

令和5年度

決算説明報告書
施策方針実施状況報告書

令和6年9月

佐賀県

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項及び佐賀県行政に係る基本的な計画の策定等を議会の議決事件とする条例第 5 条第 1 項の規定に基づき、令和 5 年度における主要な施策の成果及び「佐賀県施策方針 2023」の実施状況について報告します。

令和 6 年 9 月 11 日

佐賀県知事 山 口 祥 義

目 次

令和5年度歳入歳出決算の状況	1
令和5年度予算の款別執行状況	2
令和5年度予算の性質別執行状況（一般会計）	6

政策部

「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち	8
(1) 防災・減災・県土保全	① 防災・減災等の体制づくり
(2) 暮らしの安全・安心	③ 消費生活の安定向上
(4) 環境	① カーボンニュートラルの推進
	③ 自然環境の保全と利用促進
「交わろう！」動き出す 人とモノをつなぐネットワーク	17
(1) 交通	④ 公共交通の利用促進
「挑もう！」新たな価値を生み 挑戦を続ける産業	19
(5) 企業立地・商工業	① 成長産業の育成・集積
「創ろう！」スポーツ新時代の創出 佐賀らしい文化の創造	22
(2) 文化	② 豊かな文化・歴史の継承と魅力発信
「輝こう！」いきいきと自発の地域づくり 唯一無二の地	24
(3) 観光	① 佐賀ならではの強みを活かした 観光地域づくり
(4) 情報発信	① 地域資源の効果的な情報発信
「志そう！」志を胸に 骨太な人材の育成	30
(1) 教育	⑦ 高等教育機関の充実
(2) 生涯学習	① ライフステージに応じたまなびの環境づくり

総務部

「志そう！」志を胸に 骨太な人材の育成…………… 34

- (1) 教育
- ⑥ 特色ある私立学校づくり

地域交流部

「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち…………… 37

- (1) 防災・減災・県土保全
- ⑤ くらしを守る海岸保全対策の推進

「交わろう！」動き出す 人とモノをつなぐネットワーク…………… 39

- (1) 交通
 - ③ 地域における多様な移動手段の確保
 - ④ 公共交通の利用促進
 - ⑤ 九州佐賀国際空港の発展
 - ⑥ 唐津港・伊万里港等の利活用促進

「創ろう！」スポーツ新時代の創出 佐賀らしい文化の創造…………… 53

- (1) スポーツ
 - ① トップアスリートの育成と
地域が元気になるスポーツの推進
 - ② スポーツビジネスの推進
- (2) 文化
 - ① 多彩な文化芸術の振興
 - ② 豊かな文化・歴史の継承と魅力発信

「輝こう！」いきいきと自発の地域づくり 唯一無二の地…………… 68

- (1) 地域づくり
 - ① 自発の地域づくりの推進
- (2) 国際化
 - ① 外国人とともに暮らす佐賀づくり
 - ② 世界における佐賀のプレゼンス向上
- (3) 観光
 - ① 佐賀ならではの強みを活かした
観光地域づくり
 - ② M I C E 誘致の推進

「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち…………… 83

- (1) 防災・減災・県土保全 ② 玄海原子力発電所の安全対策
- (2) くらしの安全・安心 ① 交通安全対策の推進
- ② 犯罪の起きにくいまちづくりと
 犯罪被害者等支援の充実
- ③ 消費生活の安定向上
- (4) 環境 ① カーボンニュートラルの推進
- ② 生活環境の保全
- ③ 自然環境の保全と利用促進
- ④ 有明海の再生
- ⑥ 廃棄物の減量化と適正処理による
 資源循環の推進

「支えよう！」支え合い、寄り添う やさしい地域……………106

- (2) 健康 ① 生涯を通じた健康づくりの推進
- (3) 人権・共生 ① 一人一人の人権を共に認め合い、
 支え合う社会づくりの推進
- (4) さがすたいる ① さがすたいるの推進

「育もう！」かかわりあう子育て 笑顔あふれる未来……………114

- (1) 子育て ② こども・若者を支え育てる環境づくり

「輝こう！」いきいきと自発の地域づくり唯一無二の地……………117

- (5) 県民協働 ① 多様な主体による協働社会づくり

「志そう！」志を胸に 骨太な人材の育成……………120

- (2) 生涯学習 ① ライフステージに応じたまなびの環境づくり

「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち……………124

- (1) 防災・減災・県土保全
 - ① 防災・減災等の体制づくり
- (2) 暮らしの安全・安心
 - ② 犯罪の起きにくいまちづくりと
犯罪被害者等支援の充実
 - ④ 食品等の安全・安心の確保
 - ⑤ 生活衛生対策等の推進
- (3) 医療
 - ① 医療の安心を未来につなぐ
 - ② 感染症対策の強化
 - ③ 安全有効な医薬品等の安定供給の推進
 - ④ 安心して暮らせる国民健康保険制度の運営

「支えよう！」支え合い、寄り添う やさしい地域……………144

- (1) 福祉
 - ① 住民とともに支える地域共生社会の推進
 - ② 高齢者がいきいき活躍する佐賀づくり
 - ③ 障害者を支える福祉の充実
 - ④ 障害者がいきいきと働ける就労支援
- (2) 健康
 - ① 生涯を通じた健康づくりの推進
 - ② がんを生きる社会づくり
 - ③ 難病患者に寄り添った支援の充実
- (3) 人権・共生
 - ② ジェンダー平等・男女共同参画の社会づくり

「育もう！」かかわりあう子育て 笑顔あふれる未来……………169

- (1) 子育て
 - ① 結婚や出産の希望が叶う環境づくり
 - ② こども・若者を支え育てる環境づくり
 - ③ 配慮が必要なこども・若者や
家庭に寄り添う環境づくり

産業労働部

- 「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち……………179
- (4) 環境 ① カーボンニュートラルの推進
- 「挑もう！」新たな価値を生み 挑戦を続ける産業……………182
- (1) 雇用・労働 ① 産業人材の育成・確保と
多様な人材が活躍する職場づくりの支援
- (5) 企業立地・商工業 ① 成長産業の育成・集積
② 産業用地の確保と企業誘致の推進
③ 産業DXの推進と
スタートアップの発掘・育成
④ ものづくり産業の振興
⑤ 地域資源を活用した産業の振興
⑥ 中小企業の持続的発展、
事業の高付加価値化に向けた支援
- (6) エネルギー ① 再生可能エネルギー等先進県の実現
- (7) 流通 ① 佐賀県産品の国内外での販売促進

農林水産部

- 「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち……………221
- (1) 防災・減災・県土保全 ⑤ くらしを守る海岸保全対策の推進
⑥ 農村地域における防災・減災対策の推進
- (2) くらしの安全・安心 ⑦ くらしを支える水の安定供給の推進
- (4) 環境 ④ 有明海の再生
⑤ 多様な森林（もり）・緑づくり
- 「支えよう！」支え合い、寄り添う やさしい地域……………234
- (1) 福祉 ④ 障害者がいきいきと働ける就労支援

「挑もう！」新たな価値を生み 挑戦を続ける産業……………236

- (2) 農業
 - ① 稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ
 - ② 次世代の農業の担い手の確保・育成
 - ③ 活力ある農村の実現
- (3) 林業
 - ① 持続可能な林業の確立
- (4) 水産業
 - ① 玄海・有明海における魅力ある水産業の展開

県土整備部

「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち……………264

- (1) 防災・減災・県土保全
 - ③ くらしを守る治水対策の推進
 - ④ 命を守る土砂災害防止対策の推進
 - ⑤ くらしを守る海岸保全対策の推進
 - ⑦ 次世代へつなぐ強靱な道路の保全
- (2) くらしの安全・安心
 - ⑥ 安全・安心な建物と住まいの確保
 - ⑦ くらしを支える水の安定供給の推進
- (4) 環境
 - ② 生活環境の保全
 - ④ 有明海の再生

「交わろう！」動き出す 人とモノをつなぐネットワーク……………281

- (1) 交通
 - ① 未来を拓く幹線道路ネットワークの整備
 - ② くらしに身近な道路の整備

「挑もう！」新たな価値を生み 挑戦を続ける産業……………287

- (1) 雇用・労働
 - ① 産業人材の育成・確保と
多様な人材が活躍する職場づくりの支援

「輝こう！」いきいきと自発の地域づくり 唯一無二の地……………290

- (1) 地域づくり
 - ② 快適で暮らしたくなるまちづくり

教育委員会

- 「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち……………294
- (2) 暮らしの安全・安心 ② 犯罪の起きにくいまちづくりと
犯罪被害者等支援の充実
- 「支えよう！」支え合い、寄り添う やさしい地域……………296
- (2) 健康 ① 生涯を通じた健康づくりの推進
- 「挑もう！」新たな価値を生み 挑戦を続ける産業……………299
- (1) 雇用・労働 ① 産業人材の育成・確保と
多様な人材が活躍する職場づくりの支援
- 「志そう！」志を胸に 骨太な人材の育成……………301
- (1) 教育 ① 志と誇りを高める教育の推進
② 自分らしく学べる「さがん学び」の推進
③ 健やかな佐賀のこどもを育む教育の推進
④ 誰もが安心して学べる
「さがすたいるスクール」の推進
⑤ 教育DXの推進と学びを支える環境づくり

警察本部

- 「守ろう！」先どる危機管理 安全・安心のまち……………327
- (1) 防災・減災・県土保全 ① 防災・減災等の体制づくり
- (2) 暮らしの安全・安心 ① 交通安全対策の推進
② 犯罪の起きにくいまちづくりと
犯罪被害者等支援の充実
- 「交わろう！」動き出す 人とモノをつなぐネットワーク……………337
- (1) 交通 ② 暮らしに身近な道路の整備

令和5年度歳入歳出決算の状況

(一 般 会 計)

(単位：千円)

区 分		令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(A)－(B)
歳 入 総 額		567,132,647	626,957,478	△ 59,824,831
歳 出 総 額		552,916,821	611,070,063	△ 58,153,242
歳入歳出差引額		14,215,826	15,887,416	△ 1,671,590
翌 年 へ 度 き へ 財 源 繰 越	継続費通次繰越額		2,609	△ 2,609
	繰越明許費繰越額	4,568,858	4,617,016	△ 48,158
	事故繰越し繰越額	118,855	293,651	△ 174,796
	計	4,687,713	4,913,276	△ 225,563
実 質 収 支 額		9,528,113	10,974,140	△ 1,446,027

(特 別 会 計)

(単位：千円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
災 害 救 助 基 金	97,538	97,538	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	239,559	90,990	148,569
就 農 支 援 資 金	73,988	39,633	34,354
小 規 模 企 業 者 等 設 備 支 援 導 入 等 事 業 支 援	305,702	244,570	61,132
財 政 調 整 積 立 金	11,193,451	11,193,451	
証 紙	2,335,502	2,224,410	111,092
土 地 取 得	348,976	348,976	
産 業 用 地 造 成 事 業	1,673,206	1,672,480	726
林 業 改 善 資 金	134,916	287	134,629
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	282,082	45	282,037
公 債 管 理	99,778,627	99,778,627	
育 英 資 金	1,710,555	658,235	1,052,320
港 湾 整 備 事 業	1,156,000	666,397	489,603
佐 賀 県 医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金	2,950,721	2,950,721	
国 民 健 康 保 険 事 業	90,897,877	90,388,140	509,737
計	213,178,698	210,354,499	2,824,199

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。

令和5年度予算の款別執行状況

歳入

(単位：千円)

款別	算 現 額			決算額 (D)	差引過不足額 (D-C) (E)	(D)のうち事業の 繰越等に伴う翌年度 収入特定財源	(E)のうち事 業の繰越等に 伴う翌年度収 入見込額
	予 算	現 額	計				
	議決予算額 (A)	継続費及び繰越 事業財源充当額 (B)	(A+B) (C)				
1 県 税	97,806,000		97,806,000	99,030,450	1,224,450		
2 地方消費税清算金	39,617,000		39,617,000	39,617,046	46		
3 地方譲与 税	16,757,144		16,757,144	16,800,931	43,787		
4 地方特例交付金	553,294		553,294	553,294			
5 地方交付 税	159,700,399		159,700,399	159,683,872	△ 16,527		
6 交通安全対策 特別交付金	280,521		280,521	247,080	△ 33,441		
7 分担金及び負担金	1,764,369		1,764,369	1,767,100	2,731	1,014,731	
8 使用料及び手数料	5,397,979		5,397,979	5,399,635	1,656	132,010	
9 国庫支出 金	88,900,961	29,628,160	118,529,121	84,605,697	△ 33,923,424		29,987,443
10 財 産 収 入	1,656,321		1,656,321	2,355,657	699,336		
11 寄 附 金	1,341,813		1,341,813	1,309,180	△ 32,633		
12 繰 入 金	13,354,665	187,488	13,542,153	13,205,193	△ 336,960	439,313	73,620
13 繰 越 金	10,974,140	4,913,275	15,887,415	15,887,416	1		
14 諸 収 入	75,349,857	445,833	75,795,690	75,510,996	△ 284,694	223,302	83,942
15 県 債	54,211,000	23,859,680	78,070,680	51,159,100	△ 26,911,580		23,742,700
一 般 会 計 合 計	567,665,463	59,034,436	626,699,899	567,132,647	△ 59,567,252	1,809,356	53,887,705
災害救助基金	102,960		102,960	97,538	△ 5,422		
母子父子寡婦 福祉資金	237,836		237,836	239,559	1,723		
就農支援資金	76,721		76,721	73,988	△ 2,733		
小規模企業者等設備 導入等事業支援	307,690		307,690	305,702	△ 1,988		
財政調整積立金	11,193,452		11,193,452	11,193,451	△ 1		
証 紙	2,399,375		2,399,375	2,335,502	△ 63,873		
土 地 取 得	238,599	110,379	348,978	348,976	△ 2		
産 業 用 地 造 成 事 業	2,822,267	479,200	3,301,467	1,673,206	△ 1,628,261		1,625,000
林業改善資金	134,948		134,948	134,916	△ 32		
沿岸漁業改善資金	280,976		280,976	282,082	1,106		
公 債 管 理	99,779,455		99,779,455	99,778,627	△ 828		
育 英 資 金	1,723,660		1,723,660	1,710,555	△ 13,105		
港湾整備事業	932,846	213,213	1,146,059	1,156,000	9,941	73,632	
佐賀県医療センター 好生館貸付金	2,965,723		2,965,723	2,950,721	△ 15,002		
国民健康保険事業	91,564,335		91,564,335	90,897,877	△ 666,458		
特 別 会 計 合 計	214,760,843	802,792	215,563,635	213,178,698	△ 2,384,935	73,632	1,625,000

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある

歳 出

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額			決算額 (E)	翌 年 度 繰 越 額			(D-(E+F+G+H))
	議決予算額 (A)	継続費及び繰越事業繰越額(B)	予備費支出額 (C)		(A+B+C) (D)	継続費、繰越額 (F)	繰越明許費繰越額 (G)	
1 議会費	1,077,530			1,077,530	1,061,275			16,255
2 総務費	47,886,240	1,164,547	31,626	49,082,413	46,437,351	1,486,268		1,158,795
3 民生費	57,201,419	1,378,584	11,882	58,591,885	56,337,079	1,248,241		1,006,565
4 衛生費	39,696,807	613,523	18,981	40,329,311	34,024,618	1,465,309	440	4,838,945
5 労働費	1,324,889			1,324,889	1,183,144	64,980		76,765
6 農林水産業費	35,324,677	16,113,901		51,438,578	37,574,949	9,836,882	779,075	3,247,672
7 商工費	83,260,316	5,152,650		88,412,966	85,307,671	2,138,685		966,610
8 土木費	69,512,729	28,752,294		98,265,023	65,280,617	31,500,713	526,725	956,969
9 警察費	21,516,847	50,371		21,567,218	21,235,275	55,142		276,801
10 教育費	94,715,997	2,875,984		97,591,981	95,272,973	959,613	1,667	1,357,728
11 災害復旧費	12,652,893	2,932,582		15,585,475	5,935,380	8,374,064	137,614	1,138,416
12 公債費	61,365,851			61,365,851	61,360,862			4,989
13 諸支出金	41,929,268			41,929,268	41,905,630			23,638
14 予備費	200,000		△ 62,489	137,511				137,511
一般会計合計	567,665,463	59,034,436		626,699,899	552,916,821	57,129,897	1,445,521	15,207,660
災害救助基金	102,960			102,960	97,538			5,422
母子父子寡婦福祉資金	237,836			237,836	90,990			146,846
就農支援資金	76,721			76,721	39,633			37,088
小規模企業者等設備導入等事業支援	307,690			307,690	244,570			63,120
財政調整積立金	11,193,452			11,193,452	11,193,451			1
証紙	2,399,375			2,399,375	2,224,410			174,965
土地取得	238,599	110,379		348,978	348,976			2
産業用地造成事業	2,822,267	479,200		3,301,467	1,672,480	1,625,000		3,987
林業改善資金	134,948			134,948	287			134,661
沿岸漁業改善資金	280,976			280,976	45			280,931
公債管理	99,779,455			99,779,455	99,778,627			828
育英資金	1,723,660			1,723,660	658,235			1,065,425
港湾整備事業	932,846	213,213		1,146,059	666,397	73,632		406,030
佐賀県医療センター好生館貸付金	2,965,723			2,965,723	2,950,721			15,002
国民健康保険事業	91,564,335			91,564,335	90,388,140			1,176,195
特別会計合計	214,760,843	802,792		215,563,635	210,354,499	1,698,632		3,510,504

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある

令和5年度予算の性質別執行状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	決 算 額						翌 年 度 繰 越 額							
	現 年 度 分 (A)		前年度からの事業繰越額(B)		計 (A+B) (C)		継続費通次繰越額 (D)		繰越明許費繰越額 (E)		事故繰越し繰越額(F)		計 (D+E+F) (G)	
	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源
1 人件費	121,653,466	104,570,621			121,653,466	104,570,621								
(1) 基本給	60,228,826	48,527,215			60,228,826	48,527,215								
(2) その他の手当	31,863,961	27,247,082			31,863,961	27,247,082								
(3) 退職手当	6,191,840	6,191,840			6,191,840	6,191,840								
(4) 恩給及び退職年金	27,852	27,852			27,852	27,852								
(5) 共済組合負担金	18,039,666	17,830,534			18,039,666	17,830,534								
(6) その他	5,301,322	4,746,099			5,301,322	4,746,099								
2 物件費	23,596,134	16,477,223	136,900		23,733,034	16,477,223			217,223	20,089	383	383	217,606	20,472
3 維持補修費	2,319,018	1,322,198	43,656		2,362,674	1,322,198			47,591	47,591			47,591	47,591
4 その他	216,582,278	120,465,890	5,678,753		222,261,031	120,465,890			3,389,272	95,427			3,389,272	95,427
(1) 扶助費	30,140,050	24,442,188			30,140,050	24,442,188								
(2) 出資金	4,000				4,000									
(3) 貸付金	68,093,555	9,912			68,093,555	9,912								
(4) その他	118,344,673	96,013,790	5,678,753		124,023,426	96,013,790			3,389,272	95,427			3,389,272	95,427
5 投資的経費	58,114,011	14,632,023	48,618,399		106,732,410	14,632,023			53,475,811	2,696,062	1,445,138	18,805	54,920,949	2,714,867
(1) 普通建設事業費	47,537,055	14,332,468	45,948,949		93,486,004	14,332,468			45,101,747	2,692,387	1,307,524	18,805	46,409,271	2,711,192
イ補助	20,804,902	1,453,685	35,706,034		56,510,936	1,453,685			34,804,241	673,418	1,163,946	7,547	35,968,187	680,965
ロ単独	26,732,154	12,878,783	10,242,914		36,975,068	12,878,783			10,297,506	2,018,969	143,578	11,258	10,441,084	2,030,227
(2) 災害復旧費	3,150,474	27,631	2,669,450		5,819,924	27,631			8,374,064	3,675	137,614		8,511,678	3,675
イ補助	1,930,298	8,829	2,247,795		4,178,093	8,829			8,307,425	2,136	137,614		8,445,039	2,136
ロ単独	1,220,176	18,802	421,655		1,641,831	18,802			66,639	1,539			66,639	1,539
ハ鉦害復旧														
(3) 国直轄事業負担金	7,426,483	271,924			7,426,483	271,924								
イ普通建設	7,315,284	270,725			7,315,284	270,725								
ロ災害復旧	111,199	1,199			111,199	1,199								
(4) 失業対策事業費														
イ失対事業														
ロ緊就及び開就事業														
6 公債費	61,359,996	60,264,150			61,359,996	60,264,150								
7 繰出金	14,814,210	14,616,147			14,814,210	14,616,147								
計	498,439,113	332,348,251	54,477,708		552,916,821	332,348,251			57,129,897	2,859,169	1,445,521	19,188	58,575,418	2,878,357
歳入歳出差引額	14,215,826	14,215,826			14,215,826	14,215,826							※9,528,113	9,528,113

（注）※は（C）－（Gの繰越すべき財源）の額で、実質収支を示す。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。

政 策 部

1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るため、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 防災・減災・県土保全	① 防災・減災等の体制づくり	災害への備えをしている県民の割合を前年よりも増やす				
		64.1%	66.8%			
(2) 暮らしの安全・安心	③ 消費生活の安定向上	被害回復額や未然防止額の増加を目指す				
		70,860千円	90,698千円			
(4) 環境	① カーボンニュートラルの推進	温室効果ガスの総排出量の減少を目指す				
		5,585千t-CO2(19年)	5,478千t-CO2(20年)			
	7,658千t-CO2(13年)					
	③ 自然環境の保全と利用促進	人と自然のふれあいの場の利用者の増加を目指す				
5,756千人		3,974千人				

未来の姿	守	(1) 防災・減災・県土保全	① 防災・減災等の体制づくり

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
災害への備えをしている県民の割合を前年よりも増やす	64.1%	66.8%			
実施状況					
<p>地域防災活動の要となる自主防災組織のリーダーとなる人材の養成、過年度に養成したリーダーの知識の更新等について、定期的実施し、地域防災の底上げを図っている。</p> <p>近年積極的な活動を行っている災害支援CSOと連携し、住民による協同の仕組みについて知見を深めてもらうと共に、県内全域へと広める取組を行っている。</p> <p>消防防災ヘリコプターは、北部九州豪雨災害において、上空から被災状況を確認したほか、行方不明者を発見した。大規模災害発生時には救える命を救えるよう迅速な初動体制を確保するほか、実働機関と連携した訓練を日々行っている。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	防災訓練等事業	<p>防災関係機関との連携、職員の災害対応力向上を図るため、防災訓練、研修を実施。併せて、県民の防災意識を高めるため啓発活動等を実施。</p> <p>5月：防災職員向け研修会</p> <p>8月：防災トップセミナー</p> <p>防災啓発冊子の作成、配布（県内の小学5年生全員に配布）</p> <p>県民の防災意識のweb調査</p>
	3,759/5,686	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
2	防災行政通信ネットワーク 整備事業 283,318/952,162	地上系無線通信設備及び一斉指令システム等で構成された県 防災行政通信ネットワーク等の再整備。 県庁、市町・消防本部に衛星通信設備で構成された防災行政 通信ネットワークの整備。
3	地域防災力強化事業 4,506/6,338	自治会、町内会及び自主防災組織などが実施する地域防災力向 上に寄与する事業（防災研修、防災訓練等）に対する補助を実 施。 補助金交付先：唐津市、伊万里市、武雄市、小城市、基山 町、玄海町、江北町、佐賀県防災士会、基山 町第3区自主防災会、基山町けやき台地区合 同自主防災会 自主防災組織の必要性、重要性の再認識のため、地域のリー ダー的役割を担う自治会長や地区役員などを対象とした研修会 を佐賀市と白石町（受講者総数97名）で開催。
4	消防団員確保対策事業 27,054/27,790	地域の火災・災害対応力の中核となる消防団員の減少に歯止 めをかけるため、地域の実情にあった団員確保に必要な取組に 対する補助及びテレビや新聞などのメディアを活用した消防団 のPRを実施 補助金交付先：佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、小城市、 吉野ヶ里町、基山町、みやき町、有田町、佐 賀県消防協会 消防団のPR：佐賀新聞にPR記事を掲載（年間20回） サガテレビで年間400回のCM放送、 特設サイトでの紹介 ユーチューブでのCM配信
5	防災ヘリコプター等 管理運営 337,510/348,161	消防防災ヘリコプターの運航に必要なヘリ燃料や資機材を購 入するほか、運航体制や防災航空センターの機能維持に必要な 業務を委託。

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
6	防災ヘリコプター点検整備	消防防災ヘリコプターの法定点検（耐空検査）や装備品の整備を委託。
	104,009/104,095	
7	被災者生活再建支援	<p>自然災害で被災者生活再建支援法の支援を受ける程度の被害を受けたにもかかわらず、居住する自治体内の被害規模により対象から外れた被災世帯への支援。</p> <p>支給実績：4件（令和5年九州北部豪雨の被災世帯に支給。佐賀市1件、唐津市3件）</p>
	4,000/7,000	
8	地域住民の防災力サポート事業	<p>県内唯一の災害中間支援組織である佐賀災害支援プラットフォーム（SPF）に、県内の自主防災組織を対象とした実践的な講習や研修会の実施を委託。</p> <p>実績：武雄市、嬉野市、大町町、江北町、白石町の自主防災組織を対象に研修等を実施</p>
	6,550/6,550	

3. 今後の取組方針

災害から命を守るためには、一人でも多くの方に災害を自分のことと考え、平時から備えてもらう必要がある。引き続き、県民の防災意識の向上を図るため、小学生向け冊子の作成、災害支援のCSOと連携した自主防災組織への指導・支援などに取り組む。

消防団員の確保のため、市町や消防協会と連携・協力して新聞・テレビなどのメディアを使ったPRなどを行い、若年層等へ活動への理解促進を図るとともに、市町や消防協会が行う確保対策を支援する。また、引き続き市町と連携し効果的な確保対策について検討を進める。

災害時の初動段階では、消防防災ヘリコプターによる迅速な情報収集と状況把握を実施し、また大規模災害時には、他県・他機関から飛来する応援ヘリコプターの機動的なオペレーションを実施できるよう、引き続き日々訓練を積み、安全かつ確実な運航に取り組む。

衛星通信設備整備については、整備設計が完了したことから、令和7年度までの整備完了を目指し、引き続き、整備に取り組む。

未来の姿	守	(2) ぐらしの 安全・安心	③ 消費生活の安定向上
------	---	-------------------	-------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
被害回復額や未然防止額の増加を目指す	70,860千円	90,698千円			
実施状況					
エネルギー価格高騰に対する国の負担軽減策の対象となっていない家庭業務用LPガスについて、高騰分の一部を支援することにより、家計等の負担軽減を図った。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	家庭等LPガス料金高騰 緊急対策事業 (令和4年度国2次補正)	県から補助を受けた佐賀県LPガス協会が、LPガス料金を値引きした販売店に値引き相当額を給付。 ※値引き額：令和4年度国2次補正：3,000円/件、 令和5年度国補正：2,000円/件
	602,118/659,200	
2	家庭等LPガス料金高騰 緊急対策事業 (令和5年度国補正)	
	8,889/11,238	

3. 今後の取組方針

LPガス料金の家計等への負担状況を注視していく。

未来の姿	守	(4) 環境	① カーボンニュートラルの推進
------	---	--------	-----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
温室効果ガスの総排出量の減少を目指す	5,585 千t-CO ₂ (19年) 7,658 千t-CO ₂ (13年)	5,478 千t-CO ₂ (20年)			
実施状況					
<p>SAGA サステナブル・イノベーション事業として、持続的な地域活性の実現に向けた「地域みらいプロジェクト」を進めている慶應大学大学院メディアデザイン研究科と連携し、脱炭素社会の実現と持続可能な地域発展を目指した取組を推進した。</p> <p>佐賀県を実証フィールドに民間企業等が実施するエシカルな社会行動への変容に向けた新しいモデルを生み出すチャレンジに対して支援を行った。</p> <p>地域資源を持続可能な形で利活用している県内の優れた取組の周知を図るとともに、既に取り組んでいる担い手と潜在的な担い手とが直接語り合うワークショップを開催することで、新たな担い手の創出を図った。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	連携企画推進事業 17,831/18,429	<p>【SAGA サステナブル・イノベーション事業】</p> <p>①民間企業が実施するエシカルな社会行動への変容に向けた新しいモデルを生み出すチャレンジへの支援。</p> <ul style="list-style-type: none">・太陽光発電、蓄電池を活用した、地産地消による再生可能エネルギーの安定供給（大和リビング株式会社）・行動を記録、蓄積、要因分析することによる、時代に即した脱炭素ライフスタイルの具体化（KDDI 株式会社）・地場産業のGX 対応を通じた、付加価値創出と新市場開拓の支援（日本郵便株式会社） <p>②地域イベント（サガン鳥栖ホームゲーム、佐賀さいこうフェス、みやきマルシェ等）との連携や、セミナー開催による普及啓発。</p> <p>③県内外から佐賀で何かしたいと考える人を募集し、空き家・空き店舗の利活用、移住支援に取り組んでいる NPO 法人灯す屋など、県内で地域資源を持続可能な形で利活用している方と直接意見交換が行えるワークショップを開催。</p>

3. 今後の取組方針

佐賀県をフィールドに取り組んでいる。社会実証実験を深化させるとともに、収集したデータを解析・活用して、エシカルな取組に関する理解と行動変容を促す。

プロスポーツチームや大学などとも連携し、住民、企業、自治体等に向けた普及啓発活動を行う。

未来の姿	守	(4) 環境	③ 自然環境の保全と利用促進
------	---	--------	----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
人と自然のふれあいの場の利用者の増加を目指す	5,756千人 (19年)	3,974千人 (22年)			
実施状況					
<p>近年の屋外で活動するニーズや自然志向の高まりを受け、佐賀の豊かな自然を活かし、大空のもと多彩な自然体験などを楽しむ「OPEN-AIR佐賀」の事業の一環として、直売所や温泉施設などが点在する北山湖エリアの中心部に立地する北山キャンプ場と21世紀県民の森を、豊かな自然環境や、食、温泉、文化などの多彩な資源を活かした地域のランドマークとなる集客力の高い施設となるよう、「レイクサイド北山」として再整備した。さらに、再整備した施設での過ごし方や魅力を、適切な広報媒体及び手法を用い、年間を通じて効果的に情報発信を行った結果、再整備前と比較して利用者数が増加した。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	OPEN-AIR佐賀・北山国民休養地施設整備事業 317,138/318,398	近年のキャンプ場利用者のニーズに応えるため、自家用車をテントサイトの横に駐車できるオートサイトを新たに設けるとともに、自動車の円滑な通行が可能となるよう、場内道路の拡幅や誘導標識の設置等を行った。また、トイレと食器等の洗い場を統合したサンタリー棟や、シャワー棟を整備した。
2	OPEN-AIR佐賀・北山国民休養地施設整備事業 (デジ田交付金) 52,203/52,203	車いすを使用する方も本格的なキャンプを楽しめるよう、シャワー棟に多機能トイレ及びバリアフリーのシャワー室を整備した。

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
3	レイクサイド北山メディア プロモーション事業	レイクサイド北山の県内外への周知と利用を促進するとともに、「OPEN-AIR佐賀」の認知度を向上させるため、県内はもとより福岡都市圏のターゲット層に対し、再整備した施設での過ごし方や魅力を、ウェブサイトやCM動画等の適切な広報媒体及び手法を用い、年間を通じて効果的に情報発信を行った。
	17,081/17,163	
4	OPEN-AIR佐賀・21 世紀県民の森環境整備事業	利用者の利便性向上のため、レイクサイド北山の玄関口であるウェルカムセンターのウッドテラスを拡張した。 サイクリングや散策の途中で北山湖の景色をゆっくり眺められるよう、サイクリングロード沿いに3箇所ビュースポットを整備した。また、子供連れの利用者が豊かな自然の中で楽しめるよう、長さ111メートルのローラースライダーや草スキー場を整備した。
	532/532	
5	OPEN-AIR佐賀・21 世紀県民の森環境整備事業 (デジ田交付金)	
	149,692/149,692	

3. 今後の取組方針

レイクサイド北山の各施設の連携を強化し、北山エリア全体の磨き上げを一体的に進めていく。

地域の豊かな自然を活かし、地域のNPOや事業者等と連携した滞在型自然体験の提供、親子で楽しめる多彩なアクティビティの整備など、施設利用者の滞在時間を延ばす取組や、周辺の温泉、グルメ、物産販売施設等への回遊や再訪を促すことで交流人口の拡大と地域経済への波及効果を高める。

1. 目指す未来の姿

有明海沿岸道路や佐賀唐津道路、西九州自動車道、国道 498 号等の整備が進んでおり、九州佐賀国際空港や唐津港・伊万里港とともに、交流ネットワークが形成されている。滑走路延長等で海外路線が増える九州佐賀国際空港を中心に、筑後・佐賀エリアが有明海沿岸道路で結ばれて北部九州の新たな発展軸として重要な役割を果たしている。鉄道やコミュニティバス等の公共交通が地域の移動手段として維持されており、住民や国内外からの観光客の交流が盛んになっている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 交通	④ 公共交通の利用促進	月に1回以上、公共交通機関を利用した人の割合の増加を目指す（2022年を100とする）				
		100%	104.1%			

未来の姿	交	(1) 交通	④ 公共交通の利用促進
------	---	--------	-------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
月に1回以上、公共交通機関を利用した人の割合の増加を目指す(2022年を100とする)	100%	104.1%			
実施状況					
<p>県南西部の交通結節点である肥前鹿島駅周辺エリアを「単なる駅ではなく、鹿島・太良地域が持つ本物の価値を存分に体感できる、スロートーリズムを推進するための玄関口」として整備するため、駅エリアの核となる新しい駅舎やロータリー、鹿島市が整備する駅前広場を含む駅エリア全体の空間デザイン等を行った。肥前鹿島駅周辺エリアの整備により、鹿島・太良地域への人の流れを拡大させ、鉄道等の公共交通の利用促進を図る。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	肥前鹿島駅エリア プロデュース事業 95,348/97,767	駅エリア全体の基本計画及び駅舎等の基本設計等を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 肥前鹿島駅エリア空間デザインプロデュース業務委託 【第1期】基本計画、基本設計等 ・ 肥前鹿島駅エリア空間デザインプロデュース業務委託 【第2期】実施設計等

3. 今後の取組方針

肥前鹿島駅エリアの整備に向け、新しい駅舎の実設計やロータリー、駅前広場の設計監修等を行う。また、整備後を見据え、駅エリアを拠点に、スロートーリズムを推進するための仕掛けづくり等を行う。これにより、鹿島・太良地域への人の流れを拡大させ、鉄道等の公共交通の利用促進を図る。

1. 目指す未来の姿

スタートアップや成長産業の育成・集積が進み、DX・GXの推進とともに、地域資源を活用したビジネス、中小企業や伝統産業の新たなチャレンジが活発化。これらのことを通じて、新たな価値を生み出すとともに、その価値を創り出す人材が集い、活躍している。園芸・畜産を軸に「磨き、稼ぎ、つながる農業」が展開され、林業・水産業を含めブランド化やスマート化が進んでいく中で、持続可能な経営スタイルが確立し新たな担い手を呼ぶ好循環が生まれている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(5) 企業立地・商工業	① 成長産業の育成・集積	1人当たり県民所得の増加を目指す				
		256.7万円 (20年)	274.4万円 (21年)			

未来の姿	挑	(5) 企業立地・商工業	① 成長産業の育成・集積
------	---	--------------	--------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
1人当たり県民所得の増加を目指す	256.7万円 (20年)	274.4万円 (21年)			
実施状況					
<p>佐賀をデジタルの実証フィールドとし、あらゆる分野でデジタルの活用を進め、どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を実現するため、先進技術の実証事業・体験会（自動運転バス、自動運転ロボット、dx21、ローカル5G、WEB3）を実施した結果、県民への先進技術に対する認知や期待感を高めることができた。</p> <p>「宙（そら）への扉」プロジェクトとして、衛星データ活用についてのアイデアの取得及び効果検証の実施に加え、衛星に搭載される可能性のある装置の県内での製造可能性の検討等を実施した。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	さが Society5.0 推進事業 (デジ田交付金)	<p>サンライズストリートに自動運転バスを走行させる実証を実施。実証走行期間（R5.10.20～10.26）において延べ1,422名が乗車し、自動運転バスに対する安心感など社会的受容性を確認した。</p> <p>SAGAアリーナにローカル5G環境を構築。アリーナ内部での安定した動作とローカル5Gを活用した臨場感のある映像・音声の配信ができることを確認した。</p> <p>メタバースやNFT等の新しいデジタルの仕組“WEB3”を活用し、地域の魅力を発信して新たな地域の魅力づくりを行う実践団体（鹿島DX研究会）を対象に、実践講座（研究会）を開催。佐賀県内におけるWEB3を活用した地域づくりのモデル（鹿島デジタル住民NFT）創出した。</p>
	66,476/67,103	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	連携企画推進事業 （デジ田交付金）	【「宙（そら）への扉」プロジェクト】 <ul style="list-style-type: none"> ・衛星データを活用した森林資源解析及び森林状態の把握に関する効果検証の実施。 ・衛星に搭載される可能性のある装置の県内での製造可能性の検討。
	18, 225/21, 463	

3. 今後の取組方針

これまでは、先進技術の実証や体験会など、主にデジタル技術に対する県民への理解や認知向上を促す取組を行ってきたが、今後は、よりデジタル技術の社会実装を目指した取組を推進する。

佐賀県が抱える地域課題の解決に向け、衛星データの活用可能性について実証事業を実施し、経済性、効率性、実現可能性など、効果検証を行うことで、衛星データの利活用モデルを確立し、衛星データ利活用の普及を図る。

今後、宇宙分野の市場規模拡大が予想されていることから、引き続き県内企業の宇宙分野への参入可能性を研究していく。

1. 目指す未来の姿

人々が「する」「育てる」「観る」「支える」「稼ぐ」といった自分なりのスタイルでスポーツに関わっており、スポーツビジネスの創出など新しいスポーツシーンが佐賀から始まっている。

SAGAサンライズパークでは、スポーツや文化による新たな感動が生まれている。

文化的・歴史的資産が大切に継承されるとともに、人々が多彩な文化芸術活動に触れ、佐賀の地から新たな文化が創造されている。また、それらの本物の魅力や唯一無二の体験が国内外に発信され多くの人々を魅了し、新たな交流が生まれている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(2) 文化	② 豊かな文化・歴史の継承と魅力発信	県の文化的・歴史的資産を活用した主な文化事業の参加者アンケートにおいて満足度80%以上を継続				
		92.0%	89.2%			

未来の姿	創	(2) 文化	② 豊かな文化・歴史の継承と魅力発信
------	---	--------	--------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
県の文化的・歴史的資産を活用した主な文化事業の参加者アンケートにおいて満足度80%以上を継続	92.0%	89.2%			
実施状況					
<p>佐賀県を舞台・題材にした映画やドラマを海外2作品、国内3作品誘致した。佐賀県への来訪のきっかけ、県民意識の向上につなげると共に、佐賀県の文化的・歴史的なすばらしさを映像を通して国内外へ発信してきた。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	海外作品誘致新規開拓事業 12,748/13,927	<p>佐賀をロケ地とした映画、ドラマ等の海外作品の誘致活動を(ロケハン支援やロケへの助成等)実施し、マレーシアドラマ、フィリピン映画の2作品の誘致に成功。</p> <p>マレーシアドラマについては配信後、現地で大ヒットしたことにより、続編の撮影が、令和6年度に決定した。</p>
2	フィルムコミッション等 推進 7,370/7,937	<p>佐賀をロケ地とした映画、ドラマ等の国内作品の誘致活動(ロケハン支援やロケへの助成等)を実施し、国内作品3作品の誘致に成功。</p> <p>国内作品「傲慢と善良」は、人気小説の映画化作品であり、令和6年の公開後のロケ地巡りにについても期待。</p>

3. 今後の取組方針

佐賀県を舞台・題材にした映画やドラマ等の誘致に引き続き取り組み、映像を通して佐賀県の文化的・歴史的なすばらしさを国内外へ発信していく。

1. 目指す未来の姿

人々が地域の歴史や文化、自然、豊かな食、伝統など、唯一無二の素晴らしさに気付き、大きな誇りを感じるとともに、自発的な地域づくりが進んでいる。国籍や民族などの異なる人々が、文化的背景や多様な価値観の違いを尊重しながら地域の一員として活躍する多文化共生の社会が創られている。佐賀が持つ本物の価値がデザインやコラボの手法で広く情報発信され、そこに惹かれた人々が世界中から佐賀県を訪れている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(3) 観光	① 佐賀ならではの強みを活かした観光地域づくり	人口減少により地域における消費の減少が見込まれる中、観光客の消費単価を向上させることにより、旅行消費額の増加を目指す				
		(国内) 329億円 (外国人) 91億円 (※1)	(国内) 401億円 (外国人) 60億円 (※2)			
(4) 情報発信	① 地域資源の効果的な情報発信	年間で事業が生み出した広告換算額の維持を目指す				
		10億円	21.4億円			
		佐賀県のことを県外に誇れる県民の割合の向上を目指す				
		-	54.1%			

(※1) コロナ前の2019年を基準値とする

(※2) 訪日外国人の旅行消費額のみ4月～12月の9か月間の実績値

未来の姿	輝	(3) 観光	① 佐賀ならではの強みを活かした観光地域づくり
------	---	--------	-------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
人口減少により地域における消費の減少が見込まれる中、観光客の消費単価を向上させることにより、旅行消費額の増加を目指す	国内 329億円 外国人 91億円 (※1)	国内 401億円 外国人 60億円 (※2)			
実施状況					
<p>ガストロノミーツーリズム推進事業は、佐賀県の魅力的な地域資源である自然、文化、食などを有機的に結合させ、地元の生産者や料理人、伝統工芸士等のステークホルダーの交流を創出するとともに魅力的な体験型コンテンツや期間限定イベントなどを実施することで、改めて佐賀県が誇る「ほんもの」の魅力を発信し、交流人口の拡大、地域経済の循環につながる取組を行った。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	連携企画推進事業	<p>【ガストロノミーツーリズム推進事業】</p> <p>朝鮮出兵のため名護屋城周辺に陣屋を構えた桃山時代の武将たちの「宴」をイメージし、波戸岬を舞台に屋外に100名分の長いテーブルを並べ、世界で活躍するゲストシェフや地元料理人が地元食材や器を使って創る特別な創作料理に舌鼓を打つという至高の楽しみ方「1日限りの絶景屋外レストラン JINYA no UTAGE」を提案することで、新たな客層に対して、唐津の食材や器展・自然豊かな波戸岬の魅力を発信した。</p>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
	12,822/12,832	佐賀ラーメンの認知度向上を図るため「佐賀ラーメンヤタイ」を開催。参加店3件で約1,500杯（2日間）を提供したところ各店とも完売するなど、佐賀ラーメンの誘客力を感じ取れた。

3. 今後の取組方針

佐賀県内の魅力的な資源・素材を生かし、それらを組み合わせることで高付加価値のコンテンツを創出し、一流シェフの提案を地元シェフに共有することで、地域資源の磨き上げにつなげるとともに、ここでしか体験できない唯一無二のコンテンツを創出することで県内外の幅広い客層をターゲットに、地域経済の好循環を目指す。

また、今後の取組としては、行政主導で継続するのではなく、市町や地元の有志と一緒に連携して取り組むことで、2年目以降は自発の地域づくりとして自走できるよう、働きかけを行いながら持続的な取組となるよう、県も伴走しながら進めていくこととしている。

(※1) コロナ前の2019年を基準値とする

(※2) 訪日外国人の旅行消費額のみ4月～12月の9か月間の実績値

未来の姿	輝	(4) 情報発信	① 地域資源の効果的な情報発信
------	---	----------	-----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
年間で事業が生み出した広告換算額の現状維持を目指す	10億円	21.4億円			
佐賀県のことを県外に誇れる県民の割合の向上を目指す	—	54.1%			
実施状況					
<p>情報発信プロジェクト「サガプライズ！」では、人気漫画やゲーム、話題のクリエイターとのコラボレーションを年間3本実施し、佐賀県の素晴らしさを国内外へ発信したことで約21億4千万円の広告換算額を獲得するとともに、県外者と佐賀県の素晴らしさとの接点を構築することができた。</p>					

内・在福メディアや県内イベント等を通じて県内にフィードバックする。

情報過多の時代の中、一人でも多くの人に佐賀県の情報を接点できるよう、その時々の時流を読み、情報発信の内容や手法等を工夫しながら事業を実施していく。

1. 目指す未来の姿

こどもたちは、学びや様々な体験を通して佐賀の自然や歴史を感じ、志豊かな若者となり、佐賀や世界で活躍している。県内の学校はそれぞれにある唯一無二の特色を活かし、その魅力を感じた県内外からの生徒で活気にあふれている。県内の高等教育機関から多くの専門的で多様な人材を県内事業所に輩出している。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 教育	⑦ 高等教育機関の充実	15歳～24歳の転出超過の減少を目指す				
		2,055人	2,166人			
(2) 生涯学習	① ライフステージに応じたまなびの環境づくり	生涯学習に取り組む県民の数の増加を目指す				
		174,343人 (18年)	105,234人			

未来の姿	志	(1) 教育	⑦ 高等教育機関の充実
------	---	--------	-------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
15歳～24歳の転出超過の減少を目指す。	2,055人	2,166人			
実施状況					
<p>大学が持つ技術やノウハウを活用し、県内における地域課題の解決や産業・学術の振興を図るために令和3年度から取り組んでいる TSUNAGI プロジェクトでは、佐賀大学との連携に加え、新たに西九州大学とも連携を開始した結果、合わせて13件の連携事業に着手した。</p> <p>また、一般県民や学生、大学関係者が参集し、TSUNAGI プロジェクトの連携事業や、県内高等教育機関の研究・取組等を幅広く発信するとともに、新たなコトにチャレンジする機会の創出と機運の醸成を図った。</p> <p>県立大学の設置検討では、「県立大学基本構想」を策定し、「具体化プログラム」に取り組んだ。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	大学連携推進事業 (デジ田交付金)	【TSUNAGI プロジェクト】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県から大学に研究を提案する県提案、および大学教員が県の課題解決等に向けた研究を提案する大学提案を募集し、マッチングしたものについて連携事業として大学に研究委託を行った。 ・ 連携事業数は、新規 13 件、継続 13 件の計 26 件。 ・ 連携事業等について、関係者で取組の進捗状況の共有化を図る会議を開催（2 回/年） ・ 県内企業やビジネスパーソン、大学関係者や学生等が参集し、TSUNAGI プロジェクト連携事業や、県内高等教育機関の研究・取組等を発信することで、様々な業種・分野で新たなコトにチャレンジする機会の創出、機運の醸成を図る TSUNAGI コンベンションを開催。
	89,293/91,513	
2	県立大学設置準備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立大学の設置検討に係る情報収集や各種調査等を実施。 ・ 令和 6 年 1 月に「県立大学基本構想」を策定
	7,540/8,000	
3	県立大学設置「具体化プログラム」推進事業	「県立大学基本構想」を基に 3 名の大学教授からなる専門家チームとともにカリキュラム、機能、組織等を具体的に検討する「具体化プログラム」に取り組んだ。
	3,291/8,000	

3. 今後の取組方針

今後も、TSUNAGI プロジェクトを主軸として県内大学等との連携を強化するなど、引き続き県内高等教育機関の魅力向上を図るとともに、高等教育機関の設置・誘致の検討など高等教育機関の充実に向けた取組を進める。

県立大学の設置検討については、「具体化プログラム」に引き続き取り組み、カリキュラムや大学教員・スタッフの規模、人選等の検討を進める。

未来の姿	志	(2) 生涯学習	① ライフステージに応じたまなびの環境づくり
------	---	----------	------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
生涯学習に取り組む県民の数の増加を目指す	174,343人 (18年)	105,234人			
実施状況					
県内3施設の少年自然の家の運営を通して、豊かな自然の中での様々な体験活動や集団での宿泊生活を提供し、青少年の健全育成を図った。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	少年自然の家管理運営事業	<p>学校団体やスポーツ団体を中心とした利用団体の活動支援の他、休日には青少年の健全育成や指導者の育成、施設の利用促進に資するイベントを実施した。</p> <p>【延利用者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 黒髪少年自然の家 19,545名 ・ 北山少年自然の家 31,745名 ・ 波戸岬少年自然の家 43,356名 合計 94,646名
	268,545/268,545	

3. 今後の取組方針

近隣の施設や教育機関との連携を図り、時代やニーズに合った魅力的なプログラムの提供に取り組む。

地域における様々な体験・交流活動を支援し、子どもたちが健やかに学び育つ場として、引き続き、少年自然の家の利用促進を図る。

総務部

1. 目指す未来の姿

こどもたちは、学びや様々な体験を通して佐賀の自然や歴史を感じ、志豊かな若者となり、佐賀や世界で活躍している。県内の学校はそれぞれにある唯一無二の特色を活かし、その魅力を感じた県内外からの生徒で活気にあふれている。県内の高等教育機関から多くの専門的で多様な人材を県内事業所に輩出している。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 教育	⑥ 特色ある私立学校づくり	私立高等学校募集定員充足率の増加を目指す				
		90.0% (2023年度入学)	90.0% (2024年度入学)			
		私立専修学校募集定員充足率の増加を目指す				
		73.2% (2023年度入学)	73.3% (2024年度入学)			

未来の姿	志	(1) 教育	⑥ 特色ある私立学校づくり
------	---	--------	---------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
私立高等学校募集定員充足率の増加を目指す	90.0% (2023年度入学)	90.0% (2024年度入学)			
私立専修学校募集定員充足率の増加を目指す	73.2% (2023年度入学)	73.3% (2024年度入学)			
実施状況					
<p>私立高等学校、私立専修学校に対し、教育条件の維持向上及び特色ある学校づくり等を図るために運営費補助等による支援を行ったことにより、私立高等学校の2024年度の入学者は2,002人（前年度1,999人）、募集定員充足率は90.0%、私立専修学校の入学者は955人（前年度952人）、募集定員充足率は73.3%となり、県内中学校及び高等学校卒業者が減少している中であっても、基準年度と同水準を維持している。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	私立学校運営費補助 (中高)	教育条件の維持向上及び生徒や保護者の経済的負担の軽減を図るため、学校の教育に必要な経常的経費（人件費など）への運営費補助により全ての私立中学校6校・高等学校9校を支援した。
	2,824,271/2,829,967	運営費補助に加え、高等学校の文化・スポーツ分野における特色ある学校づくりを促すため、本県独自に魅力づくり枠加算を設け、9校を支援した。
2	私立学校運営費補助 (専修・各種学校)	教育条件の維持向上及び生徒や保護者の経済的負担の軽減を図るため、本県独自に学校の教育に必要な経常的経費（人件費など）への運営費補助により専修学校15校・各種学校1校を支援した。
	110,107/111,591	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	学びたい私学応援事業 23,715/23,715	県外から多くの生徒を確保するため、教育環境の整備（実習棟・卓球場へのエアコン等の整備）や生徒募集活動（吹奏楽部のPRイベント開催等）に対する補助金の交付、県外からの入学者の増加実績に応じた支援金の交付により、高等学校6校を支援した。
4	私立専修学校好循環創出 事業 18,683/19,152	<p>高校生の進学時の県外流出を防止し、県内職業人材の確保につなげるため、専修学校の特色や強み（卒業後の就職先、資格取得、カリキュラム等）を直接高校生に伝える合同説明会や個別説明会による情報発信（佐賀県専修学校各種学校連合会が主催）に補助金を交付し、専修学校を支援した。</p> <p>また、専修学校に共通する様々な課題（生徒間トラブルや保護者からのクレームへの対応、指導時のハラスメント防止等）への対応力向上に寄与する研修会を開催した。</p> <p>（開催回数2回 参加者数62名）</p>

3. 今後の取組方針

学校現場の意見を聴きながら、私立高等学校、私立専修学校に対し、運営費補助等により教育条件の維持向上や特色ある学校づくり等への支援を行い、各学校における県内外からの進学者の増加を目指す。

地 域 交 流 部

1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るため、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。

県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 防災・減災・ 県土保全	⑤ くらしを守る海岸保全対策の推進	高潮による浸水被害戸数0の維持を目指す				
		0戸	0戸			

未来の姿	守	(1) 防災・減災・ 県土保全	⑤ 暮らしを守る海岸保全対策の推進
------	---	--------------------	-------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
高潮による浸水被害戸数0 の維持を目指す	0戸	0戸			
実施状況					
<p>2023年は高潮による浸水被害戸数は0戸であった。</p> <p>佐賀県港湾海岸の長寿命化計画（令和4年8月）に基づき海岸保全施設の点検・修繕・更新等を計画的に行い、施設の延命化や機能維持に努めているところ。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	海岸補助事業費 42,371/62,506	<p>佐賀県港湾海岸の長寿命化計画に基づき、点検の結果、対策が必要と判定された海岸保全施設について、ひび割れやコンクリート剥離等の老朽化対策を実施した。</p> <p>伊万里港海岸 樋門補修（1基）</p> <p>〔佐賀県港湾海岸の長寿命化計画の概要〕</p> <p>適切な時期に小規模な補修を行うことで、設計供用期間を過ぎても施設の健全度・機能を維持し、将来的な維持管理費用の縮減を図る。</p>

3. 今後の取組方針

引き続き、浸水被害戸数0戸の継続に向けて、佐賀県港湾海岸の長寿命化計画に基づいた計画的な施設の維持管理を行う。

1. 目指す未来の姿

有明海沿岸道路や佐賀唐津道路、西九州自動車道、国道 498 号等の整備が進んでおり、九州佐賀国際空港や唐津港・伊万里港とともに、交流ネットワークが形成されている。

滑走路延長等で海外路線が増える九州佐賀国際空港を中心に、筑後・佐賀エリアが有明海沿岸道路で結ばれて北部九州の新たな発展軸として重要な役割を果たしている。

鉄道やコミュニティバス等の公共交通が地域の移動手段として維持されており、住民や国内外からの観光客の交流が盛んになっている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 交通	③ 地域における多様な移動手段の確保	県の支援により移動手段の導入・見直し・利用促進に取り組んだ市町数の増加を目指す				
		7市町	15市町			
	④ 公共交通の利用促進	月に1回以上、公共交通機関を利用した人の割合の増加を目指す(2022年を100とする)				
		100%	104.1%			
	⑤ 九州佐賀国際空港の発展	新型コロナウイルス感染症影響前の利用者数に回復し、その後は、過去最高の利用者数を更新し続ける				
		819,024人 (18年)	532,502人			

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 交通	⑥ 唐津港・伊万里港等の利活用促進	貨物取扱量（暦年）の増加を目指す				
		407 万トン	412 万トン			
		港湾における交流人口（暦年）の増加を目指す				
		420 千人 (21年)	460 千人 (22年)			

未来の姿	交	(1) 交通	③ 地域における多様な移動手段の確保
------	---	--------	--------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
県の支援により移動手段の導入・見直し・利用促進に取り組んだ市町数の増加を目指す	7市町	15市町			
実施状況					
<p>市町、地域住民の方々、交通事業者、国と連携して地域の実情やニーズを把握しながら、コミュニティバス等の運行ルートやダイヤの見直し、デマンドタクシーの導入及びAI（人工知能）化などを支援し、多様な移動手段の維持・確保につなげた。また、市町が実施する利用促進の取組をさらに支援するため、奨励金を交付した。</p> <p>以上により、今回新たに移動手段の導入・見直し・利用促進に取り組んだ市町が8市町増え、累計15市町となった。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	地域とともに取り組む くらしの移動手段確保 推進事業	<p>デマンドタクシーにおいて、運行効率化や利便性向上のためのAI運行システムを導入した市町に対して補助を行った。（2市町：唐津市、吉野ヶ里町）</p> <p>地域の実情やニーズを把握しながら、コミュニティバス等の運行ルートやダイヤの見直し、新たに移動手段の導入・見直し・利用促進に取り組む市町に、利用実態調査や必要な助言を行うといった支援を行い、多様な移動手段の維持・確保を図った。（5市町：佐賀市、鳥栖市、伊万里市、上峰町、太良町）</p> <p>市町職員や交通事業者等を対象とした研修会を実施し、好事例や課題を共有することで、移動手段の維持・確保に対する関係者の意識付けを行った。（3回）</p>
	4,333 / 5,435	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
2	くらしを支える移動手段 支援事業	コミュニティバスやデマンドタクシーの利用促進や、運賃を下げるといった利便性向上の取組を行う市町に奨励金を交付し、多様な移動手段の維持・確保を図った。(9市町：佐賀市、伊万里市、鹿島市、嬉野市、神崎市、基山町、みやき町、大町町、白石町)
	13, 274/16, 530	
3	持続可能な移動手段確保 推進事業	移動手段の利用者を増やす取組や、移動手段確保に係る課題解決を図る取組(9市町：佐賀市、唐津市、鳥栖市、武雄市、嬉野市、吉野ヶ里町、基山町、大町町、白石町)を支援する地域おこし協力隊の活動に対し、補助を行った。
	1, 173/1, 479	
4	コミュニティ移動快適 サポート事業	コミュニティバスやデマンドタクシーを省エネ型車両等買い替える際の費用を補助し、原油価格高騰の影響を緩和し、地域生活に必要な不可欠な移動手段の維持に繋がった。
	26, 115/104, 869	

3. 今後の取組方針

地域における高齢者や学生といった移動制約者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域の実情やニーズを把握しながら、地域公共交通システム全体が持続可能なものとなるよう、市町、地域住民の方々、交通事業者、国と連携し、交通政策及び地域づくりの両方の観点を意識しながら、コミュニティバス等の運行ルートやダイヤの見直し、デマンドタクシーなど新たな移動手段の導入及び多様な移動手段の利用促進の取組が進んでいくよう支援していく。

未来の姿	交	(1) 交通	④ 公共交通の利用促進
------	---	--------	-------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
月に1回以上、公共交通機関を利用した人の割合の増加を目指す（2022年を100とする）	100%	104.1%			
実施状況					
<p>路線バス運賃無料 DAY 実施事業では、令和6年1月の水曜日及び日曜日（計9日間）に県内の路線バス、コミュニティバス等の運賃を無料にし、普段バスを利用されない方々にも利用のきっかけを作ることができた。</p> <p>MaaS（Mobility as a Service）アプリ「my route」におけるバスや鉄道のデジタルチケットの造成やユニバーサルデザインタクシー（UD タクシー）の導入を促進することで、公共交通の利便性を向上させ、利用の促進につなげることができた。</p> <p>沿線市による鉄道の運賃助成や、地域団体等による鉄道を活用した観光誘客などを支援し、日常利用・観光利用の両面から、鉄道利用を促進した。</p> <p>特に、唐津線・筑肥線については、ロマ佐賀列車を運行し、期間限定の企画きっぷの販売やオリジナル駅名標の設置、駅のラッピング装飾等を行い、利用促進につなげた。</p> <p>長崎本線の上下分離区間（江北－肥前大浦間）では、鉄道施設の利便性向上を図ることで、鉄道利用を促進した。</p> <p>市町を跨る路線バス（45系統）や離島航路（7航路）、松浦鉄道の運行等に対して財政支援を行い、公共交通の維持を図った。また、運転士の確保に向けた説明会等を開催する業界団体に対して支援を行った。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容												
1	ユニバーサルデザイン タクシー導入事業費補助 16,800/19,800	誰もが利用しやすいUDタクシー等の導入支援を行い(28台分)、令和5年度末時点で県内でのUDタクシーの配置台数は、117台となった。これにより、利便性が高まるとともに、SAGA2024国スポ・全障スポ開催までに、100台以上配置するという目標を達成した。												
2	ICT活用公共交通 ネットワーク再生事業 5,399/5,399	県内バス事業者のダイヤ情報をGoogle mapやmy routeなどの経路検索サービスに配信するシステムを適切に管理し、利用者が移動経路を簡単に検索できる環境を作ることにより、公共交通の利便性を高めることができた。												
3	子育て支援タクシー 推進事業 3,291/4,698	<p>県内タクシー事業者のチャイルドシート装着費等への補助を行い、子育て世代に優しい交通環境を整備した。併せて、当該タクシーの広報を行い、利用促進を図った。</p> <p>(子育て大県“さが”タクシーに関する実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5</th> <th>H29～R5の累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用登録者数</td> <td>402人</td> <td>4,974人</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>885人</td> <td>7,180人</td> </tr> <tr> <td>認定ドライバー数</td> <td>12人</td> <td>193人</td> </tr> </tbody> </table>		R5	H29～R5の累計	利用登録者数	402人	4,974人	利用者数	885人	7,180人	認定ドライバー数	12人	193人
	R5	H29～R5の累計												
利用登録者数	402人	4,974人												
利用者数	885人	7,180人												
認定ドライバー数	12人	193人												
4	歩くライフスタイル 推進事業 (デジ田交付金) 32,565/33,473	<p>プロスポーツチームと連携した取組やラッピングバスの運行等により、県民に広く、徒歩や自転車、公共交通を利用するきっかけを提供し、「歩くライフスタイル」の推進を図った。</p> <p>(プロスポーツチーム連携企画参加者数：3,030名/15試合)</p> <p>(コラボラッピングバスの運行による利用者の増加数：1便当たり約4人)</p>												
5	さがMaaS推進事業 21,763/22,824	<p>乗車券の予約・決済及び経路検索アプリ「my route」で9種の交通デジタルチケットを発売したほか、パーソナルモビリティの試乗会を開催し、新しい移動手段の認知度を高めることで、本県におけるMaaS(Mobility as a Service)の取組を推進することができた。</p> <p>(デジタルチケット販売枚数：4,506枚(前年度比6.5倍))</p> <p>(パーソナルモビリティ試乗会参加数：284名(前年度比1.4倍))</p>												

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	路線バス運賃無料 DAY 実施事業	令和6年1月の水曜日及び日曜日（計9日間）に、県内一斉 で路線バス、コミュニティバス等の運賃を無料にすることで、 路線バスの利用が、前々年同期比（1月合計）で約1.5倍（約 21万人増）となるなど、利用のきっかけづくりを行った。
	95,756/95,880	
7	地域交通確保改善事業	県民の誰もが移動しやすい地域とするため、人材育成やバス 運転士確保の支援など、移動手段の維持・確保を図るため に業界団体が行う取組に対して補助を行った。 （支援実績：バス事業者合同会社説明会（2回）、 タクシー運転士確保に係る広報費用）
	2,108/3,085	
8	地方バス路線運行維持 対策事業	過疎等による輸送人員の減少のため、地域住民の生活に不 可欠なバス路線の維持が困難になっている現状に鑑み、広域 的なバス路線の運行の維持を図るため、赤字運行となってい る路線に対し支援を行い、地域住民の移動手段の維持・確保 を図った。（補助実績：8事業者※） ※8事業者 昭和自動車㈱、佐賀市交通局、祐徳自動車㈱、西鉄バス 佐賀㈱、西鉄バス佐賀㈱・西鉄バス久留米㈱（共同運 行）、西肥自動車㈱、JR九州バス㈱、(有)ジョイックス交通
	215,984/240,040	
9	生活交通路線車両 減価償却費等補助	県民の日常生活に不可欠な移動手段としてのバスを、安全 かつ円滑に利用できるよう、車両のバリアフリー化を推進す るため、ノンステップバス等の導入に対する支援を行った。 （補助実績：3事業者※） ※3事業者 昭和自動車㈱、佐賀市交通局、祐徳自動車㈱
	84,918/85,475	
10	離島航路運営費補助	島民の暮らしを支え、生活物資の輸送手段として必要不可 欠な離島航路を維持するため、航路事業者を支援する唐津市 に対して補助することで、島民の移動手段が確保された。 （補助実績：7航路※） ※うち国庫補助航路数：4航路 （馬渡島、加唐島、小川島、神集島） ※うち県単補助航路数：3航路 （高島、向島、松島）
	151,500/151,870	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
11	離島航路減価償却費補助 36,934/48,986	離島航路船舶の建造・購入を支援する唐津市に対して補助することで、島民の移動手段が確保された。 (補助実績：3航路(県単補助。高島、向島、松島))
12	長崎本線沿線地域振興事業 14,130/15,252	長崎本線沿線地域への人の流れを拡大するため、そこにしかない豊かな地域資源を活用した体験プログラムの開発支援等を行い、17件が商品化された。(商品化例：みかん狩り体験、色落ち海苔のふりかけ作り体験等) また、大手オンライン体験・宿泊予約サイトを活用した販売支援を行うとともに、限定クーポンによる誘客キャンペーンを実施した。(キャンペーンでの誘客数：1,862人)。 長崎本線を大切にする想いを将来にわたってつないでいくため、上下分離から1年の節目に、沿線市町や地元高校生などと一緒に駅舎やその周辺の清掃、鉄道利用者への地元特産物の配布等を行った。
13	長崎本線沿線地域振興事業 (投資) 34,707/128,746	多良駅へのアプローチを改善するため、駅西側(山側)に新改札口を整備するための設計等を行った。 駅トイレの利便性を向上させるため、肥前飯田駅及び肥前大浦駅に多目的水洗トイレを新設した。
14	在来線活用推進事業 24,725/29,705	在来線の利用を促進するため、沿線市町及び地域団体が行う鉄道を活用した観光誘客や、日常利用を促す取組を支援した。(補助実績：4件) 唐津線及び筑肥線の利用を促進するため、ロマ佐賀列車を運行するとともに、期間限定の企画きっぷ(スタート割!ロマ佐賀列車 周遊きっぷ)を販売した(販売枚数：316枚)。 また、ロマ佐賀仕様のオリジナル駅名標の設置(上伊万里駅など9駅)や駅のラッピング装飾(佐賀駅、唐津駅、伊万里駅)、沿線の風景をイメージしたジオラマセットの制作・展示等を行った。
15	松浦鉄道特別支援事業 2,910/2,910	燃油価格の高騰により経営に大きな影響が生じている松浦鉄道株式会社に対して、運行に必要な燃料費の高騰分を支援することで、運行維持を図った。

3. 今後の取組方針

県内の鉄道やバスなどの公共交通の地域の日常利用者、国内外からの利用者の拡大を図るため、交通事業者や市町などと連携しながら、利用促進、地域づくり等に取り組む。

加えて、唐津線・筑肥線、上下分離区間については、市町等による鉄道を活用した観光誘客や、駅及びその周辺を地域で活用するための施設設備整備などの取組を支援する。

鉄道やバスなど複数の移動手段を組み合わせた最適な経路検索、スマートフォンひとつで予約・決済・利用が可能となる MaaS (Mobility as a Service) アプリの普及、UD タクシーなど誰もが利用しやすい車両の導入など、公共交通の利便性向上を図る。

加えて、鉄道については、上下分離区間における利便性向上の取組を着実に推進する。観光やスポーツ、そこにしかない豊かな地域資源など移動の目的と一体となり「乗るきっかけ」を提供し、公共交通を「乗って支える」という意識の醸成と行動変容を促し、自家用車だけに頼るのではなく公共交通や徒歩、自転車も組み合わせて移動する「歩くライフスタイル」への転換を推進する。

地域の実情やニーズを把握しながら地域公共交通システム全体が持続可能なものとなるよう、市町、地域住民の方々、交通事業者、国と連携し、交通政策及び地域づくりの両方の観点を意識しながら、取り組んでいく。

未来の姿	交	(1) 交通	⑤ 九州佐賀国際空港の発展
------	---	--------	---------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
新型コロナウイルス感染症 影響前の利用者数に回復 し、その後は、過去最高の 利用者数を更新し続ける	819,024人 (18年)	532,502人			
実施状況					
<p>2023年度の九州佐賀国際空港の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、5月に感染症法上の位置付けが5類に移行したこともあり、前年度より186,393人増加し、532,502人となった。</p> <p>国際線は、令和5年4月に台北便が週2便、9月に上海便、ソウル便が共に週3便で運航再開し、地方空港では早期運航再開を実現したが、西安便は運航再開できなかった。なお、九州で東アジアの3つのハブ空港とつながったのは、福岡空港に次いで2番目の早さであった。</p> <p>滑走路延長に向け、パブリック・インボルブメント（PI）については、佐賀県及び福岡県南西部にお住まいの方などから多くの意見を把握でき、滑走路延長計画をご理解いただけたことから事業を円滑に実施できる状態となった。また、環境影響評価については、配慮書の手続きを完了し、方法書の作成を行った。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	インバウンド誘客推進 加速化事業費補助 118,836/148,278	<p>国際線を運航する航空事業者が支払うハンドリング費用や保安検査費用といった運航経費やプロモーション等にかかる経費への補助を実施した。</p> <p>保安検査やハンドリング事業者の人材確保経費への補助を実施した。</p>
2	国際線復便加速化事業 77,920/97,600	<p>国際線を運航する航空会社と県が連携して実施する九州佐賀国際空港利用促進のプロモーションについて補助を実施した。</p> <p>九州佐賀国際空港国際線の利用者を対象とした渡航経費等に対して助成を実施した。</p>

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
3	マイエアポート運動 推進事業 55,429/55,543	県内及び福岡県南西部の事業所や住民等の九州佐賀国際空港積極利用の意識の醸成を図るとともに、就航先における路線の認知度向上のための各種プロモーションを実施した。
4	佐賀空港滑走路延長整備 事業 45,979/47,336	滑走路延長 (2,500m 化) のためのパブリック・インボルブメント (P I)、環境影響評価などの滑走路延長関連調査業務等を実施した。 P Iについては、1,321 件の回答があり、9 割以上が「理解できた」、「ある程度理解できた」と回答した。 環境影響評価については、第1段階目の手続きである「配慮書」を完了し、第2段階目の手続き「方法書」の作成を行った。
5	空港脱炭素化推進計画策定 10,733/10,733	空港管理者である県と空港関係事業者で構成する「九州佐賀国際空港脱炭素化推進協議会」を設置し、九州佐賀国際空港における温室効果ガスの排出状況の把握、脱炭素化に向けた目標や取組内容を検討し、脱炭素化推進計画案を作成した。

3. 今後の取組方針

コロナ禍が長期化したことが、感染症法上の位置付けが5類に移行したことで、航空業界を取り巻く環境は着実に改善しており、九州佐賀国際空港においても利用者数は回復基調にある。

国内線については、東京便の増便や新規路線の開設に向けた利用促進に取り組んでいく。

国際線については、コロナ前の路線数・便数に戻っていないことから、まずは、既存路線の早期の需要回復や復便・運航再開に向けた取組を着実に展開していく。

また、持続可能な空港運営体制を構築するため、九州佐賀国際空港におけるハンドリング・保安検査・給油体制を計画的に強化するとともに、C I Q (税関、入管、検疫) を含めた関係機関との連携を強化していく。

加えて、2,000m 滑走路の空港は海外では特殊空港扱いであり、九州佐賀国際空港に就航している海外の航空会社から、より安全性を高めるために、滑走路延長に向けた要望が出されていることから、滑走路延長 (2,500m 化) の早期実現に取り組む。

未来の姿	交	(1) 交通	⑥ 唐津港・伊万里港等の利活用促進
------	---	--------	-------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
貨物取扱量（暦年）の増加を目指す	407万トン	412万トン			
港湾における交流人口（暦年）の増加を目指す	420千人 (21年)	460千人 (22年)			

実施状況

【伊万里港】

コンテナ貨物の取扱について、コロナ禍の巣籠特需の反動に加え中国経済の回復の遅れや博多港との競争激化など厳しい環境にあったが、伊万里港振興会などにおいて地元企業や市と連携しながらセミナー開催や物流展出展などのポートセールスに注力したことで、新規荷主の獲得など今後の取扱量の回復に向けた取組ができた。

【唐津港】

クルーズ船について、コロナ禍の影響で中断していた国際クルーズ船の運航が約3年半ぶりに再開し、訪日客の唐津港周辺や県内への周遊を図ることで交流人口や観光消費の増加に寄与することができた。

【港湾の機能強化】

貨物取扱量や交流人口の増加に向けて、伊万里港においてはテナーヤード（5レーン目）の整備や久原臨港道路の交差点部改良に取り組み、唐津港においては航路泊地の浚渫を促進するなど、港湾の機能強化を図ることができた。

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	港湾振興事業	<p>【伊万里港/コンテナ貨物】</p> <p>県内のみならず筑後地域や長崎県の企業約 100 社へポートセールスを実施した結果、新たに 5 社の伊万里港利用につながった。</p> <p>東京都における国際物流展への出展や伊万里港セミナーの開催により、来訪者に対して伊万里港の地理的優位性や港湾機能などの利便性を PR することで、伊万里港の認知度向上や利用促進を図った。</p> <p>海外船社(ベトナム/ホーチミン、中国/上海) 4 社を訪問し、伊万里港の地理的優位性や港湾機能などの利便性を PR することで、国際定期コンテナ航路の拡充を働きかけた。</p> <p>【唐津港/クルーズ船】</p> <p>コロナ禍の影響で中断していた国際クルーズ船の運航が約 3 年半ぶりに再開し過去最多の 13 回の寄港となった。訪日客の唐津港周辺や県内への周遊を図ることで、交流人口や観光消費の増加に加え、佐賀県の歴史や文化、食などの魅力を知ってもらい、県のプレゼンスの向上にも寄与した。</p> <p>船舶代理店、旅行代理店など 6 社を訪問するほか、外国船社 2 社を唐津港へ招聘し、これまで唐津港に寄港実績の無いクルーズ船の誘致に取り組んだ。</p>
	9, 377/9, 482	
2	伊万里港コンテナ貨物 助成事業	<p>東南アジア・台湾と輸出入を行う計 41 社の荷主(新規利用または前年度より利用増の荷主)に対して助成を行うことで、伊万里港との直航航路の誘致に向け貨物集積を図った。</p> <p>コンテナ輸出を行う計 35 社の荷主に対して助成を行うことで、慢性的に輸入超過の状態にある伊万里港の輸出入バランスの改善と貨物取扱量の増加を図った。</p>
	19, 954/29, 524	
3	直轄港湾事業負担金	<p>【唐津港】</p> <p>東港地区に RORO 船やクルーズ船を受入れ可能とするため、航路泊地を水深 9.0m まで増深する浚渫工事を行っている。</p> <p>妙見地区水深 7.5m 岸壁の機能維持のための補修を行った。</p>
	218, 080/219, 245	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
	直轄港湾事業負担金 (令和5年度国補正)	【伊万里港】 臨港道路久原瀬戸線に架かる伊万里湾大橋の長寿命化を目的とした補修を行っている。
	323,425/323,425	
4	港湾整備交付金事業 (社会資本整備交付金) (臨時・大型)	【伊万里港】 人流・物流の促進のため、久原臨港道路の4車線化に着手した(交差点部改良、橋梁部の調査設計)。
	79,152/340,200	
5	地方港湾改修事業	【呼子港】 憩いや交流の場となる緑地の護岸を整備した。(先方地区) 船溜まりの静穏度確保のための防風フェンスの設計を行った。(先方地区) 航路利用者の利便性を確保するための浮棧橋の設計を行った。(湾奥部)
	413,564/504,030	
6	港湾機能施設建設 (特別会計)	【伊万里港】 コンテナ蔵置量の増、荷役効率の向上を図るためのテナーヤードを整備した。(5レーン目)
	140,950/141,050	

3. 今後の取組方針

地元企業や市と連携して、船会社や荷主に対して伊万里港と唐津港のセールスポイントを積極的にアピールするとともに、港湾機能の充実を図る。

伊万里港のコンテナ貨物については、荷主や物流事業者に対する各種助成制度を活用しながら、民間主導による新規荷主の獲得や航路の充実にかかる取組を支援するとともに、危険物や高圧ガスなどの取扱により他港との差別化を図る。

唐津港については、貨物取扱量の増に向けて、官民連携のもと民間主導による集荷の取組が進むよう支援するとともに、4.2万トン級のクルーズ船を想定した航行安全対策調査を行うことで、これまで寄港できなかった規模のクルーズ船も対象とし、地元観光関係者等と一体となって誘致活動に取り組む。

施設の整備や維持について計画的に取り組み、港湾機能の強化を図る。

1. 目指す未来の姿

人々が「する」「育てる」「観る」「支える」「稼ぐ」といった自分なりのスタイルでスポーツに関わっており、スポーツビジネスの創出など新しいスポーツシーンが佐賀から始まっている。

SAGAサンライズパークでは、スポーツや文化による新たな感動が生まれている。

文化的・歴史的資産が大切に継承されるとともに、人々が多彩な文化芸術活動に触れ、佐賀の地から新たな文化が創造されている。また、それらの本物の魅力や唯一無二の体験が国内外に発信され多くの人々を魅了し、新たな交流が生まれている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) スポーツ	① トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進	全国制覇する中高生選手、チームの増加を目指す				
		26人 (チーム)	34人 (チーム)			
	② スポーツビジネスの推進	新たなスポーツビジネスの創出を目指す				
		—	4件			
(2) 文化	① 多彩な文化芸術の振興	県立文化施設の来館者数及び県が実施する主な文化芸術事業の参加者数の増加を目指す				
		722,454人	814,250人			
	② 豊かな文化・歴史の継承と魅力発信	県の文化的・歴史的資産を活用した主な文化事業の参加者アンケートにおいて満足度80%以上を継続				
		92.0%	89.2%			

未来の姿	創	(1) スポーツ	① トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進
------	---	----------	-------------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
全国制覇する中高生選手、チームの増加を目指す	26人 (チーム)	34人 (チーム)			
実施状況					
<p>SSP構想基本方針に沿って、佐賀から世界に挑戦するアスリートの育成と、「する、育てる、観る、支える、稼ぐ」など様々なスタイルでスポーツに関わる文化の拡大に取り組んでいる。</p> <p>アスリートの育成については、スポーツエリートアカデミーSAGA (SEAS (※2)) を核にした競技団体等を中心に育成を進める競技伴走型支援と、SSPトップアスリート等個人を支援する個人伴走型支援に取り組んでいる。</p> <p>また、練習環境の整備の一環として、全国・世界で活躍する選手を輩出している佐賀商業高校柔道部の柔道場の改修や、日本スポーツ科学センターの考えに沿ってアスリートの体力測定などを実施できる設備を整え、効率的・効果的な育成環境を整えた。</p> <p>スポーツ文化の拡大については、県内のプロスポーツチームによるトップレベルの競技観戦や選手との交流等を通して、各チームの応援機運を醸成するとともに、SSP構想の情報発信を行い、県民のスポーツ文化のすそ野拡大を図った。</p> <p>SAGA2024は、SSP構想の大きな跳躍点であり、新しいスポーツ文化のはじまりとなる大会を目指し、競技会を楽しむ環境づくりなどを進めるとともに、競技役員の養成、県外開催各競技会の準備、リハーサル大会の開催、式典出演者等の募集、大会運営を支えるボランティアの募集・養成など開催準備を進めた。また、各種広報・ムーブメント事業を通じ、大会の認知度向上、機運醸成を図った。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	SSPトップアスリート 育成好循環創出事業 (デジ田交付金)	<p>世界に挑戦する佐賀ゆかりのトップアスリートの育成を通じて、スポーツ文化の裾野を拡大し、更なるトップアスリート育成の好循環を確立する「SSP (SAGAスポーツピラミッド) 構想」を実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SSP認定アスリート：トップアスリート 22 名、ライジングアスリート 166 名、ホープアスリート 191 名 ・ SSP競技伴走育成交付金活用競技団体：32 団体 ・ アスリート就職支援：SSPアスリートジョブサポによる選手と県内企業のマッチング 22 名 ・ ふるさと納税を活用し、県内の競技団体や高校生アスリート寮などへ寄附を募る：競技団体等に対する寄附額 13,890 千円
	285,391/307,610	
2	SSPスポーツ医科学 普及事業	<p>医師会、大学等と連携して、スポーツ医科学の導入・普及に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アスリートウェルネス協議会を立ち上げ、女性アスリート支援を実施（女性アスリート検診モデルの開発、Web相談窓口、医療従事者向け研修会） ・ 国立スポーツ科学センターの考えに沿って測定できる機器を備えた西九州大学スポーツ健康科学センターで、県内のアスリートを対象に、フィットネスチェック及び競技別サポートを実施（7 競技団体 33 名の体力測定及び陸上競技延べ 198 人のサポートを実施）
	25,660/26,201	
3	SSPスポーツ科学大学 連携設備整備費補助 (デジ田交付金)	<p>日本スポーツ科学センターの考えに沿ってフィットネスチェック及び個別競技での科学的サポートができる体制を構築した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 西九州大学へのフィットネスチェック測定機器導入補助（体組成測定機器、筋パワー測定機器、大型トレッドミルなど） ・ 西九州大学への科学的サポート機器導入補助（光学センターによる走る・飛ぶ等の運動パフォーマンスデータ収集分析システムなど）
	76,221/76,222	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
4	SSPトップアスリート 育成好循環創出施設整備 事業	<p>トップアスリート育成の好循環を創出するための施設を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀商業高校柔道場の改修（練習スペースの拡大指導スペース、トレーニングルームの確保など）、トレーニング機器の整備
	146,376/148,815	
5	SSPトップアスリート 育成好循環創出施設整備費 補助	<p>全国大会優勝等の成績を収めたチーム・アスリートの練習環境の整備に対して補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サガン鳥栖U15のグラウンド整備に対する補助 ・佐賀女子高校ソフトボール部の雨天練習場の整備に関する補助
	50,955/225,483	
6	野球育成・強化 プロジェクト推進事業 (デジ田交付金)	<p>指導者研修や県外有力校視察を行い、県内指導者の研鑽を図った。</p> <p>中学校の硬式/軟式の選抜チームの編成、高校野球の強化試合や強化研修を実施し、県内有力選手の意識向上等を図った。</p> <p>県内6地区で中高連携野球体験を実施し、高校進学後も競技継続への意欲向上を図った。</p> <p>小学生及びその保護者を対象とした野球フェスタを開催し、競技の普及促進を図った。</p>
	10,203/13,591	
7	スポーツ環境整備 モデル事業	<p>県民が気軽にスポーツに楽しめる場を創出するため、佐賀市（鍋島）地区）にバスケットコート整備の設計を実施した。</p>
	5,154/5,999	
8	プロスポーツ等活用 応援機運醸成事業	<p>サガン鳥栖、佐賀バルナーズ、久光スプリングスの各公式戦の観戦に約14,600名を招待し、トップレベルの競技を体感し、応援機運の醸成を図った。</p> <p>B1昇格年度を契機として、佐賀バルナーズの各種イベント（B2優勝報告会、パブリックビューイング等）を開催することで、広く情報発信を行った。</p>
	141,365/141,376	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
9	SAGAサンライズパーク 整備事業 (デジ田交付金)	<p>SAGA2024国スポ・全障スポの開催を契機として、県民の夢や感動を生み出すスポーツの一大拠点の形成を図るとともに、スポーツ・文化など様々な活動を通じて地域の活力を生み出し、新たな佐賀県の未来を切り拓く「さが躍動」の象徴的なエリアとして整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パーク全体の舗装（駐車場含む）や外構工事、駐車場案内標識の設置、SAGAプラザ大競技場の照明LED化等の工事を行った。 ・SAGAサンライズパークグランドオープンに向けた情報発信事業を行ったほか、アリーナ来場者の周辺エリアへの回遊を促すイベント（ストリートフェスタ、クリスマスマーケット）を行った。
	2,428,286/2,915,812	
10	SAGA2024 開催準備事業	<p>新しい大会に向けた取組として、プロジェクトIDEA2024、リアルアスリート・ピクトプロジェクト等に取り組んだ。</p> <p>競技会運営準備事業として、競技役員養成や表彰関連物品製作、国スポの大会実施要項作成や記録業務準備、県外開催4競技の競技会準備やリハーサル大会の開催、全障スポ競技会場整備実施設計やリハーサル大会の準備等を実施した。</p> <p>サガンティア、市町、競技団体などが一堂に会した大団結集会の開催、各種媒体やイベント等を活用した情報発信、イメージソングを活用した大会開催に向けて機運醸成を実施した。</p> <p>開・閉会式式典準備事業として、式典実施要項の策定、式典出演者等募集、開・閉会式会場等整備実施設計等を行った。</p> <p>大会運営準備事業運営ボランティアの募集・研修の実施、情報保障サポーター・選手団サポーターの養成、輸送実施計画の更新、仮配宿計画の作成、開・閉会式警備計画書の作成、式典弁当の調達準備等を行った。</p>
	1,217,810/1,227,884	
11	佐賀・鹿児島エール プロジェクト推進事業	<p>アスリート、産業・文化等の分野で鹿児島県との交流を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスリート（ジュニアアスリート、パラアスリート等の合同練習、交流戦等の実施 ・佐賀・鹿児島エールプロジェクト「絆展」の開催
	17,844/19,000	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
		・ものづくり企業による展示会への共同出展 等
12	SAGA2024 市町準備経費補助	競技会の動画配信や、夜を含めた幅広い時間帯での開催、統一感のある会場装飾などの新しい大会の実現に資する市町の取組に対し、補助を行った。 ・20市町 市町が主体となって運営する競技別リハーサル大会に必要な、「競技会場仮設置費」や警備や駐車場管理等の「委託費」等の経費に対し、補助を行った。
	490,820/501,902	・18市町 (35大会)
13	SAGA2024競技会を楽しむ環境づくり事業 (デジ田交付金)	SAGA2024の動画配信に向けたICT技術を活用したライブ配信の体制構築及び動画撮影・配信の実証を行った。 ・競技会動画配信サポート (競技会撮影・配信クルー編成・養成、動画配信実証、機材調達、実施計画策定) ・ICT技術を活用した動画配信効率化の実証 (スマートフォン、AIカメラ活用 等) ・鹿児島国体におけるターゲットエイジの活躍の動画配信
	44,781/44,781	
14	SAGA2024 市町有施設整備事業費補助	SAGA2024の競技会場となる市町有施設の整備及び仮設整備に係る補助を行った。 ・5市9施設 (唐津市文化会館 (床研磨、遮光)、相知天徳の丘運動公園社会体育館 (床研磨)、鎮西スポーツセンター体育館 (床研磨)、嬉野総合運動公園 (球場内側溝蓋改修)、佐賀市富士しゃくなげ湖水上競技場 (リハーサル大会仮設)、Odds Park TAKEO (バンク改修等)、他)
	197,212/208,336	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
15	SAGA2024 県有競技施設整備	SAGA2024の競技会場となる県有施設の整備及び維持管理を行った。 このうち、九州クライミングベースSAGA(多久高校クライミング施設)は、国際大会開催も可能な施設であり、グランドオープン後は、国内最高峰の大会である「ジャパンカップ」が開催された。 ・6施設 (多久高等学校(クライミング施設新設)、佐賀県射撃研修センター(法面塗装)、唐津工業高等学校(体育館床研磨)、唐津東中・高等学校(テニスコート人工芝メンテナンス等)、伊万里実業高等学校(ホッケー競技場人工芝メンテナンス)、県警察学校(標的メンテナンス))
	588,480/605,629	

3. 今後の取組方針

SSP構想基本方針に沿って、「アスリートがスポーツで食べていける社会」「スポーツを活かしたビジネスシーンが広がる社会」を目指す。

このため、スポーツエリートアカデミーSAGA(SEAS)を核とした人材育成、県内進学を希望する高校生のためのアスリート寮の整備・運営、練習環境の充実、デジタル技術やスポーツ医学に基づく育成スタイルの確立など、「育成県さが」の確立を目指す。

佐賀県スポーツ協会のスポーツメンター制度の継続的な実施や、県内企業への就職支援を行い、社会人アスリートが佐賀で競技を続けることができる環境を整える。

SSP構想に賛同し、選手採用や寄附、連協協定締結などにより、SSP構想を支える企業、団体が増えるよう努める。

スポーツ推進委員やスポーツボランティアなど、スポーツを支えていただく方々と連携してスポーツイベント等の開催や情報発信などにより、年齢や障がいのあるなし等に関係なく、誰もが、それぞれのスタイルでスポーツに取り組むことができる環境づくりを進める。

県内プロスポーツチームの観戦機会の創出・認知度向上を図るとともに、プロスポーツチームを活用した県民との交流等により応援機運の醸成や地域づくりを推進する。

国内外のトップレベルのスポーツ合宿の誘致等に取り組み、県内アスリートとの合同練習や県民への公開練習等を通じ、世界トップレベルのスポーツに触れる機会を創出していく。

障がいの特性を理解しスポーツ活動を支援できる方を増やしていくためにも、障がいのある方とない方が一緒に参加することができるパラスポーツイベントの開催や、障がいの特性に合わせた対

応を学ぶサポーター研修会などを開催することで、障がいのある方がスポーツ活動を継続できる環境を整えていく。

SAGAサンライズパークでは、スポーツを行う人だけでなく多くの人が集い、憩えるような広場も整備することにしており、指定管理者と連携したイベントなどを通じて、サンライズパーク全体の賑わいづくりを行っていく。

SAGA2024は、大会に参加する選手が最高のパフォーマンスを発揮するだけでなく、「観る」、「支える」など、誰もが自分のスタイルでスポーツを楽しみ、すべての人がスポーツのチカラを実感する大会となるよう準備を進め、国体から国スポに変わる最初の大会として、新しい大会を実現する。

【用語説明】

※1 SSP構想

佐賀県が2018年から取り組むスポーツ施策。世界に挑戦する佐賀ゆかりのアスリートの育成を通じてスポーツ文化の「する」「育てる」「観る」「支える」「稼ぐ」の裾野を拡大し、更なるトップアスリートの育成につながる好循環を確立することで、スポーツのチカラを活かした人づくり、地域づくりを進めるプロジェクト。

※2 SSP構想基本方針

2018年9月に策定（2023年9月に改訂）したSSP構想の目標、重点分野などを定めた基本方針。人材育成、練習環境の充実、就職支援を育成重点3分野に、支える文化の定着と、稼げる産業としての価値創造を拡大重点2分野に定めている

未来の姿	創	(1) スポーツ	② スポーツビジネスの推進
------	---	----------	---------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
新たなスポーツビジネスの創出を目指す	-	4件			
実施状況					
<p>SSP構想基本方針に基づき、県内のスポーツ資源を活かしたスポーツビジネスの創出を支援する。</p> <p>2023年度にはスポーツ庁が推進する「地域版SOIP（スポーツと他の産業を組み合わせ、新たなビジネスモデルを創出する取組）」に自治体として初めて選出され、久光スプリングス、佐賀バルナーズ、佐賀県山岳・スポーツクライミング連盟の3チーム・団体がパートナー企業と事業化に取り組んだ他、スポーツビジネスに関するセミナーを実施した。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	SSPスポーツビジネス 展開事業 8,853/9,737	県内企業に向けたスポーツビジネスに関するセミナーの開催。会計年度任用職員を雇用し、スポーツビジネスに関する情報収集、ニーズの掘り起こし、SOIP事業のサポート等を実施。

3. 今後の取組方針

SSP構想基本方針に沿って、「アスリートが食べていける社会」「スポーツを活かしたビジネスシーンが広がる社会」を目指す。

日本ではまだ馴染みの薄いスポーツビジネスであるが、海外ではいろいろな産業がスポーツ資源をビジネスに活用し、稼ぐ社会が一般的である。このスポーツビジネスの取組を、日本で先駆けて佐賀県で展開していくため、伴走型の支援や補助制度等によりロールモデルとなる企業を創出する。

欧米のアリーナやスタジアムでは、「スポーツホスピタリティ（スポーツ観戦と特別な空間での飲食や地域ごとのおもてなしを融合したサービス）」が一般的に行われ、社交やビジネスの場となっている。

いる。しかし、日本では、まだ普及していない。SAGAアリーナのプレミアムフロアは、スポーツホスピタリティの場として可能性のある空間であることから、佐賀県では、スポーツホスピタリティという世界基準のスポーツの楽しみ方を実現し、そこで得られた収益の一部をアスリートに還元する仕組みを目指す。

未来の姿	創	(2) 文化	① 多彩な文化芸術の振興
------	---	--------	--------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
県立文化施設の来館者数及び県が実施する主な文化芸術事業の参加者数の増加を目指す	722,454人	814,250人			
実施状況					
<p>県立文化施設での企画展をはじめ、若年層やファミリー層など多くの県民が来場する「佐賀さこうフェス」等を開催し、多彩な文化・芸術に触れる機会や作品を展示する機会の創出及び創作意欲の向上を促すとともに、県内の文化芸術の素晴らしさを広く発信し、昨年度より多くの方に来館・参加いただき、自ら取り組む機会の創出や文化芸術を通じた交流の促進を図った。</p> <p>年齢や障がいの有無にかかわらず、誰もが文化芸術に触れられる取組を実施し、文化芸術活動の裾野を広げるとともに、障がい者の社会参画の促進を図った。</p> <p>他方で、こうした県民の文化芸術活動の「場」となる県立文化施設の再整備の検討が必要な状況となっており、引き続き検討及びリニューアルを進めている。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	佐賀城本丸歴史館企画展 開催 52,518/52,627	<p>江藤新平の没後150年を迎える令和6年に、江藤の功績を顕彰する特別展を開催した。(会期：R6.3.15～5.12)</p> <p>映像や実物資料を活用した展示で多くの来場者(約4万人)に真の江藤新平像が伝播した。</p> <p>特別展にあわせ、子どもや歴史に関心が薄い層が展覧会の理解を深め関心を持つきっかけとなる取組を実施した。</p>
2	名護屋城博物館常設展示 リニューアル事業 (デジ田交付金) 6,599/7,147	<p>名護屋で花開いた桃山文化や名護屋城跡・陣跡の最新調査成果の情報を提供し、来館者の満足度を高めるとともに、常設展示の一部リニューアルに向けた展示設計等を実施した。</p>

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
3	宇宙科学館施設整備 (デジ田交付金)	宇宙科学館をとおして科学や宇宙・地球・佐賀への関心を高め、次世代を担う子どもたちの人材育成を図ることを目的とし、JAXA の協力を得ながら、宇宙科学館「宇宙発見ゾーン」を最新の宇宙科学と宇宙技術を学ぶことができる参加体験型のゾーンに全面リニューアルを実施した。
	476,789/476,988	
4	市村記念体育館 利活用推進事業 (デジ田交付金)	施設の運営計画の検討等を実施した。(建築工事は入札不 落)
	39,017/40,013	
5	佐賀さいこうアート 推進事業	ワークショップやステージイベントなど、芸術や音楽に触れる機会を創出するため、第8回佐賀さいこうフェスを開催。新たに子ども向けコンテンツの導入により、例年以上にファミリー層からの多くの参加があった。(2日間の来場者は過去最高の72,000人) 加えて、フェス内で制作されたアート作品の一部を県内各所において事後展示を行った。 このほか、第23回佐賀県障がい者文化芸術作品展を県立美術館で開催し、障がい者の作品展示の機会創出及び創作意欲の向上を図った。
	59,856/60,109	
6	SAGAアリーナオープン 記念文化芸術祭事業	佐賀県の文化芸術の素晴らしさをこれまでにないスケールで披露する県民参加型の文化芸術イベント(伝承芸能団体、ミュージカル団体、バレエ団体、オーケストラ団体など多彩なジャンルの団体によるパフォーマンス)をSAGAアリーナにて開催した。
	90,502/90,997	

3. 今後の取組方針

県民が多彩な文化芸術を楽しむ機会を積極的に創出してきた結果、コロナ終息の影響もあり、県立文化施設の来館者数及び文化芸術事業の参加者数が基準値の113%と目指す方向性を実現できた。

しかしながら、そのうち県立文化施設の来館者数においてはコロナ禍以前の水準にまで回復する余地はあり、引き続き県民が多彩な文化芸術に出会い、鑑賞し、自らも文化芸術に取り組むとともに、文化芸術を楽しみながら地域が賑わっていることを目指して、様々な文化事業を進化させながら展開していく。あわせて、施設の在り方についても、ニーズや時代に合った整備を引き続き検討していく。

未来の姿	創	(2) 文化	② 豊かな文化・歴史の継承と魅力発信
------	---	--------	--------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
県の文化的・歴史的資産を活用した主な文化事業の参加者アンケートにおいて満足度80%以上を継続	92.0%	89.2%			
実施状況					
<p>吉野ヶ里遺跡発掘調査の情報発信や、肥前名護屋城エリアが日本文化発展のはじまりの地であったことを発信する「はじまりの名護屋城。」プロジェクト、幕末・維新期における佐賀の偉人・偉業に触れる機会の創出など、佐賀から歴史が動いた「唯一無二」の豊かな文化的・歴史的資産を活用し、現地体験やSNSなどのリアルとオンラインを通じた取組を行い、国内外に広く発信した。参加者からはその文化的価値を評価され、80%を越す高い満足度を得ることができた。</p> <p>また、有田焼を中心とした県内のやきもの文化の価値や情報を集客力のある事業や周遊を促すドライブスタンプラリーなどを通じて広く発信し、やきもの文化への理解を深めるとともに、地域の文化的価値を高めた。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	吉野ヶ里遺跡発掘調査情報 発信事業 23,897/24,095	発掘現場を展示空間としたオープンエア・ミュージアム、発掘体験会やバックヤードツアー等の各種体験会及び発掘現場のリアルタイム配信等により発掘調査の魅力などを発信した。(オープンエア・ミュージアムには9,692名が来場、発掘体験会には547名、整理体験会69名、バックヤードツアー75名が参加)
2	「肥前名護屋」文化資源 利活用推進事業 (デジ田交付金) 46,039/48,902	第3回名護屋城大茶会(令和6年3月23日)の開催をはじめ、大阪お城フェス2023等でのPRブース出展などの情報発信を行うとともに、名護屋城跡・陣跡保存活用計画策定に向けた委員会を開催した。

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
3	「黄金の茶室・草庵茶室」 魅力発信事業 (デジ田交付金)	「黄金の茶室」体験プログラムの運営のほか、全国で初めて遺構が発見された豊臣秀吉の「草庵茶室」を史料に基づき復元制作し、第3回名護屋城大茶会にてお披露目後、名護屋城博物館での常設展示を行った。
	39,649/43,372	
4	高輪築堤の「志」継承事業 (デジ田交付金)	小学生以上を対象に佐賀県オリジナルの「高輪築堤」をイメージしたペーパークラフトを製作するワークショップを開催した。 佐賀の偉人役に扮したガイドが佐賀の歴史小話を披露しながら、「高輪築堤」展示を含む佐賀市城内エリアの街歩きを行う「佐賀城下歴史散歩」を実施した。
	4,000/4,000	
5	H I Z E N やきもの文化 魅力発信事業	県・有田町・有田焼卸団地協同組合の3者で実行委員会を組織し、アリタセラにおいて、若い世代をはじめ幅広い層が楽しみながらやきもの文化に親しむことのできる文化事業をクリスマスの時期に合わせて実施し、やきもの体験ワークショップ、ステージイベント、物販ブース等を行い、新たなファン層の開拓につながった。(期間中約73,000人が来場)
	47,752/47,770	
6	日本遺産「肥前窯業圏」 登録推進・情報発信事業 (デジ田交付金)	日本遺産に認定された肥前窯業圏において、圏域内のやきもの関連施設などを巡る周遊促進事業や、圏域の案内や魅力を伝えられる人材の育成、窯ガチャの販売などを実施した。 また、圏域内に在住する地域プロデューサーや窯元とともに、やきもの文具・アクセサリーブランド「H I Z E N 5」の商品開発や販路開拓を実施した。
	25,404/25,415	
7	JAXAGA 連携推進事業 (デジ田交付金)	宇宙を教材に佐賀や身の回りの科学について興味・関心を高め、未知へチャレンジする心を育む場として、JAXAGA SCHOOL(ジャクサガ スクール)を開校した。 小中学生の部として「佐賀県と宇宙のつながり」をテーマに、JAXA 職員など専門家による講演や、科学実験・工作、フィールドワーク等の授業を年8回実施した。
	24,000/24,000	
8	JAXAGA キューブサットに 乗せた“夢”打上事業 (デジ田交付金)	JAXAGA SCHOOL 高校生の部を開校し、県内5校の高校生が参加して、九州工業大学などの支援を受けながら、令和6年度の運用に向けた超小型人工衛星(キューブサット)の開発・製作

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
	26,279/26,279	に挑戦した。

3. 今後の取組方針

より多くの方に県が持つ文化的・歴史的価値を広く伝えるため、引き続き、新たに石棺墓が出土し注目が集まる吉野ヶ里遺跡や、桃山文化が開花した“はじまりの地”肥前名護屋城、幕末・維新时期に近代日本の礎を築いた数々の偉人・偉業といった佐賀から歴史が動いた「唯一無二」の豊かな文化的・歴史的資産などを最大限に活用しながら、その価値をメモリアルイヤーなどの好機を捉え、国内外に広く発信することで、県民の誇りと愛着を醸成していく。

やきもの文化の価値の発信については、事業の自走化も視野に入れながら、若年層を中心に新たなやきものファンを増やし、佐賀県が誇るやきもの文化の底上げや、幅広い層への浸透を継続的に図っていく。

また、JAXA との連携を活かし、子どもたちに宇宙科学館でしか経験できないような授業を引き続き提供し、宇宙への興味や郷土への誇りと愛着の醸成を図る。

1. 目指す未来の姿

人々が地域の歴史や文化、自然、豊かな食、伝統など、唯一無二の素晴らしさに気付き、大きな誇りを感じるとともに、自発的な地域づくりが進んでいる。

国籍や民族などの異なる人々が、文化的背景や多様な価値観の違いを尊重しながら地域の一員として活躍する多文化共生の社会が創られている。

佐賀が持つ本物の価値がデザインやコラボの手法で広く情報発信され、そこに惹かれた人々が世界中から佐賀県を訪れている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 地域づくり	① 自発の地域づくりの推進	「自発の地域づくり」の活動に参画する新たな若い世代の増加を目指す				
		19人	26人			
		県外からの移住者数の増加を目指す				
		-	440人			
(2) 国際化	① 外国人とともに暮らす佐賀づくり	事業者、市町、地域日本語教室、自治会等の地域団体などによる外国人と日本人が共に暮らす取組を行う地域を増やす				
		2地域	1地域			
	② 世界における佐賀のプレゼンス向上	観光、貿易、文化・スポーツ、その他様々な交流において、佐賀の魅力が世界に発信され、佐賀を訪れる人（外国人宿泊者数）の増加を目指す				
		359,240人 (※1)	156,090人			

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(3) 観光	① 佐賀ならではの強みを活かした観光地域づくり	人口減少により地域における消費の減少が見込まれる中、観光客の消費単価を向上させることにより、旅行消費額の増加を目指す				
		国内 329億円	国内 401億円			
		外国人 91億円 (※1)	外国人 60億円 (※2)			
	② MICE誘致の推進	2023年以降にSAGAアリーナで、年5件以上MICEが開催されることを目指す				
		—	10件			

(※1) コロナ前の2019年を基準値とする

(※2) 訪日外国人の旅行消費額のみ、4月～12月の9か月間の実績値

未来の姿	輝	(1) 地域づくり	① 自発の地域づくりの推進
------	---	-----------	---------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
「自発の地域づくり」の活動に参画する新たな若い世代の増加を目指す	19人	26人			
県外からの移住者数の増加を目指す	—	440人			
実施状況					
<p>【自発の地域づくりの取組】</p> <p>地域にある歴史や文化、自然、豊かな食などの地域資源を活かした「自発の地域づくり」の取組に対し、新たな取組の立ち上げ、磨き上げに要する経費への補助を行うとともに、離島ならではの教育環境を活かした島留学の促進、「山の会議（仮）」の開催等を通じたネットワークの構築や山の素晴らしさの情報発信、地域おこし協力隊の導入促進等に取り組んだ結果、県内各地でさまざまな「自発の地域づくり」が進められている。</p> <p>「自発の地域づくり」の人材を育成、確保するため、若い世代が地域づくりに興味を持ち、活動に参画するきっかけづくりに取り組んだ結果、新たな担い手の創出につながった。</p> <p>【移住支援・促進の取組】</p> <p>移住の第一歩となる、さが暮らしの良さを認知・興味を持っていただく取組として、20代～30代の子育て世帯をメインターゲットに、東京圏、福岡都市圏を中心にイベント・セミナー等を実施したほか、東京・佐賀に移住相談窓口を設置し、移住検討者の不安や疑問を解消、くらしやしごとの相談に延べ1,290件対応した。</p> <p>移住前の情報収集等で使用できるレンタカー補助やお試しテレワーク補助や移住定住に向けた後押しとなる移住支援金など、移住に向けた各段階での支援を実施した。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	さが未来アシスト 事業費補助 29,773/34,620	<p>地域にある歴史や文化、自然、豊かな食などの地域資源を活かし、新たな取組の立ち上げ、磨き上げを行う「自発の地域づくり」に対して必要な経費の補助（38事業）を行った。</p> <p>本事業に取り組んだ結果、県内各地で様々な自発の地域づくりの取組の推進につながった。</p>
2	SAGA ローカリスト アカデミー事業 (デジ田交付金) 11,687/12,034	<p>地域づくりの担い手創出のため、地域づくりに興味のある若者（ネクストローカリスト）を対象に、地域づくりを実践している人材（ローカリスト）の地域づくりに関するノウハウを学ぶことができる「SAGA ローカリストアカデミー」を開催し、34名が参加した。</p> <p>ローカリストのもとで地域づくり活動を体験できる「お試し地域づくり活動」を7回実施し、延べ46名（うち新規26名）が参加した。</p> <p>ローカリスト同士の横のつながりによる県内地域づくりの更なる広がり新たなネクストローカリスト発掘のため、ローカリストとネクストローカリストによる交流会を2回開催し、延べ57名（ローカリスト26名、ネクストローカリスト31名）が参加した。</p> <p>本事業に取り組んだ結果、新たな地域づくりの担い手の創出につながった。</p>
3	さがすき推進事業 18,007/18,809	<p>県内外の高校生が企画提案を通じて佐賀の素晴らしさを発見、再認識する「佐賀さいこう！企画甲子園」を開催するとともに、専門家派遣や個別相談等の伴走支援を実施し、企画実現につながった。</p> <p>佐賀の歴史・文化・伝統など「本物」の地域資源を日常的に意識し、素晴らしさを再認識する「日めくりカレンダー」を作成した。</p> <p>県内における先進的かつ有望な自発の地域づくりに取り組んでいる地域住民のモチベーションを高め、その取組を更に推進するため、「佐賀さいこう表彰」を実施した。</p> <p>本事業に取り組んだ結果、県民の「佐賀県を誇りに思う意識」や「佐賀県への愛着度」が高まった。</p>

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
4	地域活性化等起業支援 事業費補助 (デジ田交付金)	県内の地域課題解決を目的とした事業の立ち上げを行う起業者に対して起業に必要な経費の補助及び個別相談対応等の伴走支援を行った。 本事業に取り組んだ結果、10件の事業が立ち上がったことにより、それぞれの地域の課題解決につながった。
	26,254/27,778	
5	島留学促進事業	唐津市に対し、留学生経費負担補助(7人)、家屋改修費補助(4件)、寮運営費補助等を行い、留学生の受入れ環境の充実を図った。
	12,006/12,432	
	島留学促進事業(投資)	島留学を通じた離島における教育の磨き上げに取り組むコーディネーター(1名)を配置し、島留学の情報発信、留学生や保護者への伴走支援、留学生と島民の交流機会の創出を行った。 本事業に取り組んだ結果、11名の留学生を受け入れ、離島における関係人口の創出や教育環境の維持・充実につながった。
	1,059/1,500	
6	地域おこし協力隊支援事業	地域おこし協力隊の相談窓口を開設するとともに、現役隊員向け研修会を開催した。(市町隊員4回、県隊員1回) 現役隊員の活動状況や協力隊の受け入れ体制のよさを特設サイトで配信するなど、全国に向けて、県内の地域おこし協力隊のPRを行った。 本事業に取り組んだ結果、隊員間のネットワークの構築や隊員の不安の解消等につながった。
	9,648/11,024	
7	山のネットワーク構築事業	すべての人々に恩恵をもたらす「源流」である山を大切に想い、様々な人々が山の未来を語り合う「山の会議(仮)」を県内2ブロック(武雄・白石ブロック、有田ブロック)で開催し、61名(武雄・白石30名、有田31名)が参加した。 山の素晴らしさを発信するため、コンセプト「YAMAOSM(やまおずむ)いきづく佐賀の山」やロゴを作成した。 本事業に取り組んだ結果、参加者同士のネットワーク構築が図られ、新たな「自発の地域づくり」の創出につながった。
	43,077/44,109	
8	人材確保プロジェクト 推進事業 (デジ田交付金)	UJI ターン人材確保を目的としたイベントを東京交通会館で実施。市町・県内企業等42ブースが出展し185名が来場。市町と同じエリアの企業ブースは近くに配置する等、相談がしやすいレイアウトにした。
	7,066/7,420	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
9	移住促進事業	<p>移住ポータルサイト「サガスマイル」の運営による情報発信を実施した。</p> <p>佐賀県移住のための福岡広報イベントの実施。特に人通りの多い天神、博多、六本松の3エリアにて開催した。</p> <p>また、基本料金が1日1,000円で使えるレンタカー補助、さが移住サポートデスク東京デスク運営等の業務委託、東京圏をターゲットにしたセミナーの開催等を実施した。</p>
	107,815/112,227	
10	移住支援事業費補助 (デジ田交付金)	<p>東京23区内から佐賀県の対象市町へ移住し、要件に該当するものに移住支援金を支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給額：単身60万円、世帯100万円 ・支給件数：35件 ・負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4
	40,350/55,539	
11	さが暮らしスタート 支援事業費補助	<p>国の移住支援事業ではカバーできない地域からの担い手確保を目的に、佐賀県外から佐賀県の対象市町に移住し、県が設定する「地域の担い手要件」のいずれかに該当する者に、移住支援金を支給する。(国の移住支援事業の対象となる者を除く。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給額：単身60万円、世帯100万円 ・支給件数：125件(主な移住元：九州・山口67(53.6%)) ・負担割合：県3/4、市町1/4
	75,053/103,122	

3. 今後の取組方針

これまでの取組により、県内各地で「自発の地域づくり」や若い世代の担い手の創出が進んでおり、引き続き、庁内の関連部局や市町と連携し、地域に入り、地域の声を聞き、地域のニーズを把握することにより、地域に寄り添いながら「自発の地域づくり」の立ち上げや実践に向けた支援を行っていく。また、地域おこし協力隊の導入を推進するなど地域づくりの担い手となる人材の育成や確保を通じ、「自発の地域づくり」が継続的、発展的に行われるよう取り組んでいく。

庁内の関係部局や市町、既に移住された方々とも連携し、ターゲットエリアや世代を意識しながら、本県の暮らしやすさなどの強みを丁寧に発信する。また、相談会等を通じた移住希望者との接点をつくり、移住希望者のニーズに応じてきめ細かな対応を進め、県外から佐賀県への更なる移住者の増加につなげていく。

未来の姿	輝	(2) 国際化	① 外国人とともに暮らす佐賀づくり
------	---	---------	-------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
事業者、市町、地域日本語教室、自治会等の地域団体などによる外国人と日本人が共に暮らす取組を行う地域を増やす	2地域	1地域			
実施状況					
<p>外国人住民と地域住民が、同じ県民として、多様な価値観の違いを認め合いながら暮らし、地域の担い手として活躍する多文化共生の社会を目指し、地域や事業所等における多文化共生マインドの醸成、「顔の見える関係づくり」の促進及び外国人も暮らしやすい・働きやすい環境整備を包括的に推進している。地域において外国人と日本人の交流の場となるタウンミーティングをきっかけに、その後も自発的な交流が継続される等、外国人と日本人が共に暮らす取組が始まっている。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	外国人と共に暮らす 佐賀県づくり事業 35,297/36,529	<p>外国人に関する総合相談窓口「さが多文化共生センター」を設置し、在留手続、雇用及び福祉等の相談に対し、外部専門家や関係機関と連携して解決を図った（相談件数：R4年度815件、R5年度661件）。</p> <p>在住外国人の暮らしを支援するため、医療通訳サポーター派遣（R4年度165回、R5年度205回）、医療及び行政手続での通訳コールセンターの活用並びに防災・災害セミナー開催を行った。</p> <p>外国人が日本で生活するうえで必要な日本語、生活ルール及び文化等を学習するとともに地域住民と交流する地域日本語教室（R5年度時点で県内14市町が設置）の設置・運営を支援した。</p>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
		事業所等における外国人材の受入れ・環境整備の支援、外国人材と受入側のコミュニケーション支援及び外国人と地域住民との交流機会の創出等により、地域の多文化共生マインドの醸成を図った。

3. 今後の取組方針

県内労働人口の減少に伴い、本県の地域や産業を持続させるためには、外国人があらゆる分野で不可欠な担い手となっていることから、引き続き、各産業分野、市町、教育機関及びCSO（市民社会組織）等と連携して、交流等を通じた多文化共生の地域づくりに幅広く取り組むとともに、外国人の暮らしやすさ・働きやすさの向上のため必要な支援を行う。こうした地道な取組を通じて、世界における佐賀県の評価を高めるとともに、外国人に選ばれる佐賀県にしていく。

【多文化共生の地域づくり】

事業所等における多様な人材が活躍できる環境整備及びコミュニケーションの支援、並びに地域における日本人と外国人の交流の場の創出により、事業所や地域の自発的な多文化共生の取組を推進する。

【暮らしやすさ向上】

外国人が県内で暮らし働くうえでの困りごとに幅広く対応できるよう、相談窓口の機能を拡充して、必要な支援へのアクセス性を高めるとともに、適切な支援ができるよう関係機関の連携を強化する。

【働きやすさ向上】

外国人の地域や事業所等での活躍を推進するため、学習者や事業所のニーズに応える質の高い日本語学習の機会を創出する。

県内在住の外国人留学生には、地域等との交流を通じて本県の魅力を周知するとともに、県内の学校、事業所及び各関係機関等とも連携し、卒業後の県内定着を推進する。

未来の姿	輝	(2) 国際化	② 世界における佐賀のプレゼンス向上
------	---	---------	--------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 (2022年)	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
観光、貿易、文化・スポーツ、その他様々な交流において、佐賀の魅力が世界に発信され、佐賀を訪れる人（外国人宿泊者数）の増加を目指す	359,240人 ※コロナ前の2019年を基準値とする	156,090人			
実施状況					
<p>コロナ禍で途絶えていた国際便が徐々に再開したことで佐賀県を訪れる人は増加傾向にあるが、コロナ前までは回復ができていない。そのような中で、九州佐賀国際空港と空路で結ばれている国・地域や、コロナ禍にあっても交流・連携を促進し深い関係性を構築してきた国・地域に対して、観光や流通等の個別施策の枠を超えた総合的なプロモーションを実施し、佐賀県の本物の魅力の発信による佐賀のプレゼンス向上を推進した。</p> <p>また、重点的に連携を推進している国・地域の駐日公館との関係強化や、取組に対する県民の理解を促進し、新たな取組の創出や連携分野の拡大を図った。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	「佐賀の本物」海外PR事業 19,072/19,641	<p>【中国（上海）総合プロモーション】</p> <p>佐賀ー上海便の運航再開に伴い、現地観光事業者への観光説明会（参加者：約70名）及び航空業界、旅行業界、流通業界、政府機関等を招いた佐賀県PRレセプション（参加者約200名）等を実施した。</p> <p>【タイ（バンコク）総合プロモーション】</p> <p>映画ドラマ業界、流通業界、旅行業界、文化・スポーツ業界、インフルエンサー、政府機関等を招いた佐賀県PRレセプション（出席者：約300名）、伝統工芸品PRレセプション（出席者：約70名）、同国シリントーン王女殿下への謁見及び鍋島焼献上などを実施した。</p>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	重点連携国情報発信事業 (デジ田交付金)	特に重点を置く連携相手国との取組に対する県民の理解促進や、駐日公館や関連企業をはじめとした関係者との連携の更なる強化を目的に、タイフェスティバル（2日間延べ来場者：17,604人）及びフィンランドフェア（2日間延べ来場者：14,646人）を実施した。 イベントを通じて両国の文化や佐賀県との取組等について県民に知ってもらうとともに、駐日公館等とも連携を図りながらイベント企画を行ない、駐日大使をはじめ政府関係者にも参加いただくことで、両国との連携を深めた。
	40,380/40,450	

3. 今後の取組方針

産業、文化、教育など幅広い分野において、グローバルな視点でこれからの時代に求められる「付加価値」や「本物」の磨き上げを行い、佐賀の魅力を個別の施策分野の枠を超えて総合的にPRするなど、時機を捉えて戦略的に海外に発信する。

佐賀の歴史や伝統・文化、産業などの本物の地域資源の海外からの評価を強みとし、様々な分野における交流・連携のパートナーとして、また、県内のあらゆる分野の大切な担い手として、海外からの活力の取り込みを促進する。こうした地道な取組を通じて、世界における佐賀県の評価をさらに高めるとともに、世界から選ばれる佐賀県にしていく。

それぞれの分野で交流・連携が深化している東アジアはもとより、タイ、オランダ、フィンランド、スペインなどの重点連携国と長期的な信頼関係を構築し、政策的な連携を推進する。

未来の姿	輝	(3) 観光	① 佐賀ならではの強みを活かした観光地域づくり
------	---	--------	-------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 (2022年)	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
人口減少により地域における消費の減少が見込まれる中、観光客の消費単価を向上させることにより、旅行消費額の増加を目指す。	(国内) 329億円 (外国人) 91億円 (19年) (※1)	(国内) 401億円 (外国人) 60億円 (※2)			
実施状況					
<p>新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、令和4年10月からの継続事業として、国の補助事業を活用した旅行キャンペーンや旅行者が利用可能なクーポンの配布などを実施。令和5年度の県内国内宿泊者数は順調に回復している。</p> <p>令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行され、観光需要が回復するとともに旅行ニーズも多様化してきており、特に旅先での「体験」を重視する傾向が高まっている。</p> <p>多様化する旅行ニーズに応えるため、日常の中にある地域の観光資源の磨き上げや新たな観光素材の発掘、「本物」のよさを体験できる機会の創出を行う民間事業者等への支援などを実施しながら、旅行者の満足度を高めるとともに、佐賀県内における旅行消費額の増加に向けて取り組んでいる。</p> <p>このほか、佐賀県観光連盟と協力しながら国内及び海外で開催される商談会等での営業活動や商品造成タイアップ、SNS等を利用し各市場の特性に応じた情報発信などを実施し、一定の需要回復につながった。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	観光需要対策事業費補助 2,397,130/2,397,130	令和4年度に引き続き、全国を対象とする旅行キャンペーン「GO!!佐賀旅キャンペーン」として、旅行会社等が販売する県内を目的地とした旅行商品の割引販売や旅行期間中に利用可能なクーポン券の配布などを行い、宿泊客の誘致を図った。

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
2	佐賀型観光プロダクト 創出事業費補助 (デジ田交付金)	旅先での体験を重視する個人旅行者のさらなる誘客を図り、 県内周遊や滞在時間の延長により旅行消費額の増加につなげる ため、地域の観光資源の高付加価値化や新たなコンテンツの発 掘、磨き上げ等にチャレンジする事業者を支援し、「本物のよ さ」を体験できる 11 件の観光プロダクトを創出した。
	48,765/50,631	
3	サイクルツーリズム 推進事業 (デジ田交付金)	佐賀県がもつ自然、文化、食といった観光資源を活かしたサ イクルツーリズムを促進するため、県で策定したモデルルート について SNS やインフルエンサーによる情報発信、サイクルツ ーリズムに取り組む民間事業者等の旅行商品造成、サイクルラ ック設置などの受入環境整備への支援を一体的に行った。
	15,540/16,645	
4	長崎県連携事業 (デジ田交付金)	西九州新幹線の開業効果を沿線地域のみならず周辺地域にま で波及させるため、佐賀、長崎の両県が協力して発行してきた観 光情報誌「S と N」の第 7 号を作成し、関西圏・首都圏・九州北 部エリアを中心とした書店、雑貨店等約 300 か所に 14,000 部を 配布した。 7 号の掲載地域：佐賀県：武雄市、鹿島市、嬉野市、太良町 長崎県：雲仙市、島原市、南島原市
	7,000/7,000	
5	アフターDC 推進事業費補助 (デジ田交付金)	令和 4 年度に実施した佐賀・長崎デスティネーションキャン ペーン (DC) を契機に、市町と連携して新たに磨き上げた観光 素材を定着化させ、観光客を増加させることを目指し、佐賀県 の観光素材を組み込んだ旅行商品の造成、佐賀県の観光商品や 観光スポットを紹介する体験記事の作成、観光列車を使った企 画などを実施した。
	43,615/43,800	
6	インバウンド誘客推進 加速化事業費補助	インバウンド需要の回復を図ることで、物価高騰の影響を受 けている県内観光事業者へ経済効果を波及させることを目的 に、九州佐賀国際空港において運航再開される市場を対象に、 現地旅行会社を招聘し、高価格帯の富裕層向け観光素材やゴル フツアー等の視察、商品造成タイアップ等を実施した。
	68,789/69,822	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
7	国際線復便加速化事業	九州佐賀国際空港国際便がコロナ前の便数まで復便することを目指し、対象路線のインバウンドの需要拡大を図る広報等事業（韓国・台湾を中心に絶大な人気を誇るゲームとコラボしたフォトラリー、中国・韓国・日本のYouTuber等を活用した佐賀県観光の情報発信、台湾の駅広告における現地情報発信等）を集中的に実施した。
	54,117/58,480	

3. 今後の取組方針

本格的に観光需要が回復していく中、継続的に地域資源の磨き上げや情報発信等を行いながら、地域の事業者や関係団体と連携し、「佐賀の本物」の発掘や磨き上げ、日常の中にある地域の観光資源の高付加価値化に取り組みながら、新たな魅力づくりを進めていく。

また、食の多様性への対応支援や県内各観光案内所との連携強化等によりさらなる受入環境の充実を図りながら、多様化する旅行ニーズに適確に対応し、佐賀県内での旅行消費額のさらなる増加を目指す。

(※1) コロナ前の2019年を基準値とする

(※2) 訪日外国人の旅行消費額のみ、4月～12月の9か月間の実績値

未来の姿	輝	(3) 観光	② MICE誘致の推進
------	---	--------	-------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
2023年以降にSAGAアリーナで、年5回以上MICEが開催されることを目指す。	-	10件			
実施状況					
SAGAアリーナが新時代の「多目的エンタメアリーナ」であることや立地条件が評価されたことや積極的な誘致活動もあり、スポーツやコンサートなどのエンタメ系のイベント以外に、10件のMICEを開催。(学会・大会：6件、式典：1件、展示会：3件)					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	SAGAアリーナ 利活用推進事業 (デジ田交付金)	<p>官民連携により幅広い世代の県民が様々なイベントに参加、観戦、鑑賞する機運を醸成するとともに、オープニング記念事業を実施し、SAGAアリーナの利活用推進につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレオープンイベントとしてトライアルフェスの開催 ・グランドオープン記念式典の開催 ・SAGAアリーナのグランドオープンやプリンスアイスワールドなどオープン直後のイベントを広く周知するため、TV・ラジオ・各種情報誌等を通じた情報発信を実施 <p>プレオープンイベントも含め、8月末までにスポーツ系、エンタメ系、学会・展示会、県主催イベントなど多種多様なイベントが開催され、「多目的エンタメアリーナ」であることをオープン当初に広く示すことができた。</p>
	85,540/85,540	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
2	SAGAアリーナ コンベンション等誘致 推進事業 (デジ田交付金)	SAGAアリーナで多彩なイベントを開催し、多目的アリーナであることを実証するとともにコンベンション（学会・大会等）を始めとするMICE誘致の取組を加速する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ SAGAアリーナ開催の学会・大会への補助（5件） ・ 「イベント総合EXPO」等の展示会へ出展し、イベント主催者に対してSAGAアリーナのPRを実施 MICE10件を含め、令和5年度中に60のイベントが開催され、来場者数は延べ43万人を突破。「多目的エンタメアリーナ」であることをオープン当初に広く示すことができた。
	69,209/73,853	

3. 今後の取組方針

全国的なアリーナ建設ラッシュの中で、引き続き、SAGAアリーナが選ばれるよう、イベントの主催者やプロモーターに対するPRに指定管理者と連携しながら取り組む。

MICEの受入体制整備やMICE誘致の強みとなるユニークベニューやエクスカーション等のコンテンツ作りを県内のホテル・宿泊、観光、交通、飲食等の民間事業者と連携して進め、SAGAアリーナで開催されるMICEの経済効果が県内全体に波及するよう取り組む。

県民環境部

1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るため、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。

県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 防災・減災・ 県土保全	②玄海原子力発電 所の安全対策	—				
		—	—	—	—	—
(2) くらしの安 全・安心	①交通安全対策の 推進	人口10万人当たりの人身交通事故発生件数の減少を目指す				
		401.7件	392.5件			
	②犯罪の起きに くいまちづく りと犯罪被害 者等支援の充 実	刑法犯認知件数の減少を目指す				
		約3,900件 (15~21 年の平均 値)	3,750件			
	③消費生活の安 定向上	消費生活相談のあっせんによる救済金額の被害回復額や未然防 止額の増加を目指す				
		70,860 千円	90,698 千円			

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(4) 環境	①カーボンニュートラルの推進	温室効果ガスの総排出量の減少を目指す				
		5,585 千t-CO ₂ (19年) 7,658 千t-CO ₂ (13年)	5,478 千t-CO ₂ (20年)			
	②生活環境の保全	環境基準（大気：二酸化窒素、二酸化いおう、水質：河川BOD、ダイオキシン類）達成率100%を目指す ※達成率は、測定地点数に対する環境基準適合地点数の割合				
		99.1% (21年)	99.2%			
	③自然環境の保全と利用促進	人と自然のふれあいの場の利用者の増加を目指す				
		5,756 千人 (19年)	3,974 千人 (22年)			
	④有明海の再生	佐賀県有明海沿岸漁家の現状の生産額の維持を目指す				
		173億円	227億円			
	⑥廃棄物の減量化と適正処理による資源循環の推進	廃棄物の発生を抑えつつ、できる限り循環的な利用を行うことで、一般廃棄物の最終処分量の削減を目指す				
		10,476t (21年)	10,472t (22年)			
		廃棄物の発生を抑えつつ、できる限り循環的な利用を行うことで、産業廃棄物の最終処分量の削減を目指す				
		64,530t (21年)	67,637t (22年)			

未来の姿	守	(1) 防災・減災・県土保全	② 玄海原子力発電所の安全対策
------	---	----------------	-----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
—	—	—	—	—	—
実施状況					
<p>玄海原子力発電所3、4号機の運転状況や廃止措置が行われている1、2号機の作業実施状況等を確認した。事業者に対しては、慎重の上にも慎重に緊張感を持って取り組むよう求めるとともに、更なる安全性の向上へ不断に取り組むよう求めている。</p> <p>福島第一原子力発電所事故後、放射線や放射能に対する県民の関心がより高くなっている。玄海原子力発電所周辺の環境放射能の調査を実施するとともに、その結果を「佐賀県原子力環境安全連絡協議会（年2回開催）」での報告やホームページ（HP）での公開、広報紙の作成及び配布等により、県民へ情報提供を行っている。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	原子力広報安全等対策	<p>佐賀県原子力環境安全連絡協議会を2回開催し、HPでの公開や広報紙（約362,000部）の配布等により、県民に分かりやすい形で玄海原子力発電所周辺の環境放射能の調査結果等について情報提供を実施した。</p> <p>職員の知識習得を目的として、県・市町・教職員を対象に原子力・放射線等に関する研修を実施した。（参加者数300人）</p> <p>本県の原子力行政の概要等についてまとめた冊子「佐賀県の原子力発電」を改訂した。（配布部数330部）</p> <p>県民に放射線や原子力発電について理解を深めるきっかけを提供することを目的として、パネル展を実施した。</p>
	35,090/38,336	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	環境放射能技術評価	県、玄海町及び九州電力(株)との間で締結した「原子力発電所の安全確保に関する協定」に基づき、玄海原子力発電所周辺の環境放射能調査（平常時モニタリング）を実施し、それに係る評価・公表等を行った。
	3,720/4,390	
3	環境放射能監視対策	モニタリングの実施に必要な測定機器等の維持管理及び緊急時モニタリング訓練等を実施した。
	150,061/153,383	
4	放射能水準調査	国が全国で実施している「環境放射能水準調査事業」を受託し、佐賀県における空間放射線の測定等を行った。
	3,909/4,044	
5	放射能監視機器整備	気象観測装置等、玄海原子力発電所周辺の環境放射能調査に必要な測定機器等を整備（更新）した。
	35,084/36,555	

3. 今後の取組方針

玄海原子力発電所では、福島第一原子力発電所の事故を踏まえた様々な安全対策を実施し稼働しているが、原子力発電所の安全性の向上に終わりはない。

国や事業者に対して更なる安全性の向上に向けた不断の取組を求めるとともに、安全対策の実施状況や廃止措置の実施状況を確認していく。

玄海原子力発電所周辺の環境放射能調査を適切に実施し、県民に分かりやすい形で情報提供していく。

未来の姿	守	(2)くらしの 安全・安心	① 交通安全対策の推進
------	---	------------------	-------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
人口10万人当たりの人身交通事故発生件数の減少を目指す	401.7件	392.5件			
実施状況					
<p>令和5年の人身交通事故の発生件数は、3,144件で前年比94件の減少となった。また、人口10万人当たりの人身交通事故発生割合でも392.5件と基準値よりも減少した。</p> <p>交通事故死者数においては、令和5年は13人と、佐賀県として最少だった昭和25年の22人を73年ぶりに更新し、全国でも最少となった。</p> <p>県民の交通安全意識を高め、交通安全に配慮した行動変容を促し、交通事故の一層の減少を図るため、交通事故防止対策「SAGA BLUE PROJECT」事業等により、県民参加型のイベントの開催やテレビ・ラジオCM、新聞広告、SNSなど各世代に応じた媒体を活用した情報発信、県警察や市町を始め、交通安全関係機関・団体と連携した啓発活動に取り組んだ。あわせて、県内のタクシー事業者と連携した運転免許証返納高齢者へのタクシー運賃2割引サービスに取り組んだ結果、県民の交通安全意識の向上に寄与し、交通事故の減少につながった。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	交通事故防止対策 「SAGA BLUE PROJECT」事業 56,768/57,330	<p>各世代に対応したイベントや各種媒体を活用した情報発信により、県民の交通安全意識を高め、交通安全に配慮した行動変容を促した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発信力が高い県内プロスポーツチーム（サガン鳥栖、久光スプリングス、佐賀バルナーズ）との連携や交通安全キャラクター「マニャー」を活用したイベントの開催（各ホームゲーム等で9回） ・高齢者を対象としたイベントの開催（老人クラブの会合などでの啓発や反射材の配布、園児とのワークショップを各5回） ・SNS、テレビ・ラジオCM、新聞広告、公式ホームページなどを活用した広報啓発
2	交通安全県民運動推進事業 5,776/5,899	<p>各季4回の交通安全県民運動期間中に、県警察や市町を始め、交通安全関係機関・団体と連携して、集中的に、広報誌や各種媒体を活用した広報啓発、街頭における呼び掛けや指導取締りなどを実施して、交通安全活動を推進した。</p> <p>地域における自主的な交通安全運動の奨励を図るとともに地域住民の交通安全への関心を高めるため、長年、交通指導員など交通安全活動に尽力され、他の模範と認められた個人や団体などを表彰した。（個人表彰13名、団体表彰2市町）</p>
3	高齢者運転免許証返納事業 43,132/46,866	<p>運転に不安を感じる高齢者の運転免許証返納を後押し、高齢者の交通事故防止につなげるため、県内のタクシー事業者が実施している運転免許証返納者への運賃1割引サービスに対して、同額を上乗せ補助し、運賃2割引サービスを実施した。</p>

3. 今後の取組方針

令和5年の人身交通事故の発生件数は、前年より減少することができた。令和6年度もより一層の減少とするため引き続き交通事故防止対策に取り組んでいく。

交通事故をなくすためには、県民一人一人が交通安全意識を高め、交通安全に配慮した行動変容を行っていただくことが重要であることから、県内の交通事故の発生状況を踏まえながら、各世代

に対応した交通事故防止対策を、「SAGA BLUE PROJECT」事業を中心に継続して取り組んでいく。

また、県警察、市町、関係機関・団体とも情報共有や連携を緊密にして、交通事故の一層の減少に向け、何が効果的かということを中心に検証しながら、より良い方策を検討し、交通安全対策を推進する。

未来の姿	守	(2) ぐらしの安全・安心	② 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実
------	---	---------------	-----------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
刑法犯認知件数の減少を目指す	約 3,900 件 (15～21 年の平均値)	3,750 件			
実施状況					
<p>佐賀県防犯あんしん条例に基づき、防犯ボランティア育成のための研修会、被害の発生や予防策の情報発信、県民の自主防犯意識を高めるための広報啓発など各種防犯活動を行った。</p> <p>その結果、令和5年中の刑法犯認知件数は3,750件となり、基準値よりも減少した。</p> <p>一方で、令和5年中はニセ電話詐欺やSNSを利用した投資・ロマンス詐欺の被害が急増し、認知件数や被害額も大幅に増加したことから、県警察や金融機関とも連携し、テレビ・ラジオCM、SNS・WEB広告等、各種媒体を活用した情報発信を強化した。</p> <p>犯罪被害者等への支援及び県民への理解促進については、支援コーディネーターの配置、支援ボランティアの養成講座、市町職員への研修会、大学や事業所での出前講座、弁護士への法律相談費用の助成などに取り組んだ。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	地域安全活動推進事業	<p>佐賀県防犯あんしん条例に基づき、県民の防犯意識を高めるための活動を行った。</p> <p>① 防犯ボランティア等を対象とした研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯ボランティア・スキルアップ研修会 ・大規模事業所等の防犯責任者を対象とした、防犯責任者養成研修会 ・ながら防犯研修会 <p>② 防犯あんしん会議の開催</p> <p>③ SNS やイベント等における県民への広報啓発活動</p>
	307/405	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
2	ニセ電話詐欺被害等防止推進事業	<p>ニセ電話詐欺やSNSを利用した投資・ロマンス詐欺の被害防止のための広報啓発を行った。また、被害の増加に伴いSNSでの配信や県民が多く集まる場所での呼び掛け等を増やし、強化を図った。</p> <p>① 動画を活用した広報啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ・ラジオCM ・新聞広告 ・コンビニや金融機関の従業員を対象とした水際阻止啓発動画の制作 ・SNS、WEBでのバナー広告や動画広告の配信 ・佐賀駅、市町庁舎等でのデジタルサイネージによる放映 <p>② イベント・街頭での広報啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀駅前やイベントでのチラシ・グッズ配布
	5,999/5,999	
3	犯罪被害者等支援推進事業	<p>犯罪被害者等への支援と県民への支援の理解促進を図るための活動を行った。</p> <p>① 犯罪被害者等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者等コーディネーターの設置 ・市町職員等を対象とした研修会の開催 (全5回) ・犯罪被害者等支援ボランティア養成講座 (全10回) ・佐賀県弁護士会との協定に基づく法律相談費用の助成 (4件) <p>② 県民への理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生及び事業所等を対象とした犯罪被害者等支援出前講座 (全4回) ・犯罪被害者等支援ハンドブックの作成
	4,871/5,013	

3. 今後の取組方針

令和5年中の刑法犯認知件数は、基準値よりも減少したが、県民一人一人の防犯意識の更なる醸成を図るため、自主的な防犯活動拡大のための各種研修会や「ながら防犯」活動の普及啓発、犯罪の防止につなげる広報啓発を引き続き推進していく。

ニセ電話詐欺等の手口はその時々で変化することから、県民に最新の手口とその予防策を知らせ、被害を未然に防ぐため、引き続き、県警察・関係機関との連携を密にし、切れ目のない情報発信に努

め、県全体の自主防犯意識を高めることにより、被害発生の減少につなげていく。

犯罪被害者等への支援と県民への理解促進については、引き続きコーディネーターの設置、養成講座や研修会の開催、法律相談の支援等に取り組んでいく。

未来の姿	守	(2) ぐらしの 安全・安心	③ 消費生活の安定向上
------	---	-------------------	-------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
消費生活相談のあっせんによる救済金額の被害回復額や未然防止額の増加を目指す	70,860 千円	90,698 千円			
実施状況					
<p>県民からの消費生活相談について適切な助言を行い、またあっせんによる消費者被害の回復に努め、県民の消費生活における利益の擁護及び増進を図るよう取り組み、救済金額を増加させることができた。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	消費者基本法関係法施行事務事業 1,113/2,255	<p>消費者基本法に関する各種法令に基づき、事業者への調査及び指導を行うとともに、有識者を交えた審議会等を開催した。</p> <p>① 事業者への調査、指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不当景品類及び不当表示防止法に基づく調査、指導 ・ 特定商取引に関する法律及び県条例に基づく調査、指導 <p>② 佐賀県消費生活審議会の開催</p>
2	消費者行政対策推進事業 19,698/20,030	<p>県民の消費生活に関する苦情・問い合わせ等の相談を受け付け、適切な助言やあっせん交渉を行った。あわせて、消費者被害の未然防止のための広報啓発を行った。</p> <p>① 消費生活相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県消費生活センターで、相談員を1日3名以上配置し、年末年始を除く、毎日午前9時から午後5時まで対応した。 (相談件数 7,455件 ※県及び市町の計) <p>② 広報紙「ぐらしの安全安心だより」の発行 (全4回)</p>

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
3	消費者行政推進事業	<p>消費生活相談員の資質向上のため、講師を招いての研修会を開催したり、各種研修会への旅費及び参加費を支援した。また、消費者への啓発活動として、消費生活相談員等を学校等へ派遣する出前講座を実施した。</p> <p>① 消費生活相談員の資質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員等レベルアップ研修会 (全3回) <p>関連法令の改正について サイバー犯罪情勢と被害防止対策 エステティックに関するトラブル事例と解決のための基礎知識</p> <ul style="list-style-type: none"> 国や関係機関等主催の研修への消費生活相談員の参加 (延べ54回) <p>② 消費者への啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 出前講座の実施 (全140回 受講者数延べ 6,243人)
	30,703/31,770	

3. 今後の取組方針

県民が安心して、安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現に向け、引き続き、消費生活相談体制を維持し、複雑化・多様化する県民からの消費生活相談に対し、適切な助言を行い、あっせんによる消費者被害回復に努める。

消費者トラブルの未然防止と被害の拡大防止のために、寄せられた相談内容の分析を踏まえた啓発活動及び事業者指導の一体的な展開を行う。

未来の姿	守	(4) 環境	① カーボンニュートラルの推進
------	---	--------	-----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
温室効果ガスの総排出量の減少を目指す	5,585 千 t-CO ₂ (19年) 7,658 千 t-CO ₂ (13年)	5,478 千 t-CO ₂ (20年)			
実施状況					
<p>マスメディアやプロスポーツチーム、県内各地の集客イベント等と協働した啓発・広報、事業者向け研修、小学生向けエコチャレンジ運動など、県民一人一人が地球温暖化問題を自分事として捉え、行動変容を促すための取組を通じて温室効果ガスの削減を図った。</p> <p>これらの取組等の効果などにより、県内の温室効果ガス総排出量について、最新の速報値である令和3年度の実績が約4,960千t-CO₂(二酸化炭素換算)となり、パリ協定において基準年とされた平成25年度より約35%減少している。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	ゼロカーボン推進事業 16,900/16,904	<p>サガテレビの情報番組「かちかちPress」において、家庭でできる省エネの取組や、歩くライフスタイルの推進など脱炭素型ライフスタイルへの転換を促す内容の発信を行った。(年間16回)</p> <p>サガン鳥栖のホームゲーム(R5.9.30)において、公共交通機関による来場やリユーズブルカップを使ったごみ削減など、観客一人一人が脱炭素の具体的なアクションを起こし、行動変容を促すための取組を実施した。</p>

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
2	地球温暖化防止対策事業 12,312/12,318	<p>節水や節電等資源の有効利用を学習する小学4年生を主な対象に、家庭で取り組むエコチャレンジシート（簡易版環境家計簿）を夏と冬の年2回実施し、各家庭を巻き込んだ省エネ・省資源行動の促進及び定着化を図った。</p> <p>地球温暖化問題を中心とした環境に関する情報や、対策のための具体的な取組方法などを、県内各地で開催される集客イベントにブース出展する形で発信した。（5回実施）</p> <p>エコ通勤を推進するため、ラジオ等を活用した広報を実施した。</p>
3	九州エコファミリー応援アプリ事業 2,500/2,523	<p>家庭でのCO₂削減行動等にポイントを付与するスマートフォンアプリを九州7県で運用し、アプリ利用者の日常生活における省エネ・省資源行動を促進した。（九州7県で25,080名登録）</p>
4	「ストップ温暖化」県民運動推進事業 3,925/3,934	<p>教育機関等からの環境教育・環境学習のニーズに応じて、県が委嘱した環境サポーターの派遣を行った。（121件派遣）</p> <p>講演会、研修会（ワークショップ）、イベント等の開催支援（開催費助成）を行った。（9件実施）</p>

3. 今後の取組方針

2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを見据えて、県の取組を着実に進め、県民一人一人の意識改革と行動変容を促進し、脱炭素型ライフスタイルへの転換を図る。

温室効果ガス削減のため、家庭や事業所等における省エネ・省資源等の取組や、自動車から公共交通機関等への転換を促す普及啓発等を推進する。

未来の姿	守	(4) 環境	② 生活環境の保全
------	---	--------	-----------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
環境基準（大気：二酸化窒素、二酸化いおう、水質：河川BOD、ダイオキシン類）達成率100%を目指す ※達成率は、測定地点数に対する環境基準適合地点数の割合	99.1% (21年)	99.2%			
実施状況					
<p>大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の規定に基づき、工場・事業場等に対して立入検査などを行い、大気汚染の防止及び公共用水域の水質汚濁の防止を図った。</p> <p>ダイオキシン類については、ほぼ環境基準を達成できているが、令和5年度に調査を実施した14地点のうち水質（河川水）1地点について達成できなかった。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	大気測定機器運営 47,406/47,893	大気環境常時監視測定局で測定している二酸化窒素、二酸化いおう、光化学オキシダント、微小粒子状物質（PM2.5）等の濃度を、テレメータシステムにより監視している。 常時監視局 16局
2	大気・水質汚染対策 10,291/10,414	有害大気汚染物質であるベンゼン、トリクロロエチレン等（21物質）を毎月1回測定した。 測定地点 2地点
3	水質環境基準監視 20,859/21,640	河川、海域等の水質汚濁防止を図るため、公共用水域及び地下水の水質測定並びに水浴場水質実態調査を実施した。 公共用水域 62地点、総検査数 7,113 地下水 70地点、総検査数 396

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
4	排水基準監視	水浴場 10 水浴場、18 地点 工場・事業場の排水等検査を実施した。 工場・事業場排水検査 144 検体、総検査数 1,108
	1,794/1,872	
5	ダイオキシン対策事業	環境中（大気・河川・海域・土壌）のダイオキシン類環境調査を実施した。 大気環境 2 地点（年 2 回） 土壌環境 2 地点 水質調査 5 地点 底質調査 5 地点
	2,188/2,195	

3. 今後の取組方針

大気、水質の保全に関しては、大気、河川水等の環境測定を実施し環境基準の達成状況を把握するとともに、工場・事業場などの発生源対策に取り組む。また、光化学オキシダント、微小粒子状物質（PM2.5）の高濃度時には、注意報発令等迅速な情報提供を行う。

ダイオキシン類については、基準超過地点の水質について、当面の間継続調査していく。

未来の姿	守	(4) 環境	③ 自然環境の保全と利用促進
------	---	--------	----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
人と自然のふれあいの場の利用者の増加を目指す	5,756 千人 (19年)	3,974 千人 (22年)			
実施状況					
<p>自然公園等の利用促進を図るため、自然公園施設の適正な維持管理とともに、九州自然歩道の情報発信に取り組んだが、「人と自然のふれあいの場の利用者数」は、コロナ禍前の2019年度利用者数（基準値）まで回復させることはできなかった。また、虹の松原保護対策協議会を中心に保全活動を実施し、虹の松原の美しい景観の維持・保全を図った。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	九州自然歩道 Web シェルパ事業 (デジ田交付金) 2,991/3,000	九州自然歩道佐賀県ルートのお楽しみ方を紹介する Web サイトにおいて、山歩き初心者向けに八幡岳と黒髪山エリアのモデルコースを仮想体験できるような SNS 配信や動画配信を行い、自然公園等の魅力向上や利用促進を図った。
2	自然公園等施設整備事業 10,882/58,218	波戸岬海浜公園内の SAGA 2024 国スポーツトライアスロン競技コースにおいて、競技等に支障が生じないように舗装工事を実施した。 玄海国定公園、県立自然公園及び九州自然歩道の各施設の補修を行った。
3	自然環境保全対策事業 10,358/10,863	檜原県自然環境保全地域の管理（モニタリング調査、維持管理委託等）を実施した。 多良岳県自然環境保全地域の巡視等を実施した。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	虹の松原再生・保全事業	虹の松原の景観の再生・保全に取り組む虹の松原保護対策協議会を中心に、CSOやボランティアが主体となった、松葉かきや虹の松原一斉清掃などの再生・保全活動を支援し、約9,600人（延べ）が参加した。
	13,796/14,215	

3. 今後の取組方針

自然公園施設の適切な維持管理や九州自然歩道における案内板等の計画的な改修、情報発信など、自然公園等を利用しやすい環境づくりを行うことにより、「人と自然のふれあいの場」の利用促進に取り組む。

定期的な巡視活動を継続するとともに、自然保護監視員を対象とした研修会を通じた自然保護活動の担い手支援など、地域と連携して希少野生動植物等の保護に取り組む。

再生された美しい松原の景観を今後も維持・保全していくため、虹の松原保護対策協議会を中心に、虹の松原一斉清掃など、地域が主体となった持続可能な保全活動を支援していく。

未来の姿	守	(4) 環境	④ 有明海の再生
------	---	--------	----------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
佐賀県有明海沿岸漁家の生産額について現状の生産額の維持を目指す	173億円	227億円			
実施状況					
<p>有明海の沿岸漁家の生産額の維持を目標に、母貝団地の創出を目的とした種苗生産や放流の技術開発、サルボウガイの貝殻を活用した漁場造成等に取り組んだ。</p> <p>二枚貝の資源状況は、17年ぶりに復活したウミタケ漁で約10トンの水揚げが実現するなど、回復の兆しがみられた一方で、タイラギやアゲマキは休漁が続くなど、依然として厳しい状況が続いている。</p> <p>有明海沿岸漁家の生産額の大部分を占めるノリ養殖は、赤潮の長期化と少雨によって有明海全域で深刻な色落ち被害が発生し、生産枚数は平年を下回ったものの、単価高により、金額は223億円となった。</p> <p>その結果、有明海沿岸漁家全体の生産額は基準年を上回る227億円となり、目標を達成した。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	有明海再生方策検討事業 11,000/11,000	カキ礁造成試験及び健全度調査(カキの生死状況等)を実施し、その効果検証結果について資料を取りまとめ、カキ礁造成の活動を行っている関係団体(漁業者・CSO)へ情報共有し、更なる活動の活性化を図った。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	有明海再生対策推進	<p>県内在住の小・中学生を主な対象として、有明海再生に関する以下啓発事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有明海の生物・環境などをテーマとしたおしかけ講座の実施（9回、300名） ・海ごみのおはなしと海ごみアート教室の開催 ・伝統漁法であるアンコウ網漁の体験や観測タワーの見学などを行う親子探検隊の開催（親子11組35名）
	330/475	<ul style="list-style-type: none"> ・有明海再生PR動画を小学校の環境学習等で上映

3. 今後の取組方針

有明海の再生に向け、有明海における環境変化の原因究明を引き続き国に求めるとともに、県としても近年頻発している豪雨リスク等を踏まえ、取組実施時期や実施個所を厳選しながら、種苗放流や漁場環境改善などによる主要な貝類・水産動物の資源回復に引き続き取り組む。

市町や関係団体と連携しながら、県民の有明海に対する関心や理解を深め、有明海再生の機運を高めることにより、環境保全活動等への積極的な参加を促進するなど海域環境への負荷軽減に向けた取組を進める。

未来の姿	守	(4) 環境	⑥ 廃棄物の減量化と適正処理による資源循環の推進
------	---	--------	--------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
廃棄物の発生を抑えつつ、できる限り循環的な利用を行うことで、一般廃棄物の最終処分量の削減を目指す	10,476t (21年)	10,472 t (22年)			
廃棄物の発生を抑えつつ、できる限り循環的な利用を行うことで、産業廃棄物の最終処分量の削減を目指す	64,530t (21年)	67,637 t (22年)			
実施状況					
<p>一般廃棄物については、市町が行うごみ処理の広域化、処理施設の長寿命化・延命化やごみの減量化・リサイクルへの取組に支援を行うとともに、3R+Renewable※1の県民向けの機運醸成のため、特にプラスチックの3R+Renewable促進を目的とした、県民運動「プラスマLifeさが※2」を展開したことなどで、排出量は256.4千t、リサイクル率は18.8%であり、最終処分量は昨年度に続き減少した。</p> <p>産業廃棄物については、排出事業者が行う産業廃棄物の減量化・リサイクルを促進するための設備投資に対する補助、多量排出事業者への減量化・リサイクル推進研修会開催などに取り組んだことにより、排出量は3,142千t、リサイクル率は50.5%となり、最終処分量は微増に抑えられた。</p> <p>なお、産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理にかかる監視・指導体制の強化などに取り組んだことで、廃棄物不法投棄（10t以上）は発生しなかった。</p> <p>一般財団法人佐賀県環境クリーン財団が行う廃棄物処理について、搬入廃棄物等の徹底した検査確認や、法の基準よりも厳しい処理基準での管理、灰を溶融スラグ化することによる無害化等の高度処理事業を支援したことで、県民の生活環境の保全が図られた。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	プラズマ Life さが推進事業 2, 207/2, 207	「プラズマ Life さが～Plastic Smart Life さが～」の趣旨に賛同する店舗・事業所等による「チームプラズマ さが」メンバーの活動内容及び代替プラスチック製品のPRを実施した。 離島の児童・生徒による海洋プラスチックごみを使用したアート作品の作成支援及びアート作品の展示会を実施した。
2	産業廃棄物関連事業所育成支援事業 34, 625/34, 626	廃棄物を原料とした、リサイクル製品の製造や資源化のための施設等について、新たな設備投資を行う事業者に対する補助を実施した。(3件) 産業廃棄物処理施設の適正管理の推進等を図るため、廃棄物搭載車両計量設備の導入を行う事業者に対する補助を実施した。(3件)
3	産業廃棄物適正処理促進事業 27, 921/29, 940	市町等が行う不法投棄撤去事業・啓発事業に対する補助を実施した。(7件) 電子マネーを導入する事業者に対する支援や電子マネー制度の普及促進等のために、(一社)佐賀県産業資源循環協会が行う事業への補助を実施した。(1件) 産業廃棄物処分場設置者に対する処分場周辺環境整備等への補助を実施した。(7件)
4	周辺県有地管理事業 3, 300/3, 300	クリーンパークさかの周辺県有地の除草等樹木管理について委託を実施した。
5	廃棄物処理施設高度処理支援事業 279, 845/279, 845	(一財)佐賀県環境クリーン財団が行う廃棄物処理について、県民の生活環境へ配慮し、法規制より厳しい高度処理(搬入廃棄物等の徹底した検査確認、法規制値より厳しい処理基準での管理、焼却灰を溶融しスラグ化(砂状態)することによる無害化等の処理)に係る補助(施設補修費等を含む事業費全般)を実施した。

3. 今後の取組方針

県民、CSO、事業者、行政の各主体の連携により、さらに3R+Renewableを推進する。特に、プラスチックごみ削減のための取組（プラスマLifeさが）を県民運動として県民一人一人がライフスタイルを見直し、行動変容につなげてもらうよう展開する。

市町が行うごみ処理の広域化、処理施設の長寿命化・延命化やごみの減量化・リサイクルへの取組に支援を行うとともに、災害発生時の災害廃棄物の処理に備え、実務を担う市町職員の対応力向上や廃棄物処理関係団体、CSOとの連携強化を図る。

産業廃棄物については、産業廃棄物税を活用し、排出事業者等向けの減量化・リサイクル施設等の設備投資に対する補助や減量化・リサイクル推進研修会を引き続き開催し、産業廃棄物の排出抑制・リサイクルの促進を図る。

循環利用（再使用、再生利用、熱回収）ができない廃棄物の処分（最終処分）については、処理体制を確保し、適正処理を推進するとともに、不法投棄等に対しては、監視・指導體制の強化や、排出事業者責任の周知などにより抑止する。

県民の生活環境保全を図るため、公共関与型廃棄物処理施設（クリーンパークさが）における高度処理への支援などを継続的に実施する。

※1 3R+Renewable

3Rは、Reduce（廃棄物の発生抑制）、Reuse（再使用）、Recycle（再生利用）の3つの英語の頭文字を表したもの。

Renewableは、主にプラスチックごみ削減の観点から環境への負荷が大きい素材を再生可能な資源に替える取組のこと。

※2 プラスマLifeさが

プラスチックスマートLifeさがの略で、すべての県民がプラスチックごみ問題に対する理解を深め、主体的にプラスチックごみの削減に取り組んでいくことを目指す県民運動の名称。啓発活動やイベントの開催等を通じて一人一人の意識の向上を図ることや、この趣旨に賛同された事業所等を「チームプラスマさが」として登録し、取組の輪を広げていく等の取組のこと。

1. 目指す未来の姿

年齢や性別、国籍、障害のあるなしといった様々な「ちがい」がある中で、それぞれが尊重しあい、自然に支え合っている。一人一人の痛みや想いに寄り添いながら多様な意見を取り入れて、佐賀らしい、やさしさのカタチである「さがすたいる」が広がって、誰もが自分らしくいきいきと暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(2)健康	①生涯を通じた健康づくりの推進	健康寿命の延伸を目指す。(2032年までに健康寿命を1.5年延伸)				
		男性 72.94年 女性 75.47年 (19年)	—			
(3)人権・共生	①一人一人の人権を共に認め合い、支え合う社会づくりの推進	人権問題が多様化する中においても、人権侵犯事件の受理件数のさらなる減少を目指す				
		48件	58件			
(4)さがすたいる	①さがすたいるの推進	さがすたいるの認知度を向上させる				
		34.2%	33.3%			

未来の姿	支	(2)健康	① 生涯を通じた健康づくりの推進
------	---	-------	------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
健康寿命の延伸を目指す (2032年までに健康寿命を1.5年延伸)	男性 72.94年 女性 75.47年 (19年)	※公表は3年に1回 (厚生労働省)			
平均自立期間の延伸を目指す	男性 80.2年 女性 84.8年 (21年)	男性 79.9年 女性 84.6年 (22年)			
実施状況					
<p>生涯にわたるライフステージに応じた食育を推進する一環として、「子ども料理教室」の実施や県内の幼稚園・小中学校・高校などで開催された食育講演会へ講師を派遣するなど、若い世代を中心とした啓発活動を行っており、教育現場での健全な食生活についての意識向上が進んできている。</p> <p>食育推進交流会を開催し食育関連者間の交流を図り、また、食育の推進に顕著な功績のあった団体や個人を表彰する佐賀県食育賞の表彰を行い、関連者の横のつながりを広げ、各者の取組内容の充実化に繋げた。</p> <p>食育の普及、推進を目的として設立した「食育ネットワークさが」と情報交換、連携しながら食育活動の取組の推進を図った。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	<p>“食で育む” さがの食育推進事業</p> <p>6,110 /6,200</p>	<p>食育推進強化月間である11月に小学生を対象として、「子ども料理教室」を2回実施した。県産食材を使用した郷土料理などを作り、食育活動の推進を図った。</p> <p>県内の幼稚園・小中学校・高校などで開催された食育講演会へ講師派遣を行い、10カ所で370名の参加があった。</p> <p>食育について考える機会となるとよう、小学生を対象に食育標語コンクールを行い、5,967件の応募があった。</p> <p>西九州大学との共催で食育推進交流会を開催し、「スポーツを通じた食育～SAGA2024に向けてつながろう～」をテーマに、講演やパネルディスカッションを行った。212名の参加があり、食育関連者間の交流が図られた。</p> <p>食育の推進に顕著な功績のあった団体や個人を表彰する佐賀県食育賞では、2団体2個人を表彰した。</p> <p>食育活動を行う団体・企業・行政機関等からなる「食育ネットワークさが」の会員が278団体となり、連携しながら食育の更なる推進を図った。</p>

3. 今後の取組方針

子どもの頃に身についた食習慣を大人になってから改めることは困難であるため、児童・生徒、保護者及び教育関係者等を対象にした講演会等を開催し、健全な食生活についての意識向上に努める。

「食育ネットワークさが」との連携、また食育表彰事業を実施することで、食育の更なる推進を図っていく。

未来の姿	支	(3)人権・共生	① 一人一人の人権を共に認め合い、支え合う社会づくりの推進
------	---	----------	-------------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
人権問題が多様化する中においても、人権侵害事件の受理件数のさらなる減少を目指す	48件	58件			
実施状況					
<p>県内の人権侵害事件の受理件数を減少させることを目指して、人権・同和問題に関する教育・啓発の推進に取り組んでいるものの、令和5年（2023年）の受理件数は58件で、基準としている令和4年（2022年）の48件と比べて増加しており、インターネットを利用した誹謗中傷や差別を助長する投稿をはじめ、不当な差別、いじめ、虐待など、様々な「人権」に関する問題が依然として発生していることから、それらに対応するための取組が必要である。</p> <p>複雑多様化する人権問題に対応していくため、令和5年3月に新たな人権条例を制定・施行し、令和6年3月には、新しい人権条例に基づき人権施策を推進していくため、「佐賀県人権施策基本方針」を策定した。</p> <p>全ての佐賀県民が一人一人の人権を共に認め合い、支え合う社会の実現に向け、人権啓発イベントや講演会の開催、出前講座の実施等、年間を通して様々な人権啓発の取組を行った。</p> <p>人権教育、啓発の取組を県全体へ広げるため、国の委託事業を活用して市町の取組を支援した。</p> <p>これらの取組により、県民が人権問題について考える機会を増やし、人権を共に認め合う県民の人権意識の醸成を図った。</p> <p>人権侵害の被害者や人権に関する問題を抱える県民に寄り添うため、総合人権相談窓口（人権啓発センターさが）を設置運営し、様々な人権相談に対応したほか、相談員の資質向上や県内の相談機関とのネットワークを強化することで、県全体としての相談体制の充実を図った。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	人権啓発活動推進 27,025/28,075	<p>全ての県民が一人一人の人権を共に認め合い、支え合う社会の実現に向け、県民の人権意識を高めるため、ふれあい人権フェスタや同和問題講演会の開催、啓発テレビCMの放映、出前講座の実施等、年間を通し様々な人権啓発の取組を行った。</p> <p>県民の人権意識を高めるため、国の委託事業を活用して市町における人権教育・啓発の活動を支援し、地域の実情に合わせた人権教育・啓発の取組を広域的に展開した。</p> <p>人権侵害の被害者等に寄り添った支援を行うため、総合人権相談窓口を設置運営し、被害者等からの様々な相談に個別に対応したほか、相談員の資質向上や県内の相談機関とのネットワーク構築に努めた。</p>

3. 今後の取組方針

情報化等の進展に伴い、部落差別（同和問題）をはじめとする不当な差別など、人権に関する問題は複雑多様化しており、特に近年においては、インターネット上での不当な差別やいじめ、プライバシーの侵害、誹謗中傷等が社会問題化している。

複雑多様化する人権問題に対応していくため、令和5年3月に「全ての佐賀県民が一人一人の人権を共に認め合い、支え合う社会づくりを進める条例」を制定・施行し、令和6年3月に、新条例に基づき、県がそれぞれの行政分野において具体的な人権施策を実施するための方向性をまとめた「佐賀県人権施策基本方針」を策定したところである。

これまでの人権教育・啓発の取組に加え、新条例や基本方針の趣旨、内容を周知するための啓発チラシの配布や講演活動を積極的に行うとともに、国、市町や関係機関等と連携協力した、様々な機会を通じた人権教育・啓発をはじめとした人権施策の推進に引き続き取り組んでいく。

県の総合人権相談窓口である人権啓発センターさがを拠点として、人権侵害の被害者や人権問題を抱える県民に寄り添った対応を行っていくとともに、インターネット上での誹謗中傷等を防止するための教育・啓発と人権侵害情報等を削除するためのプラットフォーム事業者等への削除要請等に取り組んでいく。また、人権侵害と認められる事案等が発生した場合には、必要に応じて、助言、説示等の行政指導を適切に行っていく。

未来の姿	支	(4) さがすた いる	① さがすたいるの推進
------	---	----------------	-------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
さがすたいるの認知度を向上させる	34.2%	33.3%			
実施状況					
<p>みんなが心地よく過ごせる佐賀らしいやさしさのカタチ「さがすたいる」を広めるため、ウェブサイトの運営やメディアを活用し、様々な困りごとを抱える方たちも安心して出かけられるように当事者自身が店舗・施設のバリアフリー設備やスタッフのサポートを受けた体験レポートを、当事者目線でわかりやすく情報発信を行うとともに、実際に当事者と県民が交流する学校向けの出前講座や店舗向けの実践研修を実施した。多様な人々が自然な形で触れ合うイベントも開催することで、相互理解が深まり、県民一人一人がお互いの気持ちに寄り添い、支え合うきっかけとなった。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	さがすたいる推進事業 15,632/16,854	<p>お年寄りや障害のある方、子育て・妊娠中の方など、みんなが自然に支え合い心地よく過ごせる、佐賀らしいやさしさのカタチ「さがすたいる」を広める。</p> <p>①プロモーションの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さがすたいるウェブサイトを中心に、様々な困りごとを抱える人にやさしいお店の設備やサポート情報等を積極的に発信 <p>②さがすたいるリポーターの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイトで紹介されているお店ごとの当事者に配慮したやさしいポイントを、当事者目線で分かりやすく発信 <p>リポーターによる記事 198 件</p> <p>③さがすたいる倶楽部会員の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規会員数 128 件（累計登録会員数 1,325 件） <p>④店舗向け研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4 回（商店街 1 回・販売店 1 回・ホテル 1 回・薬局 1 回） <p>⑤出前講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出前講座 47 回（うち県内小中高等学校 42 回） <p>⑥多様な人々が交流できるイベントの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レッツさがすたいるトークの開催 ・ さがすたいるフェスの開催
2	さがすたいる SAGA 2024 事業費補助 9,372/10,000	<p>「さがすたいる」の取組に賛同し、多様な当事者に配慮した設備やサポートの提供・充実に取り組む「さがすたいる倶楽部」の会員を対象に、店舗のバリアフリー化や小さな子どもの受入れ環境の整備支援を行った。（補助件数 38 件）</p>
3	想いつながるさがすたいる 事業 15,985/16,590	<p>多様な人々がまざりあう機会づくりや、佐賀らしいやさしさに関する情報を発信・共有を図った。</p> <p>①さがすたいる映画館（佐賀さいこうフェス連携企画）の開催</p> <p>②さがすたいる「やさしさのカタチ」情報発信のためのテレビミニ番組の放送 8 回</p> <p>③施設整備やイベント等に多様な視点を反映させるアドバイザーを招へい</p>

3. 今後の取組方針

メディアや交流イベントの開催などを通して「さがすたいる」の思いが県民に広まるように取り組んできたが、まだ内容を知らない方も多くいるなど認知度不足が課題である。

引き続き、多様な人々が自然とまざりあう機会づくりや、佐賀らしいやさしさに関する情報を発信するとともに、全国各地から障がいのある方を含め多くの方が来県されるSAGA2024の開催を契機に、佐賀らしいやさしさでお迎えするためのおもてなしを実践的に学ぶセミナー、交流イベントや体験、ワークショップ等の実施による機運づくりを加速させるなど、市町やCSO、民間事業者と連携することで、県全域に「さがすたいる」を広めていく。

1. 目指す未来の姿

すべての人が、様々な幸せのかたちを大切にしながら、安心して佐賀での生活、出会い、結婚、妊娠、出産、子育て ができている。

男性も女性も家事や子育てに主体的にかかわり、職場や地域の人々も、子育て世代を積極的に応援し見守っている。サポート体制が充実し、親は一人で悩むことなくいきいきと笑顔で子育てをしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 子育て	②こども・若者を支え育てる環境づくり	子育てし大(たい)県“さが”の認知度を向上させる				
		50.9%	56.0%			

未来の姿	育	(1)子育て	② こども・若者を支え育てる環境づくり
------	---	--------	---------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
子育てし大(たい)県 “さが”の認知度を向上させる	50.9%	56.0%			
実施状況					
<p>学校、市町、地域、文化団体等と連携しながら、学習や様々な体験活動をする放課後子供教室や学校で体験型の文化芸術プログラム教室を開催し、こどもたちが骨太で健やかに学び育つ環境づくりを推進した。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	はじめてのまなび応援事業 1,500/1,522	<p>学校を対象に文化団体(団体数15)を派遣、50教室を開催し5,902人が参加し、開催した学校からは、生徒・教員両方から高い満足度が得られた。</p> <p>文化芸術など生涯学習に取り組む団体に対しては、活動の成果を生かす場を提供するとともに、子供たちに対しては、生涯学習の第一歩となるきっかけづくりの場を提供した。</p>
2	学校・家庭・地域連携協力 推進事業 31,711/34,972	<p>地域の方々の参画を得て、子供達に学習や様々な体験活動の場を提供する放課後子供教室の実施等を通じて、地域全体で子供たちを育む環境づくりの推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子供教室に係る事業費の補助(17市町105教室) ・協働活動サポーター等に対する研修会の実施 <p>安定的・継続的に地域学校協働活動を実施するため、統括コーディネーターを4名配置し、各市町や学校等を訪問し、助言等を行うことで、地域と学校の連携体制の整備を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働本部設置12市町69本部(市町への補助)

3. 今後の取組方針

小学校から高等学校、特別支援学校を対象に、文化芸術などの講演、講話、実技披露等をプログラム化した教室を開催し、引き続き、子どもたちの生涯学習のきっかけをつくっていく。

市町が実施する放課後子供教室などの地域学校協働活動を引き続き支援していく。また、各市町の実情に応じた体制づくりが必要なため、地域学校協働本部の新たな構築及び充実を図り、地域と学校の連携・協働の拡大に取り組んでいく。

1. 目指す未来の姿

人々が地域の歴史や文化、自然、豊かな食、伝統など、唯一無二の素晴らしさに気付き、大きな誇りを感じるとともに、自発的な地域づくりが進んでいる。

国籍や民族などの異なる人々が、文化的背景や多様な価値観の違いを尊重しながら地域の一員として活躍する多文化共生の社会が創られている。

佐賀が持つ本物の価値がデザインやコラボの手法で広く情報発信され、そこに惹かれた人々が世界中から佐賀県を訪れている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(5) 県民協働	① 多様な主体による協働社会づくり	様々な主体との協働事業数の増加を目指す				
		322件	414件			

未来の姿	輝	(5) 県民協働	① 多様な主体による協働社会づくり
------	---	----------	-------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
様々な主体との協働事業数の増加を目指す	322件	414件			
実施状況					
<p>多様な主体による協働社会を推進するため、行政に対し公共サービスの担い手となるCSOや企業から提案を募り、新たな協働事業の創出をはじめ、県がCSOや企業と実施した協働事業は414件と、前年より大きく増加した。</p> <p>また、県外で活躍するCSO（NPO・NGO）を誘致することにより、県内CSOへのノウハウ提供、人材流入、雇用創出を図るとともに、ふるさと納税の活用によるCSO活動の基盤強化を促進した。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	誘致CSO進出支援・地域連携事業（デジ田交付金） 5,600/5,600	誘致CSOからのニーズが高い、他の団体とのつながりを生み出せる活動拠点づくりのため、県内外のCSOや企業等が利用するシェアオフィスを運営する事業者に対し、テレワーク環境等の業務効率を高めるための整備支援を行った。
2	地域活性化のための県外CSO誘致事業（デジ田交付金） 1,121/2,217	誘致候補となるCSOを掘り起こし、県内のCSOとの意見交換会を開催するなど、進出後の活動や連携の具体的なイメージを持ってもらうことで県内への誘致につながった。（2団体を誘致）

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	県民協働推進事業	CSO・企業提案型協働創出事業（提案の受付・相談、意見交換の場の設定と立会、協議の場への立会とコーディネートなど）を実施した。 市民活動・ボランティア情報を掲載する市民活動応援ポータルサイト及びSNSの運営管理を行った。（情報掲載件数 1,576件）
	9,811/10,374	CSOを対象とした人材育成及び事業継続のための伴走支援を実施した。
4	災害ボランティア体制強化・構築事業	（一社）佐賀災害支援プラットフォームに委託して災害時における行政、災害ボランティアセンター、災害ボランティア団体の協働のための研修を実施した。（2回） （社福）佐賀県社会福祉協議会への補助事業により、災害ボランティアセンターの体制強化のための研修を実施した。（3回）
	6,160/6,394	

3. 今後の取組方針

県がCSOや企業と実施した協働事業は414件と、前年より大きく増加した。

様々な主体による協働社会を推進するため、市町や中間支援組織等と連携しながら、行政とCSO、企業等との協働を推進する。

CSOのふるさと納税の活用促進、誘致CSOと県内CSOとの交流、人材育成支援等によりCSOの経営力や課題解決力の更なる向上を図る。

1. 目指す未来の姿

こどもたちは、学びや様々な体験を通して佐賀の自然や歴史を感じ、志豊かな若者となり、佐賀や世界で活躍している。

県内の学校はそれぞれにある唯一無二の特色を活かし、その魅力を感じた県内外からの生徒で活気にあふれている。

県内の高等教育機関から多くの専門的で多様な人材を県内事業所に輩出している。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(2)生涯学習	① ライフステージ に応じたまなびの 環境づくり	生涯学習に取り組む県民の数の増加を目指す				
		174,343 人 (18年)	105,234 人			

未来の姿	志	(2)生涯学習	① ライフステージに応じたまなびの環境づくり
------	---	---------	------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
生涯学習に取り組む県民の数の増加を目指す	174,343 人 (18年)	105,234人			
実施状況					
<p>「生涯学習に取り組む県民の数」は、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少した影響が続いており、基準値の約6割105,234人となったが、2022年度の99,468人に比べると回復傾向にある。</p> <p>県立生涯学習センターや公民館等においてライフステージに応じた様々な内容の講座を開き、学びの機会を充実させ、生涯学習の環境づくりに取り組んだ。また、若者を対象に未来を開拓する人材育成を目指す講座を開催した。</p> <p>県民誰もが本に親しむ環境づくりのため、県内司書のレベルアップを図る研修会や県内公共図書館等の相互貸借、子どもの発達段階に応じた読書活動の推進や新刊児童書の全点購入等を行った。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	生涯学習センター事業 58,018/58,175	<p>人材育成事業、学習機会提供事業、交流促進事業を通して、県民が生涯にわたって学び続けることができ、その成果が活かされる生涯学習の振興を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習関係職員実践講座 (12回開催) ・家庭教育支援者リーダー等養成講座 (8回開催) ・公民館等の課題解決取組支援 (県内2カ所で実施) ・県民カレッジの推進 ・まなびいフェスタ開催

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
2	弘道館のさいこう・まなび 推進事業	<p>佐賀の若者を対象に様々な分野で活躍している県にゆかりのある先輩を講師とした講座「弘道館2-藩校しようぜ-」を4回開催した。受講者の満足度も高く、人材育成に資することができた。</p> <p>講座のアーカイブ動画を作成し、県内の学校4校で動画を活用した授業を行い、うち3校分は県教育委員会のICT活用教育サイトに模範授業動画を掲載した。</p>
	29,231/29,865	
3	学校・家庭・地域連携協力 推進事業	<p>学校・家庭・地域連携協力推進事業に取り組み、放課後子供教室の実施を通じて地域全体で子供たちを育む環境づくりの推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子供教室の開設 105 教室（市町への補助） ・協働活動サポーター等に対する研修会の実施。 <p>統括コーディネーターを4名配置し、各市町や学校等を訪問して地域と学校の連携協働体制の整備を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働本部設置 12 市町 69 本部（市町への補助）
	31,711/34,972	
4	新刊児童書全点購入等利活 用事業	<p>県立図書館において新刊児童書を全点購入し、県民に貸し出すほか、市町立図書館へ一括貸出を行い、選書の参考や研究に活用された。</p> <p>県内各分野トップがおすすめする児童書を広報物や館内外で紹介するとともに、子育て支援イベント等で出張おはなし会を行い、子ども達に本に触れてもらう機会を創出した。</p>
	20,700/20,977	
5	チーム司書ネットワーク等 推進事業	<p>「司書のつどい」の開催や、リーダー司書等による市町訪問、テーマ別研究会（児童サービス、レファレンス、読書バリアフリー）を開催し（計12回）、県内司書の人材育成や市町立図書館等との連携を強化した。</p> <p>学校図書館司書の研修会に県立図書館職員を講師として派遣し（4回）、学校図書館との連携、県内司書のレベルアップを図った。</p>
	28,260/28,809	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	子どものこころざし推進事業	地域や学校、家庭と連携しながら、乳幼児向けの読み聞かせノートの配布や読み聞かせ講座の開催、学校での読書活動の取組を表彰する読書チャレンジ運動、高校生を対象にしたビブリオバトルの開催等を行い、子どもの発達段階に応じた読書推進の取組を通じて子どもたちが本に親しむ環境づくりを進めた。
	5,415/5,719	

3. 今後の取組方針

引き続き、県民一人一人が生涯にわたって学び続けることができるよう生涯学習センター事業に取り組む。また、公民館職員等の生涯学習・社会教育関係者を対象とした講座を通して資質向上を図る。

若者を対象に、時代のニーズに対応した未来を開拓する人材育成のための講座を開催するとともに、当該講座のオンラインやオンデマンド視聴及び学校での利活用を推進する。

市町が実施する地域学校協働活動を引き続き支援するとともに、地域学校協働本部の新たな構築及び充実を図り、地域と学校の連携・協働の拡大に取り組む。

県立図書館が中核図書館としての役割を果たすため、県内市町立図書館等との連携を更に強化するとともに県内司書のネットワークの充実を図る。また、全点購入する児童書の利活用を進め、子どもの読書環境の充実を図るとともに、地域、家庭、学校と連携して子どもの発達段階に応じた読書推進の取組を引き続き実施していく。

昭和モダニズム建築として高く評価されている県立図書館を適切に管理し、利用していくとともに機能の充実を図っていく。

健康福祉部

1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るため、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。

県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 防災・減災・県土保全	① 防災・減災等の体制づくり	災害への備えをしている県民の割合を前年よりも増やす				
		64.1%	66.8%			
(2) くらしの安全・安心	② 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実	刑法犯認知件数の減少を目指す				
		約3,900件 (15～21年の平均値)	3,750件			
	④ 食品等の安全・安心の確保	食中毒発生件数の減少を目指す				
10件 (17～21年平均)		5件				

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(2) くらしの 安全・安心	⑤ 生活衛生対策等の推進	県内の生活衛生関係営業施設に起因する健康被害発生件数0の維持を目指す（レジオネラ属菌感染症等）				
		0件	0件			
		犬猫の殺処分数の減少を目指す				
		54頭 (21年)	19頭			
(3) 医療	① 医療の安心を未来につなぐ	25年の必要量に対して過剰となることを見込まれる急性期や慢性期の病床転換により高度急性期、回復期病床の病床確保を図る				
		高度急性期 243	高度急性期 482			
		急性期 4,883	急性期 4,595			
		回復期 2,596	回復期 2,699			
		慢性期 3,676	慢性期 3,309			
		合計 11,398 (21年)	合計 11,085			
		② 感染症対策の強化	高齢者施設等におけるクラスター発生件数の減少を目指す			
68件	119件					
③ 安全有効な医薬品等の安定供給の推進	業務停止命令等の大きな問題の発生件数0の維持を目指す					
	1件	0件				

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(3) 医療	④ 安心して暮らせる国民健康保険制度の運営	全ての市町の収支均衡が図られていることを目指す				
		19市町 (20年)	19市町 (22年)			

未来の姿	守	(1) 防災・減災・県土保全	① 防災・減災等の体制づくり
------	---	----------------	----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
災害への備えをしている県民の割合を前年よりも増やす	64.1%	66.8%			
実施状況					
<p>市町における避難行動要支援者の名簿の充実や災害時に避難行動要支援者の避難を円滑に行うための個別避難計画の作成を支援し、令和5年度における個別避難計画の作成完了市町数は14市町となった。</p> <p>社会福祉施設において災害発生時に適切な避難行動をとることができるよう、より実効性の高い避難行動計画への見直しを支援した。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	「いのちを守る」福祉施設 災害対応力向上事業	<p>社会福祉施設において災害発生時に適切な避難行動が取れるよう、実効性の高い避難計画への見直しを支援するため、施設への専門家の派遣や防災リーダー育成のための研修会の実施及び災害対応用品の購入に対する補助を実施。</p> <p>施設への専門家派遣回数：4回</p> <p>防災リーダー育成のための研修会実施数：基礎研修4回、 実務研修2回</p> <p>災害対応用品の購入補助実績：15件</p>
	12,103/12,246	

3. 今後の取組方針

引き続き、市町における避難行動要支援者の名簿の充実や災害時に要支援者の避難を円滑に行うための個別避難計画の作成を支援していく。

未来の姿	守	(2) ぐらしの 安全・安心	② 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪 被害者等支援の充実
------	---	-------------------	---------------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
刑法犯認知件数の減少を 目指す	約 3,900 件 (15～21 年 の平均値)	3,750 件			
実施状況					
<p>麻薬等の違法薬物の危険性に対する認識を高めるため、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動を実施。高校生やボランティアが参加し、県内7か所で街頭キャンペーンを行うなど、啓発資材を配布しながら薬物乱用防止を訴えた。そのほか、地域団体キャンペーンでは、地域団体の協力により、啓発ポスターの掲示や薬物乱用の危害についての一声運動、国連支援募金を行った。このような活動を通して、県民の薬物乱用防止の意識を高め、薬物乱用を許さない社会環境づくりを進めた。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	麻薬等薬物乱用防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発活動 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動地域団体キャンペーンの実施 (各市町、各団体等に啓発資材を配布し、ポスター掲示等を実施) ・薬物乱用防止教育 「外部講師依頼先一覧」の作成・配布 薬物乱用防止指導員による薬物乱用防止教室の開催：175回 ・薬物関連問題相談事業 相談件数：130件
	7,157/7,894	

3. 今後の取組方針

規制や取締により薬物乱用の未然防止を図るとともに、青少年の覚醒剤や大麻などの薬物の危険性に対する認識を高めるために薬物乱用防止教育を充実させる。

青少年に向けての薬物乱用防止啓発活動を実施し、薬物乱用の未然防止と薬物乱用防止意識の醸成を推進する。

未来の姿	守	(2) ぐらしの 安全・安心	④ 食品等の安全・安心の確保
------	---	-------------------	----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
食中毒発生件数の減少を目指す	10件 (17～21年平均)	5件			
実施状況					
<p>食品関連事業者等に対する衛生管理徹底の推進として、食品営業施設に対する監視指導（6,433件）や、食品衛生に係る講習会等を実施した。また、食品関連事業者を対象とした食品表示制度に関する説明会や食品表示ニュースレターにより、食品表示が適正に行われるよう情報提供を行った。</p> <p>これらの取組により、2023年度の食中毒発生件数は5件であり、基準値（2017～2021年度平均）の10件よりも減少した。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	食品営業許可及び監視指導 取締 15,478/17,749	食品営業施設に対する監視指導：6,433件 食品衛生に係る講習会：126回 法令等に基づく新規営業、変更、廃止等の許可・届出受理、 相談等の実施
2	食品表示適正化・安全対策 288/488	食品関連事業者を対象とした食品表示制度に関する説明会 食品表示ニュースレターの発行 食品関連事業者に対する監視指導や普及啓発を行うため、農産物直売所等を対象とした合同調査や食品表示110番情報などの被疑情報に基づく立ち入り検査の実施

3. 今後の取組方針

今後も県民に対し、食中毒予防のための啓発を行い食の安全・安心に関する正しい知識と理解を深め、食品関連事業者等に対し、衛生管理の徹底を推進していく。

また、食品関連事業者等が食品表示を適正に行えるよう、監視指導の実施と情報提供を行っていく。

未来の姿	守	(2) ぐらしの 安全・安心	⑤ 生活衛生対策等の推進
------	---	-------------------	--------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
県内の生活衛生関係営業施設に起因する健康被害発生件数0の維持を目指す（レジオネラ属菌感染症等）	0件	0件			
犬猫の殺処分数の減少を目指す	54頭 (21年)	19頭 (22年)			

実施状況

生活衛生営業に対する保健福祉事務所による立入検査・監視指導（607件）等により、県民の安全、安心を脅かすような生活衛生関係営業を発端とする重大な健康被害の発生はなかった。

離乳まで子猫を育てるミルクボランティア事業や、犬猫の終生飼育と適正な飼育管理のモデルとなるよう、譲渡対象犬猫へのマイクロチップ装着（145件）及び不妊去勢手術費用の助成（97件）を実施した。これらの取組により、2023年度の犬猫の殺処分数（自然死を除く）は19頭となり、2021年度の54頭よりも減少した。

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	生活衛生営業許可及び 指導取締 1,736/2,259	生活衛生営業に対する立入検査、監視指導：607件 法令等に基づく開業、変更、廃止等の許可・届出受理、相談等の実施
2	生活衛生営業指導センター 補助 13,300/13,300	生活衛生営業の相談指導：706件 開催した研修会の情報などをホームページ等へ掲載 インターンシップや出前講座などの実施

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	動物保護管理対策 （ふるさと寄附金基金分）	離乳前の猫の生存率を高めるため、離乳まで子猫を育てるミルクボランティア事業の実施 猫の引取数減少のため、市町からの地域猫活動の相談・技術的助言の実施 犬猫の終生飼育と適正な飼育管理のモデルとなるよう、譲渡対象犬猫へのマイクロチップ装着（145件）及び不妊去勢手術費用の助成（97件）の実施
	2,272/4,784	
4	犬の捕獲・引取及び処分等 事業	犬の捕獲・飼育管理及び所有者不明の猫等の引取りを行うとともに、ホームページ等によりそれらの犬猫の返還や譲渡事業を実施
	71,913/71,989	

3. 今後の取組方針

今後も生活衛生関係営業施設について、適時適切な監視指導と事故につながる事案に対する速やかな初動対応を行う。

犬猫の適正飼育についての一層の普及啓発、地域猫活動の更なる普及・定着を図ることで捕獲、引取り数を減らすとともに、ミルクボランティアの養成を行い、離乳前の猫の生存率を高めることにより、殺処分数の減少を目指す。

未来の姿	守	(3) 医療	① 医療の安心を未来につなぐ
------	---	--------	----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
2025年の必要量に対して過剰となること が見込まれる急性期 や慢性期の病床転換 により高度急性期、 回復期病床の病床確保を図る	高度急性期 243	高度急性期 482			
	急性期 4,883	急性期 4,595			
	回復期 2,596	回復期 2,699			
	慢性期 3,676	慢性期 3,309			
	合計 11,398 (21年)	合計 11,085			
	実施状況				
<p>団塊の世代が全員後期高齢者となる2025年の医療需要に対応できるよう、将来の必要病床数が不足する回復期機能病床への転換や複数医療機関の統合に対して事業費の補助等を行い、病床の機能分化連携の推進を図った。</p> <p>令和5年の病床機能報告の結果では、回復期病床は必要量の87.1%、高度急性期病床は69.2%まで充足することができている。</p> <p>医師育成・定着支援センターや看護師等養成所の運営支援などを行うことにより、医師や看護師の確保・育成を図った。</p> <p>このような取組を進め、医療提供体制の充実を図っている。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	回復期機能病床整備事業 費補助 67,500/67,500	回復期病床の整備費用への支援：1医療機関 (慢性期病床から回復期病床へ10床転換)

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
2	多久・小城地区新公立病院施設整備費補助 189,000/189,000	施設の老朽化や変化する医療ニーズに対応するために、多久市立病院と小城市民病院を統合し、新たに建設される「公立佐賀中央病院（令和7年7月開院予定）」の建設費用の一部を補助（両院で204床を統合により140床に減じ、急性期病床と慢性期病床の削減にも資する予定）。
3	物価高騰対応支援金事業 （医療機関等） 513,172/545,438	物価高騰の長期化により影響を受けている医療機関等（病院・診療所、助産所、あん摩等施術所）に対して、支援金を支給：1,196施設
4	入院時食事療養費支援事業 171,575/187,570	入院時の食事提供を行っている病院・有床診療所に対して、食材料費高騰の支援金を支給：150施設
5	医療的ケア児等のための 小児地域医療支援事業 4,637 /4,637	佐賀大学医学部附属病院に地域の小児医療体制支援のため配置している医師に加え、コーディネーターを配置 佐賀大学こどもセンターから退院した19名について在宅医療への移行支援を実施。
6	小児在宅医療従事者等実 技研修事業 413/419	小児在宅看護に従事している訪問看護師等に対して、専門的な知識や手技を学ぶための研修事業の委託 研修会：5回 受講人数：40名
7	医師育成・定着促進事業 49,56/49,822	佐賀県で活躍する医師を育成するための拠点である医師育成・定着支援センター（佐賀大学医学部附属病院内）を運営。 佐賀大学、長崎大学、自治医科大学の113名の医学生・研修医に対し、計151回のキャリア支援面談を実施。 地域で活躍できる医師を育成するため、「組織マネジメント」を担う可能性がある医師を対象に「佐賀県次世代医師リーダー育成研修」を実施（10回開催、16名受講登録）。 医師が働きやすい職場づくり支援業務として、佐賀大学医学部附属病院の2診療科に対して、勤務実態・要望の現状調査、医師へのヒアリング調査を実施し各診療科の課題を抽出。
8	佐賀県医師修学資金等貸 与事業（新規分）	将来必要な診療科を確保すること等を目的に医学生に医師修学資金を貸与

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
	15,061/15,070	新規分 (1年生)
9	佐賀県医師修学資金等貸 与事業 (既往分)	佐賀大学佐賀県推薦枠 4名 長崎大学佐賀県枠 2名
	34,384/34,384	既往分 (2~6年生) 佐賀大学佐賀県推薦枠 16名 佐賀大学佐賀県枠 2名
10	看護師等養成所運営費補 助	質の高い看護職員の養成及び確保につなげるため、看護師等 養成所 (9校、14課程) の運営支援、教育上必要な備品購入費 補助を行い教育環境の充実を図った。
	195,932/195,961	
11	病院内保育所運営費補助	病院及び診療所の子育て中の看護職員等の離職防止や未就業者の再就業を促進するため、7医療機関の病院内保育所運営の補助の実施
	16,966/18,626	
12	新人看護職員研修事業	新人看護職員の資質向上及び離職防止、職場定着を図るため、 自施設での研修実施が難しい小規模医療機関等の看護職員を対象に合同研修を実施 (延べ594名受講)。 自施設で研修を実施した19医療機関には、研修費の補助を実施。
	10,710/10,727	
13	看護師等充足対策	ナースセンター事業として、就業相談 (延べ26,191件) や再 就業支援研修 (延べ27名受講)、訪問看護師の養成研修 (延べ 20名受講) に加え、看護師等の離職・需要調査等を行い、看護 職員の確保及び就業促進を図る取組を実施。
	16,313/17,703	

3. 今後の取組方針

将来の必要量から不足が見込まれる回復期機能病床への転換については、引き続き情報発信や事業費の補助を実施し、将来の安定した医療提供体制を構築していく。

複数医療機関の統合や地域医療連携法人の設置による医療機関の役割分担や連携強化についても、補助金等による財政的支援をはじめ、厚生労働省の技術的支援を活用し、医療需要の変化に対応した医療提供体制の構築を図っていく。

小児在宅医療体制の確保について、引き続き、佐賀大学医学部附属病院を中心に関係機関等と連携しながら取り組んでいく。

若手医師の育成・定着に向け、佐賀大学医学部等の関係機関と連携しながら、教育体制の更なる充実、勤務環境の改善や様々なキャリア希望に配慮した働き方ができる環境整備等に取り組んでい

く。

「リーダーシップ」や「マネジメント」を学ぶ研修では、過去の「佐賀県次世代医師リーダー育成研修」受講者に対して、受講し学んだことを実践できているかを確認できるようなコースを設置する。

医師が働きやすい職場づくり支援業務については、働き方改革について実績のある専門家（コンサルティング会社）と連携し、令和5年度に抽出した課題に対し具体的な取組提案・実行支援を推進する。

将来必要な診療科を確保するため、対象となる医学生に対し引き続き医師修学資金の貸与を行っていく。

看護職員の確保及び資質向上について、引き続き事業費の補助や研修事業等を実施するとともに、養成所や看護協会、医療機関等の関係機関と連携し、魅力ある職場づくりや教育環境づくりなど、看護職員が佐賀で働きたいと思える環境づくりに取り組んでいく。

未来の姿	守	(3) 医療	② 感染症対策の強化
------	---	--------	------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
高齢者施設等におけるクラスター発生件数の減少を目指す	68件	119件			
実施状況					
<p>高齢者等が集団で生活する場合は、感染に対する抵抗力が低下している方や認知機能が低下している方等が多く集まっており、感染が広がりやすい状況であることから、感染症の発生及びまん延を防止するため、高齢者施設を中心に社会福祉施設等の巡回指導を実施し、感染対策について指導・助言を行った。</p> <p>※ 2023年はインフルエンザの流行も重なり、高齢者施設等でクラスターが多く発生 高齢者施設の職員を対象とした感染症対策の研修会を7回開催（576名参加）し、社会福祉施設等の職員の感染症に係る対応能力の底上げを行った。 このような取組を通して、感染症対策の強化を行った。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	佐賀県感染症対応力強化事業 9,535/12,715	<p>今後起こりうる新興感染症のパンデミックに備え、感染症に係る対応能力の底上げを図ることを目的とし、研修会を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所職員や医療機関を対象とした研修会の実施：5回 ・社会福祉施設職員の人材育成研修会の実施：7回 <p>感染症のまん延時等の健康危機発生時に保健師等の専門職が保健所の業務を支援する人材バンク（IHEAT）への登録を推進した。</p>
2	衛生関係職員等人材育成 2,304/4,111	衛生関係職員として必要な専門的知識・技術の習得及び感染症対応能力向上を図るため研修派遣の実施。

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
3	感染症予防事業	高齢者施設を中心に社会福祉施設等への感染症予防巡回指導の実施。(100か所)
	1,615/4,838	疫学調査専門家チーム(ささっと)養成実施要領に基づき、チームリーダーの養成を行った。(令和5年度3名)
4	結核予防対策	結核患者に対するDOTS(直接服薬確認療法)や患者家族等に対する健康診断などの実施。
	8,198/10,445	
5	エイズ・特定感染症予防事業	エイズ相談に関する相談窓口及び保健福祉事務所での無料匿名検査の実施。 (相談531件、検査575件)
	1,992/2,068	高校1年生を対象に各学校でエイズ予防講演会を実施。
6	風しん抗体検査事業	先天性風しん症候群を予防するとともに風しんの感染拡大防止を図るため、妊娠を希望する方や同居者に対し、抗体検査の全額費用助成の実施。 (抗体検査169件)
	1,916/2,621	
7	風しん予防接種事業	先天性風しん症候群を予防するとともに風しんの感染拡大防止を図るため、妊娠を希望する方や同居者に対し、予防接種の全額費用助成の実施。 (予防接種1,053件)
	5,421/6,380	
8	ハンセン病対策事業	県民のハンセン病問題への理解を深めるとともにハンセン病療養所入所者の福利厚生、社会復帰支援を図るため里帰り事業を実施。 入所者と県民との交流を行い、ハンセン病の正しい知識の啓発を行うとともに差別や偏見をなくすため人権教育の実施。
	693/1,307	
9	新型コロナウイルス感染症対策事業	保健所による新型コロナ患者の疫学調査、患者搬送などの業務や、陽性者登録センター業務、受診・相談センター業務を委託し、総合的な対策を図り、保健所の機能を維持した。
	176,412/276,960	
10	新型コロナワクチン接種体制確保事業	ワクチン接種の実施主体である市町や、医師会、医療機関などと連携しながら、接種を希望する県民が円滑にワクチン接種を受けられるように接種体制を構築。
	57,755/61,001	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
11	新型コロナウイルス感染症 対応医療提供体制強化事業 (新型コロナ対策)	<p>入院治療が必要な新型コロナ患者を受け入れる病床を確保した医療機関及び院内感染が発生した医療機関の空床に対して補助金を交付。(33 医療機関)</p> <p>無症状者・軽症者向けの宿泊療養施設及び臨時医療施設を確保。(3 施設)</p> <p>新型コロナ患者に外来診療又は往診を実施した医療機関に対し協力金を交付。(17 医療機関)</p> <p>自宅療養支援センターにおける陽性者の健康観察を実施。</p>
	2,266,777/2,967,334	

3. 今後の取組方針

今後起こりうる新興感染症のパンデミックに備え、平時から必要な体制をしっかりと整備していくとともに、県民一人ひとりの感染予防意識の向上を図り、感染症発生時に迅速かつ的確に対応し、関係者が適切に連携し対応できる体制を整備する。

特に集団感染が懸念される新型コロナをはじめ、結核、麻しん、風しんなどの感染症の発生予防やまん延防止のため、情報の収集、分析、相談対応など必要な対策の推進を図る。

エイズや、梅毒などの性感染症をはじめとした感染症についての情報提供、相談対応などを行うとともに、正しい知識の普及啓発を行い、患者やその家族などへの偏見や差別のない適切な対応を図る。

未来の姿	守	(3) 医療	③ 安全有効な医薬品等の安定供給の推進
------	---	--------	---------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
業務停止命令等の大きな問題の発生件数0の維持を目指す	1件	0件			
実施状況					
<p>薬局や店舗販売業、医薬品等の製造所への立入検査・監視指導を行った。その結果、業務改善命令や業務停止命令等の行政処分を行うような問題の発生はなかった。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	医薬品等指導取締 14,076/17,331	<p>法令に基づく業の新規または更新の許可、変更または廃止等の届出の受理、事前相談等の対応 上記許可・登録施設 4,758 件に対して 321 件の立入検査、監視指導を実施。</p>
	製薬指導事業 6,136/7,223	
2	物価高騰対応支援金事業 (調剤薬局) 25,975/26,826	<p>物価高騰の長期化により影響を受けている医療機関・保育所等に対して支援金の支給を行った。 支給薬局数：472薬局</p>
3	献血推進事業対策 2,844/3,727	<p>関係機関等と協力し献血者を確保するための普及啓発活動の実施。 献血者数：33,116人</p>
4	地域薬剤師リカレント教育 環境整備事業費補助 2,799/3,241	<p>地域包括ケアに寄与できる薬剤師を育成・確保するため、リカレント教育事業への支援の実施。 指導薬剤師 1 名増、専門薬剤師 1 名増</p>

3. 今後の取組方針

医薬品医療機器等法違反の再発を防止し、医薬品の適切な品質と安全性を確保するため、医薬品製造業等に対して無通告立入検査を活用しながら立入検査を強化していく。

その他医薬品の製造及び販売に係る許可関連施設に対する監視指導体制を維持し、医薬品の製造及び品質管理の高度化の支援体制づくりを行っていく。

血液製剤は人工的に製造することができず、また、長期間保存ができないことから、継続して献血者確保のための取組を実施し、県内の医療機関に必要な血液製剤の安定的な供給を図っていく。

高齢化に伴う慢性期の在宅医療だけでなく、がん等の急性期医療から在宅医療への移行における安心・安全な薬物療法管理が重要性を増しており、引き続き地域包括ケアに寄与できる地域薬剤師の育成・確保を図っていく。

未来の姿	守	(3) 医療	④ 安心して暮らせる国民健康保険制度の運営
------	---	--------	-----------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
全ての市町の収支均衡が図られていることを目指す	19市町 (20年)	19市町 (22年)			
実施状況					
<p>平成30年度の国民健康保険制度改革により県において国民健康保険事業特別会計を設置し、各市町から県への納付金を収入し、県からは納付金・国費・県費等を財源として各市町へ保険給付費等交付金を支払う仕組みとなっており、令和4年度に収支均衡が図られている市町数は19市町である。</p> <p>市町の収支均衡を図るためには、国民健康保険税の収納率の向上や、保険給付費等の基となる医療費の伸びを適正化することが必要となる。</p> <p>令和4年度の全市町の収納率は96.3%と全国と比べて高い収納率となっているが、一方で、本県の市町国保の一人当たり医療費（年齢調整後）は、依然として全国と比べて高い水準となっている。そこで医療費の伸びの適正化を図るため、重複服薬対策や糖尿病等の重症化予防の取組等のほか、市町と連携した特定健康診査及び特定保健指導等の保健事業の充実・強化に努めた。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	保険給付費等交付金 (普通交付金) 70,474,755/71,118,230	市町の国民健康保険に関する特別会計において負担する療養の給付費等（病気やケガ等に対する投薬、処置、手術及び病院への入院等のサービスに係る経費）に要する費用に対して交付し、市町国保財政の安定化を図った。 対象市町数 20市町
2	保険給付費等交付金 (特別交付金)	市町の実情に応じた財政調整や特定健診・特定保健指導等に対する経費、その他の保健事業等の取組に対するインセンティブとして交付し、市町国保財政の安定化を図った。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
	2,922,785/3,114,710	対象市町数 20 市町
3	県民の命・健康ファースト でワースト1脱却事業	適正な服薬や後発医薬品の使用促進を図るため、市町が勧奨通知を送付する対象者の抽出を行った。 また、市町がかかりつけ医と連携できるような体制整備に取り組むとともに、テレビや SNS 等の広報媒体を活用し特定健診の受診勧奨を行うことで、特定健診受診率向上を図った。その他、糖尿病等の重症化予防の取組として専門職人材の育成及び多職種連携の推進を行った。
	118,041/121,591	
4	保険基盤安定負担金	市町が行った国民健康保険税の減免相当額のうち一部を負担。 保険税軽減分 3/4（県 3/4 市町 1/4） 保険者支援分 1/4（国 1/2 県 1/4 市町 1/4） 未就学児均等割保険税軽減分 1/4（国 1/2 県 1/4 市町 1/4） 産前産後保険税軽減分 1/4（国 1/2 県 1/4 市町 1/4）
	2,791,983/2,792,350	
5	後期高齢者医療給付費負担金	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う医療給付費の 1/12 を負担。 （広域連合 1/2 国 4/12 県 1/12 市町 1/12）
	10,806,970/10,806,970	

3. 今後の取組方針

すべての市町の収支均衡が図られるよう、県において、適切に医療費を推計し、各市町が納める納付金の算定及び標準保険税率を示すとともに、国民健康保険税の収納率については、95%以上を達成できていない市町を中心に引き続き支援・指導を行っていく。

市町国保の一人当たり医療費水準の適正化については、医療費適正化計画を踏まえて県民の健康保持や医療の効率的な提供の推進に向け、重複服薬対策や後発医薬品の使用促進、糖尿病等の重症化予防等の取組を行っていくほか、市町と連携した特定健康診査や特定保健指導などの保健事業の充実・強化等を行っていく。

1. 目指す未来の姿

年齢や性別、国籍、障害のあるなしといった様々な「ちがひ」がある中で、それぞれが尊重しあい、自然に支え合っている。一人一人の痛みや想いに寄り添いながら多様な意見を取り入れて、佐賀らしい、やさしさのカタチである「さがすたいる」が広がって、誰もが自分らしくいきいきと暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 福祉	① 住民とともに支える地域共生社会の推進	重層的支援体制整備事業及び移行準備事業に取り組む市町を増やす ()内は移行準備事業の実施数。				
		2市町 (1)	2市町 (1)			
	② 高齢者がいきいき活躍する佐賀づくり	健康寿命の延伸を目指す(32年までに健康寿命を1.5年延伸)				
		男性 72.94年 女性 75.47年 (19年)	—			
	③ 障害者を支える福祉の充実	身近な地域で安心して暮らす障害児者の増加を目指す				
		1.1% (21年)	1.2%			
	④ 障害者がいきいきと働ける就労支援	雇用されている障害者の増加を目指す				
		2,665.5人	2,591.5人			
(2) 健康	① 生涯を通じた健康づくりの推進	健康寿命の延伸を目指す(32年までに健康寿命を1.5年延伸)				
		男性 72.94年 女性 75.47年 (19年)	—			

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(2) 健康	② がんを生きる社会づくり	がんの死亡率の減少を目指す（75歳未満年齢調整死亡率、人口10万対）				
		71.3人 (20年)	72.4人 (22年)			
	③ 難病患者に寄り添った支援の充実	難病相談支援センターの相談受付件数を増やす (累計)				
		2,000件	4,616件			
(3) 人権・共生	② ジェンダー平等・男女共同参画の社会づくり	男女の地位の平等感について、「平等になっている」と思う人の割合の増加を目指す				
		31.9% (19年)	—			

未来の姿	支	(1) 福祉	① 住民とともに支える地域共生社会の推進
------	---	--------	----------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
重層的支援体制整備事業及び移行準備事業に取り組む市町を増やす ()内は移行準備事業の実施数。	2市町 (1)	2市町 (1)			
実施状況					
<p>高齢者、障害者、子どもなど、誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らしていくための地域共生社会の実現に向けた取組として、社会福祉法に基づき、重層的支援体制整備事業（※）を行う市町に対し、事業費の一部を補助し、地域共生社会の実現を目指す。令和5年度は県内1市が取組を行い、1町が移行準備事業に取り組んだことで、施策が前に進んだ。</p> <p>平成27年度から開始した生活困窮者自立支援制度では、県は10町に在住の生活困窮者を支援しており、令和5年度までの延べ相談件数はおよそ28,000件となった。また、令和5年度における生活困窮者自立支援法に基づくプラン作成件数は81件となった。</p> <p>（※）高齢・障害・子ども・生活困窮といった分野別の支援では対応しきれないような複雑化・複合化した地域住民の支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するために、「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を市町が一体的に実施する事業。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	重層的支援体制整備事業費補助 12,625/12,625	社会福祉法に基づき、重層的支援体制整備事業に取り組む市町に対し、「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」に係る事業費の補助を実施。 対象市町：佐賀市
2	住民とともに支える「地域共生社会さが」推進事業 5,018/5,100	重層的支援体制整備事業に意欲的に取り組む市町を増やすために、アドバイザーの派遣や実態調査を実施。 支援機関の人材育成の研修を行うことにより市町を取組を後方支援。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
		<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー派遣：12回 （佐賀市、武雄市、嬉野市、上峰町各3回実施） ・地域共生コーディネーター養成研修の実施：参加者 35名
3	生活困窮者自立支援事業 43,965/45,225	<p>生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るために、生活困窮者に対し、自立相談支援、住居確保給付金の支給を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀県生活自立支援センターにおける新規相談件数：343件 プラン作成件数：81件 ・住宅確保給付金支給件数：5件
4	生活困窮者家計改善支援等 事業 47,033/48,390	<p>生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るために、生活困窮者に対し、就労準備支援、家計改善支援を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労準備支援事業における支援決定件数：13件 ・家計改善支援事業における支援決定件数：33件
5	物価高騰対応支援金事業 （地域共生 ST） 150/502	<p>県民の生活に不可欠なサービスの安定的な提供を図るために、物価高騰の長期化により影響を受けている医療機関・福祉施設・保育所等への支援。</p> <p>地域共生ステーション：3か所</p>
6	物価高騰対応支援金事業 （保護施設等） 2,300/2,301	<p>県民の生活に不可欠なサービスの安定的な提供を図るために、物価高騰の長期化により影響を受けている医療機関・福祉施設・保育所等への支援。</p> <p>保護施設等：3か所</p>

3. 今後の取組方針

県内市町の高齢・障害・子ども・生活困窮各分野の関係者を対象として、重層的支援体制整備事業の制度理解や各機関の実態把握を目的とした地域共生セミナーなどを実施し、引き続き、地域共生社会の実現に向けて、県内市町への呼びかけを行うとともに、事業を意欲的に検討している市町に伴走支援等を行う。

生活困窮者に対する支援については、引き続き、各種相談窓口や関係機関との連携を図り、生活困窮者からの相談を幅広く受け入れることができる体制を確保する。また、それぞれの地域で生活にお困りの方の状況を把握して、個別の課題に対応するプランを作成し、一人ひとりに寄り添った支援を丁寧に進めていく。

未来の姿	支	(1) 福祉	② 高齢者がいきいき活躍する佐賀づくり
------	---	--------	---------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
健康寿命の延伸を目指す (32年までに健康寿命を 1.5年延伸)	男性 72.94年 女性 75.47年 (19年)	— ※公表は3 年に1回			
要介護認定を受けていない高齢者数 の全国順位(年齢調整後)	11位 (21年)	10位 (22年)			
体操(運動)を実施する通いの場に週 1回以上参加した高齢者数	11,730人	12,428人			
実施状況					
<p>高齢者の社会参加促進のため、学びの場「ゆめさが大学」の運営や地域活動を行う高齢者グループ等への支援を行う(公財)佐賀県長寿社会振興財団に対して経費を補助。地域社会を支える担い手・リーダーの養成、高齢者の地域活動の推進を図った。</p> <p>高齢者の健康や介護が不要な状況を維持するため、運動や健康指導等を行う「通いの場」の充実を図った。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	<p>明るい長寿社会づくり推進事業費補助</p> <p style="text-align: right;">38,698/38,698</p>	<p>(公財)佐賀県長寿社会振興財団に対して、高齢者の学びの場である「ゆめさが大学」の運営費を補助し、高齢者に学びの場・交流の場を提供することで、地域社会を支える担い手・リーダーを養成した。</p> <p>卒業生：358人(うち院153人)</p>
2	ゆめさが・地域活動支援事業費補助	<p>(公財)佐賀県長寿社会振興財団に対して、高齢者グループ等のコーディネート業務を行う「ゆめさがアシストセンター」の運営費を補助し、ゆめさが大学を卒業した高齢者グループと施設などの活動先とをマッチングすることで、地域活動、社会参加の推進が図られた。</p>

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
	9,633/9,633	マッチング件数：40件
3	佐賀県介護予防普及推進事業（基金）	市町等が実施する地域ケア会議や通いの場等に介護予防の知見を有する専門職を派遣し、対応力向上や活動の充実を図った。 併せて、適切な助言ができるよう専門家に対して研修を行った。
	6,965/6,984	派遣した専門職の人数：延べ627人
4	認知症・高齢者安心サポート事業	認知症に関する理解を促進するため、新聞や冊子などを活用した普及啓発に取り組んだ。また、認知症本人大使「さが認知症すまいるリーダー」を任命し、認知症本人の活動や思いを発信した。 コールセンターを設置し、家族や本人の悩みや不安等の相談に対応した。
	2,826/4,104	コールセンター対応件数：113件
5	認知症医療・介護連携強化事業	認知症疾患医療センターを設置し、認知症に関する医療的な相談への対応や鑑別診断（原因となる病気の確定）をはじめ、診断後の初期対応、認知症の行動・心理症状と身体合併症の急性期治療などを行った。
	23,113/23,242	専門医療相談：2,414件、専門医による鑑別診断：1,062件
6	若年性認知症支援センター設置事業	「若年性認知症コーディネーター」を配置し、相談者に対して必要な情報の提供をはじめ、各種サービス調整等の初期支援、就労継続に係る関係機関との連絡・調整のほか、本人や家族の交流の場づくりなどに取り組んだ。
	4,113/4,527	相談件数：延べ540件
7	介護の仕事魅力発信事業（基金）	県内の高校生や求職者等を対象に、介護の仕事内容、魅力、やりがい、求人情報等を紹介するWEBサイト「さがケア」を開設。介護現場で働く人へのインタビュー記事やイベント情報等を掲載した。 SNS（Tiktok、X等）への投稿とともに、インターネット広告を7回実施し、「さがケア」へのサイト誘因につなげた。
	11,541/11,581	
8	介護の仕事体験事業（基金）	県内小中学生を対象とした介護の仕事体験イベント「キッズケア サガ」について、体験職種を増やす（5→6）とともに、

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
	9,717/9,792	参加定員を拡大して開催した。
9	介護現場における先進機器導入支援事業費補助	<p>県内の介護事業所を対象に職員の負担軽減、業務の効率化、ケアの質の向上につながる先進機器（移乗支援機器、見守り機器、入浴支援機器、ICT機器、業務効率化ソフトなど）の導入に係る経費を補助する。</p> <p>補助：5法人6事業所（62,106千円を令和6年度に繰越）</p>
	7,052/71,429	
10	物価高騰対応支援金（高齢者施設分）	<p>県民の生活に不可欠なサービスでの安定的な提供を図るために、物価高騰の長期化により影響を受けている医療機関・福祉施設・保育所等を支援した。</p> <p>高齢者福祉施設等：584か所</p>
	417,686/431,025	
11	介護職員処遇改善支援事業	<p>介護職員等の賃金引上げに継続的に取り組む介護事業者を対象に、令和6年2月から5月までの間、月額平均6,000円相当の賃金引上げを行うために必要な費用を補助する。</p> <p>（全額を令和6年度に繰越）</p>
	-/422,654	

3. 今後の取組方針

高齢者が地域社会で活躍できるよう、学びの場の提供や社会参加の支援等に取り組む。また、介護予防の充実のため、魅力的な要素を取り入れた多様な高齢者の居場所づくりや、地域に応じた生活支援サービスの創出を促進する。

令和6年1月に施行された認知症基本法の基本理念である「認知症になっても自分らしく過ごせる地域共生社会づくり」を目指し、積極的に認知症に関する理解促進に取り組むとともに、認知症の人やその家族の意見を反映させた施策となるよう努める。

将来の担い手となる若年層に向けた介護の仕事の理解促進や、介護へのマイナスイメージの払しょくに取り組むとともに、介護事業所に対する先進機器の導入支援などにより、働きやすい環境づくりの整備等も促進し、介護人材の確保に取り組む。

未来の姿	支	(1) 福祉	③ 障害者を支える福祉の充実
------	---	--------	----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
身近な地域で安心して暮らす障害児者の増加を目指す	1.1% (21年)	1.2%			
実施状況					
<p>障害者理解啓発の促進のため、出前講座の実施や、ハンドブックやリーフレットの配布等による普及啓発に取り組んだところ、障害者に関する理解啓発・交流事業に取り組む障害者福祉関係団体及び障害福祉サービス事業所の数は103箇所となった。</p> <p>障害の特性に応じた意思疎通支援・情報提供の充実のため、手話奉仕員養成講座を行う市町を支援した結果、116人が手話奉仕員養成講座を修了した。また、手話通訳・要約筆記者の養成講座や試験対策講座を実施し人材の養成・確保に取り組み、試験合格者数は手話通訳者5人、要約筆記者6人となった。</p> <p>障害者が地域で安心して暮らすための受け皿として、グループホームの整備を対象とした補助事業を実施した結果、グループホームの数は421箇所増加した。</p> <p>医療的ケア児支援センターにおいて医療的ケア児を抱える家族等の相談対応を実施し、それぞれのライフステージに応じたきめ細やかな支援を実施した。</p> <p>発達障害児者が身近な地域で相談支援、療育指導が受けられるよう支援体制の充実に取り組んだ。</p> <p>強度行動障害者や家族が地域で暮らしていくために、医療、福祉、教育の支援者に対してアドバイザー派遣による助言指導も含む研修を実施し、支援体制の充実に取り組んだ。</p> <p>精神障害で措置入院している者が退院後、地域で安心して望む生活ができるよう個別に支援計画を作成し、関係者と連携をとりながら計画に基づき支援に取り組んだ。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	障害者理解啓発事業	障害者月間にサンライズストリートを歩いて、車いす体験や視覚障害者の介助体験ができる県民参加型イベントの開催や、作文・ポスターコンクール、出前講座等を実施した。
	9,474/9,519	
2	障害者社会参加推進事業	身体障害者の日常生活上必要な訓練や、点字・音声による広報等の実施、障害者ハンドブックを製作し配布した。
	18,672/18,672	
3	聴覚障害者サポートセンター運営事業	佐賀県聴覚障害者サポートセンターを指定管理者に委託し、手話通訳者の養成・派遣、相談支援及び映像に字幕や手話を挿入したDVD作成等の業務を実施した。
	59,211/59,211	
4	視覚障害者情報・交流センター運営事業	佐賀県視覚障害者情報・交流センターを指定管理者に委託し、点字図書や音訳図書の製作・貸出、点訳音訳ボランティアの養成、相談支援、交流事業などの業務を実施した。
	44,854/44,854	
5	福祉・介護職員処遇改善事業	福祉・介護職員等の賃金引上げに継続的に取り組む障害福祉サービス事業者を対象に、令和6年2月から5月までの間、月額平均6,000円相当の賃金引上げを行うために必要な費用を補助する。 (全額を令和6年度に繰越)
	-/225,399	
6	障害者福祉施設整備費補助（令和4年度国2次補正）	障害者グループホーム等の障害者福祉施設の整備等に要する経費を補助した。 実施箇所：2箇所
	41,926/41,936	
7	障害者福祉施設整備費補助（令和5年度国補正）	障害者グループホーム等の障害者福祉施設の整備等に要する経費を補助した。 実施箇所：3箇所 (93,699千円を令和6年度に繰越)
	-/123,662	
8	障害児施設等整備費補助	障害児福祉施設の整備等に要する経費を補助した。 実施箇所：1箇所
	68,967/68,967	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
9	物価高騰対応支援金 (高齢者施設分) 165,261/176,700	県民の生活に不可欠なサービスでの安定的な提供を図るために、物価高騰の長期化により影響を受けている医療機関・福祉施設・保育所等を支援した。 障害者福祉施設：388 か所
10	障害福祉現場における先進機器導入支援事業費補助 -/33,750	物価高騰が長期化し、厳しい経営環境が続く中においても賃金引上げに取り組む障害福祉サービス事業所に対し、生産性向上につながる支援先進機器 (障害福祉分野のロボット・ICT等) の導入を支援する。 実施予定 ICT 30 箇所、ロボット 5 箇所 (全額を令和6年度に繰越)
11	障害者地域生活支援ネットワーク推進事業 9,188/10,028	障害者の地域生活支援を推進するため、自立支援協議会の運営、相談支援専門員、医療的ケア児等コーディネーターなどの養成研修等を実施した。 ・相談支援従事者初任者研修 受講者：61名 ・相談支援従事者現任研修 受講者：46名 ・医療的ケア児等支援者養成研修 受講者：5名 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修 受講者：20名
12	医療的ケア児安心・安全な在宅生活サポート事業 14,954/15,016	医療的ケア児支援センターを設置し、市町や医療機関等をはじめ、医療的ケア児の家族等からの相談対応及び関係機関との調整を実施し、それぞれのライフステージに合ったきめ細やかな支援を実施した。 相談対応数：3,199件、アウトリーチ対応数：267件
13	発達障害者支援体制整備事業 78,317/81,297	発達障害者支援センターの運営や、発達障害児(者)が成長段階で一貫した支援を受けるための体制整備及び、発達障害の診断待機解消のためのかかりつけ医研修及びネットワーク構築事業を実施した。
14	発達障害児・者支援再構築事業 2,950/4,535	ペアレントプログラム等の親支援の取組の充実と併せ、県療育支援センター職員を対象に発達障害児対応力向上のための研修を実施した。
15	重度心身障害者医療助成費補助	重度心身障害者に係る医療費の自己負担額を助成した。 自己負担額 (月額 500円)

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
	720,743/741,208	自己負担額を除いた額の負担割合
16	軽度・中度難聴児補聴器 購入費補助	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中度難聴児に対して、言語の習得、教育等における健全な発達を支援するための補聴器購入、及び修理費用の一部を助成した。 助成件数：32件
	545/672	
17	軽度・中度難聴児補聴器 購入費補助 (拡充分)	片耳難聴児の補聴器購入及び更新費用、また、人工内耳体外機の更新費用の一部を助成した。 助成件数：7件
	179/1,059	
18	強度行動障害支援者サポート事業	強度行動障害のある方を支える支援者の精神的・身体的負担を軽減するとともに、支援技術の向上や事業者間の連携を図るため、強度行動障害支援部会、フォローアップ研修、アドバイザー派遣を実施 フォローアップ研修 受講者：17名 アドバイザー11名を派遣
	2,286/3,172	
19	措置入院者退院後支援事業	措置入院者が、地域でその人らしい生活を安心して送れるようにするため、本人の同意を得た上で、必要な支援内容等を記載した退院後支援計画を作成し、当該計画に基づく相談支援等を実施 支援対象者：16人
	6,660/7,014	

3. 今後の取組方針

障害者理解啓発の促進のため、引き続き出前講座等の実施や、ハンドブックやリーフレットの配布等により普及啓発に取り組むことにより、民間における障害者に関する理解啓発、障害のある方との交流を推進するとともに、イベント開催の事例紹介など積極的な働きかけを行う。

障害の特性に応じた意思疎通支援・情報提供の充実のため、引き続き手話奉仕員養成講座を開催する市町を支援することにより手話奉仕員の増加を目指す。また、聴覚障害者サポートセンターと連携し、手話通訳者や要約筆記者の増加を目指す。

障害者が地域で安心して暮らしていくための場を確保するため、引き続きグループホームの整備を促進する。特に、地域移行を促進するにあたり課題となっている、重度心身障害者や精神障害者を対象としたグループホームの整備を促進していく。

医療的ケア児とその御家族が安心して暮らせるよう、一人一人のニーズに合ったきめ細やかな支援を実施していく。さらに、圏域ごとに地域コーディネーターの配置に向けて取り組み、関係機関との協力体制の強化を図っていく。

発達障害の診断や相談体制整備について、児童発達支援センターにおける相談機能や発達支援・家族支援機能の充実強化を図り、必要な時期に適切な支援が提供できる支援体制の整備に引き続き取り組む。

強度行動障害の方を支える家族や支援者の負担軽減につながるよう、引き続き強度行動障害支援者フォローアップ研修やアドバイザー派遣の取組を推進する。

精神障害者が地域で安心して暮らせるよう医療、保健、福祉の連携により自立と社会経済活動への参加の促進等のために必要な医療や障害福祉サービス等の包括的な支援を継続的かつ確実に受けられる体制整備し、支援に取り組んでいく。

未来の姿	支	(1) 福祉	④ 障害者がいきいきと働ける就労支援
------	---	--------	--------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
雇用されている障害者の増加を目指す	2,665.5人	2,591.5人			
実施状況					
<p>障害者就労支援コーディネーター等による企業・福祉施設訪問や職場見学・職場実習の活用等の就労支援を実施したが、民間企業（43.5人以上の規模の企業：法定雇用率2.3%）に雇用されている障害者の数は基準値である前年より2.8%（74.0人）減少した。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	障害者と企業の架け橋事業 882/2,119	<p>企業訪問や障害福祉サービス事業所等への情報提供等による就労支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の理解促進、職場開拓：訪問企業数 887 社 ・ 就職希望者の掘り起し：訪問施設 420 箇所 ・ 障害者の就労支援：就職につなげた数 43 件
2	授産事業パワーアップ支援事業 22,169/23,202	<p>障害福祉サービス事業所の授産事業に対する経営指導・研修及び受注促進等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営コンサルタント派遣事業：7事業所に派遣 公開講座・成果発表会 18名参加 ・ 共同受注支援窓口の設置：業務受託 601 件、製品販売 331 件 ・ デザイン等魅力向上事業：5事業所で実施 ・ 農福連携推進事業：新規マッチング契約件数 43 件、セミナー約 90 名参加、マルシェの開催

3. 今後の取組方針

障害者就労支援コーディネーター等がハローワーク等の就労支援機関と連携し、福祉施設利用者等と企業とのつなぎ役となり、障害者の就労支援を推進する。

佐賀県工賃向上支援計画に基づき、経営コンサルタント派遣事業や障害福祉サービス事業所等への受発注促進、共同受注の支援、農福連携の推進等に取り組み、各事業所における工賃向上の取組が効果的に実施されるよう支援を行う。

未来の姿	支	(2) 健康	① 生涯を通じた健康づくりの推進
------	---	--------	------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
健康寿命の延伸を目指す（32年までに健康寿命を1.5年延伸）	男性 72.94年 女性 75.47年 (19年)	— ※公表は3年に1回			
平均自立期間の延伸を目指す	男性 80.2年 女性 84.8年 (21年)	男性 79.9年 女性 84.6年 (22年)			

実施状況

県民の生涯を通じた健康づくりのため、以下の取組を実施した。

「さが健康維新県民運動」に取り組んだ。具体的には、ベジスタ！（野菜から食べる）を中心に取り組み、県内6か所（スーパーマーケット等）で啓発事業を実施し、多くの県民の参加があった。

「歩く」取組に関しては、県民運動だけでなく、「さが健康維新プロジェクト事業」としても取り組み、県公式ウォーキングアプリ「SAGATOCO」を活用した啓発イベントやスタンプラリー等を実施し、さらに、交通政策や環境問題、県内スポーツチーム等と連携した様々な取組を行った。その結果、令和6年3月末のアプリダウンロード数は11万4千件を超えた。

本県の健康課題である糖尿病対策として、糖尿病専門医とかかりつけ医療機関との連携を図り、地域で安心して糖尿病治療が受けられるような体制整備を進めている。

予防はより若い頃からの対策が重要であることから、従業員の健康づくりを行う「健康企業宣言事業所」に取り組む事業所を増やすために関係機関、団体と連携した働きかけを行い、令和5年度は約900社が健康企業宣言を行った。

児童思春期精神科医療体制強化について、専門医による緊急時の対応体制の整備、看護職員の体制を一部強化したことにより、入院治療が必要な子どもたちへの対応能力が向上した。

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	さが健康維新県民運動推進事業 14,798/14,975	<p>糖尿病等の生活習慣病予防のため、県民運動の4つの取組である「歩く」「野菜」「お口(歯)」「たばこ」を中心に、県内のスーパー等6か所で啓発イベントを開催した。</p> <p>県民運動の情報等発信のため、新たに開設したwebサイト及びInstagram(ベジスタ※野菜から食べる)で事業紹介及びイベント告知、新聞広告等を行った。</p> <p>働き盛り世代へ健康づくり情報が効果的に発信されるよう関係者による検討会を2回開催した。</p>
2	さが健康維新プロジェクト事業 26,109/26,418	<p>県民の「歩く」機運を醸成し運動習慣を定着させるため、県公式ウォーキングアプリ「SAGATOCO」を活用した啓発イベントやスタンプラリーなどを開催し、計約1,000人が参加した。</p> <p>また、新聞及び地域情報誌、X(旧Twitter)などにより、アプリの利用促進のための広報を行った。</p> <p>保健医療福祉関係者や県内企業等が一体となって、健康長寿の佐賀県を目指すため、「さが健康維新県民会議」を開催した。</p>
3	糖尿病対策事業 4,276/5,242	<p>糖尿病の地域医療連携ツールである「佐賀県糖尿病連携手帳」の普及活用セミナーを各保健福祉事務所で1回開催した。</p> <p>連携のキーパーソンである「糖尿病コーディネート看護師」の育成及び活動支援を行った。</p> <p>1次予防の一環として、健康的な食事を提供する飲食店や事業所を増やし(県内55店舗)、県民に普及した。</p>
4	「ストップ糖尿病」対策事業 6,773/7,643	<p>糖尿病の保健医療関係者による連携強化のための会議を開催し、2次医療圏においては会議を各1回、連絡会を各1~2回開催した。</p> <p>糖尿病に関する公開講座を県全域で9回開催し、合計611名に糖尿病予防等に係る普及啓発を行った。</p>
5	地域・職域連携推進事業 848/998	<p>地域保健と職域保健における健康課題を解決するため、連携会議を開催(1回)し、保健福祉事務所においては、事業所の健康経営の推進を図るための支援として、出前講座などを計22回966名に対し実施した。</p> <p>健康経営に取り組む事業所のうち、令和5年度は「佐賀さいこう表彰(健康経営部門)」として2社を表彰した。</p>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	たばこ対策推進事業	望まない受動喫煙を防止する内容が盛り込まれた改正健康増進法について、新聞や SNS を活用し、広く県民や関係者へ周知した。なお、令和 5 年度の受動喫煙による健康被害等に関する相談件数は 41 件だった。
	5,709/7,050	学校及び医師会などと連携し、小中学生への防煙教育を 271 校 15,024 名に対し実施した。
7	ヘルシースマイル佐賀 21 推進事業	行政や地域で活動する歯科衛生士等を対象に研修会を開催した。
	2,414/2,828	第 2 次佐賀県歯科保健計画の最終評価結果をもとに、第 3 次佐賀県歯科保健計画を策定した。 佐賀県障害者歯科保健地域協力医(医院)の実態調査を行い、「障がい児・者のための歯科受診ガイドブック」を策定し、歯科保健医療関係者あて広く周知した。
8	口腔保健推進事業	佐賀県口腔保健支援センターを設置し、歯科保健医療に係る情報共有や検討を行った。
	2,906/3,869	センター専任の歯科衛生士による出前講座を実施するなど、県民に向けた情報発信を 5 か所 105 人に行った。
9	地域自殺対策強化事業（地域自殺対策推進センター運営費含む）	自殺対策のネットワーク強化、人材の養成、普及啓発、ゲートキーパー養成や SNS 相談からの支援などを実施。
	25,046/27,496	
10	ひきこもり地域支援センター運営	ひきこもり地域支援センターを設置し、支援コーディネーターや訪問支援相談員による全年齢層のひきこもりに関する相談への対応及びひきこもりサポーターの養成。
	16,587/16,799	
11	児童思春期精神科医療体制強化事業	独立行政法人国立病院機構肥前精神医療センターにおいて、発達障害、ゲーム障害、トラウマケア、性被害等の専門的な治療を受けられる体制の整備。
	3,308/16,627	

3. 今後の取組方針

生活習慣病予防を推進するため、「さが健康維新県民運動」（歩く、食と栄養、歯と口の健康、たばこ対策）による健康づくりの啓発活動をさらに充実させ、企業や関係団体との連携をさらに強化し、社会環境の整備を進める。

また、県民運動を推進するため、関係機関・団体から構成する「さが健康維新県民会議」を中心に、様々な方面から県民の健康づくりを支援する。

県公式ウォーキングアプリ「SAGATOCO」の活用を進め、県民の「歩く」習慣の定着をさらに進めていく。

健康課題である糖尿病については、引き続き、医師会や佐賀大学、医療保険者などの関係機関で構築してきた連携体制や連携した活動を充実させ、糖尿病の発症予防、糖尿病の重症化や合併症の予防を図る。

児童思春期の入院が必要な子どもたちが、必要時に適切な治療をできる体制の整備をさらに進める。

未来の姿	支	(2) 健康	② がんを生きる社会づくり
------	---	--------	---------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
がんの死亡率の減少を目指す（75歳未満年齢調整死亡率、人口10万対）	71.3人 (20年)	72.4人 (22年)			
実施状況					
<p>働く世代の肝炎ウイルス検査の受検率が低いことから、全国健康保険協会（協会けんぽ）佐賀支部が実施する肝炎ウイルス検査の自己負担分を無料化して受検を促すとともに、受検者情報をもとに精密検査受診を支援する等陽性者への適切なフォローを行った。</p> <p>子宮頸がんの早期発見、早期治療を促進するため、市町が実施する子宮頸がん検診において、罹患率が高い30～44歳を対象に、主な発生原因であるHPV（ヒトパピローマウイルス）の検査を無料で実施した結果、8,417人が併用検査を受診した。</p> <p>遠方で入院治療等を受ける小児がん患者等を抱える家族の経済的負担を軽減するため、交通費を支援し、安心して治療できる環境をつくり、申請のあった3件を助成した。</p> <p>以上のような取組を進めた結果、75歳未満年齢調整死亡率は全国平均を上回ってはいるものの、近年減少傾向で推移している。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	職域肝炎ウイルス検査促進事業 2,374/2,958	全国健康保険協会（協会けんぽ）で実施される生活習慣病予防健診の肝炎ウイルス検査の自己負担額を無料化した（利用者数 2,100人）。
2	肝炎治療誘導促進事業 199/436	肝炎ウイルス検査陽性者が初めて受ける精密検査費用を助成した（利用者数 31人）。
3	肝がん早期発見促進事業 8,382/10,409	慢性肝炎患者、肝硬変及び肝がん患者に対し、年2回まで定期検査受診費用を助成した（利用件数 2,049人）。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	肝炎医療コーディネーター養成事業	<p>医療機関等に配置され、患者やその家族が適切な肝炎医療や支援を受けられるよう支援する肝炎医療コーディネーターの養成及びスキルアップ研修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肝炎医療コーディネーター養成研修（修了者数 192 名） ・肝炎医療コーディネータースキルアップ研修（修了者数 307 名）
	3,752/4,744	
5	女性のがん検診受診促進強化事業	<p>「ほっとかないで、ほっとしよう。」のキャッチフレーズのもと、マスメディアを活用し、テレビ、新聞、デジタルサイネージ、SNS 等での広報を行った。</p>
	13,826/14,074	
6	子宮頸がん撲滅事業	<p>市町が実施する子宮頸がん検診において、罹患率が高い年齢層（30～44 歳）の HPV 検査を無料化した。</p> <p>HPV 検査受診者数：8,417 人</p>
	31,041/33,352	
7	小児・AYA 世代がん患者等妊孕性温存治療費助成	<p>小児・AYA 世代がん患者等の妊孕性温存治療に係る費用の一部を助成した（助成件数：17 件）。</p>
	2,541/2,688	
8	小児・AYA 世代がん患者在宅ケア助成	<p>福祉用具のレンタルや訪問入浴介護など小児・AYA 世代の末期がん患者の在宅ケアにかかる費用の一部を助成した（申請件数：12 件）。</p> <p>県が指定している介護保険の居宅サービス事業所（県内 217 事業所）へ事業の周知を行った。</p>
	534/1,746	
9	小児がん患者等家族交通費支援事業	<p>小児がん患者等とその家族に対し、遠方での入院治療に伴う交通費の一部を助成した（助成件数：3 件）。</p> <p>チラシを作成し、関係機関へ送付し、周知を図ったほか、佐賀新聞や県政特集の記事等での広報を行った。</p>
	694/1,711	

3. 今後の取組方針

肝炎ウイルス検査や精密検査の受診促進など、関係機関と一体となって肝硬変又は肝がんへの移行者を減らす取組を今後も実施していく。

お住まいの市町以外の登録医療機関でも検診が受けられる広域化（H29 子宮がん、R6 乳がんで実施）など、働く世代やこれまでがん検診を受診したことがない方、特に主婦層などにとっても受診しやすい環境を整えるなどして引き続き、女性のがん対策を推進する。

未来の姿	支	(2) 健康	③ 難病患者に寄り添った支援の充実
------	---	--------	-------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
難病相談支援センターの 相談受付件数を増やす (累計)	2,000件	4,616件			
実施状況					
<p>令和5年度の難病相談支援センターの相談受付件数は2,439件、うち訪問相談件数は74件だった。なお、2022年からの累計は4,616件となった。</p> <p>難病相談支援センターの支援による難病患者の就労者数は、令和5年度は17人で、ハローワークなどの就労支援等関係機関と連携して、就労希望者に対して必要な就労支援が実施できた。また、難病に対する理解を深める取組や無理のない仕事のマッチングの機会を設けるなど丁寧な取組を行った。</p> <p>難病診療連携コーディネーター（国立大学法人佐賀大学に委託）の相談受付件数は、令和5年度は381件だった。また、レスパイト入院の利用者数は延べ件数が12件、同日数が82日だった。</p> <p>難病患者が不安を抱きやすい療養生活、就労及び医療等の相談窓口の充実を図ることで、患者・家族に寄り添った支援を進めている。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	難病相談支援センター事業 20,911/20,911	<p>特定非営利活動法人佐賀県難病支援ネットワークを指定管理者とし、難病患者やその家族の生活上の不安解消に資するための相談支援に取り組んだ。</p> <p>相談件数については2,439件と、前年度の2,177件から増加した。コロナ禍からオンラインを活用した相談や交流会、研修会を行っており、引き続き対面とオンラインを併用しながら患者に寄り添った支援を行った。</p> <p>難病患者の就労支援を実施し、就労者数は17人と前年度同様となった。</p>

事業名 決算額/予算額（千円）		事業内容
2	難病患者地域支援対策推進事業	<p>難病患者の安定した療養と介護者の福祉の向上のため、難病診療連携コーディネーターによる患者、家族及び医療関係者等からの診療、在宅ケア、心理ケア等に関する各種相談への対応、関係機関への適切な紹介や支援要請に取り組んだ結果、令和5年度の相談受付件数は381件となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・難病診療連携コーディネーターの設置 2名 ・難病対策協議会の開催 1回
	10,679/12,140	
3	在宅重症難病患者一時入院（レスパイト入院）事業	<p>重症難病患者の家族等の休息等のため、医療機関に一時的に入院するための病床の確保を行った。</p> <p>在宅重症難病患者一時入院事業の利用者は重症の難病患者であることから、亡くなったり、療養形態の変更（医療入院）等の理由により、利用者数は減少した。</p> <p>契約医療機関 29箇所 利用者数 延 12件（82日）</p>
	1,580/3,416	
4	命の72時間事業 （在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業）	<p>在宅人工呼吸器患者の人工呼吸器等の非常用電源購入費の補助（上限200千円/人）を実施することで、近年増加している大規模災害時等の停電における人工呼吸器患者等の安全確保を図った。</p> <p>各保健福祉事務所を通じて難病の在宅人工呼吸器患者等や家族へ事業の周知を行い、申請者は4名となった。</p>
	799/1,200	
5	骨髄等移植支援事業	<p>ドナー助成制度のある市町への当該経費に対する助成（上限額20千円/日かつ上限日数7日）を7市町12件行った。</p> <p>若年層のドナー登録者を増やすため、商業施設等でドナー登録啓発動画を放映した。また、新聞購読世帯に向け、折込チラシを行った。</p>
	2,827/3,813	

3. 今後の取組方針

難病相談支援センターの一層の周知に努めるとともに、難病患者やその家族が安心して相談できるよう、難病相談支援センターによる訪問相談の実施や保健福祉事務所等と連携した相談体制の充実を図る。

難病相談支援センターにおいて就労相談支援を行い、支援事業所の開拓と就労者数の増加を図る。また、県民や事業所に対し、難病患者への理解を深めるための周知を行う。

難病診療連携コーディネーターによる相談対応や協力医療機関との連携など入院先の確保を行うとともに、患者、家族の希望に応じたレスパイト入院等の調整を行う。

未来の姿	支	(3) 人権・共生	② ジェンダー平等・男女共同参画の社会づくり
------	---	-----------	------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
男女の地位の平等感について、「平等になっている」と思う人の割合の増加を目指す	31.9% (19年)	—			
民間企業の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合	11.0% (21年)	11.2%			
実施状況					
<p>多様性が尊重され、誰もがその個性や能力を十分に発揮し自分らしく生き生きと活躍できる社会の実現が重要との認識の下、ジェンダー平等の視点に立った意識形成、女性の活躍推進及び男性の意識改革・行動変容等に向けた講演会やセミナー等を開催するとともに、各種の広報・啓発に取り組んだ。</p> <p>近年、参加者の固定化・高齢化が課題となっていたため、令和5年度の男女共同参画フォーラムでは、比較的若い層をターゲットとした講師を選定したことで参加者が前年比約1.5倍となり、30歳代、40歳代の参加者割合が55.8%となり、いずれも前年比で約10ポイント上昇するなど、男女共同参画の意識啓発に一定の成果が得られた。</p> <p>一方で、地方から都市部へ若年女性が流出している現状があり、この要因が地方の職場や地域、家庭に根強く残る固定的な性別役割分担意識にあるとの声もあることから、引き続き男女共同参画の意識啓発に取り組んでいく必要がある。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	男女共同参画センター及び 生涯学習センター運営事業 201,963/202,191	<p>指定管理により、県立男女共同参画センター・生涯学習センターの運営及び維持管理を行った。</p> <p>男女共同参画推進のための各種セミナーや研修会、講演会を開催した。（男女共同参画フォーラム、政治参画セミナー、地域防災リーダー研修、市町職員研修等）</p> <p>女性総合相談（相談員7名）、法律相談、こころの相談のほか、男性総合相談、LGBTsに関する相談業務を行った。</p> <p>性暴力救援センターさが（さが mirai）に必要な人員を配置し、性暴力被害者支援体制の強化を図り、被害者への急性期支援を行った。</p> <p>DV総合対策センターにおいて、DV被害者支援事業を実施し、佐賀県DV防止・被害者等支援基本計画（第5次計画）を策定した。</p>
2	女性の活躍推進佐賀県会議 [デジ田交付金] 11,544/12,154	<p>女性活躍推進のための階層別セミナーや働く女性の健康セミナーを実施した。</p> <p>県内企業から選出された社員によるワーキンググループが企画する経営者向け講演会を実施した。</p> <p>メディアやホームページで女性の活躍推進に係る企業の宣言内容等を情報発信した。</p>
3	マイナス1歳からのイク カジ推進事業 4,586/5,054	<p>当事者（妻の妊娠期（マイナス1歳期）を迎えた夫や子育て中の父親）や企業を対象とした男性の育休取得促進・家事育児参画促進を目的としたセミナーやイベントを実施した。</p> <p>男性育休啓発冊子及び、佐賀県版父子手帳を配布した。 （配布場所：県内市町の母子健康手帳交付窓口、医療機関）</p>
4	女性に寄り添う「支援の 輪」づくり事業 9,279/9,296	<p>NPOや社会福祉士と連携して、「女性のためのほっとカフェ」を開設し、女性の居場所であり、安心して何でも話せる相談場所を提供するとともに、困難や不安を抱える女性を適切な相談窓口や福祉施策につなげた。（延べ770名参加）</p>

3. 今後の取組方針

県内では、地域の行事や親類の集まりをはじめ、職場や地域、家庭における男女の役割が、いまだに男性が中心で、女性は支える・手伝うというように、女性であることで役割を押し付けられる風土が根強く残っている。そのため、現場の女性意見を反映した意識啓発や理解促進に積極的に取り組むことにより、ジェンダー平等の視点に立った男女双方の意識形成及び行動変容につなげるための取組を更に進めていく。

経済団体、地域社会が一体となり、女性が活躍し、家庭や職場等において男女がともに参画する社会づくりを進めていく。

DVや性暴力被害者に寄り添った支援を継続するとともに、学校や地域、職場での教育や学習を通じて、暴力を許さない社会の意識啓発・教育を充実させ、理解を促進し、男女間のあらゆる暴力のない、安全で安心して暮らすことのできる社会づくりを進めていく。

1. 目指す未来の姿

すべての人が、様々な幸せのかたちを大切にしながら、安心して佐賀での生活、出会い、結婚、妊娠、出産、子育てができています。

男性も女性も家事や子育てに主体的にかかわり、職場や地域の人々も、子育て世代を積極的に応援し見守っている。サポート体制が充実し、親は一人で悩むことなくいきいきと笑顔で子育てをしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 子育て	①結婚や出産の希望が叶う環境づくり	合計特殊出生率の増加を目指す				
		1.56 (21年)	1.53 (22年)			
	②子ども・若者を支え育てる環境づくり	子育てし大(たい)県“さが”の認知度を向上させる				
		50.9%	56.0%			
	③配慮が必要な子ども・若者や家庭に寄り添う環境づくり	「将来の夢や目標を持っている」ことに肯定的な回答をしたこどもの割合の増加を目指す				
		小学6年生 80.4%	小学6年生 82.4%			
	中学3年生 66.6%	中学3年生 67.1%				

未来の姿	育	(1) 子育て	① 結婚や出産の希望が叶う環境づくり
------	---	---------	--------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
合計特殊出生率の増加を目指す	1.56 (21年)	1.53 (22年)			
実施状況					
<p>結婚、出産、子育ての希望がかない、誰もが安心して楽しみながら子育てができる環境を整えるため、「子育てし大県“さが”プロジェクト」で、現場の声を聴きながら様々な施策に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚を希望する人の願いが叶うよう、さが出会いサポートセンターでの1対1のお見合いや婚活イベントを実施し、出会いの機会を提供できた。 ・子育て相談アプリ「ママリ」を活用した相談支援等を進めるとともに、不妊治療の先進医療助成や新生児マス・スクリーニング検査の公費対象の拡充など、県独自の新たな事業にも取り組んだ。 <p>このような佐賀ならではの取組により、こどもを産み育てやすい環境の充実が図られ、県民から「結婚、出産、その後も佐賀で生活していきたい気持ちが強くなった」などの声もあり、また民間調査でも佐賀県は子育てしやすい、イクメンが多いとの評価（全国第1位）を得ている。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	縁カウンターさが事業 45,067/47,433	<p>さが出会いサポートセンターによる1対1の見合い事業や婚活イベント等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター1箇所、サテライト2箇所の運営 カップル成立数 657組 ・会員向けセミナーの実施 ・出会い結婚応援企業の登録や研修の実施

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	SAGA 未来デザイン事業	高校生や新成人へのライフデザインノートの配布 12,927 部
	2,583/2,738	ライフデザインに関するセミナー（新社会人向け）の実施 参加人数 114 人
3	子育てをアプリで応援事業	妊娠期から安心して出産・子育てできるよう、子育て相談アプリ「ママリ」と連携し、いつでも相談できる体制を整備した。 （母親同士の情報交換、専門職によるオンライン相談、必要時には市町保健師等による相談）
	5,498/8,231	佐賀県登録総数 10,519 件（R6.3.31 時点）
4	不妊の悩み支援事業	不妊症や不育症で悩む夫婦に対し、専門医等による相談、情報提供を行う。
	1,201/1,733	・不妊相談（延） 1,278 人 ・不育相談（延） 113 人
5	不妊・不育症治療支援事業	不妊治療を受ける方や、妊娠はするが流産や死産等を繰り返す不育症の方に対し、治療等に要する費用の一部を助成した。
	18,048/18,048	助成実績 748 件
6	先天性代謝異常等検査事業 （拡充分）	新生児の異常の早期発見を図るため、血液検査によるマス・スクリーニング検査を実施。令和5年7月より、従来対象の20疾患に加え、命に関わる緊急性の高い2疾患（重症複合免疫不全症(SCID)、脊髄性筋萎縮症(SMA)）についても、県単独で公費負担し、検査を開始した。
	20,959/23,674	検査件数（拡大スクリーニング検査） 3,974 件
7	子どもの医療費 助成事業	学校就学前の子どもに対する入院・通院医療費を助成した。
	760,722/802,008	・自己負担額・・・1医療機関ごと月額 通院：1回あたり 上限500円を2回まで 入院：上限1,000円 ・自己負担額を除いた額の負担割合・・・県 1/2 市町 1/2

3. 今後の取組方針

社会情勢の変化や価値観の多様化により、未婚化・晩婚化が進行している。また、進学や就職を機に若年世代が県外へ流出している。これらに対応するために、若年世代の結婚や出産、子育てへ

の意識醸成を図り、佐賀で安心して妊娠・出産できる環境づくりをより一層充実させていく。

若年世代に育児体験をしてもらうなど、結婚や子育て、働き方など自分のライフデザインを考える機会を提供する。

ママリを活用した相談支援の利用促進や不妊治療への支援などを、今後も進めるとともに、市町や関係機関との連携を密にし、安心してこどもを妊娠、出産し、健やかに育てるための支援を行っていく。

未来の姿	育	(1) 子育て	② こども・若者を支え育てる環境づくり
------	---	---------	---------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
子育てし大（たい）県 “さが”の認知度を向上 させる	50.9%	56.0%			
実施状況					
<p>一人一人のこどもが健やかに成長することができる社会を実現するため、佐賀で安心して楽しみながら子育てできる環境や、こどもたちが佐賀に誇りを持ち骨太に学び育つ環境を整えるとともに、保育・幼児教育の質の確保、向上を図ることが重要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 赤ちゃんが生まれた全ての家庭に支援情報を届け、佐賀の子育てのしやすさを知って、使ってもらえる環境づくりを行ったほか、国際基準の施設を園児たちが体感する機会を提供できた。 ・ 保育現場の働き方改革支援を行い業務負担の軽減につなげたほか、マッチング支援による人材確保、アドバイザー派遣や研修による人材育成により、保育・幼児教育の質を確保・向上させた。 ・ 放課後児童クラブの待機児童対策のため、市町と連携し、施設整備等の補助を行うとともに、支援員の人材確保に向けた取組を行うことで、受け皿の確保につながった。 <p>こうした佐賀の充実した子育て支援策を情報発信することにより、「子育てし大県“さが”」の認知度の向上につながった。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	子育てし大県“さが”推進事業 26,808/28,931	<p>子育てし大県“さが”プロジェクトで実施する様々な支援制度や既存事業を周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て総合ポータルサイトの運営 ページビュー数 939,808 件 ・ こどもの体験情報サイトの開設・運営 ・ LINE を軸とした SNS による情報発信

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
2	幸せの情報発信事業 15,605/15,921	赤ちゃんが生まれた全ての家庭に対し、県の子育て支援情報を網羅したリーフレットに、佐賀らしいギフトを添えて「さが子育てエール便」としてお届け。
3	子どもが育つ県“さが”事業 18,366/18,414	県内の年長5歳児に対し、佐賀ならではの「本物体験」として、佐賀が誇る国際基準の施設 SAGA アクアを体感する機会を提供。 令和5年9月21日開催 県内50園 1,147人の園児が参加
4	保育士・保育所支援センター開設等事業 8,281/8,281	潜在保育士の就職や保育所の潜在保育士活用支援等を行う保育士・保育所支援センターの運営 ・求職・求人に関する相談支援 ・保育関係のイベント、情報発信 ・就職説明会、保育所等見学会の実施
5	県内保育施設への就職支援事業 16,896/17,523	専門家の派遣による、保育施設の働き方改革への支援 3施設 働き方改革の機運醸成、ノウハウの横展開のための成果報告会 開催回数 1回 参加者数 156名 県内の保育士養成施設の学生に対する説明会 開催回数 1回 参加者数 26名
6	保育幼児教育センター推進体制強化事業 11,816/13,085	幼児教育・保育の質の向上を図るために保育幼児教育アドバイザーの派遣等を実施 アドバイザー派遣 129園 各種研修 469名
7	放課後児童クラブ整備費補助 50,095/50,909	市町が行う放課後児童クラブ施設整備に対する補助 12クラブ
8	医療的ケア看護職員配置事業費補助 2,994/5,290	医療的ケア児を受け入れるために必要な看護職員の配置等に必要な経費の補助（私立幼稚園） 3施設
9	児童福祉施設災害復旧費補助 0/421,448	令和5年7月九州北部豪雨により被害を受けた児童福祉施設（保育所）に対する災害復旧にかかる工事費等の補助（移転地決定に時間を要したため、事業を令和6年度に繰越）

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
10	物価高騰対応支援金事業費 （保育所）	コロナ禍において、光熱費等の物価高騰の影響を受けている保育所等に対し、原油価格物価高騰相当分の一部として応援金を支給する。
	54,919/55,903	応援金を支給した施設数 429 施設

3. 今後の取組方針

核家族化や共働き家庭の増加などにより多様化している子育て・保育ニーズに対応するため、佐賀で安心して楽しみながら子育てができる環境づくりをより一層充実させるとともに、市町や関係機関、CSOなどと連携しながら、こどもたちの挑戦を応援できる佐賀らしい取組を進めていく。

赤ちゃんの生まれた家庭への支援情報の紹介に加え、親子の愛着形成をサポートするとともに、自分で考え、成長できる骨太のこどもを育むため、自然豊かな佐賀ならではの本物体験の機会を提供する。

若年保育者の職場定着を後押しし、医療的ケア児の受入れ等多様化するニーズに対応するほか、市町が実施する幼保小連携の取組を支援する。

放課後児童クラブにおける安全・安心の環境を確保するため、県内施設の巡回指導を強化する。

未来の姿	育	(1) 子育て	③ 配慮が必要な子ども・若者や家庭に寄り添う環境づくり
------	---	---------	-----------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
「将来の夢や目標を持っている」ことに肯定的な回答をしたこどもの割合の増加を目指す	小学6年生 80.4% 中学3年生 66.6%	小学6年生 82.4% 中学3年生 67.1%			
実施状況					
<p>虐待や貧困など困難な状況にあり配慮が必要な子ども・若者や家庭に寄り添い、その健やかな成長や自立に必要な環境を確保するため、次の取組等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童虐待防止については、児童相談所の体制を強化するとともに、市町が実施する訪問事業等に対して補助を行った。 子育てや家計の維持をひとりで担い様々な困難を伴うひとり親家庭の子どもに対する学習支援や、信頼できる大人の見守りの中で地域の子どもたちが安心して集える子どもの居場所への支援を行った。 妊娠、出産、育児に関して困難な状況にある妊産婦や小児慢性特定疾病児童・家族を支援するとともに、ヤングケアラー、ニートやひきこもりなど社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者への支援を行った。 <p>こうした取組により、虐待の未然防止やひとり親家庭の不安の軽減等が図られ、「将来の夢や目標を持っている」ことに肯定的な回答をしたこどもの割合の増加につながった。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	児童虐待防止対策事業 18,523/23,493	児童相談所等の虐待対応機能の強化を図るため、法的機能の対応強化（非常勤弁護士4名の配置）、夜間・休日緊急体制の整備（会計年度任用職員2名の配置）、専門性強化のための研修事業などに取り組んだ。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	児童虐待防止 市町支援事業費補助	<p>市町が実施する訪問事業、地域ネットワーク機能強化のための研修事業等へ補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳児家庭全戸訪問事業…20 市町 ・養育支援訪問事業…11 市町 ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業…7 市町
	13,468/14,916	
3	里親制度推進事業	<p>里親支援事業の外部委託等を通じ、里親を育成、支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里親委託率：38.2%（R3 年度末）⇒42.9%（R4 年度末） ・里親新規登録件数：16 件 ・里親訪問支援員の配置（会計年度任用職員 1 名）
	57,257/58,081	
4	ひとり親家庭のための 学習支援ボランティア事業	<p>ボランティアによるひとり親家庭の子どもへの学習支援、進学相談を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先：一般財団法人佐賀県母子寡婦福祉連合会 ・開催実績：8 市 4 町 29 会場
	12,045/13,983	
5	子どもの未来応援 コーディネート事業	<p>CSOが運営する子どもの居場所づくりを後押しするため、コーディネーター配置による支援者の開拓、運営者と支援者のマッチング支援及び交流会、ポータルサイトによる情報発信等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マッチング件数：(延)826 件
	9,505/10,272	
6	子育て支援CSO物価高騰 対応支援金	<p>CSOが運営するコミュニティフリッジ、こども宅食及び子どもの居場所の活動を支援することを通じて、物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助団体 41 団体
	4,455/6,450	
7	特定妊婦等生活支援事業	<p>出産・子育てに不安を抱える特定妊婦を支援するため、令和 5 年 7 月から対面・電話・SNS を利用した 24 時間 365 日対応の相談体制を整備した。また、支援対象の妊婦が妊娠から出産後までの期間、安心して過ごせる居場所を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：(延)35 件
	16,913/16,914	
8	小児慢性特定疾病児童等 レスパイト訪問看護事業	<p>在宅で小児慢性特定疾病児童等の療養生活の確保とその家族のレスパイト時間の確保を目的として、自宅に訪問看護師を派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託契約訪問看護ステーション数 25 か所
	5,518/7,354	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
9	ヤングケアラー 支援推進事業	<p>ヤングケアラー支援を推進するため、下記の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者、民生委員、市町担当者等を対象とした研修会の開催 ・ヤングケアラーコーディネーターの配置(会計年度任用職員1名) ・相談支援を行うCSO等への補助(相談件数(延) 980件)
	13,143/14,752	
10	子ども・若者育成支援 推進事業	<p>困難な状況に置かれるこども・若者の相談対応や訪問支援(アウトリーチ)等を実施、専門の相談機関に繋げるなどの対応を行った。</p> <p>子ども・若者自立支援員、大学生を対象にした研修を実施し、将来的に相談対応等にあたる支援員の育成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数：53人
	28,744/28,841	

3. 今後の取組方針

何らかの形で困難な状況に置かれている子ども・若者や家庭は依然として多く、今後新たな課題が顕在化することも考えられることから、こうした子ども・若者や家庭に適切に支援の手が届くよう、市町・関係機関・CSO等と連携を図りながら、引き続き取組の充実・改善に努めていく。

児童相談所及び市町の体制強化、警察などとの連携の強化を図り、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応に努める。

就業支援や学習支援など、生活が不安定なひとり親家庭に寄り添ったきめ細やかな支援を行うとともに、こどもの居場所の設置や継続運営を後押ししていく。

困難な状況にある妊産婦や小児慢性特定疾病児童・家庭を支援するとともに、ヤングケアラー、ニートやひきこもりなど困難な状況にあるこども・若者への支援について、関係機関と連携しながら取り組んでいく。

産 業 労 働 部

1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るため、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。

県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(4) 環境	① カーボンニュートラルの推進	温室効果ガスの総排出量の減少を目指す				
		5,585 千t-CO2 (19年) 7,658 千t-CO2 (13年)	5,478 千t-CO2 (20年)			

未来の姿	守	(4) 環境	① カーボンニュートラルの推進
------	---	--------	-----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
温室効果ガスの総排出量の減少を目指す	5,585 千t-CO2 (19年) 7,658 千t-CO2 (13年)	5,478 千t-CO2 (20年)			
実施状況					
<p>「再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム（CIREn（セイレン）」において、産学官連携による再エネ等の研究開発を推進するための支援事業を実施した。CIREnで支援した研究開発のうち、温泉温度差発電システムについては、商用化に向けた課題を解決するための実証研究を令和6年度に行うこととしている。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	SAGA 再エネ先進県 イノベーション共創事業	<p>CIREnにおいて、産学官連携による再エネ等の研究開発を推進するための支援事業を実施。(15 分科会)</p> <p>温泉温度差発電システム開発プロジェクトについては、温泉温度差発電の課題である「熱交換器等へのスケールの析出による発電量低下」及び「冷却用補給水の確保」を同時に解決するための研究を支援。</p> <p>新たな地中熱ポテンシャル評価手法確立のため、厳木地域において調査と解析を実施。</p> <p>小水力発電「佐賀モデル※」の導入に向けた支援業務として、県内2地点において事業性調査を行い、事業性が見込める1地点について事業体設立を補助するためのマニュアルを作成。</p> <p>※佐賀モデル：採算性のとれる最低出力で、初期診断から基本設計までの技術をパッケージ化し標準化することで工期や工数の減らすことにより低コスト化を実現。これらを行政が支援することでリスクを大幅低減することができるモデル</p> <p>食品廃棄物のサーマルリサイクルシステム構築研究事業については、食品廃棄物の亜炭化処理で得られるバイオマス燃料について、食品リサイクル法上の再生利用対象製品としての指定を得るため、実証用設備の仕様検討及び設備設計を行った。</p>
	96,049/103,668	

3. 今後の取組方針

CIREnにおいて、県内企業ニーズに対応するため、佐賀大学内の学部間連携や他大学等との連携を継続しつつ、県内発の再生可能エネルギー関連製品創出に向け研究支援事業費の拡充や交流会の開催等を行い、引き続きオープンイノベーションによる取組を推進する。

温泉温度差発電システムに関しては、導入事例を創出し商業化するために、発電運転の実証試験を行い、その結果を踏まえ、温泉発電システム製品としてパッケージ化するための要件を検討する。

1. 目指す未来の姿

スタートアップや成長産業の育成・集積が進み、DX・GXの推進とともに、地域資源を活用したビジネス、中小企業や伝統産業の新たなチャレンジが活発化。これらのことを通じて、新たな価値を生み出すとともに、その価値を創り出す人材が集い、活躍している。

園芸・畜産を軸に「磨き、稼ぎ、つながる農業」が展開され、林業・水産業を含めブランド化やスマート化が進んでいく中で、持続可能な経営スタイルが確立し新たな担い手を呼ぶ好循環が生まれている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 雇用・労働	①産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援	採用計画を達成した企業の割合の増加を目指す				
		45.8%	40.5%			
(5) 企業立地・商工業	①成長産業の育成・集積	1人当たり県民所得の増加を目指す				
		256.7万円 (20年)	274.4万円 (21年)			
	②産業用地の確保と企業誘致の推進	高い付加価値を生む企業の誘致により、県内総生産の増加を目指す				
		3兆1975億円 (19年)	3兆1478億円 (21年)			
	③産業DXの推進とスタートアップの発掘・育成	産業DXやスタートアップの領域における県外のアワードで毎年3件以上の受賞を目指す				
3件		14件				

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(5) 企業立地・商工業	④ものづくり産業の振興	製造業分野における県内企業の付加価値額の増加を目指す				
		6,143億円 (20年)	6,134億円 (21年)			
	⑤地域資源を活用した産業の振興	地域資源を活用した新たなビジネス件数の増加を目指す				
		96件	146件			
		県内化粧品生産金額の増加を目指す				
		13,037,117千円	13,533,906千円			
⑥中小企業の持続的発展、事業の高付加価値化に向けた支援	中小企業の従業員1人当たりの付加価値額の増加を目指す					
	3,267千円 (15年)	3,483千円 (20年)				
(6) エネルギー	①再生可能エネルギー等先進県の実現	再生可能エネルギー等先進県実現化構想の実現に向けた取組による新たな製品・技術の創出を目指す				
		—	0件			
(7) 流通	①佐賀県産品の国内外での販売促進	県内事業者と卸、小売の成約額の増加を目指す				
		228百万円	221百万円			
		県産品の輸出货量・額の増加を目指す				
		牛肉 66t (20～22年の平均)	84.9t			

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(7) 流通	①佐賀県産品の国内外での販売促進	青果物 50 t (19～21年の平均)	50.4 t (22年)			
		清酒・焼酎、リキュール等 258k1 (20～22年の平均)	247k1			
		伊万里・有田焼 234百万円 (21年)	394百万円 (22年)			

未来の姿	挑	(1) 雇用・労働	① 産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援
------	---	--------------	---------------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
採用計画を達成した企業の割合の増加を目指す	45.8%	40.5%			
実施状況					
<p>高校生の県内就職促進のため、高校生、保護者、高校教員に対して、県内企業の情報を発信した。大学生等の県内就職のため、交流イベントにより県内企業との早期の接点づくりに取り組んだ。</p> <p>首都圏、関西圏、福岡でのU J I ターン人材の確保のため、参加者と企業が交流する各種イベントを開催するとともに、オンラインでもターゲットを絞ったイベントを実施した。</p> <p>子育て世代の再就職支援や県内企業の働き方改革の促進に取り組み、多様な人材が活躍する職場づくりの支援を行った。</p> <p>関係機関と連携した佐賀型賃金UP支援チームを立ち上げ、専門家による相談体制を構築し、中小企業の賃金引上げにつながる生産性向上を支援した。</p> <p>プロフェッショナル人材戦略拠点事業は、プロ人材の必要性について経営者のマインド醸成に取り組むため、製造業を中心とした企業訪問やセミナーを開催し、各種団体や民間人材ビジネス事業者と連携したマッチング成約を実現した。</p> <p>地域活性化雇用創造プロジェクトでは、良質な雇用を創出するため、経営リテラシーに関するセミナーや専門家派遣、就労環境改善の支援や求職者と企業のマッチング支援を実施した。</p> <p>県民にもものづくりの楽しさを伝えるとともに、県内ものづくり企業のすばらしさを発信するため、「SAGAものスゴフェスタ9」及び「ものスゴTOUR」を開催した。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	高校生県内就職促進事業 46,407/48,507	<p>高校生を対象とした合同企業説明会を県内3会場で開催。(企業271社、参加者1,884人)</p> <p>高校生の保護者を対象とした合同企業説明会開催(企業105社、来場者391人)や企業説明動画のオンデマンド配信(企業98社、のべ視聴回数1,748回)を実施。</p> <p>高校教員が県内企業を訪問する交流会を8回実施。</p>
2	産業人材 確保プロジェクト事業 39,034/39,999	<p>大学生、短期大学生、専門学校生、高校生と県内企業等との交流会「サガシル」を開催。(企業・団体81社、来場者535人)</p> <p>県内企業3社に対してインターンシッププログラム構築を支援し、支援事例を広く周知するための報告会を実施。</p> <p>就職情報サイト「さがジョブナビ」の利用を促進拡大するために、SNSなどへの広告の掲載や冊子の制作・配布を実施。</p>
3	UJIターン人材 確保支援事業 (デジ田交付金) 14,744/15,448	<p>関東圏及び関西圏在住者と県内企業等との交流の場として、東京で「暮らし&しごと体感フェア」(企業27社、来場者185人)、大阪で「サガシル in Osaka」(企業26社、来場者56人)を開催。</p> <p>福岡県の大学等に通う佐賀県出身の学生と県内企業との交流会「サガシル in 福岡」(2日間開催、延べ出展企業:16社、学生:41人)を開催。</p> <p>マッチング精度を高めるために、特定のテーマで参加者と企業を募集し、オンライン上で交流するイベント「はたらくらすSAGA」を実施。(子育て世代向け:企業5社、参加者18人、エンジニア向け:企業5社、参加者25人)</p>

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
4	次世代働き方改革モデル 実践事業 (デジ田交付金)	<p>実際に働き方改革に取り組んだ企業の事例をもとに、その意義や効果を紹介するスタートアップセミナーや、働き方改革を牽引するリーダーの育成を図る働き方改革推進リーダー養成講座(全2回)を実施。</p> <p>県内企業の中からモデル企業4社を選定し、働き方改革の実践活動をサポートする専門家による個別コンサルティングを行い、具体的な取組やその成果を広く周知するための事例報告会を実施。</p>
	10,351/10,435	
5	佐賀県就活サポート事業 (デジ田交付金)	<p>妊娠や出産などにより離職後、再就職を希望する子育て世代や、子供の成長等により新たな働き方を希望する方を対象に「子育て世代の就活フェスタ」(県内4か所)や「ミニ就活フェスタ」(県内5か所)を実施し、参加者に対して伴走支援(270名)。</p>
	7,924/7,925	
6	佐賀型賃金UP応援事業 (令和4年度国2次補正)	<p>国の助成金の申請手続きや、賃金引き上げに向けた業務改善や経営改革などを支援する佐賀型賃金UP支援チームを立ち上げ、各関係機関と連携しながら、専門家派遣や助成金の申請手続きなどの個別支援(389件)を実施。</p> <p>商工団体、金融機関と連携し、企業の収益力向上セミナー(8回)を実施。</p>
	32,383/34,732	
7	佐賀型賃金UP応援事業 (令和5年度国補正)	<p>国の助成金の申請手続きや、賃金引き上げに向けた業務改善や経営改革などを支援する佐賀型賃金UP支援チームを立ち上げ、各関係機関と連携しながら、専門家派遣や助成金の申請手続きなどの個別支援を実施。また、商工団体、金融機関と連携し、企業の収益力向上セミナーを実施。経済対策のため速やかに予算化し実施したが、事業完了が翌年度にまたがるため全額令和6年度へ繰越し。</p>
	0/64,980	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
8	産業技術学院運営事業	<p>県内のものづくり人材の育成拠点である産業技術学院において、新規学卒者や離転職者を対象に訓練科5科（機械技術科、自動車工学科、電気システム科、建築技術・設計科、木工芸デザイン科）で職業訓練を実施。</p> <p>48名の訓練生が2年間の訓練課程を修了し、県内のものづくり企業等へ就職。</p>
	46,837/52,222	
9	就労・再チャレンジ サポート事業	<p>再就職に向けて仕事に役立つ知識やスキルを身につけようとする求職者を対象に、民間教育訓練機関等を活用して、パソコンスキルやWebデザイン、会計事務、医療事務、介護、保育など、多様なニーズに応じた職業訓練を実施。</p> <p>52コースの訓練科を開講し、591名の求職者が受講。（前年度からの継続コース及び継続受講者を含む）</p>
	199,405/236,987	
10	職業能力開発協会補助	<p>佐賀県職業能力開発協会が行う技能検定試験や職業訓練指導員講習等に対し、その経費を補助。</p> <p>県内で働いている方や県内の高校生等を対象に、技能検定試験の受検手数料を県独自で減免することにより、技能検定を受検しやすい環境を整備し、技能向上への取組を支援。</p>
	57,667/57,667	
11	若手産業人材育成・確保 事業	<p>全国規模の技能競技大会に出場する県代表選手の強化訓練に係る練習材料費や指導者謝金等の費用を支援。</p> <p>県内で働いている方や県内の高校生等を対象に、技能検定試験の受検に向けた事前講習や実技指導を実施。</p> <p>県内の高校生を対象に、熟練技能者等を高校へ派遣し、ものづくりの実践的な指導を実施。</p> <p>県内の中学生を対象に、熟練技能者等によるものづくり体験や職場体験実習を実施。</p>
	14,256/15,948	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
12	プロフェッショナル人材 戦略拠点事業 (デジ田交付金)	<p>県内中小企業等における必要なプロ人材の具体化やニーズの掘り起こしのため、訪問等による経営者等へのヒアリングや、セミナー等を実施</p> <p>プロ人材が登録されている民間人材ビジネス事業者やプロ人材が在籍している大企業人事部等と連携し、都市部の求職者と県内中小企業等のマッチング支援を実施。(成約件数 53件)</p>
	35,009/37,521	
13	地域活性化雇用創造 プロジェクト事業	<p>良質な雇用*の創出 (事業全体) : 153名</p> <p>※良質な雇用 : 所定内給与 188.0 千円以上で月平均所定外労働時間が 20 時間以下となる雇用のことをいう。</p> <p>【事務局運営及び雇用拡大支援事業】</p> <p>プロジェクト遂行のため事務局を設置し、事業統括者等を配置。</p> <p>コーディネーター 2 名を配置し、経営リテラシーに関するセミナーを実施すると共に、事業者への専門家派遣を通して、経営力強化や雇用拡大を支援。</p> <p>【就労環境改善及び労働移動・就職支援事業】</p> <p>就労環境に課題のある事業者へ専門家 (社労士等) を派遣し、就労環境改善や雇入れ支援を実施。</p> <p>企業訪問による詳細な求人情報のヒアリングや企業情報コンテンツ作成・掲載や労働移動支援セミナー開催等によるマッチング支援を実施。</p>
	54,559/56,670	
14	ものづくりの祭典開催事業	<p>「SAGAものスゴフェスタ9」をSAGAアリーナで開催 (令和5年8月19日 (土)・20日 (日))。126の企業・団体が出展し、34,245人が来場。</p> <p>10月から12月にかけて、県内ものづくり企業を訪問し、工場見学やものづくり体験を行う「ものスゴTOUR」を開催。 (県内11カ所、参加者547名)</p>
	69,526/69,564	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
15	ものづくり魅力発信事業	<p>優れた技術に基づくものづくりや創造的なサービスの提供等を通じ、本県経済や地域社会の活力を支えている県内企業8社を「佐賀さいこう企業」として表彰。</p> <p>来庁者に対して県内企業の優れた技術力や製品等をPRし、企業のさらなる認知度向上やイメージアップを図るため、県庁新館に「ものづくり展示コーナー」を設置。</p> <p>VR溶接シミュレーターを活用し、県内小中学校で溶接体験教室やイベントを実施。(中学校4校・小学校1校614人が体験)</p>
	13,303/16,339	
16	社会を学ぶ「こどものこうば(仮称)」開催事業	<p>「SAGAものスゴフェスタ9」に合わせて、小学生が仕事に就く約10年後の近未来をイメージできるような“佐賀にゆかりのある”職業体験を実施。</p> <p>9企業・団体がドローンや未来の乗り物、宇宙やメタバース空間などの7つの体験コンテンツを実施。(1,681人参加)</p>
	6,769/6,769	
17	さがものづくり道場運営事業	<p>県内工業系高校生、教職員、県内ものづくり企業就業者に対して講習を実施し、技術力の向上を支援。</p> <p>女性溶接技能者の技術力向上や女性が活躍できる環境づくりのため、「第4回佐賀県女子溶接技術競技会」(参加者数23名)を開催。</p> <p>県内工業系高校生が「高校生ものづくりコンテスト」等の大会に向けて技術・技能を磨くための材料費等を支援。</p>
	15,855/16,702	

3. 今後の取組方針

高校生の県内就職促進については、県内就職率65%以上を目指す「プロジェクト65+」に関係者一丸となって取り組み、さらに高校生本人、保護者、高校教員に県内企業の素晴らしさを体感してもらえるよう取組を強化し、高校生の県内就職率の更なる向上を図る。

大学生等の県内就職促進については、学生と県内企業との早期の接点づくりを行いながら、交流を持続させる取組を実施し、インターンシップや採用選考につなげ、県内就職促進を図る。

県外在住者の県内就職促進については、関東圏、関西圏、福岡でのイベント実施に加え、人口規模が大きく、県内からの就職者が比較的多い名古屋での情報発信を行う。また、首都圏、関西圏に進学した大学生の県内企業との交流を促進するため、首都圏事務所、関西・中京事務所と連携し、大学への訪問回数を増やすことで交流イベント等のPRを強化する。

多様な人材の活躍を促進するため、子育て世代の再就職支援や県内企業の働き方改革を支援していく。

県内中小企業の生産性や付加価値の向上を支援することにより、物価上昇を上回る持続的な賃上げを後押しし、県内経済の好循環につなげていく。

県内企業が求める人材を育成していくため、引き続き求職者や県内で働いている方に企業ニーズに沿った効果的な訓練を実施していく。また、県内の高校生等のスキルアップを支援し、若手産業人材の育成に努める。

プロフェッショナル人材戦略拠点事業においては、県内中小企業の「攻めの経営」への意欲を喚起し、成長戦略実現のための人材ニーズを掘り起こし、人材ニーズと求職者のマッチングを実施する民間ビジネス事業者や金融機関等と連携することで、プロフェッショナル人材の地方還流（UJIターン）を促進する。

県内経済団体や教育委員会と連携しながら、多くの県民にもものづくりの楽しさや県内企業のすばらしさを効果的に発信するための取組を引き続き実施していく。

未来の姿	挑	(5) 企業立地・商 工業	① 成長産業の育成・集積
------	---	------------------	--------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
1人当たり県民所得の増加 を目指す	256.7 万円 (20年)	274.4 万円 (21年)			
実施状況					
<p>グリーントランスフォーメーション（以下、「GX」という。）のロールモデルとなる企業（以下、「モデル企業」という。）を2社創出し、モデル企業の取組事例等を横展開するために、脱炭素経営推進ガイドブックを作成した。また、県内企業のGXへの意識を高めるために、さが産業グリーン化技術展を開催した。</p> <p>今後大きな成長が期待される半導体産業の振興のため、県内の産学官が一体となって連携する組織「さが半導体フォーラム」により、半導体産業の魅力発信、人材育成・確保、取引拡大、会員交流の4つを柱とした取組を実施した。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	グリーントランスフォーメーション推進事業 28,930/28,936	<p>県内中小企業を対象とした脱炭素経営セミナーを1回開催した。</p> <p>脱炭素や温暖化対策を経済の成長・発展につなげるGXのモデル企業を創出するために、県内中小企業2社に対し、伴走支援を実施した。</p> <p>モデル企業創出で得られた知見や取組事例等を横展開するために、脱炭素経営推進ガイドブックを作成した。</p>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	企業経営のグリーン化技術 展開催事業	<p>さが産業グリーン化技術展を開催し、県内企業のGXへの意識を高めた。</p> <p>一般参加者や学生向けのグリーン化技術等のブースも設けることにより、県内にGXの考え方が普及するきっかけとした。</p> <p>○さが産業グリーン化技術展の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日時：令和5年12月13日及び14日 ・出展企業数：45社 ・来場者数：1,413人
	31,766/32,730	
3	さが半導体魅力発信事業	<p>今後大きな成長が期待される半導体産業の振興のため、県内の産学官が一体となって連携する組織「さが半導体フォーラム」により、佐賀大学での出前講座（1回）、企業見学ツアー（4社）、大規模商談会への佐賀県ブースの出展（3会場）など、半導体産業の魅力発信、人材育成・確保、取引拡大、会員交流の4つを柱とした取組を実施した。</p>
	25,131/25,411	

3. 今後の取組方針

GXのロールモデルとなる企業を引き続き創出するとともに、市町、金融機関及び商工団体等と連携し、中小企業のGXへの取組を促進する。

産学官で連携を図りながら、県内半導体産業の更なる振興に向けて、人材の育成・確保、サプライチェーンの強靱化など、引き続き半導体産業の基盤強化に資する取組を実施していく。

未来の姿	挑	(5) 企業立地・ 商工業	② 産業用地の確保と企業誘致の推進
------	---	------------------	-------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
高い付加価値を生む企業の誘致により、県内総生産の増加を目指す	3兆1975億円 (19年)	3兆1478億円 (21年)			
実施状況					
<p>誘致については、自然災害リスクが少ないといった本県の強みなどを産業界に定着させるための各種情報発信事業や積極的な誘致活動を展開した結果、18件の誘致が実現した。このうち県内初進出件数が11件、半導体、次世代モビリティ、デジタル関連分野等立地件数が11件となった。</p> <p>新たな産業用地を確保するため、県営産業用地の造成事業を進めるとともに、市町営の産業用地の造成事業を支援している。また、鳥栖市と連携して、本県初となる官民連携型の産業用地の開発に取り組んでいる。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	誘致活動事業 95,245/107,141	<p>若者の雇用の受け皿を確保し、地域経済の活性化を図るため、地元就職やUJIターンを誘引し、本県の成長をリードする多様な企業を誘致。</p> <p>企業訪問活動、企業の視察案内、誘致に必要な空き物件等の調査、展示会出展や進出検討企業を対象としたツアー等の情報発信、新聞・ビジネス誌等への広告掲出によるPR活動、デジタル関連企業を中心とした事務系企業の誘致促進のためのオフィススペースの整備。</p>
2	企業立地対策事業 1,672/4,210	<p>企業誘致を促進するため、企業とのネットワーク構築及び情報収集を担う民間人材を活用することにより誘致体制を強化。</p> <p>誘致専門員等を活用した誘致活動を実施。</p>

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
3	企業立地補助金 586,643/613,656	県内に立地する企業の対象事業の用に供する設備の取得等に要する経費及び県内における従業員の雇用に対する補助。(補助企業 28 件)
4	さが創生企業誘致環境整備事業 (オフィススペース) (空床補償) 4,751/5,286	地方創生の視点で、魅力ある雇用の場となるオフィススペースの創出を図るため、市町が新たに創出したオフィススペースに伴う経費の 1/2 を負担。 対象地区 伊万里市、嬉野市
5	新産業集積エリア整備事業 202,188/202,657	県と市町が共同で産業団地の開発を推進していくため実施設計、用地買収、造成工事等の 1/2 を県が負担。 対象地区 鳥栖地区、唐津地区、有田地区
6	佐賀県産業関連施設整備事業 45,339/75,988	企業立地促進による雇用機会の創出や県民生活の安定を図るため、産業団地造成等に伴い産業関連施設整備事業を行う市町に対し、その事業費の一部を補助。 補助実施地区 佐賀市、吉野ヶ里町 補助実施事業：舗装工事、排水路工事、取付工事、下水道工事
7	県営産業用地造成事業 37,863/131,092	企業誘致の受け皿となる県営産業用地を整備。 佐賀コロニー跡地：埋蔵文化財調査 吉野ヶ里町：埋蔵文化財調査
8	〈特別会計〉 県営産業用地造成事業 1,040,054/2,667,593	企業誘致の受け皿となる県営産業用地を整備。 佐賀コロニー跡地：造成工事 吉野ヶ里町：造成工事、用地買収、電柱移転、家屋事前調査

3. 今後の取組方針

半導体産業やコスメティック産業など佐賀県に強みや素地がある分野、各種産業の成長に必要な不可欠となっているデジタル関連分野、カーボンニュートラルの実現を見据えた蓄電池産業や次世代モビリティなどのグリーンイノベーション分野、研究開発や総務・経理などの企業の本社機能部門など、佐賀県の成長を牽引し、若者をはじめとする県民が活躍できる多様で魅力ある企業の誘致を推進する。

企業からの引き合いが多い反面、産業用地のストックがない県東部を中心に、産業用地の確保に取り組む。

引き続き、デジタル関連企業などのオフィス系企業の進出が進むよう、オフィススペースの確保を図る。

未来の姿	挑	(5)企業立地・ 商工業	③ 産業D Xの推進とスタートアップの発 掘・育成
------	---	-----------------	------------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
産業D Xやスタートアップの領域における県外のアワードで毎年3件以上の受賞を目指す	3件	14件			
実施状況					
<p>スタートアップの領域に関しては、成長フェーズにあわせた様々な個別指導プログラムの提供や民間からの資金調達を意識した「佐賀型」のスタートアップ支援に取り組んだ。</p> <p>資金調達については、クラウドファンディングの活用促進を通じた調達実績の拡大に努めた。</p> <p>県内におけるデジタル技術の導入支援や県内IT産業の成長支援を行い、企業の生産性向上や新たなビジネスの創出を図った。</p> <p>経営革新計画の承認を契機として、県の施策や商工団体等による支援との連携など、経営革新計画の実現に向けた必要な支援を行った。</p> <p>県外における起業家等のアワード受賞件数3件以上を目標に取り組んだところ、14件の受賞（J-Startup KYUSHU 選定、九州ニュービジネス大賞 優秀賞、にっぽんの宝物 JAPAN グランプリ 2023-2024、DXセレクション 準グランプリなど）となり、目標を大きく上回った。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	Startup の聖地 SAGA 推進事業 (デジ田交付金)	<p>【Startup Ecosystem SAGA の推進】 起業の機運醸成から発掘・育成のため交流イベント等を実施。(12回実施。参加者延べ508名)</p> <p>創業期の起業家等に対し、ビジネスプランやビジネスモデルの企画・立案に必要な基礎知識の習得を支援。(5社)</p> <p>【スタートアップコンシェルジュの配置】 起業家予備軍の掘り起しや人脈づくり、ビジネスプランの確立を支援する人材を「スタートアップコンシェルジュ」として佐賀県産業イノベーションセンターに配置(支援件数:延べ442件)。</p> <p>「mini J300 アワード佐賀大会」の開催など、女性起業家に特化した支援等も実施。</p> <p>【ベンチャー交流ネットワークとの協業】 「ベンチャー交流ネットワーク」(会員数:県内企業100社程度)の活動を支援。</p> <p>起業家やその予備軍の掘り起こしを行うため、さがラボチャレンジカップを開催。(ビジネスアイデアの応募件数31件中、2件表彰)</p> <p>【Startup Launch 事業化補助事業の実施】 将来的に成長が期待できる起業家に対し、初期段階のビジネスアイデアを具現化するための資金として補助金を交付。(3件)</p> <p>【SAGA DX・Startup Fes 2024 (SAGA INNOVATORS TALK LIVE 2024 Spring) の開催】 起業家が、県の事業を通じて磨き上げたしたビジネスプラン等の発表を行うイベントを開催。(参加者390名、30団体が出展)</p>
	65,236/67,019	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
2	資金調達支援事業 (デジ田交付金)	<p>【Startup Boost SAGA】 現役投資家からの個別指導等により、資金調達が可能なビジネスプラン・ビジネスモデルへと磨き上げていくことを狙いとしたプログラムを実施。</p> <p>【民間資金調達支援】 県内企業の資金調達（投資、融資、クラウドファンディング等）を支援する企業や団体と協定を締結し、協定締結先が県内企業の資金調達を支援。</p> <p>調達額の一定割合を協定に基づく活動支援として拠出。（22件の資金調達を支援）</p>
	6,808/9,749	
3	ビジネス確立支援事業 (デジ田交付金)	<p>【Startup Promote SAGA】 ビジネスを拡大するうえでコミュニケーションの基盤となる当該ビジネスを巡るストーリーの構築に向けた個別指導や広報支援を実施。（起業家の特集記事を3件発信）</p> <p>【Startup Assign SAGA】 個々の経営課題に応じた専門人材を紹介・マッチングし、一定期間、経営課題の解決に向けた支援を実施。</p> <p>【Startup Connect SAGA】 ビジネス拡大に向けて、協業や企業間連携などを念頭に更なるビジネスの磨き上げや具体的な取引相手先の選定等を実施。</p> <p>【九州・山口ベンチャーマーケット】 九州地域戦略会を母体とした各県代表のスタートアップ等が出場するビジネスプランを競うコンテストであり、佐賀県代表として起業家から2社を選出。登壇に際しての支援を実施。</p> <p>【トライアル発注2.0】 県内企業の販路開拓のため、新製品・新サービスを県や県内企業が試験的に使用。（1件（コンクリート舗装工事））</p>
	23,224/26,396	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
4	産業DX啓発推進事業 （デジ田交付金）	佐賀県産業スマート化センターの設置・運営。（県内企業等におけるAI・IoT等の技術導入件数：180件） DXの裾野の拡大のため、企業訪問を実施。（訪問数：1,160社） 県内企業におけるDXに取り組むモデル事例創出のための伴走支援。（支援先数：53社（簡易事例30社含む））
	114,582/114,839	
5	DX人材拡大推進事業 （デジ田交付金）	技術者・開発者人材に向けたプログラミング講座の開催。（受講者：100名） 社内のDX推進者に向けたDXの基礎やITツール等の基礎的な操作方法等を学ぶ講座の開催。（受講者：118名） 技術者・開発者人材が企業や複業等での活躍を推進するためのセミナー。（受講者：延べ202名） 技術者・開発者の自己啓発・研鑽を目途とした者同士のグループでの活動に対する助成。（新規採択：4団体）
	50,025/50,188	
6	地域産業育成支援事業	中小企業者等経営強化法に基づき経営革新計画の承認。（経営革新計画の承認件数：25件）
	6,944/6,975	

3. 今後の取組方針

スタートアップの領域に関しては、引き続き、成長フェーズにあわせた様々な個別指導プログラムの提供や民間からの資金調達を意識した「佐賀型」のスタートアップ支援に取り組み、県外で評価され拡大・成長する独創的なビジネスを携えた起業家等を継続的に輩出していく。一方、その先のビジネス拡大の一つとして世界を見据えたビジネスプランの策定、さらに、より実践的な形でビジネスプランの伝え方を経験する必要がある、それらに応じた新たなプログラムを創設するなどさらに多様な機会を提供していく。

資金調達については、クラウドファンディングの活用促進を通じてさらなる調達実績の拡大に努めるなど、機会の多様化・拡大を通じて資金調達環境の充実に取り組む。

県内におけるAIやIoTなどデジタル技術の導入支援や県内IT産業の成長支援を引き続き行うことで企業の生産性向上や新たなビジネスの創出を図るとともに、企業訪問や伴走支援の強化を通じて「裾野」の拡大を図る。

なお、県内企業に対するDXの推進や、起業家等に対する支援の実働の部分については、令和6年8月から運営を始めた「公益財団法人佐賀県産業振興機構 さが産業ミライ創造ベース」にて、「企業・起業家ファースト」の支援を念頭に、上記の取組を進めていく。県は当該団体の運営をサポートしていく。

経営計画策定の必要性について支援機関等と共通理解を図るとともに、経営革新計画の承認企業に対して継続して支援していく。

未来の姿	挑	(5) 企業立地・ 商工業	④ ものづくり産業の振興
------	---	------------------	--------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
製造業分野における県内企業の付加価値額の増加を目指す	6,143 億円 (20年)	6,134 億円 (21年)			
実施状況					
<p>ものづくり産業の振興に向けて、「ものづくり産業で働く人を増やす」「ものづくり産業の生産性を高める」「ものづくり産業の技術・技能を高める」の3本の柱を軸として取り組んだ。</p> <p>県民にもものづくりの楽しさを伝えるとともに、県内ものづくり企業のすばらしさを発信するため、「SAGA ものすごフェスタ9」及び「ものすごTOUR」を開催した。「SAGA ものすごフェスタ9」には、34,245人が参加し、「ものすごTOUR」には547人が参加した。</p> <p>「稼げる」ものづくり企業の創生を図るため、さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業により、県内ものづくり企業の新製品・新技術開発、生産性向上などの取組に要する経費を補助した。また、佐賀型次世代ものづくり投資促進事業では、デジタル化やグリーン化、成長産業である半導体産業への新規参入の取組など、県内企業の更なる成長に向けた大規模設備投資に要する経費を補助した。</p> <p>陶磁器や家具をはじめとする伝統的地場産品については、事業者グループによる新規性の高い商品開発等を支援する「さが伝統産業等創造支援事業」により、伝統技術に創造の視点が取り入れられた商品が数多く生み出され、新商品開発支援により取引に至った事業者の割合が大きく増加した。(R5年に取引に至った事業者の割合：93.8%)</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	ものづくりの祭典 開催事業 69,526/69,564	<p>「SAGAものスゴフェスタ9」をSAGAアリーナで開催（令和5年8月19日（土）・20日（日））。126の企業・団体が出展し、34,245人が来場。</p> <p>10月から12月にかけて、県内ものづくり企業を訪問し、工場見学やものづくり体験を行う「ものスゴTOUR」を開催。（県内11カ所、参加者547名）</p>
2	ものづくり魅力発信事業 13,303/16,339	<p>優れた技術に基づくものづくりや創造的なサービスの提供等を通じ、本県経済や地域社会の活力を支えている県内企業8社を「佐賀さいこう企業」として表彰。</p> <p>来庁者に対して県内企業の優れた技術力や製品等をPRし、企業のさらなる認知度向上やイメージアップを図るため、県庁新館に「ものづくり展示コーナー」を設置。</p> <p>VR溶接シミュレーターを活用し、県内小中学校で溶接体験教室やイベントを実施。（中学校4校・小学校1校614人が体験）</p>
3	社会を学ぶ「こどものこ うば（仮称）」開催事業 6,769/6,769	<p>「SAGAものスゴフェスタ9」に合わせて、小学生が仕事に就く約10年後の近未来をイメージできるような“佐賀にゆかりのある”職業体験を実施。</p> <p>9企業・団体がドローンや未来の乗り物、宇宙やメタバース空間などの7つの体験コンテンツを実施。（参加1,681人）</p>
4	さがものづくり道場 運営事業 15,855/16,702	<p>県内工業系高校生、教職員、県内ものづくり企業就業者に対して講習を実施し、技術力の向上を支援。</p> <p>女性溶接技能者の技術力向上や女性が活躍できる環境づくりのため、「第4回佐賀県女子溶接技術競技会」（参加者数23名）を開催。</p> <p>県内工業系高校生が「高校生ものづくりコンテスト」等の大会に向けて技術・技能を磨くための材料費等を支援。</p>

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
5	さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業	<p>【新技術・新製品開発分野】</p> <p>ものづくり企業が新技術等の確立に挑戦する取組等に要する経費を補助。(補助件数：5件)</p> <p>【販路拡大分野】</p> <p>ものづくり企業が自社製品等の宣伝を行うことによる販路拡大を目的とした取組に要する経費を補助。(補助件数：12件)</p> <p>【生産性改善・高度化分野】</p> <p>ものづくり企業が生産性の改善、生産環境の高度化を図る取組に要する経費を補助。(補助件数：11件)</p>
	56,542/63,466	
6	ものづくり企業 イノベーション促進事業	<p>県内ものづくり企業が外部のクリエイター等と連携して実施する新たなプロモーションや保有技術等に新たな価値を付すための技術開発等に要する経費を補助。(補助件数：11件)</p>
	16,210/18,131	
7	現場力向上支援事業	<p>現場力向上を目指し、3名の専門員を配置し、「生産性向上」「品質管理」等に取り組む延べ12社を個別支援、3社の若手経営者・後継者を対象に経営者として身につけるべき経営知識を学ぶ「経営者塾」(82回)を実施、「なぜなぜ分析」「不具合原因究明プロセス」等をテーマとしたセミナー(9回)を実施。</p>
	14,799/16,358	
8	ものづくり産業 AI・IoT導入支援事業	<p>4名の専門員を配置し、AI・IoT技術の導入に意欲的な県内企業2社を重点的に支援。</p>
	10,920/11,457	
9	さが半導体魅力発信事業	<p>今後大きな成長が期待される半導体産業の振興のため、県内の産学官が一体となって連携する組織「さが半導体フォーラム」により、佐賀大学での出前講座(1回)、企業見学ツアー(4社)、大規模商談会への佐賀県ブースの出展(3会場)など、半導体産業の魅力発信、人材育成・確保、取引拡大、会員交流の4つを柱とした取組を実施。</p>
	25,131/25,411	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
10	佐賀型次世代ものづくり 投資促進事業 (令和4年度国2次補 正)	デジタル化やグリーン化、成長産業である半導体産業への新規参入の取組など、県内企業の更なる成長に向けた大規模設備投資に要する経費を補助(補助件数:20件)。
	1,276,335/1,500,306	
11	佐賀型次世代ものづくり 投資促進事業 (令和5年度国補正)	デジタル化やグリーン化、成長産業である半導体産業への新規参入の取組など、県内企業の更なる成長に向けた大規模設備投資に要する経費を補助。経済対策のため速やかに予算化し実施したが、事業完了が翌年度にまたがるため全額令和6年度へ繰越し。
	0/300,334	
12	さが伝統産業等 創造支援事業	積極的な事業化を促し、伝統的地場産業の振興を図るため、伊万里・有田焼、唐津焼及び諸富家具産地等事業者の意欲的な取組を支援。(商品開発や販路開拓に対する助成:16件) 伊万里・有田焼:13件(うち重点事業*6件) 諸富家具:2件(うち重点事業1件) その他工芸品:1件 ※重点事業:海外展開かつクリエイター等との連携を行い、事業化に十分な見込みがあると県が認めたもの
	27,287/32,163	

3. 今後の取組方針

ものづくり産業を次の時代につなげていくため、ものづくり産業が直面する課題に対応しつつ、ものづくり企業や関係団体等の現場の声を聴き、ものづくり企業が果敢に挑戦し、成長していけるような環境を作っていく。

ものスゴフェスタやものスゴツアーといったものづくりの現場を体験してもらう取組やWEBサイトやSNS等も活用してものづくり産業の魅力を引き続き発信していくことで、未来を担う子どもたちの佐賀のものづくり産業を目指す志を育てていく。

陶磁器や家具をはじめとする伝統的地場産品については、公設試験研究機関等の活用促進や顧客視点に基づく新商品開発、後継者育成などへの支援に継続的に取り組んでいく。

未来の姿	挑	(5) 企業立地・ 商工業	⑤ 地域資源を活用した産業の振興
------	---	------------------	------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
地域資源を活用した新たなビジネス件数の増加を目指す	96件	146件			
県内化粧品生産金額の増加を目指す	13,037,117 千円	13,533,906 千円			
実施状況					
<p>県内料理人のスキルアップを目的に、県内料理人が食材等の生産者や窯元等と交流するための研究会（サガマリアージュラボ）の立ち上げや、県内料理人とトップシェフ等がコラボレーションし人間国宝等の器で佐賀の美食を楽しむレストランイベント（ユージアムサガ）の開催、トップシェフ等を招へいた産地ツアーなどがきっかけとなり、県産食材や伊万里・有田焼などの器が評価され、新たな取引に繋がった。(82件)</p> <p>伊万里・有田焼については、「さが伝統産業等創造支援事業」等により、各界のクリエイターやトップシェフ等との多様なネットワークを形成するなど、事業効果が徐々に発現しており、地域資源を活用した新たなビジネスに繋がった。(64件)</p> <p>コスメティック産業の推進に向け、コスメティック構想についての情報発信を行うとともに、関係機関の専門的知見やネットワークを生かした市場ニーズにあった商品開発等の支援やコスメ分野に特化した起業等の支援を行うことで事業化を加速することができた。このほか、佐賀大学との化粧品科学共同研究講座等を通じて、化粧品技術の研究開発や専門人材の育成を行った。</p> <p>ジャパン・コスメティックセンターと海外化粧品団体との連携協定等を生かした国際取引や、地産素材を活用した商品開発、同構想に賛同した企業の立地等、着実に成果が生まれている。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	<p>食材と器と料理人が織りなす食文化創造事業 (デジ田交付金)</p>	<p>県内料理人、生産者、窯元等が互いの知識や技術、感性等を共有する自発的な研究会（サガマリアージュラボ）の立ち上げを支援し、県内2箇所立ち上げた。研究会では、これまで知らなかった多くの食材や器に出会うことで、県内料理人の感性が刺激され、新たなメニューが数多く生まれている。</p> <p>研究会の活動などで磨いた技術や感性等を表現・発信する場として、人間国宝等の器を使った期間限定のレストランイベントを1回開催。イベントを契機に出演した県内料理人の注目度や存在感が高まっている。</p> <p>県内料理人や飲食店経営者、宿泊事業者、生産者等を対象にした食の学びにつながるセミナーを3回開催した。セミナー参加者の中から、サガマリアージュの取組に関心を持ってくれそうな地元のプレイヤーの掘り起こしを図っている。</p>
	29,109/29,783	
2	<p>さが伝統産業等創造支援事業</p>	<p>伊万里・有田焼、唐津焼及び諸富家具産地等事業者の意欲的な取組を支援することにより、積極的な事業化を促し、伝統的地場産業の振興を図った。</p> <p>○商品開発や販路開拓に対する助成：16件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊万里・有田焼：13件（うち重点事業※6件） ・諸富家具：2件（うち重点事業1件） ・その他工芸品：1件 <p>※重点事業：海外展開かつクリエイター等との連携を行い、事業化に十分な見込みがあると県が認めたもの</p>
	27,287/32,163	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
3	コスメティック構想 推進事業	<p>コスメティック構想についての情報発信を目的として、イベント「SAGAn BEAUTY WEEKEND2023」を実施した。イベントでは、コスメ体験や県内コスメ企業によるマルシェを開催し、また、佐賀さいこうフェスと同日開催することで効率的な周知を図った。</p> <p>JCC 会員企業等と連携して、国内外展示会への出展による新規販路開拓、海外のコスメ関連法規制に関するセミナーの開催、各国コスメクラスターとの連携によるビジネスマッチングなどの支援を実施。また、化粧品原料素材供給支援により有名ブランドの佐賀県産素材を活用した化粧品原料開発を支援。</p>
	45,354/48,202	
4	コスメ創業・成長支援事業	<p>創造的なビジネスプランを持つ県内スタートアップ事業者等を対象に、11件の伴走支援を実施。県内企業や県内研究施設等とのマッチングを行うコスメ起業コーディネーターを配置することにより、ビジネスプランのブラッシュアップを行い、短期間での事業成長を実現。</p>
	54,285/54,285	
5	コスメ技術開発・人材育成 拠点整備事業	<p>佐賀大学と化粧品に関する共同研究講座を設置。</p> <p>① 先端技術を使った商品開発を目指す県内企業等を対象に、共同研究を行うとともに、県内の農林水産物等から新素材・新原料を探求。また、県内への研究ラボ等の進出を促し、コスメティック構想の認知度を高めるため、県外企業とも共同研究を実施。</p> <p>② 県内大学やコスメ事業者の人材確保の促進を図るため、化粧品業界に関心を持つ学生等を対象に、大学進学や就職といった進路選択の参考となるセミナーの開催や共同研究講座における人材育成等を実施。県外企業が県内への立地を検討する際の優位性を高めるため、コスメ関連の人材を育成。</p>
	49,923/50,978	

3. 今後の取組方針

サガマリアージュの取組を推進してきたことで、県内料理人がスキルアップできる環境が県内複数箇所に生まれ、生産者や窯元等と交流する機会が増えており、トップシェフ等から産地ツアーへの参加を希望する声が聞こえてくるなど、県内外の料理人等、生産者、窯元等との人的なネットワークが広がってきている。今後もこの取組を続けていくことで、佐賀の地域資源を活用した新たなビジネスを創出するとともに、料理人がスキルアップできる場所であることを印象づけ、国内外から佐賀に料理人が集い、佐賀が美食の街となることを目指す。

コスメティック構想の実現に向け、関係機関の専門的知見やネットワークを生かした事業者支援により、国際取引・地産素材を活用した商品開発などのコスメビジネスの事業化や、起業及び新たな事業展開をさらに活発化させるとともに、化粧品の研究開発と専門人材の育成に取り組む。

未来の姿	挑	(5) 企業立地・商工業	⑥ 中小企業の持続的発展、事業の高付加価値化に向けた支援
------	---	--------------	------------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
中小企業の従業員1人当たりの付加価値額の増加を目指す	3,267千円 (15年)	3,483千円 (20年)			
実施状況					
<p>中小企業の新商品・サービスの開発や生産性向上のための設備投資を支援することにより、円滑な事業承継を後押しするとともに、地域別最低賃金を上回る賃上げを行う事業者の生産性向上を支援した。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	佐賀の事業をつなぐプロジェクト事業 (地方創生) (デジ田交付金)	<p>【見える化支援】 隠れた経営資源の掘り起こしや今後の事業方針を策定する知的資産経営報告書の作成について5者を支援。</p> <p>【磨き上げ支援】 事業承継計画又は知的資産経営報告書の作成を行った中小企業の新商品・サービスの開発や生産性向上のための設備投資について18者を支援。</p> <p>【事業引継ぎ奨励金】 第三者承継が成立した譲り渡しと譲り受けの双方の事業者計74者に対し奨励金を交付。</p> <p>【機運を高める取組】 県内における事業承継の機運を高めるため、身近な事業承継事例を取り上げる動画やリーフレットを作成。</p>
	59,802/96,154	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
2	佐賀型賃金 UP 支援 事業費補助 (令和4年度国2次補正)	地域別最低賃金を上回る賃上げを行う204の小規模事業者に対し、生産性向上(高付加価値化・効率化)を支援。
	178,901/178,903	
3	佐賀型賃金 UP 支援事業費 補助(令和5年度国補正)	地域別最低賃金を上回る賃上げを行う事業者に対し、生産性向上(高付加価値化・効率化)を支援。経済対策のため速やかに予算化し実施したが、事業完了が翌年度にまたがるため全額令和6年度へ繰越し。
	0/691,545	
4	工業用LPガス料金高騰 緊急対策事業 (令和4年度国2次補正)	国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない、工業用LPガスを使用する事業者の負担軽減を図った。 令和5年4~9月 補助単価:46円/m ³ 補助額:367,835千円
	367,835/376,870	
5	工業用LPガス料金高騰 緊急対策事業 (令和5年度国補正)	国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない、工業用LPガスを使用する事業者の負担軽減を図る。経済対策のため速やかに予算化し実施したが、事業完了が翌年度にまたがるため、全額令和6年度へ繰越し。 令和5年10月~令和6年3月 補助単価:23円/m ³
	0/203,400	
6	特別高圧電気料金高騰緊急 対策事業 (令和4年度国2次補正)	国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない、特別高圧で受電する事業者の負担軽減を図るため、事業者の電気料金について補助した。 令和5年4~9月 補助単価:中小企業3.5円/kwh、大企業1.8円/kwh 補助額:1,552,886千円(上限3億円) 令和5年10~12月 補助単価:中小企業1.8円/kwh、大企業0.9円/kwh 補助額:477,160千円(令和6年5月までで上限3億円)
	2,030,046/2,044,214	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
7	特別高圧電気料金高騰緊急 対策事業 (令和5年度国補正)	国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない、特別高圧で受電する事業者の負担軽減を図るため、事業者の電気料金について補助する。経済対策のため速やかに予算化し実施したが、事業完了が翌年度にまたがるため、全額令和6年度へ繰越し。 令和6年1～3月 補助単価：中小企業1.8円/kwh、大企業0.9円/kwh (令和5年10月～令和6年5月分までで上限3億円)
	0/467,348	
8	中小企業事業資金貸付金	中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、金融機関に預託を行うことで県制度金融の貸付金利を引下げ。 新規融資：1,114件/18,572,419千円 年度末融資残高：30,755,798千円
	16,050,000/16,050,000	
9	信用保証料補給費補助	県制度金融における信用保証料の引下げに伴う信用保証協会の減収分を助成。 保証料率(通常)：0.45～2.20% 保証料率(補給後)：0～1.35% ※補給率0.1～1.9%
	121,627/122,086	
10	中小企業事業資金貸付金 (新型コロナ対策)	中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、金融機関に預託を行うことで県制度金融(コロナ融資)の貸付金利を引下げ。 新規融資：0件/0千円(受付終了) 年度末融資残高：82,259,664千円
	51,746,000/51,746,000	
11	信用保証料補給費補助 (新型コロナ対策)	県制度金融(コロナ融資)における信用保証料の引下げに伴う信用保証協会の減収分を助成。 保証料率(通常)：0.45～1.90% 保証料率(補給後)：0～0.6% ※補給率0.2～1.3%(R2年度に設立した基金で実施)
	392,200/393,139	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
12	新型コロナウイルス感染症 資金繰り対策資金利子補給 (新型コロナ対策)	3年間無利子貸付に係る利子補給低減分を金融機関へ助成。 (R2年度に設立した基金で実施)
	281,242/337,210	
13	新型コロナウイルス感染症 対応資金利子補給 (新型コロナ対策)	3年間無利子貸付に係る利子補給低減分を金融機関へ助成。 (R2年度に設立した基金及び助成金(国)で実施)
	638,965/831,947	

制度金融の貸付状況

(令和5年度)

(単位:千円)

事業名	県資金		新規融資		融資残高
		うち新規分	実績	件数	
事業円滑化資金	874,000	333,000	645,200	140	1,456,450
中小企業振興貸付	32,000	16,000	27,800	6	92,355
短期運転貸付	38,000	34,000	65,360	23	48,393
小規模事業貸付	804,000	283,000	552,040	111	1,315,702
特別対策資金	66,922,000	7,395,000	17,927,219	974	111,559,012
さが創生貸付(創業)	1,541,000	579,000	827,460	174	703,077
さが創生貸付(上記以外)・ 経営強化貸付	3,131,000	931,000	1,192,681	98	5,800,779
経営安定化貸付	62,250,000	5,885,000	15,907,078	702	105,055,156
(うち災害復旧資金)	(1,676,000)	(-)	(-)	(-)	(1,079,645)
(うち新型コロナ対策・対応資金)	(51,746,000)	(-)	(-)	(-)	(82,259,664)
(うち伴走支援型特別資金)	(5,732,000)	(4,853,000)	(15,343,176)	(678)	(15,265,437)
合計	67,796,000	7,728,000	18,572,419	1,114	113,015,462
新型コロナ対策・対応資金 を除く合計	16,050,000	7,728,000	18,572,419	1,114	30,755,798

3. 今後の取組方針

事業者の経営安定とともに経営力の向上のため、多様化・複雑化する経営課題に対して、個々に応じた支援が行われるよう、商工団体や金融機関などの支援機関と連携しながら、中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援に取り組んでいく。

未来の姿	挑	(6) エネルギー	① 再生可能エネルギー等先進県の実現
------	---	-----------	--------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
再生可能エネルギー等先進県実現化構想の実現に向けた取組による新たな製品・技術の創出を目指す	—	0件			
実施状況					
<p>「再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム (CIREn (セイレン))」において、産学官連携による再エネ等の研究開発を推進するための支援事業を実施した。CIREn で支援した研究開発のうち、温泉温度差発電システムについては、商用化に向けた課題を解決するための実証研究を令和6年度に行うこととしている。</p> <p>唐津市沖に洋上風力発電事業を実現し、再生可能エネルギー中心の社会を構築するため、漁業関係者や地元住民に対し丁寧に説明を行った。また、漁業環境影響調査の実施、洋上風力先行地である千葉県への視察、漁業振興策の素案の検討を行った。</p> <p>水素による再エネ由来電力の調整システム事業化に向けては、水素製造設備及び水素燃料電池トラック用水素ステーションの整備に関する可能性調査や水素燃料電池トラックによる水素需要の予測に向けた実態調査を実施した。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	SAGA 再エネ先進県イノベーション共創事業	<p>CIREnにおいて、産学官連携による再エネ等の研究開発を推進するための支援事業を実施。（15分科会）</p> <p>温泉温度差発電システム開発プロジェクトについては、課題である「熱交換器等へのスケールの析出による発電量低下」及び「冷却用補給水の確保」を同時に解決するための研究を支援。</p> <p>新たな地中熱ポテンシャル評価手法確立のため、厳木地域において調査と解析を実施。</p> <p>小水力発電「佐賀モデル※」の導入に向けた支援業務として、県内2地点において事業性調査を行い、事業性が見込める1地点について事業体設立を補助するためのマニュアルを作成。</p> <p>※佐賀モデル：採算性のとれる最低出力で、初期診断から基本設計までの技術をパッケージ化し標準化することで工期や工数の減らすことにより低コスト化を実現。これらを行政が支援することでリスクを大幅低減することができるモデル。</p> <p>食品廃棄物のサーマルリサイクルシステム構築研究事業については、食品廃棄物の亜炭化処理で得られるバイオマス燃料に関し、食品リサイクル法上の再生利用対象製品としての指定を得るため、実証用設備の仕様検討及び設備設計を実施。</p>
	96,049/103,668	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
2	SAGA 洋上風力発電推進事業	<p>唐津市沖における洋上発電事業の事業化による県内への関連産業や雇用の創出のため、再エネ海域利用法による促進区域の指定に向けて、地元漁業関係者や候補海域周辺の離島住民等への説明会を実施。(13回)</p> <p>漁業環境影響調査により、海域の海底地形や漁礁、藻場、水質の状況、その他生息する動植物について確認。</p> <p>再エネ海域利用法に基づく法定協議会が設置された場合に備え、漁業振興策の素案を策定。</p> <p>令和5年11月漁業関係者の認識を深めるため、洋上風力発電の先行地である千葉県を視察。(漁業関係者16名が参加)</p>
	60,289/61,791	
3	再生可能エネルギー等導入 研究事業 (投資的経費)	<p>果樹試験場において、加温試験を実施するために必要な地中熱利用設備 (ヒートポンプユニット3台、ファンコイルユニット2台、熱交換井4本) を追加整備。</p>
	16,808/17,000	
4	再生可能エネルギー 地域活性化事業	<p>小水力発電「佐賀モデル」改良に向け県内1地点において低落差大流量タイプの事業性評価及び「佐賀モデル」の新たな仕組みの検討として現佐賀モデルと比較したシミュレーションを実施。</p> <p>※佐賀モデル:採算性のとれる最低出力で、初期診断から基本設計までの技術をパッケージ化し標準化することで工期や工数の減らすことにより低コスト化を実現。これらを行政が支援することでリスクを大幅低減することができるモデル。</p>
	11,825/11,825	
5	エナジーツーリズム 研究事業	<p>モデルルートの拡充やガイドの育成など、受入環境整備に重点を置き事業を推進し、ガイド動画を10本作成し、県内全域での環境学習等の視察モニターツアーを含むツアーを3回実施した。</p> <p>九州7県修学旅行説明会・相談会(名古屋、大阪、東京、広島、福岡)、ツーリズムEXPO ジャパン 2023(大阪・関西)にて誘客プロモーションを、また説明会形式のセールス活動として旅行会社キャラバンを3回実施。</p>
	41,040/43,403	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	SAGA エネルギー基盤 再構事業	水素製造設備及び水素燃料電池トラック用水素ステーションの整備に関する可能性調査を実施。 水素燃料電池トラックによる水素需要の予測に向けた実態調査を実施。 「佐賀県再生可能エネルギー利用等基本計画」について、令和5年11月改定し広報するための冊子を作成。また、理解促進のためのWEBコンテンツの保守・管理を実施。
	23,039/24,392	
7	カーボンニュートラル 先導調査事業	県立学校等の施設（41施設）を対象に、太陽光発電設備の導入可否及び適切な導入規模、蓄電池の適切な導入規模、太陽光発電設備以外の再エネの導入適性等を調査。 知事部局、教育委員会事務局及び警察の関係所属で構成する研究チームにおいて、実効性の高い太陽光発電設備の導入スキームを検討。
	18,245/18,264	

3. 今後の取組方針

CIREnにおいて、県内企業ニーズに対応するため、佐賀大学内の学部間連携や他大学等との連携を継続しつつ、県内発の再生可能エネルギー関連製品創出に向け研究支援事業費の拡充や交流会の開催等を行い、引き続きオープンイノベーションによる取組を推進する。

温泉温度差発電システムに関しては、導入事例を創出し商業化するために、発電運転の実証試験を行い、その結果を踏まえ、温泉発電システム製品としてパッケージ化するための要件を検討する。

SAGA 洋上風力発電推進事業については、洋上風力発電事業誘致に向けて県内企業向けの勉強会等を行い、洋上風力関連産業参入への機運を高めるとともに、参入可能性を調査する。また、先進事例地への視察を行い、洋上風力発電事業への理解を深める。

エナジーツーリズムについては、ガイドの育成と教育旅行における事前事後学習教材の作成など、より一層の受入環境整備を進める。

水素による再エネ由来電力の調整システム事業化に向けた具体的な検討・調整を行う。

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
県内事業者と卸、小売の成約額の増加を目指す	228 百万円 (22年)	221 百万円			
県産品の輸出量・額の増加を目指す	牛肉 66 t (20~22 年の平均)	84.9 t			
	青果物 50 t (19~21 年の平均)	50.4 t (22年)			
	清酒・焼酎、リキ ュール等 258kl (20~22 年の平均)	247 kl			
	伊万里・ 有田焼 234 百万円 (21年)	394 百万円 (22年)			

実 施 状 況

食品卸売企業への提案活動をはじめ、商談会やフェア等の開催、消費者に選ばれる商品開発や情報収集等のための各種セミナーなどを実施し、首都圏等の大都市圏への販路開拓に取り組む事業者を支援した結果、目標を上回る成約につながった。

専門家のアドバイスを通じて既存商品を磨き上げ、テストマーケティングを実施する「ブラッシュアップ支援事業」により、新たな販路開拓につながった。

海外向けの商談会やフェア開催等、輸出に取り組む事業者数の増加につながった。

牛肉及び青果物については、輸出事業者による取引先との数量調整や、生産団体と連携したプロモーションを実施した結果、輸出量は増加した。一方で、清酒・焼酎については、総量の約半数を占める米国、中国、香港への輸出量が大きく減少したことから、総輸出量は減少した。要因としては、米国における消費マインドの減退の影響や、中国の景気減速及び日本産水産物輸入の一次停止等の措置に伴う高級日本食レストランの不振の影響等が考えられる。

伊万里・有田焼については、事業者が取り組む販路開拓等に対する補助や、専門家による直接的な支援によって海外展開を促進したことから、輸出額は増加した。また、継続して事業に取り組んだ結果、海外展開に取り組む事業者が増加している。

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	園芸 888 マーケティング推進事業 (デジ田交付金)	<p>【さが園芸 888 マッチング支援事業】</p> <p>加工・業務用契約栽培の野菜や唯一無二のこだわり野菜・果物生産者と実需者等について、販路拡大・開拓するためマッチングを実施。</p> <p>【さが園芸 888 新品種ブランド力向上推進事業】</p> <p>県産農産物新ブランド「いちごさん」、「にじゅうまる」のブランド力向上のため、プロモーションイベントやマスメディアを活用した情報発信を実施。</p>
	47,299/47,641	
2	県産品販売支援事業 (加工食品販路開拓 ・物産振興支援)	<p>県産加工食品の大都市圏への販路開拓・拡大を図るため、県内事業者の企画力や商品開発力の向上、並びにマッチング支援、新たなチャネル開拓、営業活動支援などを実施。</p>
	41,014/41,856	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	佐賀ん酒体感空間 「SAGA BAR」推進事業 (デジ田交付金)	佐賀酒と消費者をつなぐ接点を増やすため、首都圏や福岡県、沖縄県などで SAGA BAR ブランドを活用したプロモーション（イベント出店、飲食店とのコラボなど）を展開。 佐賀酒を消費者に訴求する機会につなげるため、民間事業者に対して SAGA BAR 商標の積極的な利用を促した。
	28,345/29,345	
4	陶磁器等海外市場 開拓支援事業	流行の最先端に行くイギリス、アジアで経済成長著しい台湾でテストマーケティングを行い、商流確立と販路開拓を図った。 (イギリス6社、台湾7社) シリントーン王女殿下へ鍋島焼を献上し、タイ王国でプロモーションを実施。
	25,893/26,273	
5	佐賀牛によるEU市場 参入プロジェクト事業 (デジ田交付金)	佐賀県食肉センターのEU輸出の認証取得を契機に、佐賀牛輸出に先立ち、EUでの佐賀県産品の存在感を高めるため、在オランダ日本国大使館協賛イベントにて佐賀酒をPR。また、フランス・モナコで開催された展示販売イベント「MADE IN JAPAN IN MONACO」で佐賀県ブースを出展。
	9,648/10,500	
6	EU・アジア食市場開拓 ハンズオン支援事業 (デジ田交付金)	EUにおける佐賀酒の販路拡大につなげるため、国際的な日本酒のコンテスト（IWC、Kura Master）に出品する県内事業者へ向けて、セミナーを開催し、出品経費を補助。複数の県内事業者が「IWC」でゴールドメダル賞、「Kura Master」でプラチナ賞を受賞。 アジアでは、香港の高級小売店で「にじゅうまる」の試験販売を実施し、新たな販路を開拓。
	5,598/7,625	

3. 今後の取組方針

国内での販売促進については、フェア開催店舗の新規開拓や市場規模が拡大しているECサイトとの連携等を行い、事業者の販路開拓を支援していくとともに、ブラッシュアップ支援事業により「売れる商品づくり」を引き続き支援し、テストマーケティング等により新たな販路開拓につなげる。

国外（輸出）については、ジェトロ佐賀や関係団体、さが県産品流通デザイン公社等と連携しながら、県産品の海外におけるブランドの維持・向上を図るとともに、生産者や事業者の輸出への関心を高めつつ、現地ニーズに合った商品開発など輸出に向けた事業者等の取組を支援する。

農 林 水 産 部

1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るため、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。

県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 防災・減災・県土保全	⑤ くらしを守る海岸保全対策の推進	高潮による浸水被害戸数0の維持を目指す				
		0戸	0戸			
(1) 防災・減災・県土保全	⑥ 農村地域における防災・減災対策の推進	保全される農地等面積及び割合の増加を目指す				
		29,106ha (80%)	29,361ha (81%)			
(2) くらしの安全・安心	⑦ くらしを支える水の安定供給の推進	断水件数0を目指す(影響世帯数100戸以上)				
		1戸	0戸			
(4) 環境	④ 有明海の再生	佐賀県有明海沿岸漁家の生産額について現状の生産額の維持を目指す				
		173億円	227億円			
	⑤ 多様な森林(もり)・緑づくり	多様な森林(もり)・緑づくりに取り組む面積について、現状の面積以上となることを目指す				
		1,798 ha (21年)	1,604 ha (22年)			

未来の姿	守	(1) 防災・ 減災・県土保 全	⑤ くらしを守る海岸保全対策の推進
------	---	------------------------	-------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
高潮による浸水被害戸数0 の維持を目指す	0戸	0戸			
実施状況					
高潮対策として、9地区において海岸堤防の整備を実施し、海岸保全対策を進めた。					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	農地防災交付金事業 (農山 漁村地域整備交付金)	有明海沿岸 (8地区)、松浦沿岸 (1地区) で、海岸堤防の嵩 上げ・補強等を実施した。
	882,449/1,136,160	

3. 今後の取組方針

高潮などの被害から背後地を守るため、引き続き未整備箇所の整備を推進していく。

未来の姿	守	(1) 防災・ 減災・県土保 全	⑥ 農村地域における防災・減災対策の推 進
------	---	------------------------	--------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
保全される農地等面積及び割合の増加を目指す	29,106 ha (80%)	29,361 ha (81%)			
実施状況					
<p>令和5年度までのクリークの整備延長は1,339 km、保全された農地は13,982 haとなり、農作業の安全性や浸水被害の軽減に寄与している。クリークの事前放流については、これまで法面崩壊を懸念して実施できなかったが、事業実施に伴い護岸を整備したことにより、実施されるようになっている。</p> <p>令和5年度までのため池の整備箇所は872か所、保全された農地は15,379 haであり、農村地域における防災・減災力が向上している。また、防災重点農業用ため池のハザードマップの進捗は約72%であった。</p> <p>令和5年度の田んぼダムの取組面積は2,151 haであり、目標を上回る洪水貯留可能容量を確保できた。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	農村地域防災減災事業	<p>佐賀平野のクリーク（全体約 1,500 km）については、令和 5 年度に 14 km の護岸整備を実施し、令和 5 年度までに累計 1,339 km を整備した。</p> <p>防災重点農業用ため池（1,406 か所）については、決壊した場合に周辺地域に被害を及ぼす恐れのあることから、順次、劣化の診断、地震・豪雨耐性の評価を進め、令和 5 年度は、平山ため池（有田町）等 19 か所で堤体工等の補修・補強工事を実施し、うち平山ため池等 2 か所が完了した。</p> <p>ため池下流域の住民の迅速な避難行動につなげるため、ソフト対策として、ハザードマップを 49 か所作成した。</p>
	2,076,625/3,080,250	
	農村地域防災減災事業 (令和 3 年度国補正)	
	221,309/221,309	
	農村地域防災減災事業 (令和 4 年度国 2 次補正)	
	1,728,249/1,830,810	
	農村地域防災減災事業 (令和 5 年度国補正)	
	37,450/1,808,818	
農村地域防災減災事業 (令和 5 年度国補正)		
578,414/1,339,261		
2	農地防災交付金事業（長寿命化防災減災事業）	<p>農業用施設の適切な管理と農村環境の保全を図るため、令和 5 年度は、農業者をはじめ、自治会などの地域団体により構成される 717 組織が行う地域ぐるみの共同活動を支援した。</p> <p>このうち、下流域の浸水被害を軽減するため、令和 5 年度は浸水被害を受けた地域の上流部等で田んぼダムに取り組む 118 組織に対し協力金を交付した（約 2,151 ha（洪水貯留容量約 215 万 m³））。</p>
	1,999,671/2,003,522	

3. 今後の取組方針

近年、頻発する水害に対し、流域治水対策として有効なクリークの事前放流の取組拡大を推進するため、流域治水に取り組む地域において幹線的なクリークの整備を進めていく。

防災重点農業用ため池については、劣化状況調査、耐震・豪雨耐性調査を行うなど、市町と役割分担をしながら農村地域の防災・減災力を強化していく。また、比較的規模の大きな農業用ため池については、利水者である農家の了解を得た上で、事前放流や低水管理により貯留容量を確保し、大雨時における下流域の人家等への浸水被害を軽減する取組を進めていく。

防災重点農業用ため池のハザードマップ未作成の市町に対しては、今後も引き続き作成を支援していく。

浸水地域の更なる被害軽減のため、田んぼダム未実施地区への取組を市町と連携して推進する。また、田んぼダムの取組が佐賀県の風土として定着するよう、取組の継続に向けて効果的な広報（のぼり旗の配布、出前授業）を行うなど、市町と連携して推進する。

未来の姿	守	(2) 暮らし の安全・安心	⑦ 暮らしを支える水の安定供給の推進
------	---	-------------------	--------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
断水件数0を目指す	1戸	0戸			
実施状況					
<p>令和5年度については、水田及び畑地のかんがい用水の確保を図るため、佐賀西部高域地区ほか3地区において、県営かんがい排水事業により農業用排水路等の新設、改良工事を実施したことで「農業用水の確保が十分でない農地への用水の安定供給が可能となった面積」が約19ha増え、その割合は74%となった。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	県営かんがい排水事業	農業用水が不足している地域約1,505haにおいて、水田及び畑地のかんがい用水の確保を図るため、佐賀西部高域地区ほか3地区において農業用排水路等の新設、改良工事を実施した。
	230,353/354,144	
	県営かんがい排水事業 (令和3年度国補正)	
	25,660/25,860	

3. 今後の取組方針

引き続き県営かんがい排水事業の実施により、農業用水の確保が十分でない農地への用水の安定供給に向けた取組を進める。

未来の姿	守	(4) 環境	④ 有明海の再生
------	---	--------	----------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
佐賀県有明海沿岸漁家の生産額について現状の生産額の維持を目指す	173億円	227億円			
実施状況					
<p>有明海の沿岸漁家の生産額を維持するため、母貝団地の創出を目的とした種苗生産や放流の技術開発、サルボウガイの貝殻を活用した漁場造成等に取り組んだ。</p> <p>二枚貝の資源状況は、17年ぶりに復活したウミタケ漁で約10トンの水揚げが実現するなど、回復の兆しがみられた一方で、タイラギやアゲマキは休漁が続くなど、依然として厳しい状況が続いている。</p> <p>有明海沿岸漁家の生産額の大部分を占めるノリ養殖は、赤潮の長期化と少雨によって有明海全域で深刻な色落ち被害が発生し、生産枚数は平年を下回ったものの、単価高により金額は223億円となった。</p> <p>その結果、有明海沿岸漁家全体の生産額は基準年を上回る227億円となった。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	有明海水産資源回復技術確 立事業 (ソフト)	<p>ソフト事業については、以下のとおり対象種別の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイラギ：産卵母貝の増加を目的とした種苗生産技術開発、中間育成技術開発、移植技術開発 ・アゲマキ：産卵母貝の増加を目的とした種苗生産技術開発、放流技術開発、養殖技術開発 ・サルボウ：産卵母貝の増加を目的とした種苗放流技術開発 ・ウミタケ：産卵母貝の増加を目的とした増養殖技術開発 ・アサリ：産卵母貝の増加を目的とした袋網等による産卵する母貝の保護 ・ガザミ：資源量全体の増加を目的とした種苗放流技術開発 <p>ハード事業については、タイラギ資源増殖に向け、サルボウガイの殻等を散布することで漁場環境の改善を図った。その結果、タイラギ稚貝の発生は見られなかったものの、その他の生物が増加するなど漁場環境改善効果が見られた。</p>
	171,385/171,659	
	有明海水産資源回復技術確 立事業 (ハード)	
	20,658/20,658	

3. 今後の取組方針

有明海の再生に向け、有明海における環境変化の原因究明を引き続き国に求めるとともに、県としても近年頻発している豪雨リスク等を踏まえ、取組実施時期や実施箇所を厳選しながら、種苗放流や漁場環境改善などによる主要な貝類・水産動物の資源回復などに引き続き取り組む。

市町や関係団体と連携しながら、県民の有明海に対する関心や理解を深め、有明海再生の機運を高めることにより、環境保全活動等への積極的な参加を促進するなど海域環境への負荷軽減に向けた取組を進める。

未来の姿	守	(4) 環境	⑤ 多様な森林（もり）・緑づくり
------	---	--------	------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
多様な森林（もり）・緑づくりに取り組む面積について、現状の面積以上となることを目指す	1,798 ha (21年)	1,604 ha (22年)			
実施状況					
<p>森林の持つ機能の低下が懸念されるスギ・ヒノキの人工林の間伐や荒れた竹林等の植替え等の森林整備については、森林環境税を財源とした「さかの森林再生事業」等により 1,036 ha を実施し、荒廃した森林の再生を図った。また、森林整備と併せて豪雨により発生した崩壊地や荒廃した溪流等の復旧や災害の未然防止のため工事を行い、斜面の安定を図り災害に強い森林（もり）づくりを推進した。</p> <p>市町や企業・団体、CSO との連携を強化した森林（もり）づくりや公園など平坦地の緑づくりを実施した結果、森林の保全活動者数は 11,028 人となり、それぞれの役割に応じた県民協働による森林（もり）・緑づくりが広がった。</p> <p>森川海人っプロジェクトでは、広く県民へ森林と川、海のつながりや森林・林業・山村への理解促進を図るため、SNS やイベント等を通じた情報発信、未来を担う子どもたちへの「森川海人っ教室」の開催、団体や企業等の民間の活力を取り入れた森林（もり）づくり活動等に取り組んだ。その結果、森・川・海の保全活動者数は 173,900 人となり、「森川海はひとつ」という県民意識の醸成と行動変容につながった。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	さかの ^{もり} 森林再生事業	<p>手入れが行き届いていないスギやヒノキの人工林において、県が森林所有者に代わり間伐を実施した（5地区）。</p> <p>市町における重要な森林において、市町が森林所有者に代わり間伐を実施した（5市町）。</p> <p>CSO等が行う荒廃森林の再生のための森林整備活動に係る経費を支援し、県民協働による森林づくりを促進した（10団体）。</p> <p>県民に対し、さかの森林再生事業の取組等を周知・広報した。</p>
	169,023/228,174	
2	こだまの ^{もり} 森林づくり 整備事業	<p>荒廃した人工林や荒廃竹林等において郷土樹種の植栽及び下刈を行った（14か所）。</p> <p>県内に自生する優良母樹から種子を採り、県内で育成した県産広葉樹苗木「さかの樹」の認証推進や、さかの樹生産履歴管理システムによる証明書を発行した（67件）。</p>
	74,397/102,855	
3	緑の景観づくり事業	<p>市町等が行うスポット緑化、植替え、樹種転換による緑地の整備を支援する（4か所）とともに、樹木の適切な維持管理による緑の保全整備を支援した（10か所）。</p> <p>「さかの樹」の配布による住宅地周辺緑化や緑化の普及啓発を行った。</p>
	10,987/11,362	
4	復旧治山事業	<p>豪雨等により被災した林地の崩壊地や荒廃した溪流で、人家や公共施設に被害を与えた、又は与える恐れがある箇所において、山腹斜面の安定化や溪流の復旧のための治山施設を整備した。</p> <p>整備箇所：17か所</p>
	475,369/601,878	
5	緊急総合治山事業	<p>豪雨等により被災した林地の崩壊地を早急に復旧する災害関連緊急治山事業の実施箇所において、一体的な計画に基づき、崩壊地の復旧や荒廃危険山地の崩壊を予防するための治山施設を整備した。</p> <p>整備箇所：6か所</p>
	77,331/220,446	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
6	緊急予防治山事業	<p>豪雨等により山地災害の発生が特に懸念される山地災害危険地区（山腹崩壊、地すべり及び崩壊土砂の流出等により人家や公共施設等に直接被害を与える恐れがある地区）において、山地災害の未然防止のための治山施設を整備した。</p> <p>整備箇所：8か所</p>
	12,235/12,278	
	緊急予防治山事業（令和3年度国補正）	
	34,940/35,328	
	緊急予防治山事業（令和4年度国2次補正）	
129,724/130,919		
7	森林保全整備交付金事業 （農山漁村地域整備交付金）	<p>豪雨等により山地災害の発生が懸念される山地災害危険地区において、山地災害の未然防止のための治山施設を整備した。</p> <p>整備箇所：9か所</p> <p>山地災害を未然に防止するため、既存の老朽化した治山施設を補修した。</p> <p>整備箇所：7か所</p>
	259,485/426,342	
8	地すべり防止事業	<p>地すべり防止法により指定された地すべり防止区域において、地すべりによる被害の防止・軽減を図るための地すべり防止施設を整備した。</p> <p>整備箇所：3か所</p>
	72,107/90,553	
9	緊急治山事業（災害関連）	<p>豪雨及び台風等の災害により新たに発生、又は拡大した荒廃山地で、人家や公共施設に直接被害を与えた箇所において治山施設を緊急に整備した。</p> <p>整備箇所：13か所</p>
	409,108/1,120,300	
10	溪流等県土保全 緊急対策事業	<p>豪雨及び台風等の災害により崩壊した林地で、国庫補助の対象とならない箇所において治山施設を整備した。</p> <p>整備箇所：28か所</p>
	714,229/1,162,229	

事業名 決算額/予算額（千円）		事業内容
11	森林環境保全整備事業	適切な森林整備及び伐採した木材をトラックで効率的に運搬するための林道（林業専用道）を整備した。 開設：4路線 改良：1路線
	112,347/187,508	
	森林環境保全整備事業（令和4年度国2次補正）	
	59,951/61,400	
12	森林基盤整備交付金事業（道整備交付金）	適切な森林整備及び伐採した木材をトラックで効率的に運搬するための林道（森林基幹道）を整備した。 開設：2路線
	414,948/553,210	
13	森林基盤整備交付金事業（農山漁村地域整備交付金）	適切な森林整備及び伐採した木材をトラックで効率的に運搬するための林道（森林施業道）を整備した。 開設：2路線
	92,604/147,356	
14	森川海人っプロジェクト推進事業	森川海のつながりや管理の重要性について、「森川海はひとつ」として県民に広げ、県民一人一人の意識醸成や環境保全活動へ行動変容を促すため、以下の取組を実施した。 ・ホームページの運営、SNSによる情報発信（Instagramフォロワー：1,074人） ・賛同企業・団体の登録制度である「チーム森川海人っ」の運営やチーム間の交流会開催により、森川海で活動する人や団体のネットワークを構築（登録数：138団体） ・企業の自主的な森林環境保全活動を促進させるため、森川海人っ森づくり協定を締結（8団体（累計）） ・プロジェクトの意識を醸成するため、森川海人っフェス！、森川海人っ一日体験スクール、森川海人っ教室等のイベントを実施 ・普及啓発グッズを製作し、各種イベントでの配布によるPR活動
	12,531/12,612	

3. 今後の取組方針

間伐等の森林整備については、令和3年度から取り組んでいる「さかの林業再生プロジェクト」による、森林施業の集約化や機械化の整備と併せて、林道等の路網を整備し効率的な森林整備を進める。

また、森林整備の実施のためには、森林簿、森林計画図、空中写真などの森林情報の取得・活用が欠かせないことから、市町や林業事業者に対しては、令和2年度から運用を開始した森林クラウドシステムを通じた各種森林情報の提供や、それらの情報を活用した研修会の開催等の支援を行っている。

さらに、J-クレジット制度を活用し、取得したクレジット販売による収入によりさらなる間伐等の森林整備や作業路網の整備を促進する。

近年の豪雨により発生した林地の崩壊地や荒廃溪流等については、引き続き早期復旧に努めるとともに、山地災害の未然防止に向けて既存施設の機能強化や老朽化対策を推進する。

県民協働による森林づくりや平坦地の緑づくりを進めるため、県民が森林とふれあう機会を創出し、森林と川、海につながりや森林・林業・山村への理解を深めるとともに、市町や関係団体、CSOとの連携を強化する。

森川海人っプロジェクトの取組を広く県民に周知するため、メディアやホームページ、SNSを活用した情報発信等に引き続き取り組むとともに、次世代を担う子どもたちの「森川海はひとつという思いを人が未来へつなぐ」という意識の醸成を促す「森川海人っ教室」や「森川海人っフェス」の開催、企業・団体が主体となった山づくり活動や、プロジェクト賛同団体の活動強化や若い世代との連携を積極的に進める。

1. 目指す未来の姿

年齢や性別、国籍、障害のあるなしといった様々な「ちがい」がある中で、それぞれが尊重しあい、自然に支え合っている。一人一人の痛みや想いに寄り添いながら多様な意見を取り入れて、佐賀らしい、やさしさのカタチである「さがすたいる」が広がって、誰もが自分らしくいきいきと暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 福祉	④ 障害者がいきいきと働ける就労支援	雇用されている障害者の増加を目指す				
		2,665.5 人	2,591.5 人			

未来の姿	支	(1) 福祉	④ 障害者がいきいきと働ける就労支援
------	---	--------	--------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
雇用されている障害者の増加を目指す	2,665.5人	2,591.5人			
実施状況					
<p>障害者の就労や生きがいづくりの場を生み出すとともに、人材不足が進む農業分野において、新たな働き手の確保につながる農福連携を進めるため、農福連携コーディネーターを中心に福祉事業所と農業者のマッチング支援を行った。</p> <p>あわせて、研修会の開催や啓発資料の作成を行い、農福連携に取り組む関係者のスキルアップを図った。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	園芸 888 多様な労働力確保 支援事業 1,527/2,513	<p>農福連携の取組を定着、推進するため、農福連携コーディネーターを講師とした研修会を実施（13回）し、農福連携に取り組む人材のスキルアップを図った。</p> <p>農福連携コーディネーターを中心とした農業者と福祉事業のマッチング支援に取り組んだ結果、令和5年度のマッチング件数は67件、取組農家数（JA選果場含む。）39件、取組福祉事業所数は38件となった。</p>

3. 今後の取組方針

農福連携の取組の更なる拡大を図るため、農福連携を現場で実践する手法を具体的にアドバイスする専門人材を育成する研修を実施する。

1. 目指す未来の姿

スタートアップや成長産業の育成・集積が進み、DX・GXの推進とともに、地域資源を活用したビジネス、中小企業や伝統産業の新たなチャレンジが活発化。これらのことを通じて、新たな価値を生み出すとともに、その価値を創り出す人材が集い、活躍している。

園芸・畜産を軸に「磨き、稼ぎ、つながる農業」が展開され、林業・水産業を含めブランド化やスマート化が進んでいく中で、持続可能な経営スタイルが確立し新たな担い手を呼ぶ好循環が生まれている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(2) 農業	① 稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ	農業産出額の増加を目指す				
		1,206億円 (21年)	1,307億円 (22年)			
	② 次世代の農業の担い手の確保・育成	毎年190人の確保を目指す				
		183人	162人			
	③ 活力ある農村の実現	農業による中山間地域等の活性化に向けた取組を進める地域の増加を目指す				
		27地区	37地区			
(3) 林業	① 持続可能な林業の確立	県産木材（丸太）の県内流通量の増加を目指す				
		151,840 m ³	134,379 m ³			

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(4) 水産業	① 玄海・有明海における魅力ある水産業の展開	玄海の生産量の増加を目指す				
		3,909 トン	4,107 トン (推定値)			
		有明海の生産量の増加を目指す				
		58,930 トン	37,575 トン (推定値)			

未来の姿	挑	(2) 農業	① 稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ
------	---	--------	----------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
農業産出額の増加を目指す	1,206億円 (21年)	1,307億円 (22年)			
実施状況					
<p>《園芸》</p> <p>県内の地域農業振興センター単位で組織する推進支部ごとに「推進支部 888 計画」を作成し、作付面積拡大に向けた取組や新規就農者確保の取組、重点的に推進する品目の目標等を具体的に定め、課題の洗出しや解決策について検討することで、「さが園芸 888 運動」の取組を加速させた。</p> <p>産地では、同一品目の生産者で構成する部会等の単位で「園芸産地 888 計画」を作成し、推進支部のサポートを受けながら、計画に掲げる目標の達成に向けて、面積や販売額を増加させる取組を実施しており、「さが園芸 888 整備支援事業」等により、新規就農者や規模拡大希望者が行うハウスの整備や省力化機械の導入に対して支援を行うことで、産地の取組を後押しした。</p> <p>また、新規就農者等の受け皿となる園芸団地については、令和 5 年度末までに大町町や佐賀市大和町など合計 4 か所で整備が完了し、伊万里市や嬉野市、白石町、武雄市、鹿島市などでも整備を進めた。</p> <p>省エネ能力の高いハウス加温機等への再整備に対して支援を行い、物価高騰の影響を受け、経営が悪化している園芸農家や農協等の経営安定を図った。</p> <p>《畜産》</p> <p>繁殖雌牛の導入に対する補助、自給飼料の生産・利用の拡大に要する機械の導入に対する補助を行うことにより、繁殖雌牛の改良と自給飼料生産面積の増加を図った。</p> <p>優秀な種雄牛の作出のための交配や検定を実施するとともに、繁殖仕向け用雌子牛の遺伝子評価に対し補助することにより、産肉能力等の改良を図った。</p> <p>飼料価格高騰の影響を受け、経営が悪化している畜産農家等に対し、配合飼料価格安定制度の特例により補填されない相当分等に補助することにより、畜産経営に及ぼす影響を緩和し、営農意欲の維持・喚起を図ることができた。</p> <p>《試験研究》</p> <p>試験研究については、92 の試験研究課題を実施し、11 の成果情報を公表した。また、研究員を国の研修へ派遣するなど研究員の資質向上を図った。さらに、試験研究機関の施設・設備を整備し、開発機能等を充実させた。</p>					

《労働力調整・確保》

農業経営や共同選果場の運営などで大きな課題となっている労働力不足を解消していくため、多様な労働力の発掘や確保に取り組む産地への支援を行った。また、地域の潜在的な労働力を発掘するための広報活動を行った。

障害者の就労や生きがいがづくりの場を生み出すとともに、人材不足が進む農業分野において、新たな働き手の確保につながる農福連携を進めるため、農福連携コーディネーターを中心に福祉事業所と農業者のマッチング支援を行った。あわせて、研修会の開催や啓発資料の作成を行い、農福連携に取り組む関係者のスキルアップを図った。

《安全・安心な農産物供給》

環境保全型農業の取組拡大を図るため、化学肥料の使用量及び化学合成農薬の使用回数を県の慣行レベルより5割以上の低減に取り組む農業者と併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対して支援を行った。

また、有機農業の取組を促進するため、栽培技術等の研修を行う「さが有機農業塾」の開催を実施した。

《生産基盤の整備》

意欲ある担い手の安定した農業経営を実現するため、担い手のニーズに合った農業生産基盤の整備を進めた。

2. 主な事業の実績

事業名 決算額/予算額（千円）		事業内容
《園芸》		
1	園芸 888 総合対策事業（投資）	収益性の高い園芸作物の生産・販売など稼ぐ農業を实践する農家を増やし、稼ぐ農家を目指す新たな担い手が確保されるような好循環を生み出すことで、園芸農業産出額の向上を図るため、生産者や関係機関・団体と一体となって「さが園芸 888 運動」を展開し、県内各地区において好循環を創出するための取組を行った。主に、園芸用施設・機械等の整備に対する助成（19 市町 250 事業実施主体）や、収量・品質の向上、新たな産地づくりに向けた取組に対する助成（34 事業実施主体）等を実施した。
	1,406,266/1,825,963	
	さが園芸生産 888 億円推進事業費（投資）（令和4年度国2次補正）	
	108,323/187,222	

事業名 決算額/予算額（千円）		事業内容
2	園芸 888 調査研究事業 （デジ田交付金）	<p>県育成品種「いちごさん」について、商品果率を低下させる先青果や不受精果等の対策技術を確立するため、その発生要因を明らかにするよう試験研究に取り組んだ。</p> <p>きゅうりにおける大規模栽培技術を確立するため、画像解析ソフトを用いてハウス内環境と生育状況の関係を明らかにするよう試験研究に取り組んだ。</p> <p>栽培環境データの自動分析システムの開発では、県内5地区、施設園芸農家32名において実証に取り組み、システムの利便性や環境・生育データに基づく栽培管理へのアドバイス機能の充実など、実装に向けた改善点を確認した。</p>
	35,809/37,288	
3	園芸 888 団地等推進事業 （デジ田交付金）	<p>本県園芸農業の多様な担い手の確保・育成及び園芸生産の拡大に寄与する、地域が行う園芸団地の取組を加速化させるため、公益社団法人佐賀県農業公社の機能を活かし、園芸団地の整備、運営・管理の支援を行った。</p>
	11,830/13,081	
4	園芸 888 露地野菜振興対策 （デジ田交付金）	<p>露地野菜の作付面積の拡大に向け、たまねぎの振興に係る推進体制の整備及び省力集出荷貯蔵システムの実証試験の実施や、ブロッコリーなど新たな露地野菜の栽培実証及び導入効果の検証に取り組んだ。</p> <p>地域特性に応じたスマート農業体系の確立及び主要病害虫の新たな防除技術の開発を行った。</p>
	17,504/18,783	
5	園芸 888 いちご産地活性化 対策（デジ田交付金）	<p>いちご産地の振興を図るため、大規模経営体の育成、高収益栽培技術の分析・普及、出荷期前進技術（トンネル栽培等）の実証・普及、パッケージセンターの活用モデルの実証の4つの取組を行い、モデル農家の1ha規模への経営拡大計画の策定支援、高収益農家（8戸）の栽培データ分析や中山間地でのトンネル栽培技術の現地実証（2戸）、さらには、産地におけるパッケージセンターの導入効果の検証を実施した。</p>
	20,580/26,121	
6	省エネ施設等再整備支援事業	<p>燃料価格や電気料金などの物価高騰の影響を受け、経営が悪化している園芸農家や農協等の経営安定を図るため、省エネ能力の高いハウス加温機や園芸用の選果設備、冷蔵設備等への再整備（12件）に対して支援を行った。</p>
	62,975/70,409	

事業名 決算額/予算額（千円）		事業内容
《畜産》		
1	肉用牛改良効率向上推進事業（デジ田交付金）	優秀な種雄牛の作出のための交配や検定を実施するとともに、繁殖仕向け用雌子牛の遺伝子評価に対し補助（154頭）することにより、産肉能力等の改良を図ることができた。
	46,448/47,378	
2	飼料価格高騰緊急対策事業費補助	飼料価格高騰の影響を受け、経営が悪化している畜産農家に対し、配合飼料価格安定制度の特例により補填されない相当分等に補助することにより（532件）、畜産経営に及ぼす影響を緩和し、営農意欲の維持・喚起を図ることができた。
	317,637/318,924	
3	肥育素牛生産拡大支援事業	繁殖雌牛の導入に対し補助（187頭）することにより、繁殖雌牛の改良を図ることができた。
	53,105/53,522	
4	畜産基盤整備事業	自給飼料の生産・利用の拡大に要する機械の導入に対する補助（9集団）を行うことにより、自給飼料生産面積の増加を図ることができた。
	8,362/8,865	
5	食肉センター施設設備整備	食肉センター再整備に向けた牛処理施設新築工事や業務システム構築、外構工事等を実施し、令和5年6月から本格稼働するとともに、令和5年12月に米国向け輸出施設の認定を取得した。 食肉センター再整備に向けた事故畜棟新築工事等を実施し、令和6年4月から稼働した。
	223,589/397,492	
	食肉センター施設設備整備（令和2年度国3次補正）	
	166,232/166,232	
6	佐賀牛等輸出促進対策事業	輸出対応に向け、技術力向上や認定取得、施設稼働の掛かり増し経費を支援するとともに、輸出に伴い発生する枝肉品質への影響緩和策を実施し、令和5年12月に米国向け輸出施設の認定を取得した。
	87,724/90,143	

事業名 決算額/予算額（千円）		事業内容
7	乳用牛改良促進対策事業	<p>県内酪農家が取り組む高能力な乳用牛の外部導入や自家育成による後継牛の確保、性判別精液の利用促進、繁殖成績の向上に資する取組に対して補助することにより（2集団、導入頭数69頭、自家育成補助187頭、購入精液350本、早期妊娠判定技術316回、繁殖検診によるモデル的取組51回）、酪農経営の経費削減と県産生乳生産量の確保ができた。</p>
	11,720/11,960	
8	家畜防疫対策	<p>各種疾病の防疫対策、病性鑑定、農家の衛生対策指導、防疫資材等の備蓄を実施した。令和5年8月に豚熱、令和5年11月に高病原性鳥インフルエンザが発生したが、迅速に防疫措置を完了させ、続発を防ぐことができた。</p>
	36,458/41,226	
	特定家畜伝染病緊急対策費	
907,566/1,296,000		
<p>《試験研究、スマート農業》</p>		
1	試験研究	<p>先端技術等を活用した新品種や新技術の開発など92の試験研究課題を実施し、11の成果情報と22の技術情報を公表した。</p> <p>高度な専門知識の習得及び研究開発能力の向上のため、研究員2名を長期研修（1か月以上）として国の研究機関等へ派遣した。また、研究員6名を国が主催する短期研修（2日間）へ派遣した。</p> <p>病原菌培養室（クリーンルームユニット）など8つの施設・設備を新たに整備するとともに、老朽化等により機能を十分に発揮できなくなった71の施設・設備の補修を行い、試験研究機関の機能充実を図った。</p>
	751,647/844,202	
2	農業支援サービス事業緊急 拡大支援対策事業	<p>農業支援サービスの実施主体がサービスを提供するために必要な農業用機械の取得に係る費用の補助を行った。</p>
	7,800/7,800	

《労働力調整・確保》		
1	園芸 888 多様な労働力確保 支援事業	<p>多様な労働力の掘り起こし及び労働力の確保を目指し、モデル地区を1地区選定し、外国人材受入れに係る環境整備への支援を行った（特定技能外国人16名を3か月間受入れ）。</p> <p>JAと連携し、農業アルバイトマッチングアプリを7組織に対し推進した。</p> <p>農福連携の取組を定着、推進するため、農福連携コーディネーターを講師とした研修会を実施し、農福連携に取り組む人材のスキルアップを図った（13回）。</p> <p>農福連携コーディネーターを中心とした農業者と福祉事業のマッチング支援に取り組んだ結果、令和5年度のマッチング件数は67件、取組農家数（JA選果場含）39件、取組福祉事業所数は38件となった。</p>
	1,527/2,513	
《安全・安心な農産物供給》		
1	有機農業等環境保全向上対策事業	<p>自然環境の保全に資する農業の生産活動の実施に伴う追加的コストの支援を行う環境保全型農業直接支払交付金は、273haで取り組んだ。</p> <p>有機農業を目指す農家及び取組実践農家等を対象に、さが有機農業塾を開催した。</p> <p>有機農業に取り組む農業者等に対し、有機農産物及び加工食品の認証申請料に対する経費を補助した。</p>
	15,848/17,667	
《生産基盤の整備》		
1	県営経営体育成基盤整備事業	<p>優良農地を将来にわたり適切に維持保全するとともに経営体の育成を図るため、区画整理や農業用排水施設などの土地改良事業を総合的に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鍋島東地区、他2地区（佐賀市） ・半田地区（唐津市） ・下野地区（鳥栖市） ・東山代干拓地区（伊万里市） ・久保田地区（佐賀市、小城市）
	421,030/665,569	
	県営経営体育成基盤整備事業 （令和3年度国補正）	
	126,403/126,528	
	県営経営体育成基盤整備事業 （令和4年度国2次補正）	
	350,892/376,610	
県営経営体育成基盤整備事業 （令和5年度国補正）		
43,270/630,839		

2	園芸 888 基盤整備促進事業	<p>地域の実情に即したきめ細かい土地基盤の整備、さが園芸 888 推進運動の目標達成に必要な基盤整備に対する、市町、土地改良区等への補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さが園芸 888 推進型 9 地区
	166, 555/188, 346	
3	基盤整備促進事業	<p>地域の実情に即したきめ細かい土地基盤の整備に対する、市町、土地改良区等への補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基盤整備型 1 地区 ・元気な中山間づくり型 9 地区 ・小規模整備型 13 地区 ・暗渠排水型 6 地区
	305, 916/374, 530	
	基盤整備促進事業（令和 3 年度国補正）	
	1, 650/1, 650	
	基盤整備促進事業（令和 4 年度国 2 次補正）	
	31, 900/31, 900	
4	農地中間管理機構関連農地整備事業実施計画策定	<p>農地中間管理機構による担い手への農地の集積等を進め、農業産出額を向上させ、稼げる農業を確立するため、事業の実施に必要な実施計画を策定することにより、農地整備事業を円滑に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野田地区（唐津市） ・瀬戸新田地区（伊万里市）
	59, 263/64, 150	
5	県営農地中間管理機構関連農地整備事業	<p>農地中間管理機構による農地貸借と併せて区画整理を行い、担い手農家への農地集積・集約と農業所得の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音成・嘉瀬の浦地区（鹿島市）
	60, 890/259, 673	
	県営農地中間管理機構関連農地整備事業（令和 5 年度国補正）	
6	県営法人経営農地整備事業	<p>法人の経営目標（生産目標）に応じた一定規模の集約した農地を準備し、導入作物に適したオーダーメイドの農地整備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大塚ヶ里地区（吉野ヶ里町）
	56, 847/82, 724	

3. 今後の取組方針

《園芸》

令和4年の園芸産出額は前年より86億円増加しており、この上向きの流れを加速させ、「磨き、稼ぎ、つながる農業」が実現するよう、市町、JA、生産者などの関係者と一体となって、引き続き「さが園芸888運動」を推進する。

地域において次世代を担う新規就農者を確保するため、先進農家がトレーナーとなり、トレーナーの圃場の近くに小規模の研修ハウスを整備し、就農希望者が研修するミニトレーニングファームの取組を佐賀市と神埼市、唐津市で開始しており、これらの取組などで育成された担い手の受け皿となる園芸団地を整備することで、就農希望者の受入体制の整備を進める。

たまねぎ、れんこん、ブロッコリー等の既存農家の規模拡大のため、産地と連携し、機械化体系の推進を図る。

果樹の新たな担い手を確保するため、新規就農者が円滑に技術を習得し、安定した経営を早期に確立できるような体制づくりを推進する。

施設野菜では、近年の気象条件の中でも安定出荷が可能となる栽培技術の確立・普及や、収量向上につながる統合環境制御技術などの普及に引き続き取り組むとともに、補助事業等を活用した施設の整備や、中古ハウスの有効活用による投資額の低減と収益性を確保した施設園芸の推進、さらにはトレーニングファームなどと園芸団地の整備を組み合わせた新規就農者の確保対策を進め、産地の維持拡大を図っていく。

《畜産》

引き続き、優良雌牛の導入、繁殖牛舎整備の支援等による繁殖農家の規模拡大、繁殖肥育一貫経営の取組推進、令和5年5月に稼働開始したブリーディングステーション「佐賀牛いろはファーム」の運営本格化などにより肥育素牛の生産拡大を進め、肥育素牛の県内自給率を向上することで、「佐賀牛」の生産基盤を強化するとともに、輸出に対応した佐賀県高性能食肉センターKAKEHASHI牛処理施設の稼働を契機として、「佐賀生まれ、佐賀育ちの佐賀牛」の輸出拡大を目指す。

《試験研究》

試験研究については、引き続き、農業産出額増加への寄与に視点を置いて課題を設計し、新品種や新技術の開発に取り組む。また、農家の減少や高齢化による労働力不足に対応するため、民間企業等と連携して、スマート農業技術の開発や実証に取り組む。

《労働力調整・確保》

農業労働力確保の仕組みづくりの強化に向け、県内で繁閑期の異なる産地間で、外国人材等の労働力確保のリレー体制を検討する。

農家が短期に多くの労働力を必要とする際にマッチングアプリの活用による農業アルバイト人材確保が定着するよう、モデル事例の創出とアプリ活用推進を強化する。

農福連携の取組の更なる拡大を図るため、農福連携を現場で実践する手法を具体的にアドバイスする専門人材を育成する研修を実施する。

《安全・安心な農産物供給》

消費者が求める安全・安心な農産物づくりと併せ、環境の保全に資するため、堆肥や麦わら等地域の有機物資源を活用した土づくりを基本として、化学肥料や化学合成農薬の使用を削減した「有機農業」「特別栽培」など、環境保全型農業を推進する。

《生産基盤の整備》

それぞれの地域の担い手のニーズに合った農業生産基盤の効率的な活用に向けて、農地・農業水利施設の統廃合や再編などに取り組む。

意欲ある担い手の安定した農業経営を実現するため、引き続き担い手のニーズに合った農業生産基盤の整備を推進する。

未来の姿	挑	(2) 農業	② 次世代の農業の担い手の確保・育成
------	---	--------	--------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
毎年190人の確保を目指す	183人	162人			
実施状況					
<p>新たな担い手の確保を図るため、就農希望者の呼び込み・育成、就農まで切れ目ない支援を行った。具体的には、新規就農者の確保・育成に取り組む地域への支援や、生産部会から推薦された農家が指導を行うミニトレーニングファームの整備に取り組んだ。また、研修修了生がスムーズに就農できるよう、初期投資の補助や経営開始後の所得支援、農地の中間管理にも取り組んだ。</p> <p>このような取組を進め、2023年は162人の新規就農につなげた。</p> <p>また、企業・法人等の参入を推進するため、農地情報の整理・見える化、企業向け参入セミナーの開催等に取り組んだ。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	普及活動重点課題実践活動事業 4,375/4,960	販売額の向上等経営の発展を目指す38戸の重点支援農家を対象として、経営規模の拡大や雇用体制の整備、販路拡大等の様々な課題の解決に向けた伴走支援を実施した。 「トヨタカイゼン方式」を学ぶため講師を招き、重点支援農家を対象とした研修会を開催した。
2	農業次世代人材投資事業費 119,456/124,369	新規就農者の就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得の確保を支援した(16市町、交付対象者99名)。
3	新規就農者経営発展支援事業費 58,002/73,510	農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展を図る新規就農者に対し、機械・設備投資等を支援した(8市町、交付対象者21名)。

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
4	就農準備資金・経営開始資金事業費	新規就農者の確保と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）の所得の確保を支援した（交付対象者 47名）。
	141,801/154,888	あわせて、経営が不安定な就農直後（3年以内）の所得の確保を支援した（17市町、交付対象者 76名）。
5	地域計画策定推進緊急対策事業	地域計画の策定に向けた各市町での目標地図の素案作成のためのアンケート調査やモデル地区を中心に話し合いが実施できるよう支援した。
	7,873/8,987	市町等の担当者等を対象とした研修会を3回実施し、各市町の地域計画の策定に向けた機運醸成を図った。 県段階の関係機関で地域計画の策定に向けた推進について協議や市町等との意見交換会を実施し、市町の地域計画策定の取組を支援した。
6	農業構造改革支援事業	農地中間管理機構事業の活用を推進し、嬉野市や武雄市、白石町では、トレーニングファームの研修生の就農予定農地や、入植するための大規模園芸団地整備地区の中間保有等に取り組んだ。
	83,846/84,522	機構集積協力金交付事業の活用により、伊万里市で担い手への農地の集積・集約に取り組み、農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性向上に努めた。
7	園芸 888 企業・法人等参入推進事業（デジ田交付金）	白石町や嬉野市で、新規就農者用の園芸団地等向けとして集約した農地の事前確保等を行うため、農地中間管理機構を活用して農用地の出し手となる耕作者等に協力金を交付することにより、農地の集約の取組を促進した。
	4,444/5,817	上場地区（唐津市、玄海町）に農地集約コーディネーターを配置したことで、企業等に貸出が可能なまとまった農地を確保した。 農地情報の整理・見える化、企業向け参入セミナーの開催、参入マニュアル作成や先進事例の調査、相談会等を実施した。

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
8	農業経営基盤強化促進対策 事業	農業経営者の経営診断や多様な経営課題に応じて専門家を派遣するなど、経営支援体制を整え農業経営体の経営改善を図った。 集落営農組織や認定農業者等担い手の法人化や経営改善の支援を行う佐賀県担い手育成総合支援協議会の活動費を補助することにより、集落営農等の経営発展に係る取組を促進した。
	10, 887/11, 747	
9	農地利用効率化等支援交付 金事業	目標地図に位置付けられた者等が農業用機械等を導入する際、融資残等について補助金を交付し、経営改善に向けた取組に対して支援を行った（2市町、2経営体）。
	4, 732/4, 939	
10	農業用施設・設備等被災者 支援事業費補助	令和5年7月豪雨等により被災した農業用施設・設備等の修繕、再取得等に対して支援を行った（3市町、48経営体）。
	15, 656/86, 000	
11	園芸 888 担い手確保・育成 推進事業 (デジ田交付金)	市町、農協、生産部会等が組織する団体等が取り組む就農希望者を支援する体制整備や、トレーナー及びコーディネーター設置等の就農支援強化に対する取組に対して支援を行った（5地区、6組織）。 農業系高校や農業者と連携し、学生を対象とした見学会や意見交換会の開催等の就農促進活動に取り組んだ。
	3, 911/4, 852	
12	園芸 888 担い手確保・育成 推進事業	人材派遣会社の WEB 上に開設している県特設サイトにて、佐賀県農業の PR を行うとともに、就農セミナーの開催情報や研修施設の紹介など就農に関する情報を発信した。 将来就農を志す高校生を対象とした学校農業クラブ「未来さが農業塾」が実施する農業者との意見交換会や見学会等の活動に対する支援を実施した。
	6, 951/8, 006	
13	園芸 888 担い手確保・育成 整備事業	生産部会から推薦され、就農希望者や新規就農者に対して、栽培技術や経営ノウハウの習得に向けた指導を行うトレーナーによる研修に必要な施設（ミニトレーニングファーム）の整備に取り組んだ（令和5年度実績：アスパラガス2か所（佐賀市、唐津市）、いちご2か所（神崎市、唐津市））。
	83, 158/84, 243	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
14	全国農業担い手サミット開催準備 2,936/3,000	「第26回全国農業担い手サミット in さが」の円滑な開催を図るため実行委員会等を開催した（実行委員会3回、幹事会4回）。 担い手サミット実行委員会構成団体や共催団体との調整、先催県への視察を行った。 全国規模の大会を開催するため、開催に向けた関係機関との調整などの事前準備を進め、令和5年8月22日に実行委員会を設立した。
15	農業近代化資金利子補給 132,238/136,698	農業者に対する融資機関が行う長期かつ低利の資金の融資を円滑にすることで、農業者等の資本装備の高度化及び農業経営の近代化を図った。 ・承認件数（R5：198件） ・承認した融資額（R5：4,861,945千円）
16	農業保険加入推進事業 820/896	気候変動型の災害に対応するため取り組む「内水対策プロジェクト」の一環として、ラジオCMやチラシの配布を行い、浸水被害からの復旧に有効に機能する農機具の保険の加入推進に取り組んだ。 佐賀県農業共済組合が行うラジオCMに支援を行い、農業経営収入保険の制度の周知及び加入推進に取り組んだ。

3. 今後の取組方針

新たな担い手を確保するため、就農啓発イベントを開催して呼び込みを行うとともに、地域が主体となった新規就農者の確保・育成体制の整備を進めていく。

地域計画の策定のために設定する協議の場において、農地の集積・集約に向けた地域ぐるみでの話し合いを進め、農地中間管理機構事業の活用方策の周知やより効果的な活用を推進し、優良農地の確保・集積に取り組む。

令和7年1月の全国農業担い手サミットの大会開催に向け、実行委員会を中心に準備を行うとともに、県内農業者、関係機関の機運醸成に取り組む。

農業への企業・法人参入推進のため、市町からの農地情報の収集及び新たな企業等の掘り起こしに取り組む。

未来の姿	挑	(2) 農業	③ 活力ある農村の実現
------	---	--------	-------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
農業による中山間地域等の活性化に向けた取組を進める地域の増加を目指す	27 地区	37 地区			
実施状況					
<p>《中山間地域農業》</p> <p>令和5年度から開始した「未来につなぐ さが中山間プロジェクト」において、市町、JA等と一体となって、「農業所得の向上」「農業・農地の維持」「地域の活性化」に取り組む産地や集落等への支援を行った。</p> <p>市町においてモデルとなる集落や産地が選定（令和6年3月末現在で37地区）され、多様な担い手の確保や新規品目の導入、関係人口の創出に向けた取組等が始まっている。</p> <p>《有害鳥獣被害対策》</p> <p>鳥獣被害を防止するために、有害鳥獣捕獲に対して報償金の交付や捕獲委託への補助を行うとともに、農地への侵入防止対策としてワイヤーメッシュ柵や電気柵の設置補助を実施した。また、研修会を開催し、県、市町及びJAの鳥獣対策担当者の育成を図った。</p> <p>《農村ビジネス》</p> <p>農村ビジネスの新たな取組件数25件/年の目標を目指して「“磨き輝く”さが農村イノベーション推進事業」などに取り組んだ結果、農家レストランや農産加工施設の整備、新商品の開発等の新たな農村ビジネスが25件創出され、目標を達成した。また、「さがアグリヒーローズ」では、重点支援農家や専門クリエイターを選定、令和8年度までのプランを策定し目標達成に向けた支援を行った。</p> <p>《農村環境の整備》</p> <p>農業水利施設について、機能保全計画に基づく対策に取り組み、施設の機能保全、長寿命化を図った。</p>					

2. 主な事業の実績

事業名 決算額/予算額（千円）		事業内容
《中山間地域農業》		
1	みんなの中山間チャレンジ事業	<p>中山間地域の農業・農村の維持・発展のため、以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ中山間に選定された地区が行う地域課題解決の取組に対する補助（8事業主体） ・チャレンジ中山間へ支援を行う市町に対する補助（3市町） ・地域農業振興センターを単位とした地域段階における活動費 ・県段階における推進会議の開催や農業農村関係人口の創出に向けた委託、担い手の確保のための事例集作成 等
	11,826/13,774	
2	中山間地農業ルネッサンス推進事業	<p>担い手の減少が深刻化している中山間地域の農地の維持、所得の向上を図るため、省力化・軽労化が期待されるドローン等の新技術について調査、実証を行う地域協議会等に対して補助を行った（1事業主体）。</p>
	8,626/8,920	
3	中山間地域等直接支払交付金	<p>中山間地域の農業生産条件の不利を補正するため交付金を交付した（19市町、6,635ha）。</p>
	833,314/833,488	
《有害鳥獣被害対策》		
4	有害鳥獣対策推進	<p>有害鳥獣対策技術の普及推進のために、被害対策重点集落を設置（8か所）し、鳥獣対策担当者新任者研修やサル対策研修を開催し、県、市町及びJAの鳥獣対策担当者の育成を図った。</p> <p>有害鳥獣の捕獲等を推進するために、以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノシシ等の捕獲報償金の交付への補助 ・有害鳥獣捕獲委託への補助
	208,536/234,124	
5	有害鳥獣対策整備	<p>有害鳥獣の侵入防止や捕獲のために、以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワイヤーメッシュ柵（54.061 km）や電気柵（88.762 km）の設置への補助 ・箱わな、くくりわななどのわな（228基）の導入等への補助
	76,941/98,529	

事業名 決算額/予算額（千円）		事業内容
《農村ビジネス》		
6	”磨き輝く”さが農村イノベーション推進事業 (デジ田交付金)	<p>県内外に広く知られるような農産加工品や農家レストランなど農村ビジネスの成功事例を創出するさがアグリヒーローズの第2期を始動し、総括クリエイター及び5件の重点支援農家の選定を行った。また、目標年度に向けたプランの策定と各農家の支援を行う専門クリエイターを選定した。</p> <p>さが農村ビジネスサポートセンターでは、農業者等が取り組む農村ビジネスに関する総合的な支援を行っており、令和5年度は延べ244件の相談に対応した。</p> <p>佐賀の農業・農村の魅力を消費者等にPRするため、ホームページやLINE等のSNSを活用したイベントや直売所などの情報発信及び農村の旅モデルコースを紹介する冊子の作成並びに地産地消等のイベントを行った。</p>
	51,930/53,323	
7	さが農村ビジネス総合支援事業（デジ田交付金）	農林漁家レストランや農産加工施設の整備、新商品化に向けた施策開発やパッケージデザイン等に対し補助を行った。
	10,738/13,312	
《農村環境の整備》		
8	県営農業水利施設ストックマネジメント事業	<p>これまでに土地改良事業で造成した農業水利施設について、老朽化により機能低下を来し、維持管理に係る労力や経費が増加しつつある施設の機能保全計画の策定や機能保全計画に基づく対策工事を行うことで、施設の機能の効率的な保全や長寿命化を図った。</p> <p>整備箇所：3か所 機能保全計画策定：2か所</p>
	142,775/191,092	
	県営農業水利施設ストックマネジメント事業（令和4年度国2次補正）	
188,010/190,710		
9	農業農村基盤整備交付金事業（長寿命化防災減災事業）	<p>これまでに土地改良事業等で造成した農業水利施設について、機能保全計画の策定やこれに基づく対策工事を行うことで、施設の機能保全や長寿命化を図るとともに、少子高齢化や農家減少という情勢の中で、今後の農業水利施設の維持管理の在り方の検討に必要な情報を調査し、負担軽減に向けた検討を行った。</p> <p>整備箇所：2か所（県営）、23か所（団体営）</p>
	428,240/520,950	

3. 今後の取組方針

《中山間地域農業》

中山間地域における「農業所得の向上」「農業・農地の維持」「地域の活性化」の取組を推進するため、関係機関一体となって産地や集落等の新たな取組（チャレンジ）への支援を行うとともに、取組の横展開を図る。

中山間地域における、新技術の実証や多様な担い手の確保、関係人口の創出に向けた取組を推進し、農業による活力ある農村の実現を図る。

中山間地域等直接支払制度については、市町とともに「集落戦略」の実践や、広域化、集落機能強化に向けた取組などを推進し、中山間地域の農地と集落機能の維持を図る。

中山間地域での様々な取組に対し、各種支援事業等を活用しながら後押しするなど、中山間地域農業・農村の活性化を推進する。

《有害鳥獣被害対策》

イノシシなどの有害鳥獣による農作物被害等を軽減するための、集落に近づけない「棲み分け対策」や、ワイヤーメッシュ柵の整備等の「侵入防止対策」、農作物加害鳥獣の「捕獲対策」を推進し、有害鳥獣による農作物被害額を減らすことを目指す。

《農村ビジネス》

補助事業の活用やさが農村ビジネスサポートセンターなど関係機関との連携支援により、農村ビジネスの新たな取組を年間 25 件以上創出する。

「さがアグリヒーローズ」では、既存の加工品・取組の更なる磨き上げや新規事業への取組など、目標達成に向けた支援を引き続き行い、これらの取組事例や成果を広く周知することで、県内生産者に波及させる。

《農村環境の整備》

将来にわたる農業生産基盤の適切な管理に向けて、農業水利施設等の統廃合・再編や管理の省力化、土地改良区などによる施設の管理体制の再構築に取り組む。

未来の姿	挑	(3) 林業	① 持続可能な林業の確立
------	---	--------	--------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
県産木材（丸太）の県内流通量の増加を目指す	151,840 m ³	134,379 m ³			
実施状況					
<p>木を伐って植えて、育てて、また伐るという森林・林業の好循環を創出するため、「さかの林業再生プロジェクト」を実行し、林業機械の導入促進及び森林施業の集約化推進により森林組合等の経営基盤の強化を図るとともに、さが林業アカデミーの開講により林業担い手の確保を図った。</p> <p>また、成長が早く、木材の強度が高く、花粉が少ない、三拍子揃った新品種「サガンスギ」の普及推進のため、「サガンスギの森林100年構想事業」により植栽から収穫までの「低コスト施業モデル」が提示できる林業経営支援ツールを整備するとともに、苗木の安定供給及び主伐・再造林の促進を図った。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	さかの林業再生プロジェクト推進事業 52,204/56,206	<p>小規模で分散している森林を集約化し、スケールメリットによるコスト削減を実現することで、森林組合等の収益増などを通じた基盤の強化を図った。</p> <p>年々減少している林業従事者を新たに見出し教育する「さが林業アカデミー」の取組により林業担い手の確保を図った。</p>
2	県産木材供給体制整備事業 7,149/7,149	<p>伐採・搬出作業の効率化に必要な国庫補助の対象とならない林業機械の導入費に対する支援を行い、林業事業体の生産基盤などを整備することで県産木材の供給促進を図った。</p>

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
3	サガンスギの森林100年構 想事業 (デジ田交付金)	本県で選抜した成長が早い等の優良な性質をもつ「サガンスギ」の植栽から収穫までの「低コスト施業モデル」を掲示するため、林業経営収支の予測が可能なソフトの開発によって、森林所有者が利用可能な汎用性の高い林業経営支援ツールを整備し、森林の主伐・再生林の促進を図った。
	22,615/22,637	
4	造林事業	森林経営を実施する者に対し、森林施業及びこれに必要な路網の整備を支援した。
	127,713/174,360	森林の有する諸機能の高度発揮のほか林業の振興、県産木材の需要拡大を目的として、下刈り156.50 ha、間伐244.24 ha、人工造林40.00 haのほか森林作業道37,012 m等を対象に補助を行った。
	造林事業(令和4年度国補 正)	
149,524/153,000		
5	次代へつなぐ森林再生事業	地理的条件が悪い森林や、手入れがなされていない森林における伐採・再生林等を支援した。
	9,443/11,710	公益的機能の低い荒廃森林となることを未然に防ぐため、間伐5.11 ha、再生林・下刈り64.21 haを対象として補助を行った。
6	県営林整備事業	森林の有する公益的機能を高度に発揮させるとともに、効率的な木材生産を行い、県産木材供給量の増進へ寄与するため、森林経営計画等に基づく計画区域において、間伐が必要な森林149 haのうち134 ha(約90%)の整備を行った。
	97,998/130,202	
7	ふる郷の木づかいプロジェ クト事業	木材の生産から流通・加工、消費に至る県産木材の供給体制の確立により、森林資源の循環利用を推進するため、高性能林業機械のレンタルや県産天然乾燥木材の生産支援及び小規模製材工場等の施設整備に対して支援した。
	15,458/16,454	
	ふる郷の木づかいプロジェ クト事業(投資)	また、県産木材の需要拡大に向けて「よかウッドフェスタ」を開催し、林業従事者の技術・安全意識の向上等を図るため「SAGA伐木チャンピオンシップ」を開催した。
21,153/23,616		

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
8	ふるさと木材利用拡大推進事業 33,678/36,377	<p>県産木材をふんだんに使用し、「木の心地良さ」や「かっこよさ」をアピールできる魅力的なデザインの木造住宅コンクールを開催するとともに、新築及びリフォーム、民間の展示効果の高い施設の木質化の推進について支援した。</p> <p>自治会公民館を木造化するとともに、小学校において県産木材を使用した木製品等を整備することで、木の良さを県民に広く伝え、県産木材の利用拡大を図った。</p>
9	林業経営体育成事業 1,966/2,153	<p>林業経営体の現場技術員等を対象に次の研修を実施し、専門知識、技術力、安全意識の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伐木等高度技術研修（2回） ・ICT活用路網整備（中級、高度技能者）研修（2回） ・高性能林業機械安全操作研修（1回）
10	試験研究 22,886/23,507	<p>サガンスギの苗木の増産を図るため、これまで廃棄していた小型の穂を活用した挿し木技術を開発するための試験を実施した。</p> <p>サガンスギの収穫までの成長を高精度で予測するとともに、県内の林地生産力を地図化するため、レーザー測量のスギ樹高データを解析した。</p> <p>サガンスギの無花粉化に関する試験を実施した。</p> <p>クリーク杭木の耐久性向上に関する試験を実施した。</p> <p>原木しいたけ栽培の省力化に関する試験を実施した。</p> <p>効率良く試験研究を実施し、成果を普及するため試験研究施設の運営、整備を実施した。</p>
11	木材産業等高度化推進資金 貸付金 57,666/57,666	<p>木材の生産又は流通を担う事業者等への短期運転資金の貸付の原資の一部として金融機関へ3件：57,666千円を預託し、金融機関から4件：112,830千円を貸し付けた。</p>

3. 今後の取組方針

県内の林業事業体の多くは経営が安定せず計画的な事業実施や事業拡大が困難なことから、計画的な事業地の集積・集約を担う森林施業プランナーや現場技術員の技術力向上を図るための研修を実施するとともに、現場に応じた安全で効率的な作業システムを構築できるよう必要な高性能林業機械等の導入支援や「さかの林業再生プロジェクト」に重点的に取り組み、県産木材を安定して供給できる体制整備を図る。

主伐後の再造林や下刈り等の支援を行い、森林所有者の負担軽減を図る。

県内の製材事業者は経営規模が小さく、公共工事や公共施設整備等の大型需要に柔軟に対応できない事業者が多いため、引き続き必要な施設整備や関係者との連携した供給体制を構築し、大型需要にも対応できる加工・流通システムづくりを推進する。

木造住宅の新築やリノベーション等においては、木材使用量に占める県産木材の使用率が低いことから、県産木材の更なる利用拡大を進めるため、木の良さだけでなく、施主となる若い世代が好む魅力的なデザインの県産木材を使用した木造・木質空間の普及 PR を展開していく。また、民間の建築物においても積極的に木造・木質化を推進していく。

未来の姿	挑	(4) 水産業	① 玄海・有明海における魅力ある水産業の展開
------	---	---------	------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
玄海の生産量の増加を目指す	3,909 トン	4,107 トン (推定値)			
有明海の水産物の生産量の増加を目指す	58,930 トン	37,575 トン (推定値)			

実施状況

《玄海地区》

玄海の水産物の生産量の増加を目指して、総合的な漁場環境の改善を目的としたガンガゼ駆除及びアカウニ放流等を実施した。

漁業効率化によるコスト削減を目的とした漁業スマート化の推進や、玄海水産物の需要拡大を目的とした消費喚起の取組、配合飼料の価格高騰が続く養殖漁業者の経営負担を軽減することを目的とした配合飼料の購入支援等を実施し、玄海地区の漁家の経営安定を図った。

《有明海地区》

有明海の水産物の生産量の増加を目指して、ノリ養殖の色落ち対策については、新たな手法での海底耕耘の実証やカキ礁造成等により赤潮に強い養殖生産システムの構築に取り組み、二枚貝の資源回復の取組については、広域の漁場環境の改善を図るため大規模な海底耕耘等を実施した。

ノリ養殖については、赤潮の長期化と少雨によって有明海全域で深刻な色落ち被害が発生し、生産枚数は平年を下回ったものの、単価高により金額は223億円となった。

漁船漁業については、17年ぶりに復活したウミタケ漁で約10トンの水揚げが実現するなど、回復の兆しがみられた一方で、タイラギやアゲマキは休漁が続くなど、依然として厳しい状況が続いている。

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	玄海地区漁業スマート化実証事業 (デジ田交付金) 19,976/20,000	ICT技術等の漁業のスマート化の推進により、漁業の効率的な操業モデルを創出するため、いかつり漁業で新たな漁場予測手法の実証調査等、定置網漁業で漁具・漁場診断の実証等に取り組んだ。
2	水産資源の未来予測技術高度化事業 (デジ田交付金) 5,717/5,719	漁業の生産性と持続性の向上に向けて、操業日単位の漁場予測、漁期単位の来遊予測、数年単位の資源予測に取り組んだ。 ・漁場予測では、新たに生態系モデルの活用により、漁場予測精度の向上を図った。 ・来遊予測、資源予測では、各種データを取得し解析を進めた。
3	唐津ん魚 FAN 拡大事業 (デジ田交付金) 18,595/18,600	玄海産水産物 (唐津ん魚) のブランド力向上、需要増加を目的とし、県内の唐津ん魚を取り扱う認定店 (約 120 店舗) を対象とした以下の取組を実施した。 ・唐津ん魚を取り扱う認定店の紹介パンフレット作成 (5,000 部) による情報発信。 ・景品が当たるキャンペーンの実施 (9~12月) による消費喚起。 ・唐津ん魚を使用したご当地グルメ開発 (3月末完成・お披露目) による消費者への訴求力向上。
4	新規漁業就業者支援事業 (デジ田交付金) 3,033/3,228	漁業者の担い手を確保し育成を図るため、佐賀県漁業就業者支援協議会が実施する以下の取組に対して補助を実施した。 ・漁業への適正確認などを目的とした漁業体験研修 (実績 2 名)。 ・漁業に必要な知識や資格取得を目的とした学ぶ給付金事業 (実績 10 名)。 ・漁業者募集の PR 資材作成 (のぼり、リーフレットなど)。 玄海地区で令和 5 年度に新規に漁業に就業した人数は 9 名であった。

事業名 決算額/予算額（千円）		事業内容
5	さがノリ安定生産緊急支援事業	<p>本県のノリ養殖について、赤潮に強い養殖生産システムを構築することを目的に、以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな方式（噴流式）での海底耕耘による底質改善の取組（実施面積 289.5 ha）。 ・赤潮プランクトン捕食を目的としたノリ養殖施設への二枚貝（マガキ、アサリ）設置（設置量約 40 トン）。 ・環境改善効果のあるカキ礁造成を目的とした付着基質（鉄線）の設置（実施面積 24 ha）。 ・赤潮発生原因の解明などを目的とした潮流などの海洋観測調査（潮流ブイ 30 基を用いた大規模調査を漁期前・中の 2 回実施）。 ・赤潮発生原因の解明などを目的とした赤潮プランクトンの種の分布調査（24 定点で底質中のプランクトンを 3 回採取し、その種類、量などを分析）。
	185,438/200,000	
6	養殖用飼料価格高騰緊急対策事業費補助	<p>餌料価格高騰の影響を受けた玄海地区の養殖漁業者の経営負担を軽減することを目的に、餌料価格上昇に伴う負担増加分に対して補助を行った（玄海地区のマダイ、ブリ、トラフグなどの養殖漁業者 16 経営体に補助を実施）。</p>
	19,830/22,500	
7	さがの水産資源回復促進事業	<p>有明海、玄海において、水産資源が減少していることから、総合的な漁場環境改善対策として以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有明海では海底耕耘を 509 回（面積 1,321 ha）実施。 ・玄海地区では、4 地先において延べ 400 回のガンガゼ駆除を実施。また、アカウニ 20 mm の種苗 50 万個を放流。 <p>効果については、海底耕耘により一部では底質が改善しており、ガンガゼ駆除により藻場回復が見られている場所もある。</p>
	80,718/80,922	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
8	県営漁港ストックマネジメント事業	<p>県営漁港の適切な維持管理及び施設の長寿命化対策のため、下記の漁港において、事業計画に基づいた離岸堤や防波堤などの機能保全対策工事を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福所江漁港 (佐賀市・小城市) ・高串漁港 (唐津市)
	157,477/165,302	
	県営漁港ストックマネジメント事業 (令和3年度国補正)	
	92,100/92,100	
8	県営漁港ストックマネジメント事業 (令和4年度国2次補正)	
	200,312/201,000	
	県営漁港ストックマネジメント事業 (令和5年度国補正)	
	5,681/184,600	
9	市町営漁港ストックマネジメント事業	<p>市町管理漁港の適切な維持管理及び施設の長寿命化対策のため、下記の漁港において、事業計画に基づいた泊地の浚渫や棧橋などの機能保全対策工事を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸ヶ里・寺井津漁港 (佐賀市) ・広江漁港 (佐賀市) ・佐嘉漁港 (佐賀市) ・七浦漁港 (鹿島市) ・湊浜漁港 (唐津市) ・神集島漁港 (唐津市)
	78,840/94,540	
	市町営漁港ストックマネジメント事業 (令和4年度国2次補正)	
	139,168/139,750	
10	漁業経営再生支援資金利子補給	<p>佐賀玄海漁協が被合併漁協から引き継いだ借入金を借り換えた長期資金について、融資機関に対し利子補給を行い、漁協の経営安定等を図った。</p>
	6,098/6,099	
11	漁業経営再生支援資金保証料補助	<p>佐賀玄海漁協が被合併漁協から引き継いだ借入金を借り換えた長期資金について、債務保証を行う保証機関に対し保証料の助成を行い、漁協の経営安定等を図った。</p>
	2,365/2,365	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
12	漁業近代化資金利子補給	漁業者が、漁業経営の近代化に必要な施設・設備を導入するにあたって、長期かつ低利の資金を円滑に利用できるように、融資機関からの借入に対して県が利子補給を行った（利子補給対象の貸付金の平均残高 6,865,010 千円、利子補給額 79,053 千円、平均利子補給率 1.15%）。
	79,053/80,083	
13	漁業被害対策特別資金利子補給	令和4年度のノリ養殖の不作により漁業経営の継続が危惧された漁業者向けに、融資機関（信漁連）が緊急的に貸し付けた特別資金に対して市町が行った利子補給の一部に県が助成を行った（利子補給対象の特別資金の平均残高 141,011 千円、利子補給額 1,199 千円、平均利子補給率 0.85%）。
	1,199/1,399	

3. 今後の取組方針

《玄海地区》

玄海の生産量の増加に向け、これまで実施してきた種苗放流や増殖礁の整備などについては引き続き取り組むとともに、減少が著しい藻場を持続可能な資源として有効活用できるよう、ガンガゼ駆除等の食害対策についても重点的に取り組んでいく。

唐津ん魚を食材として開発したご当地グルメ等を通して、玄海水産物の消費喚起を促し、漁家経営の安定を目指す。

佐賀玄海漁協の販売力強化に引き続き取り組むとともに、経営多角化への支援や ICT 技術を活用した漁業のスマート化等により漁家経営の安定を図る。

新規漁業就業者支援事業について、実施前の就業希望者と指導漁家の考え方などを十分に考慮したマッチングや実施中のフォローアップなどをしっかりと行い、意欲ある新規就業者を着実に確保する。

引き続き、漁業者の就労環境改善や施設の適切な維持管理に向けた事業を行っていく。

《有明海地区》

近年頻発している豪雨リスク等を踏まえ、取組実施時期や実施箇所を厳選しながら、種苗放流や漁場環境改善などによる主要な貝類・水産動物の資源回復などに引き続き取り組む。

不作の要因となったノリの色落ち被害を軽減させる技術の開発など、赤潮被害対策を強化することでノリ養殖の生産安定を図り、生産量・生産額ともに日本一を奪還する。

引き続き、漁業者の就労環境改善や施設の適切な維持管理に向けた事業を行っていく。

県 土 整 備 部

1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るため、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。

県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 防災・減災・県土保全	③ くらしを守る治水対策の推進	豪雨により浸水被害を受ける住家の棟数の減少を目指す				
		1,911棟 (19～22年の平均)	111棟			
	④ 命を守る土砂災害防止対策の推進	土砂災害の発生件数の減少を目指す				
		38件 (19～22年の平均)	90件			
	⑤ くらしを守る海岸保全対策の推進	高潮による浸水被害戸数0の維持を目指す				
		0戸	0戸			
	⑦ 次世代へつなぐ強靱な道路の保全	重要構造物の要対策箇所(251箇所)の解消に向けた整備に取り組む				
		50箇所	85箇所			

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(2) 暮らし の安全・安心	⑥ 安全・安心な建物と 住まいの確保	居住環境に対する満足度の増加を目指す				
		74% (18年)	-			
	⑦ 暮らしを支える水の 安定供給の推進	断水件数0を目指す(影響世帯数100戸以上)				
		1件	0件			
(4) 環境	② 生活環境の保全	環境基準(大気:二酸化窒素、二酸化いおう、水質:河川BOD、ダイオキシン類)達成率100%を目指す				
		99.1% (21年)	99.2% (22年)			
	④ 有明海の再生	佐賀県有明海沿岸漁家の現状の生産額の維持を目指す				
		173億	227億			

未来の姿	守	(1) 防災・減災・県土保全	③ くらしを守る治水対策の推進
------	---	----------------	-----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
豪雨により浸水被害を受ける住家の棟数の減少を目指す	1,911棟 (19～22年の平均)	111棟			
実施状況					
<p>安全で安心して暮らせる県土づくりの構築に向けて、国や市町と連携し、プロジェクト I F の取組を進めながら浸水被害の軽減を図った。</p> <p>県管理河川では、氾濫した場合の地域への影響や近年に浸水被害があった区間などを中心に、2023年度までに529.6kmの河川整備を進めるとともに、流下能力確保のための河川浚渫など維持管理に取り組んだ。また、国の直轄河川改修事業や直轄ダム事業なども進捗した。</p> <p>2023年度は、7月豪雨などにより、浸水した住家の棟数は111棟であった。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	広域河川改修事業	<p>1級河川の指定区間及び2級河川における洪水による災害の発生を防止するため、晴気川など9河川で河川改修を実施。</p> <p>老朽化が著しい八田江排水機場など46施設で、延命化と機能確保のため、長寿命化計画に基づき、整備更新や点検等を実施。</p>
	2,212,853/3,408,050	
	広域河川改修事業 (令和4年度国2次補正)	
	765,518/765,950	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	広域河川改修事業（河川激甚 災害対策特別緊急事業） 548,670/1,015,174	令和元年8月豪雨で甚大な被害が発生した六角川水系広田川など3河川で、緊急的な排水機場の整備や河川改修を実施。
	広域河川改修事業（河川激甚 災害対策特別緊急事業） （令和4年度国2次補正） 270,093/270,100	
3	河川保全事業 （プロジェクト I F） 1,446,089/1,749,560	河川の流水の阻害となっている寒水川など104箇所（約8万m ³ ）の河道内堆積土砂の浚渫等を実施。
4	災害対策機器等整備事業 （プロジェクト I F） 85/254,985	より迅速で、機動的な排水作業を可能とするため、配備した排水ポンプ車を保管する格納庫の整備に向けた事前調査を実施。
5	流域治水推進事業 20,285/37,500	流域治水の取組を推進するため、武雄市など4市町の調査検討に対して補助を実施。
6	直轄河川事業負担金（河川激 甚災害対策特別緊急事業） 1,222,612/1,222,612	直轄事業の六角川水系における牛津川遊水地整備や高橋排水機場ポンプ増強などの治水対策に対する負担金。
7	直轄河川総合開発事業負担金 （城原川ダム建設事業） 210,369/210,376	城原川ダム建設事業における本体関連の調査や付替道路の検討などに対する負担金。

3. 今後の取組方針

近年、多発する豪雨による浸水被害を軽減するため、関係機関と連携して、河川整備、河川の浚渫、排水機場の機能向上及び既存ダムの洪水調節機能強化などのプロジェクト I F の取組の推進を図る。

河川整備については、用地や設計のストック確保、地元調整など、今後の事業展開を見据えながら、事業の推進を図る。

ダムや排水機場等の施設の管理運用に向け、施設更新等を計画的に進めていく。

直轄河川改修や城原川ダム建設事業については、説明会参加や地元調整など、事業主体の国と連携しながら、事業の推進を図る。

未来の姿	守	(1) 防災・減災・県 土保全	④ 命を守る土砂災害防止対策の推 進

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
土砂災害の発生件数の減少を目指す	38件 (19～22年の平均)	90件			
実施状況					
<p>土砂災害から県民の生命と財産を守るため、県内の土砂災害のおそれのある土砂災害危険箇所9,534箇所のうち、被害想定区域内に5戸以上の人家や重要施設が存在する要対策箇所3,610箇所について、優先的に土砂災害防止対策に取り組んだ。</p> <p>2023年度末までに要対策箇所3,610箇所のうち、999箇所の砂防関係施設の整備が完了した。</p> <p>2023年度は7月に線状降水帯の発生により、唐津市・佐賀市を中心とした県北部の山間部で短期間に豪雨が集中し、90件の土砂災害が発生した。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	砂防施設整備等交付金事業	<p>土石流・地すべり・がけ崩れから土砂災害を防止するため、堰堤工43基(内4基完成)、抑制工6地区、擁壁工2地区の砂防関係施設工事を実施。</p> <p>土砂災害警戒区域などの指定に向けた土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施。</p>
	1,011,602/1,542,861	
	砂防施設等整備交付金事業 (令和4年度国2次補正)	
	1,586,573/1,587,409	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
2	通常砂防	土石流から土砂災害を防止するため、堰堤工 10 基（内 1 基完成）の砂防関係施設工事と既設砂防堰堤の老朽化対策を実施。
	389,934/802,490	
	通常砂防 (令和 4 年度国 2 次補正)	
	253,012/330,590	

3. 今後の取組方針

近年、気候変動による豪雨の激甚化・頻発化により、全国各地で土砂災害が発生しており、県民の生命・財産を守るため、引き続き、土砂災害防止施設整備等のハード対策と住民自らの避難行動につなげるためのソフト対策が一体となった土砂災害防止対策を進める。

未来の姿	守	(1) 防災・減災・県土保全	⑤ 暮らしを守る海岸保全対策の推進

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
高潮による浸水被害戸数0の維持を目指す	0戸	0戸			
実施状況					
<p>建設海岸では既に堤防整備が完了していることから、高潮から県民の生命と財産を守るため、整備した海岸保全施設について、長寿命化計画に基づく計画的な点検・修繕・更新などを行い、施設の延命化、機能維持に取り組んだ。</p> <p>2023年度は8月に台風6号が接近したが、高潮による浸水被害戸数は0戸であった。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	海岸メンテナンス事業	海岸保全施設の延命化、機能維持のため、長寿命化計画に基づき、芦刈海岸や福富海岸の海岸堤防の補修や、東与賀排水機場や社搦排水機場の機器更新などを実施。
	319,257/513,703	
	海岸メンテナンス事業 (令和4年度国2次補正)	
	188,039/188,139	

3. 今後の取組方針

有明海沿岸や松浦沿岸の整備した海岸保全施設について、長寿命化計画に基づき、老朽化した排水機場や樋管等の計画的な点検・修繕・更新などを行い、施設の延命化、機能確保に取り組む。

未来の姿	守	(1) 防災・減災・県 土保全	⑦ 次世代へつなぐ強靱な道路の保 全
------	---	--------------------	-----------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
重要構造物の要対策箇所 (251箇所)の解消に向けた整備に取り組む	50箇所	85箇所			
実施状況					
<p>将来にわたって道路を安全に利用していくため、重要構造物※1の要対策箇所※2の整備を実施し、老朽化による崩落などのおそれがある道路施設（橋梁、トンネル、道路法面等）の防災対策や、安全性・信頼性のある道路の保持に取り組んだ。</p> <p>2023年度までに、重要構造物の要対策箇所の全251箇所のうち、85箇所の整備が完了した。</p> <p>※1 重要構造物 橋梁やトンネル、横断歩道橋や門型標識といった大型の道路付属物等。</p> <p>※2 要対策箇所 施設点検の結果、修繕が必要と判断された箇所。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	道路橋りょう補助事業	道路の安全と機能を確保していくため、県道虹の松原線（松浦橋）他21橋の重要構造物の修繕・更新を実施。
	3,317,372/5,917,303	
	道路橋りょう補助事業 (令和4年度国2次補正)	
	1,886,166/1,888,099	

事業名 決算額/予算額（千円）		事業内容
2	道路防災対策	国道 207 号他 12 箇所の長大法面や高盛土などの特定道路土工 構造物※3について、施設点検結果を踏まえた、防災対策を実 施。 ※3 特定道路土工構造物 高さ 15m以上の長大法面や高さ 10m以上の高盛土、これらに付 随する擁壁やアンカー、法枠、排水工等。
	532,638/904,173	
3	道路橋りょう保全	道路機能を確保するため、道路巡視や伐採など維持管理を実 施。 緊急輸送道路を優先し、路面性状調査結果に基づいた陥没箇 所や空洞箇所の補修等を実施。
	6,832,770/8,361,028	

3. 今後の取組方針

橋梁やトンネル、大型の道路付属物については、長寿命化計画に基づいた計画的な維持管理を行う。また、地震による落橋を防止するための橋梁の耐震化に取り組む。

長大法面や高盛土といった特定道路土工構造物については、施設点検の結果を踏まえ、要対策箇所の防災対策を進める。特に人員や物資の輸送を担う緊急輸送道路の対策について優先的に取り組む。

未来の姿	守	(2) 暮らしの 安全・安心	⑥ 安全・安心な建物と住まいの確保
------	---	-------------------	-------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
居住環境に対する満足度 ^(※) の増加を目指す <small>※住生活総合調査（5年ごとに実施）</small>	74%（18年）	-			
（ 住まいの安全対策に関する普及啓発件数	986件（21年）	1,142件			
既存住宅の流通比率	27.6%（19年）	33.1%			

実施状況

安心して住み続けられる住まいの確保に向けて、住まいに関する相談窓口の設置や広報媒体による情報提供など、普及啓発を実施し、住宅の性能向上や既存住宅の利活用の推進と危険な空き家の増加抑制を図った。住宅相談や耐震化に関する戸別訪問の実施件数は1,142件となった。

2023年度は、住宅取引量に占める既存住宅流通量の割合が33.1%となった。

県民の安全・安心の確保や災害に強い県土の実現に向けて、市町と連携しながら、住宅や建物の耐震性を確保するための支援や取組を進め、2023年度までに18市町で防災拠点建築物の耐震化が完了した。

長寿命化計画に基づき県営住宅の維持管理を実施した。

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	住宅建設整備交付金事業	<p>専門家による住まいに関する相談窓口の設置や、広報媒体を用いた住まいに関する情報の提供などの普及啓発を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が行う無料住宅相談事業の相談件数 420 件 ・佐賀県安全すまいづくりサポートセンターでの無料出前住宅相談件数（補助）51 件 ・耐震化に関する戸別訪問の実施件数 671 件 <p style="text-align: right;">合計 1,142 件</p> <p>高齢者等の住宅の確保に特に配慮が必要な方への入居を支援する法人との意見交換会や法人の掘り起こしを実施。</p>
	12,525/13,590	
2	住宅・建築物安全ストック形成事業	<p>13 市町へ住宅の耐震診断（48 件）や耐震改修（7 件）などの補助を実施。</p> <p>住宅については、戸別訪問や各種イベント等による耐震化に関する普及啓発を実施。</p> <p>18 市町において防災上重要な建物として県耐震改修促進計画で耐震診断を義務付けた建物の耐震化が完了。</p>
	61,550/142,115	
3	住宅建設整備交付金事業 （社会資本整備総合交付金）	<p>県営住宅 2 団地（78 戸）で、住戸内の改善工事等を実施。うち、1 団地でエレベーター設置工事を実施。</p>
	376,991/532,462	
4	住宅建設整備交付金事業 （防災・安全交付金）	<p>県営住宅 1 団地の建替工事を実施。</p> <p>県営住宅 6 団地で外壁改修及び屋上防水改修工事を実施。</p>
	978,914/1,179,258	

3. 今後の取組方針

今後も住宅のバリアフリー化や省エネ化、耐震化等に対する意識醸成のため、県民に対して住まいの情報提供を行っていく。

年々増加する空き家に関して、既存住宅の利活用の推進と危険な空き家の増加抑制のための県民の意識啓発を図るとともに、市町や関連団体と連携して既存住宅の流通促進を図る。

住宅の確保に特に配慮が必要な方の様々な課題に対し、きめ細やかに支援ができるよう、福祉施策との連携や、新たな居住支援法人の掘り起こしにより複数の居住支援法人で入居を支援するなど、支援体制の充実を図る。

県民の安心・安全の確保や、災害に強い県土の実現に向けて、県と市町が連携して住宅・建築物の耐震化を図る。

未来の姿	守	(2) 暮らしの 安全・安心	⑦ 暮らしを支える水の安定供給の推進
------	---	-------------------	--------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
断水件数0を目指す (影響世帯数100戸以上)	1件	0件			
実施状況					
<p>水資源の安定供給に向けて、長寿命化計画に基づく県管理ダムの施設の改良・更新による施設の延命化や機能維持に取り組んだ。</p> <p>令和5年度は8月以降少雨傾向で、筑後川水系や有田川水系において水源確保が懸念されたため、関係利水者等と渇水調整連絡会や情報共有会議を通じて水利用の調整を図り、断水件数は0件であった。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	ダムメンテナンス事業 365,957/487,852	県管理ダムの機能を維持し、洪水調整や水資源の安定供給を図るため、長寿命化計画に基づき、有田ダム他5ダムの堰堤改良事業を実施。
	ダムメンテナンス事業 (令和4年度国2次補正) 292,470/292,500	
2	直轄河川総合開発事業 負担金	水資源の安定確保のため整備を進めている筑後川水系ダム群連携事業における地質調査や導水施設詳細設計に対する負担金。 小石原川ダム建設事業におけるダム建設調整費の償還金。
	269,270/269,270	

3. 今後の取組方針

水資源の安定供給ができるよう県管理ダムの更新や修繕による機能の確保を行うとともに、ダム群連携事業の推進を図る。

渇水が見込まれる場合には、早め早めに関係者による水利用の調整を図る。

未来の姿	守	(4) 環境	② 生活環境の保全
------	---	--------	-----------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
環境基準（大気：二酸化窒素、二酸化いおう、水質：河川BOD、ダイオキシン類）達成率100%を目指す ※ 達成率は、測定地点数に対する環境基準適合地点数の割合	99.1% (21年)	99.2% (22年)			
実施状況					
<p>一般的な浄化槽と比較して処理能力の高い浄化槽の整備を実施する6市町を支援し、587基の浄化槽整備に取り組んだ。</p> <p>一般的な浄化槽設置整備事業を実施する10市町を支援し、224基の浄化槽整備に取り組んだ。</p> <p>漁業集落排水事業を実施している2市町を支援し、漁業集落内の処理施設の改築・更新工事に取り組んだ。</p> <p>2023年度末の佐賀県内の汚水処理人口普及率は、87.7%となった。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	公共浄化槽等整備推進事業 交付金 73,209/73,209	武雄市など6市町へ、窒素や磷をより多く取り除くことができる環境負荷軽減対応型の浄化槽整備（587基）に関する交付を実施。
2	浄化槽設置整備事業費補助 29,881/31,309	白石町など10市町へ、浄化槽設置整備（224基）に関する補助を実施。

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	水産基盤整備交付金事業 （農山漁村地域整備交付金）	唐津市へ、高串地区における漁業集落排水新設工事の設計への補助を実施。
	7,890/7,890	
4	漁村整備事業	太良町の竹崎地区など2市町へ、漁業集落排水の改築・更新工事への補助を実施。
	7,420/7,420	

3. 今後の取組方針

生活環境の改善及び公共用水域への水質保全を図るため、引き続き公共浄化槽等整備推進事業交付金、浄化槽設置整備事業費補助及び漁業集落排水事業を推進し、市町を支援する。

市町に対しては、人口減少や厳しい財政事情等の社会経済情勢を踏まえ、国の支援策の効果的な利活用を通じた事業の促進や、公共下水道区域から浄化槽区域への見直しによる事業の最適化など、技術的な助言・支援を行う。

未来の姿	守	(4) 環境	④ 有明海の再生
------	---	--------	----------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
佐賀県有明海沿岸漁家の現状の生産額の維持を目指す	173億円	227億円			
実施状況					
<p>一般的な浄化槽と比較して処理能力の高い浄化槽の整備を実施する6市町を支援し、587基の浄化槽整備に取り組んだ。</p> <p>一般的な浄化槽設置整備事業を実施する10市町を支援し、224基の浄化槽整備に取り組んだ。</p> <p>漁業集落排水事業を実施している2市町を支援し、漁業集落内の処理施設の改築・更新工事に取り組んだ。</p> <p>2023年度末の佐賀県内の汚水処理人口普及率は、87.7%となった。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	公共浄化槽等整備推進事業 交付金 73,209/73,209	武雄市など6市町へ、窒素や磷をより多く取り除くことができる環境負荷軽減対応型の浄化槽整備(587基)に関する交付を実施。
2	浄化槽設置整備事業費補助 29,881/31,309	白石町など10市町へ、浄化槽設置整備(224基)に関する補助を実施。
3	漁村整備事業 7,420/7,420	太良町の竹崎地区など2市町へ、漁業集落排水の改築・更新工事への補助を実施。

3. 今後の取組方針

生活環境の改善及び公共用水域への水質保全並びに有明海の海域環境への負荷軽減を図るため、引き続き公共浄化槽等整備推進事業交付金、浄化槽設置整備事業費補助及び漁業集落排水事業を推進し、市町を支援する。

市町に対しては、人口減少や厳しい財政事情等の社会経済情勢を踏まえ、国の支援策の効果的な利活用を通じた事業の促進や、公共下水道区域から浄化槽区域への見直しによる事業の最適化など、技術的助言・支援を行う。

1. 目指す未来の姿

有明海沿岸道路や佐賀唐津道路、西九州自動車道、国道 498 号等の整備が進んでおり、九州佐賀国際空港や唐津港・伊万里港とともに、交流ネットワークが形成されている。

滑走路延長等で海外路線が増える九州佐賀国際空港を中心に、筑後・佐賀エリアが有明海沿岸道路で結ばれて北部九州の新たな発展軸として重要な役割を果たしている。

鉄道やコミュニティバス等の公共交通が地域の移動手段として維持されており、住民や国内外からの観光客の交流が盛んになっている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 交通	① 未来を拓く幹線道路ネットワークの整備	4年間において、以下の区間の供用などを目指す 【Tゾーン】 (仮称)佐賀JCT部の工事着手 佐賀道路の(仮称)佐賀JCT～(仮称)嘉瀬北IC間の整備推進 【ICアクセス道路】 東与賀佐賀線、鳥栖朝倉線の供用 国道204号(松島工区)の工事着手				
		-	・鳥栖朝倉線の共用 ・国道204号(松島工区)の新規事業化			

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 交通	② 暮らしに身近な道路の整備	県道の改良率の増加を目指す				
		73.2%	73.6%			
		交安法指定通学路の整備率の増加を目指す				
		79.8%	80.3%			

未来の姿	交	(1) 交通	① 未来を拓く幹線道路ネットワークの整備
------	---	--------	----------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
4年間において、以下の区間の供用などを目指す 【Tゾーン】 (仮称)佐賀JCT部の工事着手 佐賀道路の(仮称)佐賀JCT～(仮称)嘉瀬北IC間の整備推進 【ICアクセス道路】 東与賀佐賀線、鳥栖朝倉線の供用 国道204号(松島工区)の工事着手	—	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥栖朝倉線の供用 ・国道204号(松島工区)の新規事業化 			
実施状況					
<p>人やモノの交流の促進に向けて、広域幹線道路(有明海沿岸道路、佐賀唐津道路、西九州自動車道等)を基軸とした幹線道路及びインターチェンジへのアクセス道路について、地元を含めた関係者の協力を得ながら、事業の進捗に取り組んだ。</p> <p>インターチェンジアクセス道路について、県道鳥栖朝倉線の供用開始(令和6年3月)及び国道204号(松島工区)の新規事業化を行った。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	道路改良 3,939,174/4,763,111	広域幹線道路※1（有明海沿岸道路、佐賀唐津道路）及びインターチェンジへのアクセス道路（東与賀佐賀線、鳥栖朝倉線、国道204号）の整備を実施。
	道路改良 （令和4年度国2次補正）	
	1,783,406/1,783,606	
2	直轄道路事業負担金	直轄事業の有明海沿岸道路（大川佐賀道路）、佐賀唐津道路（多久佐賀道路（I期））、西九州自動車道（伊万里道路、伊万里松浦道路）及び直轄国道（国道3号、34号など）整備に対する負担金。
	2,187,607/2,187,619	
3	道路整備交付金事業 （防災・安全交付金） 1,477,404/2,614,572	幹線道路※2（国道204号（唐房バイパス）、国道207号（西葉工区）他5箇所）の整備を実施。 令和5年11月に国道204号（唐房バイパス）を供用開始。
	道路整備交付金事業 （防災・安全交付金） （令和4年度国2次補正）	
	275,618/275,901	

【用語説明】

※1 広域幹線道路

広域道路ネットワークの骨格となるとともに、県内外の主要都市を連絡する道路。

※2 幹線道路

広域幹線道路を補完して幹線道路ネットワークを形成する道路。

3. 今後の取組方針

有明海沿岸道路などの基軸となる広域幹線道路ネットワークの整備に重点を置いて取り組む。

特に、九州佐賀国際空港や佐賀県医療センター好生館へのアクセス強化を図るため、有明海沿岸道路と佐賀唐津道路が交差するエリア「Tゾーン」を重点的に整備する。

広域幹線道路を補完する幹線道路及びインターチェンジアクセス道路の整備については、広域幹線道路ネットワークとの関連性、緊急性を考慮しながら整備を進める。

未来の姿	交	(1) 交通	② くらしに身近な道路の整備
------	---	--------	----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
県道の改良率の増加を目指す	73.2%	73.6%			
交安法指定通学路の整備率の増加を目指す	79.8%	80.3%			
実施状況					
<p>県管理道路の利用者の安全・安心で快適な道路環境を確保するため、歩道整備など日常生活に密接なつながりを持つ県管理道路の整備を実施。</p> <p>2023年度までに、交安法指定通学路（平成29年3月13日指定の県管理道路482.6km）の整備率は80.3%となり、また、県道の改良率は73.6%となった。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	道路橋りょう補助事業 3,317,372/5,917,303	令和3年通学路の緊急合同点検における要対策箇所である佐賀外環状線他27箇所の歩道整備など安全対策を実施。
	道路橋りょう補助事業 (令和4年度国2次補正) 1,886,166/1,888,099	
2	交通安全施設 1,196,825/1,626,072	交通安全総点検を計画的に実施しながら、歩道の段差のスロープ化や視覚障害者誘導用ブロックの設置など、ユニバーサルデザインを考慮した歩道整備を実施。
3	道路整備交付金事業 (防災・安全交付金) 1,477,404/2,614,572	通学路交通安全プログラムに基づく鳥栖田代線他4箇所の要対策箇所の歩道の整備などの安全対策を実施。 日常生活に密接なつながりを持つ佐賀環状東線他3箇所の県

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
	道路整備交付金事業 (防災・安全交付金) (令和4年度国2次補正)	管理道路の整備を実施。
	275,618/275,901	

3. 今後の取組方針

歩行者や自転車利用者の安全性向上などを図るため、道路利用者と交通管理者で連携して歩道や自転車通行空間などの整備を進める。

市町において定期的に学校関係者や警察、道路管理者などで実施した通学路の合同点検における要対策箇所を通学路交通安全プログラムに基づき、重点的に整備する。

令和3年緊急合同点検の要対策箇所について、令和5年度末に8割（546箇所）で本対策が完了した。残りの要対策箇所についても、地元等の協力を得ながら進捗を図っていく。

引き続き、交通安全総点検を実施し、併せて歩道の段差のスロープ化や視覚障害者誘導用ブロックの設置など、ユニバーサルデザインを考慮した歩道整備に取り組む。

渋滞の緩和や道路利用者の利便性向上を図るため、日常生活に密接なつながりを持つ県管理道路の整備を推進する。

1. 目指す未来の姿

スタートアップや成長産業の育成・集積が進み、DX・GXの推進とともに、地域資源を活用したビジネス、中小企業や伝統産業の新たなチャレンジが活発化。これらのことを通じて、新たな価値を生み出すとともに、その価値を創り出す人材が集い、活躍している。

園芸・畜産を軸に「磨き、稼ぎ、つながる農業」が展開され、林業・水産業を含めブランド化やスマート化が進んでいく中で、持続可能な経営スタイルが確立し新たな担い手を呼ぶ好循環が生まれている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 雇用・労働	① 産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援	採用計画を達成した企業の割合の増加を目指す				
		45.8%	40.5%			

未来の姿	挑	(1)雇用・労働	① 産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援
------	---	----------	---------------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
採用計画を達成した企業の割合の増加を目指す	45.8%	40.5%			
実施状況					
<p>建設業の人材確保に向けて、将来の担い手となる工業系高校生への建設業合同企業説明会や出前教室、小学生の親子への現場体験会などを開催した。</p> <p>技術力向上のための支援及び人材育成のための各種セミナーを実施するとともに、生産性向上に向けて建設現場に必要なICT機器導入経費への補助を実施した。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	建設業担い手確保推進事業 (デジ田交付金)	<p>小学生親子を対象に、建設現場体験会を実施。</p> <p>中学生をメインターゲットとした電子コミックを制作し、ウェブサイトで公開。</p> <p>工業系高校生と建設業界で働く先輩との意見交換会を3回、基礎講座を5回実施。</p> <p>工業系高校を対象に、県内2会場で建設業の合同企業説明会の開催やICT施工体験を実施。</p>
	11,137/11,535	
2	建設業基盤強化支援事業	<p>若手就業者向けセミナーを2回、経営者向けセミナーを1回実施。</p> <p>建設業者の技術力強化に向け、建設業に係る資格の取得に要する経費に対する補助を96事業者に実施。</p>
	9,038/9,513	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
3	建設DX加速化事業費補助 （令和4年度緊急対策）	建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事に必要な機器導入に要する経費に対する補助を37事業者を実施。
	89,771/95,033	

3. 今後の取組方針

多様な人材が建設業に就職するよう工業系高校生へのICT施工体験などの取組を継続し人材確保を推進するとともに、建設業を支える若手就業者等を育成する建設業者を支援する。

働き方改革や生産性の向上を進めるとともに、担い手の育成・確保に向けた取組を引き続き実施する。

1. 目指す未来の姿

人々が地域の歴史や文化、自然、豊かな食、伝統など、唯一無二の素晴らしさに気付き、大きな誇りを感じるとともに、自発的な地域づくりが進んでいる。

国籍や民族などの異なる人々が、文化的背景や多様な価値観の違いを尊重しながら地域の一員として活躍する多文化共生の社会が創られている。

佐賀が持つ本物の価値がデザインやコラボの手法で広く情報発信され、そこに惹かれた人々が世界中から佐賀県を訪れている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 地域づくり	② 快適で暮らしたくなるまちづくり	人口減少が予測される中、現状の市街地内の人口維持を目指す				
		37.7万人	37.5万人			

未来の姿	輝	(1) 地域づくり	② 快適で暮らしたくなるまちづくり

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
人口減少が予測される中、現状の市街地内の人口維持を目指す	37.7万人	37.5万人			
実施状況					
<p>地域の特性を生かした、魅力的な、快適で暮らしたくなるまちづくりに向けて、まちなかの道路（街路）の無電柱化、通学路の歩道整備のほか、佐賀駅南の道路（街路）では歩きたくなる歩道の空間創出、肥前鹿島駅周辺の道路（街路）やロータリーの基本設計などに取り組んだ。</p> <p>都市公園では、森林公園の多目的な利用が可能な屋内運動施設「さがみどりの森スクエア」が令和6年3月に完成したほか、吉野ヶ里歴史公園の官民連携によるアウトドア環境の整備などに取り組んだ。</p> <p>県内各地の歴史的な景観や建造物を守り育てるため、市町への景観セミナーや佐賀県遺産の認定、佐賀らしい景観や佐賀県遺産についての情報発信などを行い、景観づくりに取り組んだ。</p> <p>2023年度の市街地内の人口は37.5万人で、県全体の人口が約0.6万人減少する中、0.2万人の減少となった。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	無電柱化推進計画事業	城内線（4工区）他5路線で無電柱化を実施。
	652,342/1,275,289	
2	街路整備事業（通学路対策）	神野町八戸溝線（3工区）他4路線について通学路の歩道整備など安全対策を実施。
	586,681/857,858	
3	街路整備事業（まちなかウォークブル）	様々な活用ができ、人々が憩い、集うことができる空間づくりに向けて、佐賀駅南の道路（街路名：佐賀駅下古賀線）の歩道拡幅、ベンチやキッチンカーブースなどの工事を実施。
	99,702/291,888	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
4	肥前鹿島駅周辺整備	鹿島や太良などの長崎本線沿線地域への新たな人の流れとまちなかの賑わい創出に向けて、肥前鹿島駅に接続する道路（街路名：鹿島駅組知線及び鹿島駅城内線）及びロータリーの基本設計を実施。
	1,940/8,120	
5	公園整備交付金事業（社会資本整備総合交付金）	佐賀城公園の用地補償（旧NHK佐賀放送会館）、森林公園の屋内運動施設「さがみどりの森スクエア」の整備を実施。（令和6年3月完成）
	1,024,813/1,576,439	
6	吉野ヶ里歴史公園拠点整備事業（令和5年度国補正）	公園利用者のニーズが高いカフェ、レストランなどの飲食機能と物販機能を有する交流拠点施設の事業を担う民間事業者を認定、基本協定を締結。
	0/964,700	
7	さが Society5.0 推進事業（デジ田交付金）	久留米工業大学との共同研究で開発した自動運転モビリティを吉野ヶ里歴史公園西口エリアに1台導入。更なる技術開発の実証フィールドとするとともに、公園利用者の移動支援を実施。
	2,828/2,941	
8	ARKS維持管理運営事業（デジ田交付金）	近隣の保育園児の外遊びなど県民の日常利用の拡大や、歩くライフスタイルの推進を図るため、広場の管理運営を委託し、ARKSオープン1周年イベント、マルシェなどのイベントを官民で22回開催。
	9,606/10,474	
9	KIZUKI・看板改修支援事業	市町や市町以外の団体へ、公共性を有する看板1,338基の改修、撤去に関する補助を実施。
	144,270/181,439	
10	美しい景観づくり推進事業（旧景観整備交付金事業費）	市町の景観行政を推進するため市町職員へのセミナーを開催。佐賀らしい景観の普及啓発のため、フォトコンテストを実施。佐賀県遺産の認知度向上のため、フォトポイントラリー、普段公開していない遺産を公開するオープンデーや、活用促進に向けた所有者の交流会などを実施。
	63,868/79,318	

3. 今後の取組方針

今後も、地域特性を活かし個性あふれ、快適で暮らしたくなるまちをつくるために、道路（街路）や公園などの都市施設の整備と活用に取り組む。

道路（街路）については、良好な都市環境を形成するため無電柱化や通学路対策に取り組むとともに、駅周辺の整備については、その空間の活用が地域の価値の向上につながるよう、取り組む。

吉野ヶ里歴史公園などの都市公園については、それぞれの個性を活かした整備により「OPEN-AIR佐賀」や「歩くライフスタイル」を推進していくとともに、官民学が連携した取組も進める。

ARKSについては、イベントから日常使いまで広く県民の利用を推進する。

佐賀県の美しい景観を次世代に残し、地域づくりに活かすため、市町の景観づくりの進捗に応じた丁寧な支援や、佐賀県遺産の情報発信・掘り起こしなどに引き続き取り組む。

教 育 委 員 会

1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るため、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(2) 暮らしの安全・安心	② 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実	刑法犯認知件数の減少を目指す				
		約3,900件 (15~21年の平均値)	3,750件			

未来の姿	守	(2) ぐらしの安全・安心	② 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
刑法犯認知件数の減少を目指す	約3,900件 (15~21年の平均値)	3,750件			
実施状況					
<p>公立学校において、講師派遣等による薬物乱用防止教室を実施し、児童生徒への薬物乱用防止にかかる啓発等を行った。令和5年度の公立学校における薬物乱用防止教室の実施率は100%であった。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	学校保健研修会開催等事業 9/43	<p>全ての公立学校において、講師（警察職員、学校薬剤師等）派遣等による薬物乱用防止教室を実施し、児童生徒への薬物乱用防止にかかる啓発等を行った。</p> <p>(小学校 160校、中学校 89校、高等学校 36校)</p>

3. 今後の取組方針

全ての公立学校に、学校保健計画の中に薬物乱用防止教室を位置づけ、薬物乱用防止の啓発等について引き続き取り組んでいく。

1. 目指す未来の姿

年齢や性別、国籍、障害のあるなしといった様々な「ちがい」がある中で、それぞれが尊重しあい、自然に支え合っている。一人一人の痛みや想いに寄り添いながら多様な意見を取り入れて、佐賀らしい、やさしさのカタチである「さがすたいる」が広がって、誰もが自分らしくいきいきと暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(2) 健康	① 生涯を通じた健康づくりの推進	健康寿命の延伸を目指す (2032年までに健康寿命を1.5年延伸)				
		男性 72.94年 女性 75.47年 (19年)	—			

未来の姿	支	(2) 健康	① 生涯を通じた健康づくりの推進
------	---	--------	------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
健康寿命の延伸を目指す (2032年までに健康寿命を1.5年延伸)	男性 72.94年 女性 75.47年 (19年)	—			
平均自立期間の延伸を目指す	男性 80.2年 女性 84.8年 (21年)	男性 79.9年 女性 84.6年 (22年)			
実施状況					
<p>栄養教諭等の資質向上を目的とした研修会及び教諭等も対象とした食育推進研修会を開催し、食に関する指導の充実を図ったことで、健康に良い食事をしている児童生徒の割合は80%以上となった。</p> <p>また学校給食等に係る原材料費が高騰する中、多くの学校で新たな保護者負担を求めることなく、これまで通りの栄養バランスや質・量が確保された給食等を提供することができた。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	栄養教諭等研修事業 625/846	<p>栄養教諭、養護教諭等を対象に研修会を開催し、児童生徒への個別的な相談指導の進め方について講義を行い、栄養教諭等の資質向上を図った。</p> <p>食育推進研修をオンライン開催及び県内3か所で開催。</p> <p>食育月間リーフレット、早寝・早起き・朝ごはんチェックシート、食育動画の電子データの配布を行い、学校・家庭と連携した食育の推進に努めた。</p>
2	学校給食費等支援事業 (令和4年度国2次補正) 4,895/14,376	<p>給食に係る原材料費の高騰が続いている中、給食等を提供する県立学校に対して材料費高騰分への支援を行うことにより、新たな保護者負担を生じることなく、これまで通りの給食を提供することができた。(夜間定時制高等学校6校、特別支援学校8校、県立中学校4校へ支援)</p>
3	がん教育総合支援事業 830/903	<p>がん教育に関する協議会において、佐賀県がん教育の取組の説明や小中高各1校ずつ指定している推進校の取組についての協議を行った。(2回)</p> <p>がん教育指導者研修会を開催(約200名の教職員が参加)し、がん教育指導の資質向上を図った。</p> <p>がん教育推進校(小中高各1校)及び県内約30校にがん経験者等の外部講師を派遣し、児童生徒のがんに関する正しい知識の普及を図った。</p>

3. 今後の取組方針

栄養教諭が役割を認識し、学校全体で食育の推進ができるように、栄養教諭等研修会を開催し、食に関する健康課題を有する児童生徒への支援等、栄養教諭の資質向上を図るとともに周りの教職員にも食育の重要性を周知していく。さらに児童生徒が望ましい生活習慣を身に付けるために、学校・家庭・地域が連携した食育活動の充実を図る。

食育の推進にあたり、令和3年度に作成した「学校における食育の手引」の活用を推奨し、学校における食育活動の充実を図る。

児童生徒のがんに関する正しい知識の普及と健康観の涵養のために、今後がん教育を推進していく。

1. 目指す未来の姿

スタートアップや成長産業の育成・集積が進み、DX・GXの推進とともに、地域資源を活用したビジネス、中小企業や伝統産業の新たなチャレンジが活発化。これらのことを通じて、新たな価値を生み出すとともに、その価値を創り出す人材が集い、活躍している。園芸・畜産を軸に「磨き、稼ぎ、つながる農業」が展開され、林業・水産業を含めブランド化やスマート化が進んでいく中で、持続可能な経営スタイルが確立し新たな担い手を呼ぶ好循環が生まれている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 雇用・労働	① 産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援	採用計画を達成した企業の割合の増加を目指す				
		45.8%	40.5%			

未来の姿	挑	(1) 雇用・労働	① 産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援
------	---	-----------	---------------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
採用計画を達成した企業の割合の増加を目指す	45.8%	40.5%			
実施状況					
<p>県内就職を支援する産業人材育成支援員を県立専門学科高校等へ配置し、進路セミナーの開催や県内事業所の見学、長期インターンシップの実施等の取り組みにより、3年連続で県内就職率65%以上を達成することができた。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	未来SAGA産業人材育成プロジェクト推進事業 71,901/73,982	<p>県立専門学科・総合学科高校等での産業教育を通して、地域産業を担う人材を育成する。</p> <p>県立専門学科・総合学科高校20校と就職率の高い普通科高校2校及び学校教育課に1名ずつ計23名の支援員を配置した。</p> <p>地元佐賀県で働くことの素晴らしさを伝えるセミナーを開催した。</p> <p>県内事業所の見学、インターンシップの実施等、県内就職等の支援の充実を図り、県内事業所と学校との関係づくりを構築した。</p>

3. 今後の取組方針

県内高校生の県内就職率の向上については、各学校における効果的な取組事例を共有するなど、産業人材育成支援員の資質向上に資する連絡研修会の内容を充実させるとともに、教員と連携を深めながら、生徒・保護者に対し積極的に県内企業の情報提供を行っていく。

1. 目指す未来の姿

こどもたちは、学びや様々な体験を通して佐賀の自然や歴史を感じ、志豊かな若者となり、佐賀や世界で活躍している。県内の学校はそれぞれにある唯一無二の特色を活かし、その魅力を感じた県内外からの生徒で活気にあふれている。県内の高等教育機関から多くの専門的で多様な人材を県内事業所に輩出している。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 教育	① 志と誇りを高める教育の推進	将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合の増加を目指す				
		66.6% (全国 67.3%)	67.1% (全国 66.3%)			
	② 自分らしく学べる「さがん学び」の推進	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合の増加を目指す				
		小学 77.2% 中学 80.9%	小学 80.0% 中学 81.9%			

施策分野	施策	目指す方向性					
		基準値	実績値				
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	
(1) 教育	③ 健やかな 佐賀のこ どもを育 む教育の 推進	全国体力調査における体力合計点について全国平均以上を目指す					
		小5男子 52.70点 (52.28点)	小5男子 52.78点 (52.59点)				
		小5女子 54.73点 (54.31点)	小5女子 54.42点 (54.28点)				
		中2男子 42.09点 (41.04点)	中2男子 42.32点 (41.32点)				
		中2女子 48.88点 (47.42点)	中2女子 47.32点 (47.22点)				
		④ 誰もが安 心して学 べる「さが すたいる スクール」 の推進	困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合の増加を目指す				
		小6 64.7%	小6 67.5%				
	中3 66.1%	中3 66.1%					
	⑤ 教育DX の推進と 学びを支 える環境 づくり	主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に取り組んでいる学校の割合の増加を目指す					
		82.4%	87.0%				
学習評価や成績処理について、ICTを活用して、事務作業の負担軽減を図っている学校の割合の増加を目指す							
	90.5%	95.2%					

未来の姿	志	(1) 教育	① 志と誇りを高める教育の推進
------	---	--------	-----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合の増加を目指す	66.6% (全国 67.3%)	67.1% (全国 66.3%)			
実施状況					
<p>県立高校の魅力や強みを磨き上げ、学校魅力を積極的に発信することにより、県内外からの志願者を増加させ、学校の活性化を図るとともに、社会に有為な人材の育成・輩出を目指す唯一無二の誇り高い学校づくりを推進している。このことにより、県外から県立高校への入学者数は、令和5年度は165人であったが、令和6年度は207人となり、42人増加した。</p> <p>また、さがを誇りに思う教育の推進として、郷土学習資料の活用促進、県立高等学校における講演会、佐賀県児童生徒ふるさと学習コンクール等に取り組み、「ふるさと佐賀への誇りや愛着がある生徒の割合」は83.6%で前年度(82.0%)より成果は上がった。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額(千円)	事業内容
1	SAGA 唯一無二の学校 魅力化実践事業 (デジ田交付金)	<p>唯一無二の誇り高い学校として県立高校の魅力高め、県内外からの志願者を増加させるとともに、社会に貢献できる有為な人材の輩出を目指すため、特に魅力化を促進する県立高校(指定校全17校)に地域や企業等から構成される学校魅力強化委員会を設置し、魅力づくりについての熟議を行った。地域ならではの資源や人材を活用した特色ある教育プログラムを実践するなど、学校の魅力化に取り組んだ。</p> <p>学校魅力化アドバイザーによる各学校への月1回程度の伴走支援を行うとともに、PDCAサイクル構築のための高校魅力化評価システムの活用、地域との協働活動に向けた研修会を実施した。</p> <p>県外から県立高校への入学者数は、令和5年度は165人であったが、令和6年度は207人となり、42人増加した。</p>
	33,109/35,204	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
2	SAGA ハイスクール プロモーション事業	<p>県立高校の特色や魅力について積極的かつ効果的に情報発信することにより、県内外からの進学を促進し、唯一無二の誇り高い学校づくりを推進した。</p> <p>「高校進学説明会」を県内4会場で開催し、全体の参加者は1,504名であった。学校毎に専用ブースを設け生徒や保護者に直接説明を行うとともに、さらに詳しく個別相談を希望する方々のために個別相談会も行った。参加者アンケートの結果、高い満足度を得ることができた。</p> <p>オンラインによる高校説明会「SAGA ハイスクール・ウェビナー」を開催し、オンデマンド動画の総再生回数は18,892回(R5.6.6~R6.5.31)であった。県内外の中学生と保護者が進学先として県内高校の姿を具体的にイメージできるよう高校の教育活動や魅力をわかりやすく伝えることができた。</p>
	13,436/13,688	
3	SAGA ハイスクール プロモーション事業 (デジ田交付金)	<p>生徒の全国募集を促進するため、「地域みらい留学」に有田工業高校と唐津青翔高校が参画し、全国の生徒を対象とした合同説明会(21回開催。延べ449名参加)やオープンスクール(4回開催。延べ9組参加)等を開催した。</p> <p>令和6年度に「地域みらい留学」を通じて入学した生徒は、有田工業高校は3名、唐津青翔高校は1名であった。令和4年度以降、「地域みらい留学」を通じて入学した生徒数の合計は11名となった。</p>
	2,939/3,092	
4	SAGA ハイスクール プロモーション事業 (生徒支援)	<p>「地域みらい留学」を通じて全国から有田工業高校に入学する生徒への経済的支援を行った。</p> <p>また生徒の住まいの整備や日常生活の見守りを行うハウスマスターを配置することで、生徒が安心して高校生活を送ることができる環境を整備した。</p>
	1,317/1,572	
	SAGA ハイスクール プロモーション事業 (投資的経費)	
	14,000/14,000	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
5	県立高校普通科改革 推進事業	<p>県立高校普通科において、高校の特色化や魅力化の促進を図るとともに、社会のニーズや生徒の興味・関心等を踏まえた教育の実現を図るため、学科・コースを新設する学校に対して、カリキュラム策定や校内体制の構築等に係る伴走支援を行った。</p> <p>チラシやPR動画を作成し、新聞広告や動画配信サイト、商業施設、学校HPなど、幅広く情報発信を行った。</p> <p>佐賀東高校、唐津西高校、鹿島高校において、令和6年度から学科やコースを新設した。</p>
	4,101/4,281	
6	さがを誇りに思う教育 推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと佐賀に関する講演会を県立高校全40校で開催 ・ 佐賀の歴史や文化等を掲載した高校生向け郷土学習資料の増刷 ・ 中学生向け郷土学習資料の増刷 ・ 「佐賀県児童生徒ふるさと学習コンクール」を実施し、優秀作品を県ホームページで公開 <p>ふるさとへの誇りや愛着に関するアンケートを県立高校における卒業予定者に実施したところ、「佐賀に誇りや愛着を感じますか」という質問に対し、「ある」「どちらかといえばある」と回答した生徒の割合が83.6%（前年度82.0%）であった。</p>
	2,826/2,908	
7	キャリア教育支援事業	<p>各学校がキャリア教育の方針を明確にし、体系的・総合的な教育活動を実施した。</p> <p>基礎的・汎用的能力を構成する「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の育成を目指し、社会人講師による講演や大学教員による出前講座などを全県立高校及び県立中学校で実施した。</p> <p>高校生を対象とした合同学習会を実施した。</p> <p>科学の甲子園の佐賀県代表選考会を実施した。</p> <p>佐賀大学と各種教育プログラム（高校生を対象とした「とびらプロジェクト（教師・社会・科学・アート・医療人）」等）を連携して実施した。</p>
	12,480/15,652	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
8	SAGA マイスター ハイスクールプロジェクト 推進事業 7,085/7,699	<p>専門系高校で、教員の指導力向上及び生徒の技術習得に重点的に取り組み、新しいニーズに対応した産業人材の育成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業等の外部人材招聘による技術指導 ・ 実践校や全国産業教育フェア福井大会視察の視察 ・ 指導力向上に向けた研修・視察等 <p>以上の取り組みにより、各競技やコンテストにおいて上位進出、入賞を果たすことができた。</p>
9	2024 年度全国高校総体 北部九州大会開催事業 26,393/26,886	<p>令和6年度全国高等学校総合体育大会佐賀県実行委員会を立ち上げ、競技、広報・報道、宿泊・衛生、交通・防災の各分野について専門委員会で協議するなど開催準備を進めた。</p> <p>佐賀県高校生活動推進委員会生徒委員会の委員20名を中心とした、主体的な高校生活動の展開を支援した。</p> <p>学校訪問（令和5年度：計42回）により、SAGAインターハイ及びSAGA2024国スポ・全障スポをPRし、こどもたちが「する」「みる」「ささえる」それぞれの立場で大会に参画する機運を醸成した。</p>

3. 今後の取組方針

県立高校と地域等との協働により、この学校でしか学ぶことができない教育活動を展開することで、生徒の資質・能力を育み、これからの新しい時代に有為な人材を育成・輩出できるよう唯一無二の誇り高い学校づくりを推進していく。また、学校の魅力を積極的・効果的に発信することにより、県内外からの志願者を増加させ、学校の活性化を図る。

引き続き、県内各地区で高校進学説明会の開催やオンラインによる高校説明会を行うとともに、県外募集を強化することで、県内外からの進学を促進していく。また、学校・地域・県教育委員会の連携・協力体制を構築し、「地域みらい留学」を活用した全国募集や学校魅力化に係る取組などを推進することで、県内外からの進学を促進していく。

普通科改革を推進し、学科等の改編を行うことで、多様化する生徒のニーズに対応するとともに、高校の特色化・魅力化を図ることで、県内外からの進学を促進していく。

さがを誇りに思う教育の推進については、小・中・高等学校の発達段階に応じた郷土学習の継続を促すとともに、中・高等学校に対しては郷土学習資料及び郷土学習映像資料の活用促進並びに児童生徒が学んだ郷土学習の成果を募る企画の充実により、ふるさと佐賀への誇りと愛着を持ち、佐

賀県のよさを語るができる人材の育成に取り組んでいく。また、その郷土学習の成果を発表する場として、「佐賀県児童生徒ふるさと学習コンクール」を実施し、表彰式や作品展示を行う。

キャリア教育支援事業については、生徒質問用紙の「学校での1年間の学習や行事を通して、将来の進路(職業)について考えることができたか？」の回答で「できた」「ある程度できた」と回答した県立高校3年生の割合を100%とするため、学校内外での取組の充実、改善を目指す。具体的には、生徒合同学習会の実施回数の増加、科学の甲子園の県代表校が全国大会で上位入賞できるように支援するなど、取組の充実を図る。

令和8年度に開催される全国産業教育フェア佐賀大会に向け、競技大会やコンテストでの上位入賞を目指し、教員の指導力向上及び生徒の技術習得に継続して取り組んでいく。

未来の姿	志	(1) 教育	② 自分らしく学べる「さがん学び」の推進
------	---	--------	----------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合の増加を目指す	小学校 77.2% 中学校 80.9%	小学校 80.0% 中学校 81.9%			
実施状況					
<p>全国学力・学習状況調査及び佐賀県小・中学校学習状況調査を活用した新しい検証改善サイクルを構築し、「主体的・対話的で深い学び」「単元・題材で身に付ける力を明確にした授業づくり」を視点とした授業改善の推進、学力向上に向けた組織的取組、家庭学習の充実のための取組、少人数指導やチームティーチングによるきめ細かな指導体制の整備などを行った結果、「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合」は、前年度を上回った。</p> <p>また中高生の海外での挑戦を応援するとともに、県内においても多様な文化や価値観を理解し、主体的に行動できる人材の育成や帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援を推進している。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	小学校5年生における 少人数学級の実施	<p>令和3年3月の義務標準法の改正を踏まえ、国は、令和7年度までに小学校35人学級を計画的に整備する。令和5年度は、小学校4年生の学級編制の標準を国が35人に引き下げるため、国に先駆けて小学校5年生（1クラス36人以上の学級）における少人数学級を実施（対象校24校）し、よりきめ細かな指導のための環境整備を行った。</p> <p>この結果、令和5年度に教員に行ったアンケート項目「児童が落ち着いた環境で授業を受けることができた」において、「十分にできている」と回答した学校は19校、「おおむねできている」と回答した学校は5校であり、肯定的な回答は100%であった。</p>
	—	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
2	中学校1年生の小規模学級 又はチームティーチング による指導の選択制 —	<p>中学校1年生（1クラス36人以上の学級）における小規模学級（R4 12校→R5 16校）又はチームティーチング（R4 8校→R5 10校）による指導の選択制を行った。</p> <p>令和5年度に教員に行ったアンケート項目の「個別の学習支援が必要な生徒に対して、きめ細かな指導ができた。」では、「そう思う」と回答した学校は70.8%（前年度85.0%）であり、前年度と同じ17校が回答している。割合は下がったが、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と肯定的に回答した割合は100%である。</p>
3	全国学力・学習状況調査 を活用した学力向上対策 事業 2,569/3,974	<p>佐賀県小・中学校学習状況調査を全国学力・学習状況調査と同日に実施し、調査対象学年と教科を絞り込み、両調査結果の一体的分析と、児童生徒への指導・支援の充実を図ることにより、学力向上対策の新しい検証改善サイクルを構築した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 佐賀県学力向上対策検証・改善委員会の開催（2回実施） ・ 小中連携による学力向上推進地域研究指定（4中学校区7校） （小学校：3校、中学校：3校、義務教育学校：1校） ・ 授業改善に向け、話し合う活動に焦点を当てた授業改善の資料を作成
4	学びのSAGA アクティブ 推進事業 16,898/16,978	<p>佐賀県の公立小・中学校及び義務教育学校の児童生徒の学習状況を把握・分析し、児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。</p> <p>佐賀県小・中学校学習状況調査に係る業務（作問、配送、採点、結果入力、分析など）を業者委託にすることにより、教員の負担軽減を図るだけでなく、業者から詳細な調査分析結果が提供され、各学校における指導改善の充実を図ることができた。</p>

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
5	家庭・地域の教育力向上 推進事業	児童生徒自身が計画を立てて学習をする態度や家庭学習に取り組む時間は、全国と比較して短い状態が続いており、本県の課題と認識している（令和5年度調査における1時間以上の家庭学習に取り組む児童生徒の割合：小学校54.3%、全国平均57.1%/中学校55.2%、全国平均65.8%）ことから、「家庭学習の手引き」を作成し、市町立小中学校等の保護者に配布を行った。
	617/853	
6	放課後等補充学習支援 事業	学習内容の定着が十分に図られていない生徒のため、15市町、全65中学校及び義務教育学校において、放課後や長期休業中の補充学習を実施した。また、参加生徒の実態に応じた教材の活用などの優良取組事例を県教育委員会 Web ページにて紹介した。
	10,359/11,385	
7	ICT活用教育支援事業	<p>全県規模でのGIGA端末活用の推進を目指し、様々な研修を実施することで、管理職のリーダーシップ、教職員の指導力向上、児童生徒の情報活用能力の育成を図った（初任者研修、管理職研修、推進リーダー研修、教科別授業研修会）。</p> <p>県内中高生および教職員を対象に魅せる動画、プレゼンテーションに関するセミナーを実施し、ICTを活用した情報発信力や創造力の向上を図った。さらに、セミナーでの学びを生かし、高校生を対象に「バズる動画&プレゼンテーション」コンテストを実施した。</p>
	33,695/34,208	
8	小・中・高を通じた英語 教育強化事業	<p>県内全ての市町立学校、県立学校に英語デジタル教材「SAGAEスタディ」を提供し、児童生徒の英語力測定、学習ツールとしての活用を推進した。</p> <p>県内英語科教員による児童生徒の英語力向上に資する研究を行うとともに、その実践として小・中・高において各2回の公開授業を実施し普及促進を図った。また、公開授業のダイジェスト動画をWebサイト（SAGAEコネクト）に掲載し県内外に発信し好事例の横展開を図った。</p>
	4,434/4,553	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
9	グローバル社会で生きぬくSAGA人材づくり事業	<p>留学・海外研修に必要な経費を一部助成し、中高生の留学等参加促進を図った。(留学8人、海外研修77人)</p> <p>留学生の受入(長期5人、短期3人、ウクライナ避難民4人)の他、県内学校と海外の交流先とのマッチングを行い、新たに5校で国際交流活動が実現した。</p> <p>授業で学んだ外国語を実際に活用する機会である体験的外国語活動に延べ4,073人の小中高生が参加し、コミュニケーション力の向上や外国語学習への意欲向上が図られた。</p> <p>大韓民国(全羅南道)との中学生及び教職員の相互交流を実施した。</p>
	39,329/43,325	
10	帰国・外国人児童生徒教育の推進支援事業	<p>帰国・外国人児童生徒等が日本語で学校生活を営み、学習に取り組めるよう、日本語指導担当教員を新たに鳥栖市内小学校へ1人配置し、県東部地区の指導体制強化を図った。</p> <p>帰国子女等対応非常勤講師を延べ107人配置し、個々の児童生徒の状況に応じた日本語指導を実施した。また、非常勤講師を対象とした研修会を年2回開催し、指導力の向上を図った。</p> <p>各市町教育委員会の指導主事を対象とする研修会を実施し、学校に対する日本語指導を必要とする児童生徒への支援や対応について共通理解を図った。</p>
	5,155/6,572	

3. 今後の取組方針

令和6年度は小学校6年生を対象に、国に先駆けて小学校学習環境改善(少人数学級)を実施することで、きめ細かな指導による学力向上を目指し、個に応じた指導について充実するよう対象校への指導を行う。中学校1年生の小規模学級又はチームティーチングによる指導の選択制については、学習環境整備に一定の役割を果たしていることから、加配教員の役割を明確にしたよりきめ細かな指導体制の充実について対象校への指導助言を行う。

主体的・対話的で深い学びを意識した児童生徒主体の授業づくりが十分にできているとはいえないため、教育センターと連携し、スーパー・ティーチャー(ST)に学ぶ講座において、「単元を通じた授業改善」、「児童生徒主体の授業づくり」を具現化した公開授業を依頼し、内容の周知を図る。

学力向上に向けた管理職のマネジメントに関し学校間に差があるため、管理職のマネジメントに係る研修(オンデマンド)の内容に、大学教員による組織マネジメントに関する理論と県内校長の具体的な実践例を盛り込み、研修の充実を図る。

学力向上対策コーディネーター研修会において、両調査を活用した同一学年及び同一児童生徒の経年変化分析について説明を行うとともに、教育センターと連携し、教育センターの研修講座及び学校支援における内容にも、一体的な分析の方法・演習を加えることで、各学校における学力向上に向けた新しい検証改善サイクルの確立につなげる。

「教師用家庭学習指導の手引き」を発出し、家庭学習についての指導における学校の共通理解を図るとともに、児童生徒の自主的・計画的な家庭学習につなげる。

県内全域での GIGA 端末活用の推進を目指し、引き続き様々な研修（他県の好事例、先進的活用実践事例等）を実施することで、管理職のリーダーシップ、教職員の指導力向上、日常的な児童生徒の端末活用の促進に繋げていく。

魅せる動画、プレゼンテーションに関するセミナーは中学校へも広く周知し、高校生のみならず、中学生の情報活用能力向上にも繋げていく。

英語デジタル教材については、教材への新たな問題の追加、解説の充実等、改修を行い、更なる佐賀県の英語力向上に繋げていく。一方、各学校によって活用実績に差があることから、デジタル教材を効果的に活用した授業を公開し、授業での活用、児童生徒の自主的な活用促進を進め、GIGA 端末の活用により、児童生徒の英語能力把握、英語力向上、授業改善を図る。

留学等により、語学だけでなく、文化の違いや多様な価値観を学ぶ経験は、語学力の向上や国際意識の涵養を図る上で有為であるため、引き続き、中学生及び高校生の留学等の支援を促進していくとともに、国際交流に関わる機会が増えるよう、留学生の受入促進や学校交流の活性化に取り組む。また、体験的外国語活動については、より効果的なものになるよう改善を図っていく。

今後、帰国・外国人児童生徒等が増加することを見据え、日本語指導を必要とする児童生徒が在籍する学校において、十分な日本語指導を受けることができる体制の構築を一層進めていく。

未来の姿	志	(1) 教育	③ 健やかな佐賀のこどもを育む教育の推進
------	---	--------	----------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
全国体力調査における体力合計点について全国平均以上を目指す ※（ ）内の数値は全国平均値	小5男子 52.70点 (52.28点)	小5男子 52.78点 (52.59点)			
	小5女子 54.73点 (54.31点)	小5女子 54.42点 (54.28点)			
	中2男子 42.09点 (41.04点)	中2男子 42.32点 (41.32点)			
	中2女子 48.88点 (47.42点)	中2女子 47.32点 (47.22点)			
	実施状況				
	<p>SAGA部活推進事業として、市町において部活動の休日移行等の実践研究に取り組むとともに、県においても県内市町と連携・情報共有しながら、部活動改革に取り組んだ。またスペシャルコーチや授業協力者の派遣により、専門的な指導が充実し、子どもの体力向上に向けた事業等の実施により、全国体力調査における体力合計点が、調査対象の全学年で全国平均を上回ることができた。</p> <p>また、各校の管理職や人権・同和教育担当者等を対象とした研修会を開催し、人権教育推進者の果たすべき役割や具体的な指導方法について周知徹底を図った。このことにより各学校の管理職や人権・同和教育担当者等の人権教育に関する認識が深まるとともに、人権意識が高まり、豊かな人権感覚を身につけることができる学びの場の保障につながった。</p>				

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	SAGA部活推進事業	地域スポーツクラブ活動体制整備事業を活用した実践研究を4市町で実施し、その取組は他市町の部活動改革に対する取組のモデルとなった。(佐賀市、多久市、基山町：休日の地域移行、白石町：合同部活動)
	13,868/18,452	SAGA部活リーフレットを作成・配布し、SAGA部活の必要性や取組についての周知等を行った。 (県内全小中学生への配布)
	SAGA部活推進事業 (地域スポーツクラブ活動体制整備)	部活サポーターの派遣を行い、専門の指導を受けることによる生徒の競技力向上や教職員の負担軽減につながった。 (高等学校16校・全20名) 世界で活躍されたスペシャルアスリートや元日本代表で現在チームの指導をされているスペシャルコーチを招聘し、専門的な指導を受けられたことで、生徒たちのやる気につながるなどの効果があった。
	6,121/7,040	
2	子どもの体力向上推進事業	「令和4年度佐賀県子供の体力・運動能力調査」の結果をもとに、学校で改善に役立つ具体的方策の提案、支援(体力向上優良校等の表彰、スポーツチャレンジ)を行うことにより、全国体力調査における体力合計点が、調査対象の全学年で全国平均を上回ることができた。
	1,207/1,262	
3	学校体育スポーツ推進事業	授業協力者として専門の指導者を小中学校へ派遣したことにより、子どもが楽しくスポーツを学べる環境を提供でき、また、教職員の指導力向上にもつながった。
	1,500/1,567	小学校12校の体育授業や中学校15校の武道及びダンスの授業に授業協力者を派遣した。
4	体育・保健体育指導力向上事業	教職員の体育・保健体育指導力向上を図るために作成した「体育・保健体育指導ハンドブック」の活用を進めていく。
	434/534	ハンドブック活用校を指定し、学習指導要領のねらいに則った指導法を普及させるとともに教職員の指導力向上を図った。 (小学校2校、中学校1校、高等学校2校を指定)

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
5	人権・同和教育充実事業 656/1,551	<p>教職員（市町教育長、学校管理職、人権・同和教育担当者、県教育委員会事務局等職員など）を対象とした各種研修会を実施した。（7回開催 参加者数 1,325 人）</p> <p>拉致問題をはじめ各種人権課題に関する最新の研修資料・教材を開発し、その活用を促すために、新たなホームページを開設した。</p> <p>全ての研修会において、県の新しい人権条例や「部落差別の解消の推進に関する法律」など差別解消を目指す法律を周知した。</p>

3. 今後の取組方針

SAGA部活については、引き続き、県内市町と連携し、部活動改革における課題等の情報共有を行いながら取り組んでいく。また、特に喫緊の課題である指導者確保の強化と指導者の資質向上のための取り組みを進めていく。

SAGA部活の理念や必要性等を浸透させ、SAGA部活に対する共感を広げるために、県民への広報・周知活動の強化を図る。

たくさんの子どもが楽しく運動に取り組むことができるよう各学校に対して「スポーツチャレンジ」を引き続き周知し、「スポーツチャレンジ」に取り組む学校・学級をさらに広げ、子どもの体力向上を図る。

専門の指導者である授業協力者の学校派遣や「体育・保健体育指導ハンドブック」の活用等による教職員の体育・保健体育指導力向上を推進するとともに、子どもの体力・運動能力の向上に取り組んでいく。

人権・同和教育充実事業については、教職員の世代交代が急速に進んでいることから、ベテラン教職員の人権認識や人権感覚についてアップデートを図るとともに、若い世代の教職員の人権認識・人権感覚を高めていくための研修を充実させる。また、オンデマンド配信等を取り入れながら、より多くの教職員、行政職員、関係機関・団体に人権の学びを届けていくとともに、職員研修資料・児童生徒向け教材の開発に取り組んでいく。

差別解消と人権確立をめざす国や県の法整備が急速に進んでおり、令和6年3月に策定された「佐賀県人権施策基本方針」をはじめ、人権に関する法律・条例の周知徹底を図っていく。

未来の姿	志	(1) 教育	④ 誰もが安心して学べる「さがすたいるスクール」の推進
------	---	--------	-----------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合の増加を目指す	小6 64.7% 中3 66.1%	小6 67.5% 中3 66.1%			
実施状況					
<p>不登校対策では、社会的自立や学校復帰に向けて、不登校児童生徒一人一人の状況に応じた支援として、「スクールソーシャルワーカー活用事業」や「訪問支援による社会的自立サポート事業」等を行った。また、いじめ問題については、「いじめ対策等外部人材活用事業」等によりいじめの早期解決に向けた取組強化を行った。さらに、県内すべての公立学校の児童生徒が、スクールカウンセラーによるカウンセリングを受けることができる体制を整備して、児童生徒が抱える不安や悩み、様々な問題に対応した。</p> <p>また、県民の学びたいというニーズに応え、誰もが義務教育の学び直しの機会が得られるよう、県内初の夜間中学「佐賀県立彩志学舎中学校」を開校した。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	不登校対策総合推進事業 119,693/124,120	<p>不登校児童生徒の社会的自立や学校復帰に向けて、個々の状況に応じた支援の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県教育支援センター「しいの木」に指導員を配置 2人 ・ 県教育センターに教育相談の専門家を配置 2人 ・ 小・中学校が独自に校内に設置する別室に、常駐する学校生活支援員を配置する市町に対する補助 12市町 23校 ・ 民間団体と協働による児童生徒に対する訪問支援 1,762回 ・ スクールソーシャルワーカーの配置による関係機関との連携強化 23人 (総時間数 16,507時間) ・ 県教育支援センターに不登校対応コーディネーターを配置し、関係機関との連携強化 <p>学校内外の機関等において相談・指導を受けた児童生徒数の割合が、小学校については 87.8%で目標の基準値 85.0%を上回ったものの、中学校については 79.5%で目標の基準値 81.0%を下回った。</p>
2	いじめ対策等外部人材活用事業 15,402/15,683	<p>学校内外における問題行動、いじめ問題等、生徒指導上の諸課題の早期解決に向けた取組強化のため、元警察官を「生徒指導支援員」として学校に派遣し、専門的見地から教職員への助言や児童生徒への指導を行った。</p> <p>(配置人数 5人、配置場所 教育事務所・支所)</p>
3	スクールカウンセラー等配置事業 113,229/116,398	<p>学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置した。</p> <p>スクールカウンセラーを公立小中学校及び県立学校に配置し、学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図った。</p> <p>(小学校) 45人(総時間数 10,706時間) (中学校) 54人(総時間数 11,554時間) (県立高校・特別支援学校) 13人(総時間数 3,763時間)</p>
4	学校安全教室推進事業 0/342	<p>教職員の交通安全教育における指導力の向上や対応能力の向上を目指すために、学校における事故発生時の初期対応や再発防止を含む事故対応に関するオンデマンド研修を実施した。</p>

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
5	特別支援学校整備事業 （鳥栖特別支援学校） 92,595/142,954	令和8年4月の開校を予定している鳥栖特別支援学校の増築に向けた設計や駐車場予定地の整備を進めた。 <ul style="list-style-type: none"> 増築に係る実施設計、南側土地整備（駐車場予定地） 増築等に係る事前家屋調査
6	特別支援学校整備事業 9,090/10,453	大和特別支援学校敷地内の安全対策、金立特別支援学校及び大和特別支援学校における教室不足改善に向けた整備を進めた。 <ul style="list-style-type: none"> 金立特別支援学校 教室棟及び作業棟の新築等に係る設計 大和特別支援学校 児童生徒の登下校時の安全確保（校内道路拡張、歩車分離）に係る設計、仮校舎設置に係る設計
7	特別支援教育推進事業 14,647/16,930	教職員等の知識や技能の向上、各学校における適切な支援の推進を図るため、特別支援教育スキルアップ研修など各種研修を実施した。 <p>特別支援学校の生徒の就労支援のため、企業現場での作業学習や就業体験を実施するとともに、専任の就労支援コーディネーターを配置した。</p>
8	県立特別支援学校におけるスクールバス運行事業 47,535/48,674	自力での通学が困難な県立特別支援学校の児童生徒の通学支援のため、6校（金立、大和、中原、伊万里、唐津、うれしの）において各1コースのスクールバスを運行した。
9	特別支援教育 エリアリーダー事業 —	小中学校のインクルーシブ教育の環境整備促進のため、特別支援教育エリアリーダーを県内3地域（中部、北部、西部）に配置した。 <p>特別支援教育エリアリーダーの指導・助言により、困難事例への対応など学校現場の対応力を強化することができた。</p>
10	特別支援学校における 医療的ケア支援事業 81,152/82,744	医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職防止に資するため、計30人の看護師を配置する等、6校（金立、大和、中原、伊万里、唐津、うれしの）において看護体制を整備した。

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
11	県立夜間中学設置事業	<p>令和6年4月に佐賀北高等学校通信制校舎内に夜間中学である「佐賀県立彩志学舎中学校」を開校することとし、開校準備のために教室等の改修工事を行った。工事は令和5年11月に完了した。</p> <p>また、様々な情報媒体を活用してより多くの方々に彩志学舎中学校の情報を発信するとともに、入学希望者を対象とした学校説明会や体験授業を開催した。その結果、令和6年4月の開校時に15名の方が入学された。現在（R6.7.1時点）、21名の生徒が在籍している。</p>
	36,434/36,621	

3. 今後の取組方針

不登校対策については、不登校対策総合推進事業として、社会的自立や学校復帰に向けて、不登校児童生徒一人一人の状況に応じた支援に引き続き取り組んでいく。これまで、県教育センターに教育相談の専門家であるスーパーアドバイザーを配置していたが、これに変わり、令和6年度はスクールカウンセラー及び教育センター教育相談業務への支援・指導・助言を行うスーパーバイザーを配置して、県内教育相談体制の充実を図っていく。

いじめ問題については、専任の相談員による電話相談窓口を設置する等、いじめ問題に悩む児童生徒や保護者が相談しやすい環境を整備するとともに、いじめ防止のための研修会の開催等により教員の意識・対応力の向上に努めていく。

学校安全については、各学校の学校安全担当者を対象に、佐賀県学校安全指導者研修会を実施し、危機対応に必要な知識を習得させ、児童生徒が生涯にわたって主体的に行動できるような安全教育を推進していく。

児童生徒の増加が著しい特別支援学校の整備を進め、教育環境の改善に努める。

引き続き特別支援教育スキルアップ研修など各種研修を実施し、教職員等の知識や技能の向上、各学校における適切な支援の推進を図る。また、学校長に対する計画策定の要請や特別支援教育コーディネーターに対して計画作成についての講義を実施し、障害のある児童生徒に対する個別の指導計画の策定率（小学校、中学校、高等学校）の向上を図る。さらに、生徒の企業現場における作業学習や就業体験を継続し、特別支援学校高等部の就職率（就職者の割合）の向上を図る。

スクールバスを引き続き運行し、対象となる児童生徒の通学を支援する。また、スクールバス運行事業者との長期継続契約を導入し、運転手不足の中、継続的な運行事業者の確保を図る。

引き続き特別支援教育エリアリーダーを県内3地域に配置し、学校現場へのノウハウの定着、ひいては学校現場の対応力強化に努める。

令和6年度から医療的ケアアドバイザー（看護師）を配置し、学校の現状分析等を通じた運用面の工夫を行うとともに、看護師を増員するなど、看護体制の充実を図る。

個性や多様な価値観を尊重し、目標に向かって進む生徒を応援する学校づくりを推進し、県立夜間中学「彩志学舎中学校」の学びを充実させることで、県民の学びたいというニーズに対応していく。

未来の姿	志	(1) 教育	⑤ 教育DXの推進と学びを支える環境づくり
------	---	--------	-----------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に取り組んでいる学校の割合の増加を目指す	82.4%	87.0%			
学習評価や成績処理について、ICTを活用して、事務作業の負担軽減を図っている学校の割合の増加を目指す	90.5%	95.2%			
実施状況					
<p>子ども主体の学びや教職員の働き方改革のもと、子どもに向き合う時間の確保や個別最適な指導の実現などを目的に、クラウド型授業支援ソフトやデジタル採点支援システムといった新たなシステムの検証や現在紙媒体で行っているサービス管理等に関する業務のシステム化を行い、事務作業の負担軽減を図っている。</p> <p>またGIGA端末の活用について、現場のニーズが高い授業公開研修や研究指定校による研究発表を実施したことで、教師の意識改革や児童生徒の主体的な学びが進んでいる。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	SAGA 教育 DX スタートアップ事業	<p>佐賀県の教育 DX の目指す姿である「誰もが いつでも どこでも自分らしく学べる佐賀県」の実現のため、現場課題を解決するシステムやツールの検証を行った。</p> <p>校舎制の学校 2 校で、生徒が校舎間を行き来して、データ活用や授業を受けられるように、通信環境構築とクラウド型授業支援ソフトを導入し、アプリと連携した効果的な授業展開を可能とした。</p> <p>デジタル採点支援システムを 3 校に導入し、採点に係る業務削減に取り組み、使用者の 67%が採点時間が削減したと回答した。</p> <p>職員室でしかできない校務事務のテレワークを可能とするため、3 校に対して専用の端末を貸与し、遠距離通勤者、子育て世代、介護者を持つ教職員等が実際に活用を行った。</p>
	2, 089/2, 089	
2	GIGA スクール構想 支援事業	<p>佐賀県の ICT 活用教育を牽引するエリアリーダーを県内 20 名配置し、各学校の情報化推進リーダーに向けての情報提供や授業公開研修、初任者を中心にスーパーティーチャーによる GIGA 端末を活用した授業公開研修を行った。</p> <p>GIGA 端末の活用端末活用調査（県独自調査）を行い、端末の活用が進んでいない学校を重点支援校と位置付け、対象学校に出向き研修を実施した。受講者の満足度は 90%を超える高い結果となるとともに、支援を行った多くの学校で端末活用率の向上が見られた。</p> <p>（GIGA スクール構想：1 人 1 台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、多様な子供たちの資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現すること）</p>
	1, 342/1, 429	
3	学習用 PC 整備関連事業	<p>県立高校の生徒用 GIGA 端末の整備、必要なライセンス等の調達、ヘルプデスク業務委託を通して、学校における ICT 活用教育推進に係る各種支援等を実施した。</p> <p>ICT 機器のトラブル等への迅速な対応、教職員の負担軽減等のため、ヘルプデスク現地員の配備や ICT 機器の機能強化等に取り組み、授業に専念できる一定の環境を整備した。</p>
	371, 011/374, 103	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
4	奨学のための給付金事業	<p>高校生等がいる低所得世帯に対して、奨学給付金を給付することにより、保護者の負担軽減に寄与した。また、物価高騰により増加した学用品等に係る負担軽減のため、上乘せ給付を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全日制、定時制：(通常分) 1,838名、 (上乘せ分) 1,735名 ・ 通信制：(通常分) 62名、(上乘せ分) 59名
	227,037/228,195	
	奨学のための給付金事業 (令和4年度国2次補正)	
	10,551/10,610	
5	学校管理運営(中学校、高校)(令和4年度国2次補正)	<p>県立中学校、県立高等学校におけるエネルギー価格高騰に伴う保護者負担電気料の増額分に対して支援を行うことにより、保護者の負担軽減に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校4校 ・ 高校32校
	11,862/18,341	
6	長期保全整備事業(高校、特別支援)(FM関係)	<p>県立学校施設の老朽化対策として、23校で長期保全整備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校1校(普通教室棟トイレ改修工事等) ・ 高校18校(体育館屋根外壁改修設計及び工事、普通教室棟トイレ改修設計、自動火災報知・非常警報装置更新等) ・ 特別支援学校4校(外壁改修工事、寄宿舎トイレ改修設計等)
	1,085,660/1,209,115	
	長期保全整備事業(中学校、特別支援)(令和4年度国2次補正)	
	167,551/195,992	
7	校舎等施設整備事業(高校、特別支援)	<p>教育環境の充実を図るため、県立学校の校舎等施設整備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校8校 (製図室空調設備設置工事、バックネット改修工事等) ・ 特別支援学校6校 (寄宿舎温水ボイラー更新、電話交換設備更新等)
	409,238/595,107	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
8	産業教育設備整備事業 (投資)	<p>教育環境の充実を図るため、専門学科高校の実験・実習設備の整備や更新を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校 9 校 (情報処理システム更新、農業用機械導入、恒温培養器更新 等)
	240,340/240,733	
	産業教育設備整備事業	
	2,512/2,529	
9	公立学校業務デジタル化 推進事業	<p>公立学校において、現在紙媒体で行っている業務の効率化を図り、学校の働き方改革を推進するため、各種業務のデジタル化を進める。</p> <p>令和 5 年度は、出勤簿や休暇等承認簿などのサービス関係帳簿のシステム構築を行った。</p>
	62,170/62,272	
10	教員業務支援員配置 事業費補助	<p>市町立学校の教員が、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整えるため、教員の専門性を必要としない業務に従事する教員業務支援員の配置支援を行った。</p> <p>令和 5 年度は申請のあった 11 市町に対して補助を行い、94 校に 110 名が配置された。</p> <p>配置校の教員の業務負担を軽減することができた。</p>
	28,402/28,477	
11	教員業務支援員配置事業	<p>県立中学校及び特別支援学校の教員が、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整えるため、教員の専門性を必要としない業務に従事する教員業務支援員を配置した。</p> <p>令和 5 年度は 12 校に 12 名を配置した。</p> <p>配置校の教員の業務負担を軽減することができた。</p>
	11,856/12,353	
12	佐賀県教育関係職員採用 選考試験実施事業 (行政 的経費)	<p>令和 5 年度実施「令和 6 年度教員採用選考試験」では、多様な人材を幅広く確保するために、「秋選考」における U J I ターン現職特別選考を実施、即戦力となる教員を採用することができた。</p>
	4,041/4,797	

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
	佐賀県教育関係職員採用 選考試験実施事業（政策的経費）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員採用選考試験受験者数 745 人 ・ 採用候補者名簿登載者数 小学校 203 人 中学校 100 人、 高校 34 人 その他 49 人 教員採用WEBサイトを中心として、採用試験の受験情報や教員の魅力発信を行うことで、受験者への丁寧な情報提供とともに教員のイメージアップを図る取組を続けている。
	3,326/3,387	
13	経験年数別研修	経験年数別研修の中で、キャリアステージに応じた研修体系による資質能力の向上に取り組むことができた。また、教職員の職務や学校運営上の課題、教職員の希望等に応じて、実践的指導力の向上を図る研修が実施できた。
	1,035/1,103	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経験年数別研修の実施（対象者数） 初任者研修 347 人、2 年目研修 296 人、 3 年経験者研修 350 人、中堅教諭等資質向上研修 144 人 ・ 教育センター所管の職務別研修・課題別研修 (対象者数) 職務別研修 771 人、課題別研修 166 人 ・ 教育センター所管の希望等研修（対象者数）3,668 人
	51,617/52,017	

3. 今後の取組方針

ICT 活用による子どもの主体的で個別最適な学びの実現と、教職員の業務改善のため、今後、教育DX スタートアップ事業の取り組みを拡大して進めていく。具体的には、デジタル採点支援システムは、実証校を 13 校に拡大し、継続してその有用性の実証を行う。うち 3 校にはクラウド型のシステムを導入し、テレワーク環境下での実証も加えて行う。また、テレワークシステムは、実証校を令和 5 年度の 3 校から全県立学校に拡大し、その有用性と改善点を検証する。

GIGA スクール構想支援事業については、児童生徒が主体的に GIGA 端末を活用した授業公開研修等を実施し、児童生徒の主体的な端末活用を推進することにより、個別最適な学びや協働的な学びに向けて授業改善を図る。また、研究指定校における休み時間や家庭での活用事例等を研修や学校支援等において積極的に提供し、児童生徒の主体的な学びや端末の普段使いの推進を図る。

学習用 PC 整備関連事業については、引き続き、ICT 活用による教育内容の充実に向けて、ヘルプデスク現地員の配備や ICT 機器等の整備・機能強化等に取り組む。また、県立高校の GIGA 端末の更新整備（令和 7 年度新入生分）を行う。

奨学のための給付金事業においては、物価動向及び国の給付額の改定動向等を注視しながら、高校生等が安心して教育を受けられるよう、必要な支援に取り組んでいく。

各学校の意見を聴きながら、そのときどきの状況を踏まえて、全体を見ながら県立学校の施設及び設備の整備を進めていく。

教員業務支援員をはじめとする各種支援員の活用や、ICT による業務の効率化、教育行政職員による校務運営の参画推進など、教員の負担を軽減する取り組みによって子どものまなびを支える「チーム学校」の体制づくりを一層進めていく。

令和 6 年度実施「令和 7 年度教員採用選考試験」では、試験の早期化、大学・大学院推薦枠の拡大、講師経験者の免除拡大などにより、受験者の確保に努めていく。また、これまで届いていない層へ情報を届けるため、多様なメディアの活用を図っていく。

経験年数別研修の中で、キャリアステージに応じた研修や教育課題に応じた研修などを実施し、引き続き教員の資質向上に効果的・効率的に取り組む。また、教職員の職務や学校運営上の課題、教職員の希望等に応じて、実践的指導力の向上を図る研修を実施し、引き続き教員の資質向上に効果的・効率的に取り組む。

警 察 本 部

1. 目指す未来の姿

県民の命や豊かな暮らしを守るため、内水氾濫をはじめ自然災害等を未然に防止する対策が進んでいる。大きな自然災害や新たな感染症が発生した場合でも、全国1位の高い組織率を誇る消防団や医師会等との連携により、速やかに命を守るチーム佐賀・オール佐賀の体制が整えられており、地域と行政が力を合わせて対応に当たり、被害や影響を最小限に抑えている。

県民全体で交通事故や犯罪等の防止に取り組んでおり、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、県民が安心して暮らしている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 防災・減災・ 県土保全	① 防災・減災等の体制づくり	災害への備えをしている県民の割合を前年よりも増やす				
		64.1%	66.8%			
(2) くらしの安全・安心	① 交通安全対策の推進	人口10万人当たりの人身交通事故発生件数の減少を目指す				
		401.7件	392.5件			
	② 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実	刑法犯認知件数の減少を目指す				
約3,900件(15～21年の平 均値)		3,750件				

未来の姿	守	(1) 防災・減災・県土保全	① 防災・減災等の体制づくり			

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
災害への備えをしている県民の割合を前年よりも増やす	64.1%	66.8%			
実施状況					
<p>消防等と合同災害警備訓練を実施し、救出救助に関する知識、技能の向上及び連携強化を図るとともに、自治体等の関係機関と連携の上、防災パトロールによる災害危険箇所の点検、実態把握を実施するなど、災害に対する認識の共有を図った。</p> <p>令和5年7月九州北部豪雨災害においては、唐津市などで発生した土砂災害等に対応するため、関係機関と連携し、救出救助活動を行った。</p> <p>また、令和5年度佐賀県原子力防災訓練においては、地域住民の避難誘導、交差点での交通規制、避難所警戒、情報伝達等を実施し、発災時の対応要領の習熟を図った。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算 額（千円）	事業内容
1	関係機関と連携した 防災対策の向上	<p>令和5年度は、消防等との合同災害警備訓練などの、各種訓練を実施した。大規模災害発生時には、自治体、消防、自衛隊等関係機関との協働による早期対応と情報共有が重要であることから、連携の一層の強化に努めた。</p> <p>県警察においては、これまでの各種災害警備訓練の取組をいかし、災害発生時には、自治体や消防等の関係機関と緊密に連携を図ると同時に、有事即応体制を早期に確立し、災害警備に関する諸対策を推進した。</p> <p>令和5年7月九州北部豪雨災害で発生した唐津市浜玉町での土砂災害においては、7月10日から14日までの間、佐賀県警察職員延べ約200人が従事し、災害現場における土砂排除等のほか、行方不明者の捜索のため県警察ヘリコプター及び警備艇を最大限に活用し周辺河川や海岸の捜索を実施した。</p> <p>土砂災害現場における救出救助活動においては、自衛隊、消防、日本レスキュー協会（災害救助犬）等の関係機関と連携し、迅速かつ的確な救出救助活動を行った。</p>
	—	

3. 今後の取組方針

平素から災害危険箇所等の実態把握、各自治体との合同防災パトロールによる情報共有等を行うとともに、実戦的な災害警備訓練を実施し、対処能力の向上に努めていく。

災害から命を守るため、一人でも多くの方に災害への備えを行ってもらえるよう、引き続き、市町と連携して県民の防災意識の向上などに取り組む。

県警察ヘリコプターと県消防防災ヘリコプターが連携し、災害発生時における救出救助活動が円滑に実施できるよう訓練に取り組む。

災害警備に関する諸対策については、今後も、常に最悪の事態を想定するなど、危機意識を堅持するとともに、防災関係機関と十分な連携を図り、県警察の総力を上げることはもとより、地域と一体となった災害対策の充実・強化に取り組んでいく。

未来の姿	守	(2) ぐらしの 安全・安心	① 交通安全対策の推進
------	---	-------------------	-------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
人口10万人当たりの人身交通事故発生件数の減少を目指す	401.7件	392.5件			
実施状況					
<p>令和5年中は、交通ルールの遵守や交通マナーの向上を目的とする交通安全教育をあらゆる機会を捉えて実施し、「よかろうもん運転」の根絶と歩行者保護対策を重点に取り組んだ。</p> <p>令和5年中の交通事故死者数は、統計が残る昭和23年以降、過去最少の13人であった。</p> <p>人身交通事故発生件数は、3,144件と10年連続で減少し、人口10万人当たりの人身交通事故発生件数も減少したものの、全国順位は一つ順位を上げワースト4位と、いまだワーストレベルを脱却するまでには至っていないことから、令和6年は引き続きワーストレベルの脱却を目指す。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
1	交通安全対策	<p>令和5年中は、人身交通事故発生件数年間抑止目標の2,989件以下を目指して、各年齢層に対する交通安全教育の推進、反射材の普及促進活動、地域交通安全活動推進委員と協働した街頭指導等を実施した結果、人身交通事故発生件数は3,144件で、目標の達成には至らなかったものの、10年連続の減少となった。</p> <p>人口10万人当たりの人身交通事故発生件数は392.5件で、前年比-9.2件と減少し、全国順位は前年のワースト3位から1つ順位を上げワースト4位となったが、ワーストレベルからの脱却には至らなかった。</p> <p>具体的には、次の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ よかろうもん運転の根絶と横断歩行者保護のための広報啓発チラシを活用した歩行者、ドライバー向けの交通安全教育 ・ 啓発チラシを活用した高齢者向け交通安全教育 ・ 各種キャンペーン等での反射材配布、街頭での反射材直接貼付活動による反射材の普及促進 ・ スケアードストレイト方式による高校生向け自転車交通安全教育の実施 ・ 地域交通安全活動推進委員の委嘱
	6,060/6,075	

3. 今後の取組方針

【実施状況の要因分析】

全人身交通事故に占める追突事故の割合が約41%と全国平均（約30%）よりも高く、人身交通事故の発生件数を押し上げている。追突事故の割合が高い原因として、約88%を脇見や考え事などの前方不注意や動静不注視が占めており、前を見て運転するという基本的な遵守事項が守られていない。

交通量に比例して朝夕の出勤・退勤時間帯の交通事故が多くなっている。

高齢者が関係する人身交通事故の割合が全人身交通事故の約40%を占め、また、全交通事故死者に占める高齢死者の割合も約69%となっており、高齢化社会の進展に伴って、全人身交通事故に占める高齢者が関係する交通事故の割合が年々増加傾向にある。

自転車に関係する人身交通事故のうち、中高生が関係するものが約34%と多数を占めており、運転免許を持たない中高生の自転車に対する交通安全意識が低く、高校生の事故当事者では約89%に法令違反が認められる。

【今後の取組方針】

幼児から高齢者まで世代の特徴に応じ、交通安全教育機器を活用した、きめ細やかな参加・体験型の交通安全教育を推進する。

追突事故の抑止のため、関係機関・団体と協働した「前を見よ作戦」を始めとした街頭啓発活動を推進する。

朝夕の出勤・退勤時間帯に合わせた街頭活動を実施し、同時間帯の発生件数の減少を目指す。

高齢者が関係する人身交通事故の割合が高いことから、高齢者が関係する人身交通事故を抑止するための高齢者対策を推進する。

高校生に対するスケアードストレイト方式の自転車交通安全教育を実施し、交通事故の恐ろしさ、交通事故の原因等への理解を高め、交通安全意識の向上を図る。

更なる交通事故の抑止を図るためには、全人身交通事故の約4割を占める追突事故や、年々構成率が高くなっている高齢者事故の対策が強く求められ、また、「よかろうもん運転」といった、県民の交通ルールやマナーに対する意識の低さを改善していくことが必要であるため、引き続き、交通指導取締りや、県民が安全・安心して利用できる道路環境の整備に加え、各種広報媒体を活用した広報啓発活動を実施するなど、総合的な交通安全対策に取り組んでいく。

未来の姿	守	(2) ぐらしの 安全・安心	② 犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実
------	---	-------------------	-----------------------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
刑法犯認知件数の減少を目指す	約3,900件 (15～21年の平均値)	3,750件			

実施状況

【犯罪の起きにくいまちづくり】

令和5年中の刑法犯認知件数は3,750件となり、戦後最少であった令和3年から2年連続で増加したものの、総合的な対策を実施した結果、戦後最も多かった平成15年の14,351件の2割程度まで抑制しており、基準値の約3,900件を下回った。

主な事業としては、犯罪発生状況の分析結果により明らかとなった犯罪の多発箇所、具体的な手口に関する情報について、例えば、自転車盗など無施錠による被害が多いことから、鍵かけの徹底に関する注意喚起の情報等をLINE、X、あんあんアプリなどの各種媒体を活用しタイムリーな情報配信を行い、県民の被害防止意識の向上を図った。

ニセ電話詐欺対策では、電話による詐欺被害を防止するため、録音機能付警告装置を被害に遭いやすい高齢者宅を中心に配布した。

地域における防犯活動の活性化を図るため、ウインドブレーカー、横断旗、シリコンリストバンドなどの活動グッズの提供やボランティア保険料の支援を行ったほか、日常生活を送りながら気軽に活動できる「ながら防犯」を推進するための実践型研修会を開催した。

【犯罪被害者等支援の充実】

犯罪被害者等に対する支援の充実のため、下記のとおり、犯罪被害者支援推進事業を実施した。

被害者支援活動事業については、犯罪被害者等支援に関する関係機関・団体と相互に連携し、犯罪被害者等のニーズに応じた支援の充実が図られた。

また、広報啓発活動事業については、県内の中学生及び高校生に対する「命の大切さを学ぶ教室」や「犯罪被害者支援フォーラム」を開催し、犯罪被害者や遺族の講演を通して、社会全体で被害者を支え、地域から被害者も加害者も生まない街づくりへ向けた気運の醸成や犯罪被害者等に対する県民の理解促進がなされた。

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	防犯ボランティア活性化	地域における防犯ボランティア活動の活性化を図るため、体験型のながら防犯研修会を開催した。(参加者 70 人) 同研修会において、ながら防犯実践者と分かる物品を配布し、ながら防犯の普及促進を図った。
	422/607	既存の防犯ボランティア団体に対し、防犯活動に活用できる防犯グッズの提供や、同ボランティア団体の方が加入する保険料 (400 人分) の支援を行い、ボランティア活動の更なる活性化を図った。
	一般行政 (刑事警察費)	地域住民等に対し、防犯知識の習得を効果的に推進するため、警察本部長が委嘱している防犯アドバイザーを、学校、事業所、地域住民等の要望に応じて派遣する事業を実施した。
	1,472/1,483	(防犯アドバイザー業務派遣回数 56 回) 深刻な被害となっているニセ電話詐欺対策では、特に高齢者の固定電話をきっかけとした被害を防ぐため、受話器に取り付ける録音機能付警告装置 2,200 個を配布した。
	重要凶悪犯等の 早期検挙対策	近年、利用者の多いコミュニケーションツールである LINE を活用したタイムリーな防犯情報の配信を行った。(配信件数 12 件) 詐欺の手口や被害防止意識を高めるため、多くの人が集まる佐賀駅バスセンター設置のデジタルサイネージで、被害防止広報動画を放映した。(令和 5 年 9 月 1 日～同年 9 月 30 日までの 1 か月)
	198/198	地域の自主防犯機能を向上させることを目的として、JA 佐賀中央本店設置のデジタルサイネージを活用し、ながら防犯推進動画を放映した。(令和 6 年 1 月 15 日～同年 2 月 15 日までの 1 か月) ※「ながら防犯」とは、ウォーキング、仕事、買い物、犬の散歩等の日常の動作を行う際、防犯の視点を持って活動を行うことで、多様な世代や事業者が日常活動中に気軽に実施できる防犯活動として推進している。
	204/204	

	事業名 決算額/予算額（千円）	事業内容
2	被害者支援に要する経費	<p>犯罪被害者等に対する支援の充実のため、下記のとおり、犯罪被害者支援推進事業を実施した。</p> <p>被害者支援連絡協議会等を開催し、関係機関・団体と相互に連携するとともに、犯罪被害者等に対する公費負担制度を、所要の改正を加えながら適切に運用した。</p> <p>犯罪被害者支援事業委託の結果については、電話・電子メール相談 616 件、面接相談 43 件、直接的支援 51 件であった。</p> <p>県内の中学校 8 校及び高等学校 1 校において「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、約 4,000 人の生徒、教職員等が犯罪被害者遺族等の講演を聴講したほか、「犯罪被害者支援フォーラム 2023」を開催し、約 180 人が犯罪被害者の講演に耳を傾けるなど、社会全体で被害者を支え、地域から被害者も加害者も生まない街づくりへ向けた気運の醸成がなされた。</p> <p>犯罪被害者等の支援に関する広報啓発用ポスター、リーフレットを作成し、配布する等、犯罪被害者等支援の理解促進に努めた。</p>
	10,300/10,610	
	一般行政 (一般警察活動)	
	1,434/1,434	
	一般行政 (刑事警察)	886/969

3. 今後の取組方針

【犯罪の起きにくいまちづくり】

県民総ぐるみによる自主的な防犯活動の拡大や犯罪の防止に配慮し、県民一人ひとりの防犯意識の更なる醸成、防犯環境の整備などを通じて、犯罪の未然防止に取り組む。

引き続き県内で活動する人や幅広い年代の県民に対し「ながら防犯」を推奨するとともに、防犯ボランティア活動への参画を促すための研修会等を開催する。

県民の防犯知識の習得を効果的に推進するため、学校、事業所、地域住民等の要望に応じて防犯アドバイザーを派遣する事業を継続する。

既存の防犯ボランティアに対する各種支援等を継続するとともに、事業者等に対し、防犯CSR活動への参画について働きかけを一層推進する。

県内におけるニセ電話詐欺の状況は、過去 10 年で最悪の状況となっており、令和 6 年 3 月に警察庁が新たに区分した「SNS 型投資・ロマンス詐欺」についても、非常に深刻な状況となっていることから、高齢者に限らず、若年層を含む幅広い世代に対し、被害防止の広報啓発活動等をより一層強化する。

事案発生時における地域住民への注意喚起や、ニセ電話詐欺等の発生情報などをタイムリーに配信するなど、県民の立場に立った情報提供、訴求力のある情報発信を継続する。

犯罪が発生しにくいまちづくりの更なる推進のため、被害の発生状況の分析に基づき、具体的な犯行事例を示す動画やチラシを作成し、デジタルサイネージや SNS 等を活用したタイムリーな情報を発信するなど、県民一人ひとりの心に響く広報啓発に努め、県民の犯罪に対する「抵抗力」を高めるための各種防犯広報活動を推進する。

また、事業者や市町等による通学路や公園等の公共空間における防犯カメラの設置等は、徐々に進められており、今後も引き続き、管理者に対し、防犯カメラの必要性や効果について理解を求めるなど設置促進等を働きかける。

【犯罪被害者等支援の充実】

犯罪被害者等への支援の充実について、各種取組の結果、一定の成果が認められるものの、犯罪被害者等が必要とする支援の内容は多岐にわたるため、途切れることのない支援を推進する必要がある、それらのニーズに応じた支援を行うため、犯罪被害者等の置かれた状況を考慮しながら、被害者支援連絡協議会等を活用した支援内容の更なる充実や関係機関・団体との連携、公費負担制度等の運用を一層推進する。

広報啓発活動により、徐々に、犯罪被害者等に対する県民への理解促進が図られているものの、さらに多くの県民の理解を得る必要があるため、幅広い世代の県民に対して、各種機会を捉えたより効果的な広報啓発活動を推進する。

今後も、犯罪被害者等が早期に平穏な生活を送れるよう、犯罪被害者等に対する支援の更なる充実に向けた取組を推進する。

1. 目指す未来の姿

有明海沿岸道路や佐賀唐津道路、西九州自動車道、国道 498 号等の整備が進んでおり、九州佐賀国際空港や唐津港・伊万里港とともに、交流ネットワークが形成されている。

滑走路延長等で海外路線が増える九州佐賀国際空港を中心に、筑後・佐賀エリアが有明海沿岸道路で結ばれて北部九州の新たな発展軸として重要な役割を果たしている。

鉄道やコミュニティバス等の公共交通が地域の移動手段として維持されており、住民や国内外からの観光客の交流が盛んになっている。

2. 施策の進捗状況

施策分野	施策	目指す方向性				
		基準値	実績値			
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1) 交通	② 暮らしに身近な道路の整備	交安法指定通学路の整備率の増加を目指す				
		79.8%	80.3%			
		県道の改良率の増加を目指す				
		73.2%	73.6%			

未来の姿	交	(1) 交通	② 暮らしに身近な道路の整備
------	---	--------	----------------

1. 施策の進捗状況

目指す方向性	基準値 2022年	実績値			
		2023年	2024年	2025年	2026年
交安法指定通学路の整備率の増加を目指す	79.8%	80.3%			
県道の改良率の増加を目指す	73.2%	73.6%			
実施状況					
<p>交通量や周辺地域の環境等を踏まえ、計画的かつ重点的に交通安全施設等の整備を推進することにより、交通環境を改善し、交通事故の防止と交通の円滑化に資することができた。具体的には、道路交通の実態に即した信号機の新設・改良を行うとともに、既設信号機の更新を推進したほか、道路標識の高輝度化、道路標示の更新を実施した。</p>					

2. 主な事業の実績

	事業名 決算額/予算額 (千円)	事業内容
1	交通安全施設整備 (県単独事業) (投資)	<p>道路の整備に必要な交通安全施設等を整備・高度化し、交通の安全と円滑による人・モノの交流を促進するとともに、交通事故の少ない安全な道路環境を確保するための事業を推進した。</p> <p>新たに整備された道路や、交差点改良が行われた道路において、交通の安全と円滑を図り交通事故を防止するために、県内7か所に信号機を設置した。</p> <p>交通安全施設の適切な管理と効果的な運用を実施するため、交通規制の見直しを行い、周辺環境の変化等から必要性の低下した信号機6か所を撤去し、持続可能な交通規制を推進した。</p> <p>摩耗等により視認性が低下した横断歩道(1,058本)、停止線(1,417本)等を補修し、横断歩行者等の交通事故防止対策を推進した。</p>
	119,535/123,552	<p>交通管制システムを効果的に運用し、分析・処理した交通情報のデータに基づき信号機の制御等を行うことで、交通の安全と円滑を確保した。</p> <p>交通安全施設の高度化について、交通管理者として適正かつ効果的な交通管制を維持・推進するため、集中制御機22基の更新を行った。</p>
	交通安全施設整備 (県単独事業)	<p>信号機視覚障害者用付加装置5か所、歩行者等支援情報通信システム(高度化PICS)1か所、エスコートゾーン1か所の設置及び更新を行い、視覚障害者をはじめとした全ての県民が通行しやすい交通環境の整備を推進した。</p>
	2,422/2,438	<p>ゾーン30を2か所整備し、くらしに身近な生活道路における歩行者や自転車の安全な通行を確保するための交通安全対策を実施した。</p>
	交通安全施設整備	<p>信号機電源付加装置(自動起動型発動発電機2か所、リチウム4か所)を設置・更新し、災害発生時等における信号機の滅灯対策を行った。</p>
	102,208/106,568	<p>電球式信号灯器(車両用5式、歩行者用2式)をLED式信号灯器に更新し、視認性の確保、省エネルギー効果による電気料金の低減と同時に交通安全施設の長寿命化等を図った。</p>
	交通安全施設整備 (交通管制システム)	
	55,282/55,282	
交通安全施設整備 (公共事業)		
176,331/176,579		

3. 今後の取組方針

今後もより良い交通環境の構築実現に向け、交通環境の変化に応じた信号機等の交通安全施設を適切に設置するとともに、交通規制の見直しを実施する。

既存の交通安全施設について、長寿命化を図るとともに適正な管理を推進する。

災害発生時の信号機滅灯等に対応する設備の充実や、円滑な避難に資する施設を整備し、災害に備えた各種対策を実施する。

